官報
（号　外）
発行　内閣府
（原稿作成　国立印刷局）

目次

〔省　令〕
○ガス事業法施行規則等の一部を改正する省令（経済産業五五）　一
〔法規的告示〕
○合成メタン等調達費の額の承認に係る基準（経済産業一一〇）　六一
○エネルギー供給事業者によるエネルギー源の環境適合利用及び化石エネルギー原料の有効な利用の促進に関する基本方針等の一部を改正する告示（同一一一）　六三
〔公　告〕
諸事項
裁判所
破産、免責、再生関係　六五
特殊法人等
土地家屋調査士名簿登録等、弁理士登録、公立学校共済組合決算関係　一〇四
地方公共団体
行旅死亡人関係　一〇六
会社その他
会社決算公告　一〇九

省令

○経済産業省令第五十五号

ガス事業法（昭和二十九年法律第五十一号）の規定に基づき、及び同法を実施するため、並びにエネルギー供給事業者によるエネルギー源の環境適合利用及び化石エネルギー原料の有効な利用の促進に関する法律（平成二十一年法律第七十二号）第七条第一項及び第十三条第一項の規定に基づき、ガス事業法施行規則等の一部を改正する省令を次のように定める。

令和七年七月十四日

経済産業大臣　武藤　容治

ガス事業法施行規則等の一部を改正する省令

（ガス事業法施行規則の一部改正）

第一条　ガス事業法施行規則（昭和四十五年通商産業省令第九十七号）の一部を次のように改正する。

次の表のように改める。

（傍線部分は改正部分）

改正後	改正前
目次	目次
第一章　（略）	第一章　（略）
第二章　ガス小売事業	第二章　ガス小売事業
第一節・第二節　（略）	第一節・第二節　（略）
第二節の二　合成メタン等調達費の回収等（第二十条の二―第二十条の五）	（新設）
第三節　（略）	第三節　（略）
第三章～第八章　（略）	第三章～第八章　（略）
附則	附則
第二章　ガス小売事業	**第二章**　ガス小売事業
第二節の二　合成メタン等調達費の回収等	（新設）
（合成メタン等調達費の回収等）	
第二十条の二　一般ガス導管事業者又は特定ガス導管事業者（第二十条の四第一項の通知を受けた者に限る。次項において同じ。）は、当該通知に従い、合成メタン等調達費（次条第一項に規定する合成メタン等調達費をいう。）をその小売託送供給（一の需要場所に対する最後の託送供給をいう。）の相手方から回収しなければならない。	
2　一般ガス導管事業者又は特定ガス導管事業者は、第二十条の四第一項の通知に従い、申請ガス小売事業者（次条第二項に規定する申請ガス小売事業者をいう。）に合成メタン等調達費相当金（第二十条の四第一項第四号に規定する合成メタン等調達費相当金をいう。）を払い渡さなければならない。	
（合成メタン等調達費の額の承認）	
第二十条の三　ガス小売事業者は、合成メタン（脱炭素成長型経済構造への円滑な移行のための低炭素水素等の供給及び利用の促進に関する法律施行規則（令和六年経済産業省令第六十九号）第三条第四項各号のいずれにも該当するものに限る。以下この条において同じ。）又はバイオガスの調達に必要な資金を一般ガス導管事業者又は特定ガス導管事業者から回収しようとするときは、回収しようとする費用（以下この条及び次条において「合成メタン等調達費」という。）の額について、三年ごとに、経済産業大臣の承認を受けなければならない。	（新設）
2　前項の承認を受けようとするガス小売事業者（以下「申請ガス小売事業者」という。）は、次に掲げる事項を記載した様式第十六の二による申請書に、合成メタン等調達費の額の根拠を記載した書類を添えて、経済産業大臣に提出しなければならない。	
一　合成メタン等調達費の額	
二　合成メタン等調達費に係る合成メタン又はバイオガスの量	
三　合成メタン又はバイオガスの供給を行おうとする地域	

3　経済産業大臣は、第一項の承認の申請が、告示で定める基準に適合していると認めるときは、同項の承認をしなければならない。

4　第一項の承認を行う場合において、経済産業大臣が必要があると認めるときは、合成メタン又はバイオガスの調達に関し専門的知識を有する者の意見を聴くことができる。

（各一般ガス導管事業者又は各特定ガス導管事業者が回収すべき合成メタン等調達費の額等の通知）

第二十条の四　経済産業大臣は、前条第一項の承認をしたときは、前条第二項第三号の地域において自らが維持し、及び運用する導管により託送供給を行う事業を営む一般ガス導管事業者又は特定ガス導管事業者に対し、次に掲げる事項を通知するものとする。通知した事項が変更されたときも、同様とする。

一　回収すべき合成メタン等調達費の額

二　回収の期間

三　回収の対象となる地域

四　合成メタン等調達費相当金（一般ガス導管事業者又は特定ガス導管事業者がこの項の通知に従い回収した金銭をいう。）を払い渡すべき申請ガス小売事業者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあつては、その代表者の氏名

五　前各号に掲げるもののほか、経済産業大臣が必要と認める事項

2　経済産業大臣は、前項の通知をしたときは、遅滞なく、同項第四号の申請ガス小売事業者に対し、同項の規定により通知した事項のうち当該申請ガス小売事業者に係る事項を通知するものとする。

（変更の承認等）

第二十条の五　第二十条の三第一項の承認を受けたガス小売事業者は、同条第二項各号に掲げる事項を変更しようとするときは、様式第十六の三の合成メタン等調達費変更承認申請書に合成メタン等調達費の額の根拠を記載した書類を添えて、経済産業大臣に提出して、その承認を受けなければならない。

2　第二十条の三第一項の承認を受けたガス小売事業者は、当該ガス小売事業者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあつては、その代表者の氏名を変更したときは、遅滞なく、その旨を経済産業大臣に届け出なければならない。

3　第二十条の三第三項及び第四項の規定は、第一項の承認に準用する。

（託送供給約款において定めるべき事項）

第六十四条　法第四十八条第一項の託送供給約款においては、次に掲げる事項を定めなければならない。

一　連結託送供給（一般ガス導管事業者又は特定ガス導管事業者が一の需要場所に対する託送供給を連続して行う場合における託送供給のうち、当該一の需要場所に対して行う最後の託送供給以外の託送供給をいう。以下同じ。）に関する次に掲げる事項

イ～ワ　（略）

二　（略）

（新設）

（新設）

（託送供給約款において定めるべき事項）

第六十四条　法第四十八条第一項の託送供給約款においては、次に掲げる事項を定めなければならない。

一　連結託送供給（ガス事業託送供給約款料金算定規則（平成十六年経済産業省令第十七号）別表第一第一表に規定する連結託送供給をいう。以下同じ。）に関する次に掲げる事項

イ～ワ　（略）

二　（略）

第六十九条　法第四十八条第六項の規定による託送供給約款の変更の届出をしようとする者は、その実施の日の十日前までに、様式第四十八の託送供給約款変更届出書に次に掲げる書類を添えて、経済産業大臣に提出しなければならない。

一・二　（略）

三　第六十四条第二号ロの事項の変更（消費税等相当額のみの変更を除く。）をしようとする場合にあつては、次に掲げる書類

イ・ロ　（略）

ハ　イ及びロの規定にかかわらず、ガス事業託送供給約款料金算定規則第十七条第二項に規定する届出事業者にあつては、同令様式第六及び様式第七の書類

ニ　イ、ロ及びハの規定にかかわらず、ガス事業託送供給約款料金算定規則第二十一条第一項に規定する一般ガス導管事業者にあつては、同令様式第九の書類

ホ　イ、ロ、ハ及びニの規定にかかわらず、ガス事業託送供給約款料金算定規則第二十三条第一項に規定する一般ガス導管事業者にあつては、同令様式第十の書類

四　（略）

2　（略）

（託送供給約款の届出等）

第百十九条　（略）

一・二　（略）

三　ガス事業託送供給約款料金算定規則第四十二条の規定により同令第三十二条及び第三十四条から第三十七条までの規定とは異なる料金の算定方法を定める特定ガス導管事業者にあつては、同令様式第二十の書類

四　（略）

2　（略）

第百二十一条　法第七十六条第二項の規定による託送供給約款の変更の届出をしようとする者は、その実施の日の十日前までに様式第六十六の託送供給約款変更届出書に次に掲げる書類を添えて、経済産業大臣に提出しなければならない。

一・二　（略）

三　第百十八条第二号ロの事項を変更（消費税等相当額のみの変更を除く。）しようとする場合にあつては次に掲げる書類

イ・ロ　（略）

ハ　ガス事業託送供給約款料金算定規則第四十二条の規定により同令第三十二条及び第三十四条から第三十七条までの規定とは異なる料金の算定方法を定める特定ガス導管事業者にあつては、同令様式第二十の書類

ニ　イ、ロ及びハの規定にかかわらず、ガス事業託送供給約款料金算定規則第三十八条第一項に規定する特定ガス導管事業者にあつては、同令様式第十七及び様式第十八の書類

ホ　イ、ロ、ハ及びニの規定にかかわらず、ガス事業託送供給約款料金算定規則第四十条第一項に規定する特定ガス導管事業者にあつては、同令様式第十九の書類

四　（略）

2　（略）

第六十九条　法第四十八条第六項の規定による託送供給約款の変更の届出をしようとする者は、その実施の日の十日前までに、様式第四十八の託送供給約款変更届出書に次に掲げる書類を添えて、経済産業大臣に提出しなければならない。

一・二　（略）

三　第六十四条第二号ロの事項の変更（消費税等相当額のみの変更を除く。）をしようとする場合にあつては、次に掲げる書類

イ・ロ　（略）

（新設）

ハ　イ及びロの規定にかかわらず、ガス事業託送供給約款料金算定規則第二十一条第一項に規定する一般ガス導管事業者にあつては、同令様式第九の書類

ニ　イ、ロ及びハの規定にかかわらず、ガス事業託送供給約款料金算定規則第二十三条第一項に規定する一般ガス導管事業者にあつては、同令様式第十の書類

四　（略）

2　（略）

（託送供給約款の届出等）

第百十九条　（略）

一・二　（略）

三　ガス事業託送供給約款料金算定規則第四十条の規定により同令第三十二条及び第三十四条から第三十七条までの規定とは異なる料金の算定方法を定める特定ガス導管事業者にあつては、同令様式第十九の書類

四　（略）

2　（略）

第百二十一条　法第七十六条第二項の規定による託送供給約款の変更の届出をしようとする者は、その実施の日の十日前までに様式第六十六の託送供給約款変更届出書に次に掲げる書類を添えて、経済産業大臣に提出しなければならない。

一・二　（略）

三　第百十八条第二号ロの事項を変更（消費税等相当額のみの変更を除く。）しようとする場合にあつては次に掲げる書類

イ・ロ　（略）

（新設）

ハ　ガス事業託送供給約款料金算定規則第四十条の規定により同令第三十二条及び第三十四条から第三十七条までの規定とは異なる料金の算定方法を定める特定ガス導管事業者にあつては、同令様式第十九の書類

（新設）

ニ　イ、ロ及びハの規定にかかわらず、ガス事業託送供給約款料金算定規則第三十八条第一項に規定する特定ガス導管事業者にあつては、同令様式第十八の書類

四　（略）

2　（略）

様式第16の２（第20条の３関係）

様式第十六の次に次の二様式を加える。

合成メタン等調達費承認申請書

年　　月　　日

殿

住所

氏名（名称及び代表者の氏名）

ガス事業法施行規則第20条の３第１項の規定により、次のとおり合成メタン等調達費の額の承認を受けたいので申請します。

合成メタン等調達費の額	
合成メタン等調達費に係る 合成メタン又はバイオガスの量	
合成メタン又はバイオガスの 供給を行おうとする地域	

備考　１　合成メタン又はバイオガスの供給を行おうとする地域とは、一般ガス導管事業者の導管により供給を行おうとする場合にあつては当該一般ガス導管事業者の供給区域（ガス事業法第38条第２項第４号に規定する供給区域をいう。）、特定ガス導管事業者の導管により供給を行おうとする場合にあつては当該特定ガス導管事業者の供給地点（ガス事業法第72条第１項第３号に規定する供給地点をいう。）をいい、それぞれの供給を行おうとする地域ごとに申請書を作成すること。ただし、供給を行おうとする地域において、一般ガス導管事業者がガス事業託送供給約款料金算定規則第22条に基づき地域別料金を定めている場合は、その地域ごとに、特定ガス導管事業者が同令第41条に基づき特定導管ごとの料金を定めている場合は、当該特定導管ごとに申請書を作成すること。

２　合成メタン又はバイオガスの供給を行おうとする地域の欄には、一般ガス導管事業者の導管に注入しようとする場合にあつては当該一般ガス導管事業者の氏名又は名称及び注入する供給区域を記載し、特定ガス導管事業者の導管に注入しようとする場合にあつては当該特定ガス導管事業者の氏名又は名称及び注入する供給地点を記載すること。

３　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

様式第16の３（第20条の５関係）

合成メタン等調達費変更承認申請書

年　　月　　日

殿

住所

氏名（名称及び代表者の氏名）

ガス事業法施行規則第20条の５第１項の規定により、次のとおり合成メタン等調達費の額の変更の承認を受けたいので申請します。

変更後の合成メタン等調達費の額	
変更の具体的な理由	

その他の変更事項	
変更前	
変更後	
変更の具体的な理由	

備考　１　合成メタン又はバイオガスの供給を行おうとする地域を変更しようとするときは、様式第16の２の備考１・２を準用すること。

２　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

（ガス事業会計規則の一部改正）

第二条　ガス事業会計規則（昭和二十九年通商産業省令第十五号）の一部を次のように改正する。

次の表のように改める。

（傍線部分は改正部分）

改正後

別表第1（第2条関係）

費用

款	項	備考
（略）	（略）	（略）
供給販売費		1・2　（略）
	（略）	（略）
	合成メタン等調達費相当金	申請ガス小売事業者（ガス事業法施行規則（昭和四十五年通商産業省令第九十七号）第二十条の三第二項に規定する申請ガス小売事業者をいう。）に払い渡した合成メタン等調達費相当金（同令第二十条の四第一項第四号に規定する合成メタン等調達費相当金をいう。）
	（略）	（略）
（略）	（略）	（略）

改正前

別表第1（第2条関係）

費用

款	項	備考
（略）	（略）	（略）
供給販売費		1・2　（略）
	（略）	（略）
	バイオガス調達費	バイオガス調達時に一般的なガス調達費用より割高となる費用として他の事業者に対して支払つた額
	（略）	（略）
（略）	（略）	（略）

様式第８（第２条関係）

営　業　費　明　細　表

事業者名＿＿＿＿＿＿＿＿

年　月　日から
年　月　日まで

費目／科目	製造費	供給販売費	一般管理費	合　計	備　考
原料費	円	円	円	円	
加熱燃料費					
補助材料費					
役員給与					
給料					
雑給					
賞与手当					
法定福利費					
厚生福利費					
退職手当					
修繕費					
電力料					
水道料					
使用ガス費					
消耗品費					
運賃					
旅費交通費					
通信費					
保険料					
賃借料					
託送料					
委託作業費					
租税課金					
試験研究費					
教育費					
需要開発費					
たな卸減耗費					
固定資産除却費					
貸倒償却					
雑費					
需給調整費					
合成メタン等調達費相当金					
需要調査・開拓費					
事業者間精算費					
減価償却費					
計					

備考

１　可燃性天然ガスを採取する事業者は、採取費の欄を設けて製造費に準じてその明細を記載すること。

２　減価償却費の備考欄には、租税特別措置法に基づく減価償却の額を記載すること。

様式第八を次のように改める。

（ガス事業託送供給約款料金算定規則の一部改正）

第三条　ガス事業託送供給約款料金算定規則（平成二十九年経済産業省令第二十二号）の一部を次のように改正する。

次の表のように改める。

（傍線部分は改正部分）

改正後	改正前
目次	目次
第一章・第二章　（略）	第一章・第二章　（略）
第三章　特定ガス導管事業者の託送供給約款料金の算定	第三章　特定ガス導管事業者の託送供給約款料金の算定
第一節　届出料金の算定（第二十五条―第四十条）	第一節　届出料金の算定（第二十五条―第三十八条）
第二節　雑則（第四十一条・第四十二条）	第二節　雑則（第三十九条―第四十条）
附則	附則
（変動額託送供給約款料金原価等の算定）	（変動額託送供給約款料金原価等の算定）
第十五条　一般ガス導管事業者は、電気事業法等の一部を改正する等の法律（平成二十七年法律第四十七号。以下「改正法」という。）附則第十八条第一項又は法第四十八条第一項、第二項、第六項若しくは第九項若しくは法第五十条第二項の規定により託送供給約款で設定した料金（以下「現行託送供給約款料金」という。）を次に掲げる変動額を基に変更しようとするときは、第二条から第十三条までの規定にかかわらず、当該変動額を基に変動額託送供給約款料金原価等を算定することができる。	**第十五条**　一般ガス導管事業者は、電気事業法等の一部を改正する等の法律（平成二十七年法律第四十七号。以下「改正法」という。）附則第十八条第一項又は法第四十八条第一項、第二項、第六項若しくは第九項若しくは法第五十条第二項の規定により託送供給約款で設定した料金（以下「現行託送供給約款料金」という。）を次項の規定により算定する事業者間精算費及び事業者間精算収益の変動額（他の導管事業者（一般ガス導管事業者又は特定ガス導管事業者をいう。以下同じ。）が設定する事業者間精算料金表（連結託送供給（導管事業者が一の需要場所に対して行う最後の託送供給以外の託送供給をいう。以下同じ。）に係る費用を導管事業者間で精算するための料金を算出するための基礎となる料金表をいう。以下同じ。）及び想定連結託送供給ガス量（連結託送供給を行うことが見込まれるガスの量をいう。以下同じ。）の変更に起因するもの。以下「事業者間精算費等特別変動額」という。）を算定し、様式第七第一表に整理しなければならない。
一　次項の規定により算定する事業者間精算費及び事業者間精算収益の変動額（他の導管事業者（一般ガス導管事業者又は特定ガス導管事業者をいう。以下同じ。）が設定する事業者間精算料金表（連結託送供給（導管事業者が一の需要場所に対して行う最後の託送供給以外の託送供給をいう。以下同じ。）に係る費用を導管事業者間で精算するための料金を算出するための基礎となる料金表をいう。以下同じ。）及び想定連結託送供給ガス量（連結託送供給を行うことが見込まれるガスの量をいう。以下同じ。）の変更に起因するもの。以下「事業者間精算費等特別変動額」という。）	（新設）
二　第三項の規定により算定する合成メタン等調達費相当金（ガス事業法施行規則第二十条の四第一項第四号に規定する合成メタン等調達費相当金をいう。以下同じ。）の変動額（以下「合成メタン等調達費相当金特別変動額」という。）	（新設）
2　前項の一般ガス導管事業者（以下この条において単に「一般ガス導管事業者」という。）は、前項に規定する事業者間精算費等特別変動額について、第一号に掲げる額から第二号に掲げる額を減じて得る算定方法により整理した変動額を算定し、様式第七第一表に整理しなければならない。	2　前項の一般ガス導管事業者は、前項に規定する変動額について、第一号に掲げる額から第二号に掲げる額を減じて得る算定方法により整理した変動額（以下「特別変動額」という。）を算定し、様式第七第一表に整理しなければならない。
一・二　（略）	一・二　（略）

３　一般ガス導管事業者は、第一項に規定する合成メタン等調達費相当金特別変動額について、第一号に掲げる額から第二号に掲げる額を減じて得る算定方法により整理した変動額を算定し、様式第七第一表に整理しなければならない。

一　別表第一第一表（1）の規定により算定した合成メタン等調達費相当金

二　現行託送供給約款料金を算定した際に、別表第一第一表（1）の規定により算定した合成メタン等調達費相当金（当該費用の設定が無い場合には、零とする。）

４　一般ガス導管事業者は、第二項により算定した事業者間精算費等特別変動額を事業者間精算費等託送供給約款料金変動額として、前項により算定した合成メタン等調達費相当金特別変動額を合成メタン等調達費相当金託送供給約款料金変動額として、それぞれ整理しなければならない。

５　一般ガス導管事業者は、現行託送供給約款料金原価等（現行託送供給約款料金算定時の託送料金原価等、変動額託送供給約款料金原価等、届出託送供給約款料金原価等又は届出変動額託送供給約款料金原価等をいう。）に前項の事業者間精算費等託送供給約款料金変動額及び合成メタン等調達費相当金託送供給約款料金変動額を加えた額を、変動額託送供給約款料金原価等として整理し、様式第七第二表に整理しなければならない。

（託送供給約款変動額認可料金の算定）

第十六条　第十四条の規定は、前条の一般ガス導管事業者に準用する。この場合において、第十四条中「託送供給約款認可料金」とあるのは「託送供給約款変動額認可料金」と、「託送供給約款料金原価等」とあるのは「変動額託送供給約款料金原価等」と、「原価算定期間」とあるのは「現行託送供給約款料金の算定時における原価算定期間又は原資算定期間（第十七条第一項に規定する原資算定期間をいう。）」と読み替えるものとする。

（届出託送供給約款料金原価等の算定）

第十七条　法第四十八条第五項の規定により変更しようとする託送供給約款で設定する料金（以下「託送供給約款届出料金」という。）を算定しようとする一般ガス導管事業者（以下この条から第二十条までにおいて「届出事業者」という。）は、次項の規定により算定する場合を除き、当該届出事業者の事業年度の開始の日又はその日から六月を経過する日を始期とする一年間を単位とした将来の合理的な期間（以下「原資算定期間」という。）を定め、次の各号に掲げるいずれかの方式により、届出託送供給約款料金原価等を算定しなければならない。ただし、託送収支規則の規定により公表した最近の託送収支規則様式第三第二表の一定水準超過額が零でない届出事業者又は同様式第三第五表の乖離率がマイナス五パーセントを超えている届出事業者（現行託送供給約款料金を維持することが妥当であると認められる者を除く。）が改正法附則第十八条第一項本文の認可を受けた託送供給約款（法第四十八条第二項において準用する同条第一項本文の認可を受けたとき、法第四十八条第六項若しくは第九項の規定による変更の届出があったとき、又は法第五十条第二項の規定による変更があったときは、その変更後のもの）で設定した料金を変更する場合（改正法附則第十八条第一項本文の認可を受けた日以後、第十四条第一項の規定により託送供給約款認可料金を設定し、法第四十八条第二項において準用する同条第一項本文の認可を受けたことがある場合及び第十九条第二項の規定により届出託送供給約款料金原価等を算定し、法第四十八条第六項の規定による届出をしたことがある場合を除く。）は、原資算定期間を定め、第二号に掲げる方式により、届出託送供給約款料金原価等を算定しなければならない。

一・二　（略）

（新設）

３　第一項の一般ガス導管事業者は、前項により算定した特別変動額を、託送供給約款料金変動額として整理しなければならない。

４　第一項の一般ガス導管事業者は、現行託送供給約款料金原価等に前項の託送供給約款料金変動額を加えた額を、変動額託送供給約款料金原価等として整理し、様式第七第二表に整理しなければならない。

（託送供給約款変動額認可料金の算定）

第十六条　第十四条の規定は、前条の一般ガス導管事業者に準用する。この場合において、同条中「託送供給約款認可料金」とあるのは「託送供給約款変動額認可料金」と、「託送供給約款料金原価等」とあるのは「変動額託送供給約款料金原価等」と、「原価算定期間」とあるのは「現行託送供給約款料金の算定時における原価算定期間」と読み替えるものとする。

（届出託送供給約款料金原価等の算定）

第十七条　法第四十八条第五項の規定により変更しようとする託送供給約款で設定する料金（以下「託送供給約款届出料金」という。）を算定しようとする一般ガス導管事業者（以下この条から第二十条までにおいて「届出事業者」という。）は、当該届出事業者の事業年度の開始の日又はその日から六月を経過する日を始期とする一年間を単位とした将来の合理的な期間（以下「原資算定期間」という。）を定め、次の各号に掲げるいずれかの方式により、届出託送供給約款料金原価等を算定しなければならない。ただし、託送収支規則の規定により公表した最近の託送収支規則様式第三第二表の一定水準超過額が零でない届出事業者又は同様式第三第五表の乖離率がマイナス五パーセントを超えている届出事業者（現行託送供給約款料金を維持することが妥当であると認められる者を除く。）が改正法附則第十八条第一項本文の認可を受けた託送供給約款（法第四十八条第二項において準用する同条第一項本文の認可を受けたとき、法第四十八条第六項若しくは第九項の規定による変更の届出があったとき、又は法第五十条第二項の規定による変更があったときは、その変更後のもの）で設定した料金を変更する場合（改正法附則第十八条第一項本文の認可を受けた日以後、第十四条第一項の規定により託送供給約款認可料金を設定し、法第四十八条第二項において準用する同条第一項本文の認可を受けたことがある場合及び第十九条第二項の規定により届出託送供給約款料金原価等を算定し、法第四十八条第六項の規定による届出をしたことがある場合を除く。）は、原資算定期間を定め、第二号に掲げる方式により、届出託送供給約款料金原価等を算定しなければならない。

一・二　（略）

2　第十五条の規定は、第十五条第一項各号に掲げる変動額を基に現行託送供給約款料金を引き下げようとする届出事業者が、託送供給約款届出料金を算定する場合に準用する。この場合において、同条中「変動額託送供給約款料金原価等」とあるのは「届出変動額託送供給約款料金原価等」と、様式第七中「変動額託送供給約款料金原価等」とあるのは「届出変動額託送供給約款料金原価等」と読み替えるものとする。

（託送供給約款届出料金等の算定）

第二十条　第十四条の規定は、第十七条第二項の届出事業者に準用する。この場合において、第十四条中「託送供給約款認可料金」とあるのは「託送供給約款変動額届出料金」と、「託送供給約款料金原価等」とあるのは「届出変動額託送供給約款料金原価等」と、「原価算定期間」とあるのは「現行託送供給約款料金の算定時における原価算定期間又は原資算定期間」と読み替えるものとする。

2　第十四条の規定は、第十八条第一項又は前条第一項の届出事業者に準用する。この場合において、第十四条中「託送供給約款認可料金」とあるのは「託送供給約款届出料金」と、「託送供給約款料金原価等」とあるのは「届出託送供給約款料金原価等」と、「原価算定期間」とあるのは「原資算定期間」と読み替えるものとする。

（地域別料金）

第二十二条　一般ガス導管事業者は、その供給区域が複数の地域に分かれている場合であって、託送供給を行うことができるガスの熱量等の範囲、組成その他のガスの受入条件が著しく異なる場合その他託送供給約款料金をこれらの地域ごとに定めることが適当であると認められる場合においては、託送供給約款料金をこれらの地域ごとに定め又は変更することができる。この場合においては、託送供給約款料金原価等、変動額託送供給約款料金原価等、届出託送供給約款料金原価等又は届出変動額託送供給約款料金原価等の算定及び配分はこれらの地域ごとに行わなければならない。

2　（略）

（事業の譲渡等）

第二十三条　（略）

2　（略）

3　第一項に規定する料金算定に与える影響が軽微なときとは、譲受け等一般ガス導管事業者の既に改正法附則第十八条の規定により同項の認可を受けた託送供給約款料金原価等、法第四十八条第一項若しくは第二項の規定により認可を受けた託送供給約款料金原価等若しくは変動額託送供給約款料金原価等又は同条第六項の規定により届け出た届出託送供給約款料金原価等若しくは届出変動額託送供給約款料金原価等（以下「直近改定時託送供給約款料金原価等」という。）を、当該直近改定時託送供給約款料金原価等の算定に用いたガス需要量の需要想定（以下「直近改定時託送供給約款ガス需要量」という。）で除して算定した平均単価と、譲渡し等一般ガス導管事業者及び譲受け等一般ガス導管事業者の直近改定時託送供給約款料金原価等の和を直近改定時託送供給約款ガス需要量の和で除した値との差が、一パーセント以内のときとする。この場合において、譲渡し等一般ガス導管事業者のガス需要量は、譲受け等一般ガス導管事業者のガスの熱量が譲渡し等一般ガス導管事業者のガスの熱量と異なるときは、譲受け等一般ガス導管事業者のガスの熱量で換算したガス需要量を用いるものとする。

（新設）

（託送供給約款届出料金の算定）

第二十条　第十四条の規定は、第十八条第一項又は前条第一項の届出事業者に準用する。この場合において、第十四条中「託送供給約款認可料金」とあるのは「託送供給約款届出料金」と、「託送供給約款料金原価等」とあるのは「届出託送供給約款料金原価等」と、「原価算定期間」とあるのは「原資算定期間」と読み替えるものとする。

（新設）

（地域別料金）

第二十二条　一般ガス導管事業者は、その供給区域が複数の地域に分かれている場合であって、託送供給を行うことができるガスの熱量等の範囲、組成その他のガスの受入条件が著しく異なる場合その他託送供給約款料金をこれらの地域ごとに定めることが適当であると認められる場合においては、託送供給約款料金をこれらの地域ごとに定め又は変更することができる。この場合においては、託送供給約款料金原価等、変動額託送供給約款料金原価等、届出託送供給約款料金原価等の算定及び配分はこれらの地域ごとに行わなければならない。

2　（略）

（事業の譲渡等）

第二十三条　（略）

2　（略）

3　第一項に規定する料金算定に与える影響が軽微なときとは、譲受け等一般ガス導管事業者の既に改正法附則第十八条の規定により同項の認可を受けた託送供給約款料金原価等、法第四十八条第一項若しくは第二項の規定により認可を受けた託送供給約款料金原価等若しくは変動額託送供給約款料金原価等又は同条第六項の規定により届け出た届出託送供給約款料金原価等（以下「直近改定時託送供給約款料金原価等」という。）を、当該直近改定時託送供給約款料金原価等の算定に用いたガス需要量の需要想定（以下「直近改定時託送供給約款ガス需要量」という。）で除して算定した平均単価と、譲渡し等一般ガス導管事業者及び譲受け等一般ガス事業者の直近改定時託送供給約款料金原価等の和を直近改定時託送供給約款ガス需要量の和で除した値との格差が、一パーセント以内のときとする。この場合において、譲渡し等一般ガス導管事業者のガス需要量は、譲受け等一般ガス導管事業者のガスの熱量が譲渡し等一般ガス導管事業者のガスの熱量と異なるときは、譲受け等一般ガス導管事業者のガスの熱量で換算したガス需要量を用いるものとする。

（変動額託送供給約款料金原価等の算定）

第三十八条　第十五条の規定は、特定ガス導管事業者に準用する。この場合において、同条第一項中「電気事業法等の一部を改正する等の法律（平成二十七年法律第四十七号。以下「改正法」という。）附則第十八条第一項又は法第四十八条第一項、第二項、第六項若しくは第九項若しくは法第五十条第二項」とあるのは「法第七十六条第一項又は第二項」と、「現行託送供給約款料金」とあるのは「特定ガス現行託送供給約款料金」と、「第二条から第十三条まで」とあるのは「第二十五条から第三十六条まで」と、同条第二項及び第三項中「様式第七第一表」とあるのは「様式第十八第一表」と、「別表第一第一表」とあるのは「別表第五第一表」と、同条第二項中「別表第一第三表」とあるのは「別表第五第三表」と、同条第五項中「様式第七第二表」とあるのは「様式第十八第二表」と読み替えるものとする。

（変動額託送供給約款届出料金の算定）

第三十九条　第三十七条の規定は、前条の特定ガス導管事業者に準用する。この場合において、第三十七条中「託送供給約款料金」とあるのは「変動額託送供給約款届出料金」と、「託送供給約款料金原価等」とあるのは「変動額託送供給約款料金原価等」と、「原価算定期間」とあるのは「特定ガス現行託送供給約款料金の算定時における原価算定期間」と、様式第十七中「託送供給約款料金原価等」とあるのは「変動額託送供給約款料金原価等」と読み替えるものとする。

（付加的託送供給約款料金の算定）

第四十条　特定ガス導管事業者は、収支等予測期間（付加的託送供給約款に係るガスの供給を開始する日から起算して五年以内の期間であって特定ガス導管事業者が定める期間をいう。以下この章において同じ。）において、当該特定ガス導管事業者の特定ガス導管事業の用に供する設備の効率的な使用その他の効率的な事業運営に特に資すると見込まれる場合であって、当該収支等予測期間における特定ガス導管事業者の託送供給に係る収支に影響が生じない場合には、第三十七条第二項の規定により設定した選択的託送供給約款料金とは異なる選択的託送供給約款料金（以下この章及び様式第十九において「付加的託送供給約款料金」という。）を、ガスの供給圧力が中圧以上の場合又は低圧の場合に区分し、定額基本料金、流量基本料若しくは従量料金又はこれらを組み合わせたものとして設定することができる。

2　前項の規定により付加的託送供給約款料金を設定した特定ガス導管事業者は、様式第十九第一表の収支等予測表及び様式第十九第二表の付加的託送供給約款料金種別一覧表を作成しなければならない。

（特定導管ごとの料金）

第四十一条　特定ガス導管事業者は、その事業の用に供する特定導管が地理的に複数の地域に分かれている場合であって、その運用方法が著しく異なる場合その他託送供給約款料金を特定導管ごとに定めることが適当であると認められる場合においては、託送供給約款料金を特定導管ごとに定め、又は変更することができる。この場合において、原価等又は変動額託送供給約款料金原価等の算定及び配分は特定導管ごとに行わなければならない。

2　（略）

3　第一項前段及び第二項前段の場合における料金の設定は、第二十五条から第三十七条まで及び第四十条に規定する算定方法その他これに類する算定方法であって特定ガス導管事業者の事業活動の実情に応じた適正かつ合理的な算定方法により行わなければならない。

（新設）

（新設）

（付加的託送供給約款料金の算定）

第三十八条　特定ガス導管事業者は、収支等予測期間（付加的託送供給約款に係るガスの供給を開始する日から起算して五年以内の期間であって特定ガス導管事業者が定める期間をいう。以下この章において同じ。）において、当該特定ガス導管事業者の特定ガス導管事業の用に供する設備の効率的な使用その他の効率的な事業運営に特に資すると見込まれる場合であって、当該収支等予測期間における特定ガス導管事業者の託送供給に係る収支に影響が生じない場合には、前条第二項の規定により設定した選択的託送供給約款料金とは異なる選択的託送供給約款料金（以下この章及び様式第十八において「付加的託送供給約款料金」という。）を、ガスの供給圧力が中圧以上の場合又は低圧の場合に区分し、定額基本料金、流量基本料金若しくは従量料金又はこれらを組み合わせたものとして設定することができる。

2　前項の規定により付加的託送供給約款料金を設定した特定ガス導管事業者は、様式第十八第一表の収支等予測表及び様式第十八第二表の付加的託送供給約款料金種別一覧表を作成しなければならない。

（特定導管ごとの料金）

第三十九条　特定ガス導管事業者は、その事業の用に供する特定導管が地理的に複数の地域に分かれている場合であって、その運用方法が著しく異なる場合その他託送供給約款料金を特定導管ごとに定めることが適当であると認められる場合においては、託送供給約款料金を特定導管ごとに定め、又は変更することができる。この場合において、原価等の算定及び配分は特定導管ごとに行わなければならない。

2　（略）

3　第一項前段及び第二項前段の場合における料金の設定は、第二十五条から前条までに規定する算定方法その他これに類する算定方法であって特定ガス導管事業者の事業活動の実情に応じた適正かつ合理的な算定方法により行わなければならない。

第四十二条　特定ガス導管事業者は、当該特定ガス導管事業者が行う事業の実施に係る特別な事情が存在する場合であって、当該事情を勘案せずに託送供給約款料金を算定することが合理的でないと認められる場合においては、第三十二条及び第三十四条から第三十七条までの規定にかかわらず、適正かつ合理的な範囲内において、これらの規定の趣旨に基づくものであって、これらの規定とは異なる料金の算定方法を定めることができる。この場合において、当該特定ガス導管事業者は、当該算定方法を様式第二十に整理しなければならない。

別表第１（第４条から第７条及び第15条関係）

第１表

原価等の分類及び算定方法（営業費等）

⑴　営業費

項　　目	算　　定　　方　　法
（略）	（略）
合成メタン等調達費相当金	ガス事業法施行規則第二十条の四の規定に基づき通知された回収すべき合成メタン等調達費の額を基に原価算定期間又は原資算定期間を踏まえて算定する。
需要調査・開拓費	Ａ．（略） Ｂ．需要開拓費 当該一般ガス導管事業者が新たな導管の整備を検討する周辺地域及び当該一般ガス導管事業者が過去５年以内（一般ガス導管事業者間の供給区域を連結する導管及び特定導管にあっては、過去15年以内）に敷設した既存導管の周辺地域における年間開発ガス量（増分需要）を想定し、託送料金収入額増加額から合成メタン等調達費相当金に係る収入額を除いた額の５年分の１／２として算定した額の範囲内における適正な見積額とする。
事業者間精算費	当該一般ガス導管事業者の直前に連結託送供給を行うことが見込まれる他の導管事業者が設定する事業者間精算料金表及び当該他の導管事業者の想定連結託送供給ガス量等を基に計算した金額の合計額とする。（※４）
（略）	（略）

㈫　（略）

（※１）～（※４）　（略）

⑵　（略）

第四十条　特定ガス導管事業者は、当該特定ガス導管事業者が行う事業の実施に係る特別な事情が存在する場合であって、当該事情を勘案せずに託送供給約款料金を算定することが合理的でないと認められる場合においては、第三十二条及び第三十四条から第三十七条までの規定にかかわらず、適正かつ合理的な範囲内において、これらの規定の趣旨に基づくものであって、これらの規定とは異なる料金の算定方法を定めることができる。この場合において、当該特定ガス導管事業者は、当該算定方法を様式第十九に整理しなければならない。

別表第１（第４条から第７条及び第15条関係）

第１表

原価等の分類及び算定方法（営業費等）

⑴　営業費

項　　目	算　　定　　方　　法
（略）	（略）
バイオガス調達費	ガス小売事業者のバイオガス調達に係る契約を踏まえて適正に算定した額から、ガス小売事業者の原料コストと製造コストを合計して得た額を減じた適正な見積額とする。
需要調査・開拓費	Ａ．（略） Ｂ．需要開拓費 当該一般ガス導管事業者が新たな導管の整備を検討する周辺地域及び当該一般ガス導管事業者が過去５年以内（一般ガス導管事業者間の供給区域を連結する導管及び特定導管にあっては、過去15年以内）に敷設した既存導管の周辺地域における年間開発ガス量（増分需要）を想定し、託送料金収入額増加額の５年分の１／２として算定した額の範囲内における適正な見積額とする。
事業者間精算費	当該一般ガス導管事業者の直前に連結託送供給（一般ガス導管事業者又は特定ガス導管事業者（以下この⑴において「導管事業者」という。）が一の需要場所に対する託送供給を連続して行う場合における託送供給のうち、当該一の需要場所に対して行う最後の託送供給以外の託送供給をいう。以下この⑴において同じ。）を行うことが見込まれる他の導管事業者が設定する事業者間精算料金表（連結託送供給に係る費用を導管事業者間で精算するための料金を算出するための基礎となる料金表をいう。以下この別表において同じ。）及び当該他の導管事業者の想定連結託送供給ガス量（連結託送供給を行うことが見込まれるガスの量をいう。以下この別表において同じ。）等を基に計算した金額の合計額とする。（※４）
（略）	（略）

㈫　（略）

（※１）～（※４）　（略）

⑵　（略）

第２表

原価等の分類及び算定方法（事業報酬）

項　　目	算　　定　　方　　法
レートベース	様式第１第２表の設備投資計画等により算定した以下のＡからＣまでの額の合計額とする。 Ａ．（略） Ｂ．運転資本 以下のａ及びｂの額の合計額とする。 ａ．営業費等 原価算定期間中の営業費等から減価償却費（資産除去債務相当資産に係るものを除く。）、合成メタン等調達費相当金、固定資産除却損、退職給付引当金等引当金純増額、繰延資産償却費、事業税等を除いた額の1.5月分 ｂ．（略） Ｃ．（略）
（略）	（略）

㈱１．・２．　（略）

第３表

原価等の分類及び算定方法（控除項目）

（略）

（※）一般ガス導管事業者は、事業者間精算料金表を、原価等（合成メタン等調達費相当金を除く。）を基に、ガスの供給圧力が中圧以上の場合又は低圧の場合に区分し、定額基本料金、流量基本料金若しくは従量料金又はこれらを組み合わせたものとして設定しなければならない。また、一般ガス導管事業者は、事業者間精算料金表を設定したときは、遅滞なく、次の事項を記載した書類を経済産業大臣に提出しなければならない。

別表第３（第９条関係）

第１表

供給販売費の機能別原価への配分基準表

項　　目		直　　課	帰属（括弧内は例示）	配　　賦
（略）	（略）	（略）	（略）	（略）
諸経費	（略）	（略）	（略）	（略）
	合成メタン等調達費相当金	託送供給特定原価に直課		
	（略）	（略）	（略）	（略）
（略）		（略）	（略）	（略）

第２表

原価等の分類及び算定方法（事業報酬）

項　　目	算　　定　　方　　法
レートベース	様式第１第２表の設備投資計画等により算定した以下のＡからＣまでの額の合計額とする。 Ａ．（略） Ｂ．運転資本 以下のａ及びｂの額の合計額とする。 ａ．営業費等 原価算定期間中の営業費等から減価償却費（資産除去債務相当資産に係るものを除く。）、固定資産除却損、退職給付引当金等引当金純増額、繰延資産償却費、事業税等を除いた額の1.5月分 ｂ．（略） Ｃ．（略）
（略）	（略）

㈱１．・２．　（略）

第３表

原価等の分類及び算定方法（控除項目）

（略）

（※）一般ガス導管事業者は、事業者間精算料金表を、原価等を基に、ガスの供給圧力が中圧以上の場合又は低圧の場合に区分し、定額基本料金、流量基本料金若しくは従量料金又はこれらを組み合わせたものとして設定しなければならない。また、一般ガス導管事業者は、事業者間精算料金表を設定したときは、遅滞なく、次の事項を記載した書類を経済産業大臣に提出しなければならない。

別表第３（第９条関係）

第１表

供給販売費の機能別原価への配分基準表

項　　目		直　　課	帰属（括弧内は例示）	配　　賦
（略）	（略）	（略）	（略）	（略）
諸経費	（略）	（略）	（略）	（略）
	バイオガス調達費	託送供給特定原価に直課		
	（略）	（略）	（略）	（略）
（略）		（略）	（略）	（略）

別表第５（第27条から第30条まで及び第38条関係）

第１表

原価等の分類及び算定方法（営業費等）

⑴　営業費

項　　目	算　　定　　方　　法
（略）	（略）
合成メタン等調達費相当金	ガス事業法施行規則第二十条の四の規定に基づき通知された回収すべき合成メタン等調達費の額を基に原価算定期間又は原資算定期間を踏まえて算定する。
需要調査・開拓費	Ａ．（略） Ｂ．需要開拓費 当該特定ガス導管事業者が新たな導管の整備を検討する周辺地域及び当該特定ガス導管事業者が過去５年以内（一般ガス導管事業者間の供給区域を連結する導管及び特定導管にあっては、過去15年以内）に敷設した既存導管の周辺地域における年間開発ガス量（増分需要）を想定し、託送料金収入額増加額から合成メタン等調達費相当金に係る収入額を除いた額の５年分の１／２として算定した額の範囲内における適正な見積額とする。
事業者間精算費	当該特定ガス導管事業者の直前に連結託送供給を行うことが見込まれる他の導管事業者が設定する事業者間精算料金表及び当該他の導管事業者の想定連結託送供給ガス量等を基に計算した金額の合計額とする。（※４）

⑵　（略）

（注）　（略）

（※１）～（※４）　（略）

別表第５（第27条から第30条まで関係）

第１表

原価等の分類及び算定方法（営業費等）

⑴　営業費

項　　目	算　　定　　方　　法
（略）	（略）
バイオガス調達費	ガス小売事業者のバイオガス調達に係る契約を踏まえて適正に算定した額から、ガス小売事業者の原料コストと製造コストを合計して得た額を減じた適正な見積額とする。
需要調査・開拓費	Ａ．（略） Ｂ．需要開拓費 当該特定ガス導管事業者が新たな導管の整備を検討する周辺地域及び当該特定ガス導管事業者が過去５年以内（一般ガス導管事業者間の供給区域を連結する導管及び特定導管にあっては、過去15年以内）に敷設した既存導管の周辺地域における年間開発ガス量（増分需要）を想定し、託送料金収入額増加額の５年分の１／２として算定した額の範囲内における適正な見積額とする。
事業者間精算費	当該特定ガス導管事業者の直前に連結託送供給（一般ガス導管事業者又は特定ガス導管事業者（以下この⑴において「導管事業者」という。）が一の需要場所に対する託送供給を連続して行う場合における託送供給のうち、当該一の需要場所に対して行う最後の託送供給以外の託送供給をいう。以下この⑴において同じ。）を行うことが見込まれる他の導管事業者が設定する事業者間精算料金表（連結託送供給に係る費用を導管事業者間で精算するための料金を算出するための基礎となる料金表をいう。以下この別表において同じ。）及び当該他の導管事業者の想定連結託送供給ガス量（連結託送供給を行うことが見込まれるガスの量をいう。以下この別表において同じ。）等を基に計算した金額の合計額とする。（※４）

⑵　（略）

（注）　（略）

（※１）～（※４）　（略）

第２表

原価等の分類及び算定方法（事業報酬）

項　　目	算　　定　　方　　法
レートベース	様式第12第２表の設備投資計画等により、以下のＡからＣまでに掲げる方法に準じて算定した額の合計額とする。 Ａ．（略） Ｂ．運転資本 以下のａ及びｂの額の合計額とする。 ａ．営業費等 原価算定期間中の営業費等から減価償却費（資産除去債務相当資産に係るものを除く。）、合成メタン等調達費相当金、固定資産除却損、退職給付引当金等引当金純増額、繰延資産償却費、事業税等を除いた額の1.5月分 ｂ．（略） Ｃ．（略）
（略）	（略）

（注）　（略）

第３表

原価等の分類及び算定方法（控除項目）

（略）

（※）特定ガス導管事業者は、事業者間精算料金表を、原価等（合成メタン等調達費相当金を除く。）を基に、ガスの供給圧力が中圧以上の場合又は低圧の場合に区分し、定額基本料金、流量基本料金若しくは従量料金又はこれらを組み合わせたものとして設定しなければならない。また、特定ガス導管事業者は、事業者間精算料金表を設定したときは、遅滞なく、次の事項を記載した書類を経済産業大臣に提出しなければならない。

別表第７（第32条関係）

原価等の機能別原価への配分基準表

項　　目		直　　課	帰属（括弧内は例示）	配　　賦
（略）			（略）	
諸経費	（略）	（略）	（略）	（略）
	合成メタン等調達費相当金	託送供給特定原価に直課		
	（略）	（略）	（略）	（略）
（略）		（略）	（略）	（略）

第２表

原価等の分類及び算定方法（事業報酬）

項　　目	算　　定　　方　　法
レートベース	様式第12第２表の設備投資計画等により、以下のＡからＣまでに掲げる方法に準じて算定した額の合計額とする。 Ａ．（略） Ｂ．運転資本 以下のａ及びｂの額の合計額とする。 ａ．営業費等 原価算定期間中の営業費等から減価償却費（資産除去債務相当資産に係るものを除く。）、固定資産除却損、退職給付引当金等引当金純増額、繰延資産償却費、事業税等を除いた額の1.5月分 ｂ．（略） Ｃ．（略）
（略）	（略）

（注）　（略）

第３表

原価等の分類及び算定方法（控除項目）

（略）

（※）特定ガス導管事業者は、事業者間精算料金表を、原価等を基に、ガスの供給圧力が中圧以上の場合又は低圧の場合に区分し、定額基本料金、流量基本料金若しくは従量料金又はこれらを組み合わせたものとして設定しなければならない。また、特定ガス導管事業者は、事業者間精算料金表を設定したときは、遅滞なく、次の事項を記載した書類を経済産業大臣に提出しなければならない。

別表第７（第32条関係）

原価等の機能別原価への配分基準表

項　　目		直　　課	帰属（括弧内は例示）	配　　賦
（略）			（略）	
諸経費	（略）	（略）	（略）	（略）
	バイオガス調達費	託送供給特定原価に直課		
	（略）	（略）	（略）	（略）
（略）		（略）	（略）	（略）

様式第２（第４条及び第５条関係）
第１表

営業費等算定総括表

（原価算定期間：　年　月～　年　月）　（単位：千円）

項目		金額	備考
労務費	役員給与		
	給料		
	雑給		
	賞与手当		
	法定福利費		
	厚生福利費		
	退職手当		
計			
諸経費	修繕費		
	電力料		
	水道料		
	使用ガス費		
	消耗品費		
	運賃		
	旅費交通費		
	通信費		
	保険料		
	賃借料		
	委託作業費		
	租税課金（法人税・地方法人税・住民税（法人税割）を除く。）		
	試験研究費		
	教育費		
	需要開発費		
	たな卸減耗費		
	固定資産除却費		
	貸倒償却		
	雑費	＜　＞ ＜　＞	
	需給調整費		
	合成メタン等調達費相当金		
	需要調査・開拓費		
	事業者間精算費		
計			
減価償却費			
営業外費用			
法人税・地方法人税・住民税（法人税割に限る。）			
合計			

（注）　１．雑費の上段＜　＞には寄付金に係る費用を、下段＜　＞には団体費に係る費用を内数として記載すること。
２．備考欄には、必要に応じて算定の基礎となる数値等を記載すること。
３．該当事項がない欄には記載することを要しない。

様式第二第一表及び第二表を次のように改める。

第２表

営業費等算定明細表

（原価算定期間：　　年　　月～　　年　　月）　　（単位：千円）

項　　目	年度	原価算定期間計	備　　考
役員給与			
給料			
雑給			
賞与手当			
法定福利費			
厚生福利費			
退職手当			
修繕費			
電力料			
水道料			
使用ガス費			
消耗品費			
運賃			
旅費交通費			
通信費			
保険料			
賃借料			
委託作業費			
租税課金（法人税・地方法人税・住民税（法人税割）を除く。）			
試験研究費			
教育費			
需要開発費			
たな卸減耗費			
固定資産除却費			
貸倒償却			
雑費	＜　　＞ ＜　　＞	＜　　＞ ＜　　＞	
需給調整費			
合成メタン等調達費相当金			
需要調査・開拓費			
事業者間精算費			
減価償却費			
営業外費用			
法人税・地方法人税・住民税（法人税割に限る。）			
合　　計			

（注）　１．原価算定期間に応じて年度別に欄を設け記載すること（以下この表において同じ。）。
２．雑費の上段＜　＞には寄付金に係る費用を、下段＜　＞には団体費に係る費用を内数として記載すること（以下この表において同じ。）。
３．備考欄には、必要に応じて算定の基礎となる数値等を記載すること（以下この表において同じ。）。
４．該当事項がない欄には記載することを要しない（以下この表において同じ。）。

（営業費等項目別算定明細表）

１．労務費　　（単位：千円）

		前年度実績	年度	原価算定期間計	備　　考
役員給与					
給料	基準内賃金　イ				
	基準外賃金　ロ				
	基準外率（％）ロ／イ				
	平均人員				
	月平均単価				
	計				
雑給	平均人員				
	月平均単価				
	計				
賞与手当					
法定福利費	健康保険料				
	厚生年金保険料				
	雇用保険料				
	労災保険料				
	（何）				
	その他				

	計				
厚生福利費	安全衛生費				
	（何）				
	その他				
	計				
退職手当	退職給付引当金繰入				
	（何）				
	その他				
	計				
合　計					

２．修繕費　（単位：千円）

		直近実績			年度	原価算定期間計	備考
		年度	年度	平均修繕費率			
供給販売費	期首帳簿原価						
	経常修繕費						
一般管理費	期首帳簿原価						
	経常修繕費						
基準修繕費計							
ガスメーター							
合　計							

３．租税課金　（単位：千円）

	年度	原価算定期間計	備考
事業税			
固定資産税・都市計画税			
道路占用料			
（何）			
合　計			

４．法人税・地方法人税・住民税　（単位：千円）

	年度	原価算定期間計	備考
法人税			
地方法人税			
住民税（法人税割に限る。）			
合　計			

５．減価償却費　（単位：千円）

	年度	原価算定期間計	備考
建物			
構築物			
機械装置			
導管・ガスメーター			
車両運搬具			
工具器具備品			
資産除去債務相当資産			
無形固定資産			
合計			

６．その他経費関係　（単位：千円）

		直近実績			年度	原価算定期間計	備考
		年度	年度	年度			
電力料	購入電力量(kWh)						
	支払電力料						
	（何）						
	その他						
	計						
水道料	支払水道料						
	（何）						
	その他						
	計						
使用ガス費							
消耗品費	事務・作業用消耗品						
	工具・備品						
	印刷代						
	ガスメーター						
	（何）						
	その他						
	計						
運賃	（何）						
	その他						
	計						
旅費交通費	交通費						
	（何）						
	その他						
	計						
通信費	電信・電話料						
	郵送費						
	（何）						
	その他						
	計						
保険料	損害保険料						
	（何）						
	計						
賃借料	電算機賃借料						
	事務・作業機器賃借料						
	土地・建物賃借料						
	車両リース料						
	（何）						
	その他						
	計						
委託作業費	建物清掃費						
	開栓・閉栓手数料						
	安全点検手数料						
	システム関係委託費						
	（何）						
	その他						
	計						
試験研究費							
教育費							
需要開発費	広報費						
	（何）						

	その他						
	計						
たな卸減耗費							
固定資産除却費	供給設備除却費						
	業務設備除却費						
	計						
貸倒償却							
雑費		＜　＞ ＜　＞	＜　＞ ＜　＞	＜　＞ ＜　＞	＜　＞ ＜　＞	＜　＞ ＜　＞	
合　　計							

７．需給調整費

		単　位	年度	原価算定期間計	備考
調整力コスト	必要調整力	m^3／h			
	調整力コスト	千円			
振替供給コスト	調整力単価	円／m^3・h			
	振替供給能力	m^3／h			
	振替供給コスト	千円			
合計		千円			

８．需要調査・開拓費

			単　位	年度	原価算定期間計	備考
需要調査費			千円			
需要開拓費	年間開発ガス量	年度敷設導管分	千m^3			
	計		千m^3			
	託送料金収入増加額		千円			
	原価算入限度額（増加額×5×1/2）		千円			
	原価算入額		千円			
合計			千円			

（注）年間開発ガス量を算定する導管敷設年度に応じて年度別に欄を設けて記載すること。

９．営業外費用関係

（１）株式交付費償却・社債発行費償却　　（単位：千円）

	年度	原価算定期間計	備　　考
株式交付費償却			
社債発行費償却			
企業債発行費償却			
合　　計			

（２）営業外費用その他　　（単位：千円）

	年度	原価算定期間計	備　　考
（何）			
合　　計			

様式第５（第８条から第12条まで関係）
第１表

原価等整理表

（単位：千円）

項目			供給販売費	一般管理費	その他項目	合計
営業費	労務費	役員給与			－	
		給料			－	
		雑給			－	
		賞与手当			－	
		法定福利費			－	
		厚生福利費			－	
		退職手当			－	
		計			－	
	諸経費	修繕費			－	
		電力料			－	
		水道料			－	
		使用ガス費			－	
		消耗品費			－	
		運賃			－	
		旅費交通費			－	
		通信費			－	
		保険料			－	
		賃借料			－	
		委託作業費			－	
		租税課金			－	
		試験研究費			－	
		教育費			－	
		需要開発費			－	
		たな卸減耗費			－	
		固定資産除却費			－	
		貸倒償却			－	
		雑費			－	
		需給調整費			－	
		合成メタン等調達費相当金			－	
		需要調査・開拓費			－	
		事業者間精算費			－	
		計			－	
	減価償却費				－	
営業外費用			－	－		
法人税・地方法人税・住民税（法人税割に限る。）			－	－		
事業報酬			－	－		
小計（A）						
控除項目		営業雑益	－	－		
		雑収入	－	－		
		事業者間精算収益	－	－		
		計（B）	－	－		
合計（原価等）（C）＝（A）－（B）			－	－	－	

（注）　１．該当事項がない欄には記載することを要しない（以下この様式において同じ。）。
　　２．中小事業者は、供給販売費と一般管理費とを合わせて記載することができる（以下この様式において同じ。）。

様式第五第一表、第二表及び第五表を次のように改める。

第２表

機能別原価整理表

（単位：千円）

機能別原価項目		金　　額
ホルダー原価		
供給需要原価	高圧導管原価	
	中圧導管原価	
	中圧Ａ導管原価	
	中圧Ｂ導管原価	
	低圧導管原価	
	計	
需要家原価	供給管原価	
	メーター原価	
	検針原価	
	内管保安原価	
	計	
託送供給特定原価		＜　＞
合　　計（原価等）		＜　＞

（注）　１．記入に当たっては各一般ガス導管事業者の原価項目に合わせて、欄を加えて記載することができる（以下この様式において同じ。）。
　　２．託送供給特定原価及び合計（原価等）の＜　＞には合成メタン等調達費相当金を内数として記載すること。

第２表補足

原価等の項目別の機能別原価への配分率表

（単位：％）

		供給販売費			一般管理費			その他項目					
											控除項目		
		労務費	諸経費	減価償却費	労務費	諸経費	減価償却費	営業外費用	事業報酬	法人税・地方法人税・住民税	営業雑益	雑収入	事業者間精算収益
ホルダー原価													
供給需要原価	高圧導管原価												
	中圧導管原価												
	中圧Ａ導管原価												
	中圧Ｂ導管原価												
	低圧導管原価												
	計												
需要家原価	供給管原価												
	メーター原価												
	検針原価												
	内管保安原価												
	計												
託送供給特定原価													
合計（原価等）		100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00

（注）　１．機能別原価に配分した比率を記載すること（以下この様式において同じ。）。
　　２．配分率は、小数点以下第３位を四捨五入し記載すること（以下この様式において同じ。）。

第５表

減少事業報酬額減少後の機能別原価整理表

（単位：千円）

機能別原価項目		金　額
ホルダー原価		
供給需要原価	高圧導管原価	
	中圧導管原価	
	中圧Ａ導管原価	
	中圧Ｂ導管原価	
	低圧導管原価	
	計	
需要家原価	供給管原価	
	メーター原価	
	検針原価	
	内管保安原価	
	計	
託送供給特定原価		＜　＞
合　計　（原価等）		＜　＞

（注）　託送供給特定原価及び合計（原価等）の＜　＞には合成メタン等調達費相当金を内数として記載すること。

第５表補足

減少事業報酬額減少後の機能別原価への配分率表

（単位：％）

機能別原価項目		比　率
ホルダー原価		
供給需要原価	高圧導管原価	
	中圧導管原価	
	中圧Ａ導管原価	
	中圧Ｂ導管原価	
	低圧導管原価	
	計	
需要家原価	供給管原価	
	メーター原価	
	検針原価	
	内管保安原価	
	計	
託送供給特定原価		
合　計　（原価等）		

様式第６（第14条関係）
第１表

託送供給約款料金原価等と料金収入の比較表

託送供給約款料金原価等（a） （千円）	想定需要量（ｂ） （千㎥）	平均単価（ａ／ｂ） （円／㎥）	想定料金収入 （千円）
＜　＞		＜　＞	＜　＞

（注）　＜　＞には合成メタン等調達費相当金を内数として記載すること。

第２表

選択的託送供給約款料金種別一覧表

選択的託送供給 約款料金の名称	料金の内容	（設定・変更の別）	実施期日	備考

様式第六を次のように改める。

様式第七を次のように改める。

様式第７（第15条関係）

第１表

変動額整理表

（単位：千円）

項目		金額
事業者間精算費等特別変動額		
	変動前（A）	
	変動後（B）	
	差額（B）－（A）	
合成メタン等調達費相当金特別変動額		
	変動前（C）	
	変動後（D）	
	差額（D）－（C）	

（注）　該当事項がない欄には記載することを要しない。

第２表

変動額託送供給約款料金原価等整理表

（単位：千円）

	金額
事業者間精算費等託送供給約款料金変動額（A）	
合成メタン等調達費相当金託送供給約款料金変動額（B）	
現行託送供給約款料金原価等（C）	＜　＞
変動額託送供給約款料金原価等（D）＝（A）＋（B）＋（C）	＜　＞

（注）　１．現行託送供給約款料金原価等及び変動額託送供給約款料金原価等の＜　＞には合成メタン等調達費相当金を内数として記載すること。

２．該当事項がない欄には記載することを要しない。

様式第13（第27条及び第28条関係）

営業費等算定総括表

（原価算定期間：　　年　　月～　　年　　月）　　（単位：千円）

項目		金額	備考
労務費	役員給与		
	給料		
	雑給		
	賞与手当		
	法定福利費		
	厚生福利費		
	退職手当		
計			
経費	修繕費		
	電力料		
	水道料		
	使用ガス費		
	消耗品費		
	運賃		
	旅費交通費		
	通信費		
	保険料		
	賃借料		
	委託作業費		
	租税課金（法人税・地方法人税・住民税（法人税割）を除く。）		
	試験研究費		
	教育費		
	需要開発費		
	たな卸減耗費		
	固定資産除却費		
	貸倒償却		
	雑費	＜　　＞ ＜　　＞	
	需給調整費		
	合成メタン等調達費相当金		
	需要調査・開拓費		
	事業者間精算費		
計			
減価償却費			
営業外費用			
法人税・地方法人税・住民税（法人税割に限る。）			
合計			

（注）　１．雑費の上段＜　＞には寄付金に係る費用を、下段＜　＞には団体費に係る費用を内数として記載すること。
２．備考欄には、必要に応じて算定の基礎となる数値等を記載すること。
３．該当事項がない欄には記載することを要しない。

様式第十三を次のように改める。

様式第16（第31条から第35条まで関係）
第１表

原価等整理表

（単位：千円）

項目			供給販売費	一般管理費	その他項目	合計
営業費	労務費	役員給与			－	
		給料			－	
		雑給			－	
		賞与手当			－	
		法定福利費			－	
		厚生福利費			－	
		退職手当			－	
		計			－	
	諸経費	修繕費			－	
		電力料			－	
		水道料			－	
		使用ガス費			－	
		消耗品費			－	
		運賃			－	
		旅費交通費			－	
		通信費			－	
		保険料			－	
		賃借料			－	
		委託作業費			－	
		租税課金			－	
		試験研究費			－	
		教育費			－	
		需要開発費			－	
		たな卸減耗費			－	
		固定資産除却費			－	
		貸倒償却			－	
		雑費			－	
		需給調整費			－	
		合成メタン等調達費相当金			－	
		需要調査・開拓費			－	
		事業者間精算費			－	
		計			－	
	減価償却費				－	
営業外費用			－	－		
法人税・地方法人税・住民税（法人税割に限る。）			－	－		
事業報酬			－	－		
小計（A）						
控除項目		営業雑益	－	－		
		雑収入	－	－		
		事業者間精算収益	－	－		
		計（B）	－	－		
合計（原価等）（C）＝（A）－（B）			－	－	－	

（注）　１．該当事項がない欄には記載することを要しない（以下この様式において同じ。）。
　　２．中小事業者は、供給販売費と一般管理費とを合わせて記載することができる（以下この様式において同じ。）。

様式第十六第一表、第二表及び第五表を次のように改める。

第２表

機能別原価整理表

（単位：千円）

機能別原価項目		金　　額
ホルダー原価		
供給需要原価	高圧導管原価	
	中圧導管原価	
	中圧Ａ導管原価	
	中圧Ｂ導管原価	
	低圧導管原価	
	計	
需要家原価	供給管原価	
	メーター原価	
	検針原価	
	内管保安原価	
	計	
託送供給特定原価		＜　＞
合　　計（原価等）		＜　＞

（注）　１．記入に当たっては各一般ガス導管事業者の原価項目に合わせて、欄を加えて記載することができる（以下この様式において同じ。）。
　　２．託送供給特定原価及び合計（原価等）の＜　＞には合成メタン等調達費相当金を内数として記載すること。

第２表補足

原価等の項目別の機能別原価への配分率表

（単位：％）

		供給販売費			一般管理費			その他項目					
											控除項目		
		労務費	諸経費	減価償却費	労務費	諸経費	減価償却費	営業外費用	事業報酬	法人税・地方法人税・住民税	営業雑益	雑収入	事業者間精算収益
ホルダー原価													
供給需要原価	高圧導管原価												
	中圧導管原価												
	中圧Ａ導管原価												
	中圧Ｂ導管原価												
	低圧導管原価												
	計												
需要家原価	供給管原価												
	メーター原価												
	検針原価												
	内管保安原価												
	計												
託送供給特定原価													
合計（原価等）		100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00

（注）　１．機能別原価に配分した比率を記載すること（以下この様式において同じ。）。
　　２．配分率は、小数点以下第３位を四捨五入し記載すること（以下この様式において同じ）。

第５表

減少事業報酬額減少後の機能別原価整理表

（単位：千円）

機能別原価項目		金　額
ホルダー原価		
供給需要原価	高圧導管原価	
	中圧導管原価	
	中圧Ａ導管原価	
	中圧Ｂ導管原価	
	低圧導管原価	
	計	
需要家原価	供給管原価	
	メーター原価	
	検針原価	
	内管保安原価	
	計	
託送供給特定原価		＜　＞
合　計（原価等）		＜　＞

（注）　託送供給特定原価及び合計（原価等）の＜　＞には合成メタン等調達費相当金を内数として記載すること。

第５表補足

減少事業報酬額減少後の機能別原価への配分率表

（単位：％）

機能別原価項目		比　率
ホルダー原価		
供給需要原価	高圧導管原価	
	中圧導管原価	
	中圧Ａ導管原価	
	中圧Ｂ導管原価	
	低圧導管原価	
	計	
需要家原価	供給管原価	
	メーター原価	
	検針原価	
	内管保安原価	
	計	
託送供給特定原価		
合　計（原価等）		

様式第十七を次のように改める。

様式第17（第37条第４項関係）

第１表

託送供給約款料金原価等と料金収入の比較表

託送供給約款料金原価等（a） （千円）	想定需要量（ｂ） （千㎥）	平均単価（ａ／ｂ） （円／㎥）	想定料金収入 （千円）
＜　＞		＜　＞	＜　＞

（注）　＜　＞には合成メタン等調達費相当金を内数として記載すること。

第２表

選択的託送供給約款料金種別一覧表

選択的託送供給 約款料金の名称	料金の内容	（設定・変更の別）	実施期日	備考

様式第18（第38条関係）
第１表

変動額整理表

（単位：千円）

項目		金額
事業者間精算費等特別変動額		
	変動前（A）	
	変動後（B）	
	差額（B）－（A）	
合成メタン等調達費相当金特別変動額		
	変動前（C）	
	変動後（D）	
	差額（D）－（C）	

（注）　該当事項がない欄には記載することを要しない。

第２表

変動額託送供給約款料金原価等整理表

（単位：千円）

	金額
事業者間精算費等託送供給約款料金変動額（A）	
合成メタン等調達費相当金託送供給約款料金変動額（B）	
現行託送供給約款料金原価等（C）	＜　＞
変動額託送供給約款料金原価等（D）＝（A）＋（B）＋（C）	＜　＞

（注）　１．現行託送供給約款料金原価等及び変動額託送供給約款料金原価等の＜　＞には合成メタン等調達費相当金を内数として記載すること。
　　２．該当事項がない欄には記載することを要しない。

様式第十八中「様式第18（第38条関係）」を「様式第19（第40条関係）」に改め、同様式を様式第十九とし、同様式の前に次の一様式を加える。

様式第十九中「様式第19（第40条関係）」を「様式第20（第42条関係）」に改め、同様式を様式第二十とする。

（ガス事業託送供給収支計算規則の一部改正）

第四条　ガス事業託送供給収支計算規則（平成二十九年経済産業省令第二十三号）の一部を次のように改正する。

次の表のように改める。

（傍線部分は改正部分）

改正後	改正前
別表第１（第３条関係） 託送供給収支の算定方法 １．ガス事業に係る収益のうち、次に掲げるものを、託送収益として整理すること。なお、託送料金算定規則第22条第１項の規定により複数の地域（託送収支計算書を公表する日の属する事業年度の翌事業年度の開始の日までに、ガス事業法第48条第２項又は第５項の規定により託送供給約款が適用される地域を異なる託送供給約款が適用される地域と併合する変更を行う場合には、当該併合後の地域。以下同じ。）ごとの託送供給約款料金（以下「地域別託送供給約款料金」という。）を定めている一般ガス導管事業者にあっては、当該複数の地域ごとに、託送料金算定規則第41条第１項又は第２項の規定により特定導管又は特定導管の一部（託送収支計算書を公表する日の属する事業年度の翌事業年度の開始の日までに、ガス事業法第76条第２項の規定により託送供給約款が適用される特定導管又は特定導管の一部を異なる託送供給約款が適用される特定導管又は特定導管の一部と併合する変更を行う場合には、当該併合後の特定導管又は特定導管の一部。以下「特定導管等」という。）ごとの託送供給約款料金（以下「特定導管別託送供給約款料金」という。）を定めている特定ガス導管事業者にあっては、当該特定導管等ごとに整理すること。 (1)～(8)　（略） ２．ガス事業に係る費用のうち、次に掲げるものを、託送費用として整理すること。なお、地域別託送供給約款料金を設定している一般ガス導管事業者にあっては、複数の地域ごとに、特定導管別託送供給約款料金を設定している特定ガス導管事業者にあっては、特定導管等ごとに整理し、社内取引項目の自社小売事業者への需給調整費、合成メタン等調達費相当金及び需要調査・開拓費は、当該事業者に直近の託送料金算定時の方法を適用した場合の託送費用に相当する額として整理すること。 (1)～(5)　（略） ３．・４．　（略） 第１表・第２表　（略） **別表第２**（第４条関係） 託送資産の算定方法 １．　（略） ２．毎事業年度決算確定値を基に次表の方法によって算定すること。ただし、金融商品取引法（昭和23年法律第25号）の規定により、貸借対照表、損益計算書その他の財務計算に関する書類の提出を要しない会社（以下「金商法適用外会社」という。）、地方公共団体及び法人たる組合にあっては、直近の託送供給料金算定時のレートベースにより算定することができる。	**別表第１**（第３条関係） 託送供給収支の算定方法 １．ガス事業に係る収益のうち、次に掲げるものを、託送収益として整理すること。なお、託送料金算定規則第22条第１項の規定により複数の地域（託送収支計算書を公表する日の属する事業年度の翌事業年度の開始の日までに、ガス事業法第48条第２項又は第５項の規定により託送供給約款が適用される地域を異なる託送供給約款が適用される地域と併合する変更を行う場合には、当該併合後の地域。以下同じ。）ごとの託送供給約款料金（以下「地域別託送供給約款料金」という。）を定めている一般ガス導管事業者にあっては、当該複数の地域ごとに、託送料金算定規則第39条第１項又は第２項の規定により特定導管又は特定導管の一部（託送収支計算書を公表する日の属する事業年度の翌事業年度の開始の日までに、ガス事業法第76条第２項の規定により託送供給約款が適用される特定導管又は特定導管の一部を異なる託送供給約款が適用される特定導管又は特定導管の一部と併合する変更を行う場合には、当該併合後の特定導管又は特定導管の一部。以下「特定導管等」という。）ごとの託送供給約款料金（以下「特定導管別託送供給約款料金」という。）を定めている特定ガス導管事業者にあっては、当該特定導管等ごとに整理すること。 (1)～(8)　（略） ２．ガス事業に係る費用のうち、次に掲げるものを、託送費用として整理すること。なお、地域別託送供給約款料金を設定している一般ガス導管事業者にあっては、複数の地域ごとに、特定導管別託送供給約款料金を設定している特定ガス導管事業者にあっては、特定導管等ごとに整理し、社内取引項目の自社小売事業者への需給調整費、バイオガス調達費及び需要調査・開拓費は、当該事業者に直近の託送料金算定時の方法を適用した場合の託送費用に相当する額として整理すること。 (1)～(5)　（略） ３．・４．　（略） 第１表・第２表　（略） **別表第２**（第４条関係） 託送資産の算定方法 １．　（略） ２．毎事業年度決算確定値をもとに次表の方法によって算定すること。ただし、金融商品取引法（昭和23年法律第25号）の規定により、貸借対照表、損益計算書その他の財務計算に関する書類の提出を要しない会社（以下「金商法適用外会社」という。）、地方公共団体及び法人たる組合にあっては、直近の託送供給料金算定時のレートベースにより算定することができる。

項　　目	算　　定　　方　　法
（略）	（略）
運転資本	営業費等（減価償却費（資産除去債務相当資産に係るものを除く。）、合成メタン等調達費相当金及び固定資産除却損等を除く。）の合計額の1.5月分とする。
（略）	（略）

別表第３（第５条関係）

超過利潤額等の算定方法

１．別表第１により作成した様式第１の託送収支計算書を基に、次の方法により様式第３第１表の超過利潤計算書を作成すること。ただし、法第48条第１項ただし書の承認を受けた事業者であって法第49条第１項に規定する届出を行っている事業者及び法第76条第１項ただし書の承認を受けた事業者であって法第77条第１項に規定する届出を行っている事業者（以下「承認事業者」という。）については、⑵、⑹及び⑺は整理することを要しない。なお、地域別託送供給約款料金を設定している一般ガス導管事業者にあっては、複数の地域ごとに、特定導管別託送供給約款料金を設定している特定ガス導管事業者にあっては、特定導管等ごとに作成すること。

⑴～⑹　（略）

⑺　想定原価と実績費用の乖離額は、託送供給約款の料金を設定した際に整理した託送供給関連部門原価（託送供給約款料金原価等から合成メタン等調達費相当金を除き、事業者間精算収益を加えたものをいう。）の合計額（特定ガス導管事業者にあっては、法第76条第１項及び第２項の規定により届け出た託送供給約款の料金を設定した際に整理した特定ガス導管事業総原価（託送供給約款料金原価等から合成メタン等調達費相当金を除き、事業者間精算収益を加えたものをいう。）。）を原価算定期間又は原資算定期間の年数で除して得た額と実際に発生した費用の額（合成メタン等調達費相当金を除く。）との差額とすること。

２．～４．　（略）

５．託送供給約款の料金を設定した際に定めた原価算定期間又は原資算定期間が終了した事業者は、１．の規定により作成された様式３第１表の超過利潤計算書を基に、様式第３第５表の乖離率計算書を作成すること。ただし、承認事業者については、作成することを要しない。なお、地域別託送供給約款料金を設定している一般ガス導管事業者にあっては、複数の地域ごとに、特定導管別託送供給約款料金を設定している特定ガス導管事業者にあっては、特定導管等ごとに作成すること。

⑴　想定原価は、託送供給約款の料金を設定した際に整理された託送供給約款料金原価等（合成メタン等調達費相当金を除く。）の合計額とすること。

⑵　（略）

⑶　実績費用は、実際に発生した費用の額（合成メタン等調達費相当金を除く。）とすること。

⑷～⑹　（略）

項　　目	算　　定　　方　　法
（略）	（略）
運転資本	営業費等（減価償却費（資産除去債務相当資産に係るものを除く。）、固定資産除却損等を除く。）の合計額の1.5月分とする。
（略）	（略）

別表第３（第５条関係）

超過利潤額等の算定方法

１．別表第１により作成した様式第１の託送収支計算書を基に、次の方法により様式第３第１表の超過利潤計算書を作成すること。ただし、法第48条第１項ただし書の承認を受けた事業者であって法第49条第１項に規定する届出を行っている事業者及び法第76条第１項ただし書の承認を受けた事業者であって法第77条第１項に規定する届出を行っている事業者（以下「承認事業者」という。）については、⑵、⑹及び⑺は整理することを要しない。なお、地域別託送供給約款料金を設定している一般ガス導管事業者にあっては、複数の地域ごとに、特定導管別託送供給約款料金を設定している特定ガス導管事業者にあっては、特定導管等ごとに作成すること。

⑴～⑹　（略）

⑺　想定原価と実績費用の乖離額は、託送供給約款の料金を設定した際に整理した託送供給関連部門原価（託送供給約款料金原価等に事業者間精算収益を加えたものをいう。）の合計額（特定ガス導管事業者にあっては、法第76条第１項及び第２項の規定により届け出た託送供給約款の料金を設定した際に整理した特定ガス導管事業総原価（託送供給約款料金原価等に事業者間精算収益を加えたものをいう。）。）を原価算定期間又は原資算定期間の年数で除して得た額と実際に発生した費用の額との差額とすること。

２．～４．　（略）

５．託送供給約款の料金を設定した際に定めた原価算定期間又は原資算定期間が終了した事業者は、１．の規定により作成された様式３第１表の超過利潤計算書を基に、様式第３第５表の乖離率計算書を作成すること。ただし、承認事業者については、作成することを要しない。なお、地域別託送供給約款料金を設定している一般ガス導管事業者にあっては、複数の地域ごとに、特定導管別託送供給約款料金を設定している特定ガス導管事業者にあっては、特定導管等ごとに作成すること。

⑴　想定原価は、託送供給約款の料金を設定した際に整理された託送供給約款料金原価等の合計額とすること。

⑵　（略）

⑶　実績費用は、実際に発生した費用の額とすること。

⑷～⑹　（略）

様式第１（第３条関係）

様式第一を次のように改める。

託送収支計算書

事業者名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

年　　月　　日から
年　　月　　日まで

（単位：千円）

費用の部		収益の部	
項　　目	金　額	項　　目	金　額
営業費用		営業収益	
供給販売費		託送供給収益	
労務費		自社託送収益	
諸経費		事業者間精算収益	
修繕費		最終保障供給収益	
消耗品費		その他託送供給関連収益	
賃借料		（補償料収入）	
租税課金		（償却分区域外工事負担金収入）	
固定資産除却費		（償却分工事負担金収入）	
需給調整費			
合成メタン等調達費相当金			
需要調査・開拓費			
事業者間精算費			
その他経費			
減価償却費			
（何）			
一般管理費			
人事関連			
土地建物関連			
宣伝・広告関連			
システム関連			
基礎的研究関連			
一般管理			
事業税			
最終保障供給費用			
（何）			
営業利益（又は営業損失）			
営業外費用		営業外収益	
資金調達		資金運用	
雑支出等		雑収入	
その他		その他	
特別損失		特別利益	
税引前託送供給関連部門当期純利益（又は税引前託送供給関連部門当期純損失）			
法人税等			
託送供給関連部門当期純利益（又は託送供給関連部門当期純損失）			

（注）１．託送料金算定規則別表第１第１表（１）の減価償却費の項目の算定方法の欄ただし書の規定（特定ガス導管事業者にあっては、託送料金算定規則別表第５第１表（１）の減価償却費の項目の算定方法の欄ただし書の規定）により減価償却費を算定した事業者においては、財務会計の整理との差額及びその理由について記載すること。

２．（償却分区域外工事負担金収入）は、別表第１、１．（７）の規定により区域外工事負担金収入額について、当該区域外工事負担金収入額を当期に一括して整理せず、分割して整理するものとした場合は、その旨を脚注として記載すること。

３．（償却分工事負担金収入）は、別表第１、１．（８）の規定により工事負担金収入額について、当該工事負担金収入額を当期に一括して整理せず、分割して整理するものとした場合は、その旨を脚注として記載すること。

４．この表に示す項目に計上すべき金額がないことが明らかであるときは、当該項目の設定を省略することができる。

（託送収益明細表）

（単位：千m3、千円、円／m3）

	託送供給量	金額	単　　価
託送供給収益			
自社託送収益			
事業者間精算収益			
最終保障供給収益			
その他託送供給関連収益			
託送収益合計			
合成メタン等調達費相当金			

（旧一般ガスみなしガス小売事業者指定旧供給区域等小売供給約款料金算定規則の一部改正）

第五条　旧一般ガスみなしガス小売事業者指定旧供給区域等小売供給約款料金算定規則（平成二十九年経済産業省令第十九号）の一部を次のように改正する。

次の表のように改める。

（傍線部分は改正部分）

改正後	改正前
目次	目次
第一章・第二章　（略）	第一章・第二章　（略）
第三章　届出料金の算定	第三章　届出料金の算定
第一節　（略）	第一節　（略）
第二節　供給約款変動額届出料金の算定（第二十三条―第二十四条）	第二節　供給約款変動額届出料金の算定（第二十三条・第二十四条）
第四章・第五章　（略）	第四章・第五章　（略）
附則	附則
（供給約款変動額認可料金の設定）	（供給約款変動額認可料金の設定）
第十八条　第十四条の規定は、第十五条から前条までの事業者に準用する。この場合において、第十四条中「供給約款認可料金」とあるのは「供給約款変動額認可料金」と、「供給約款料金原価」とあるのは「変動額供給約款料金原価」と、「原価算定期間」とあるのは「現行供給約款認可料金又は現行供給約款料金の算定時における原価算定期間又は原資算定期間」と読み替えるものとする。	**第十八条**　第十四条の規定は、第十五条から前条までの事業者に準用する。この場合において、第十四条中「供給約款認可料金」とあるのは「供給約款変動額認可料金」と、「供給約款料金原価」とあるのは「変動額供給約款料金原価」と、「原価算定期間」とあるのは「現行供給約款認可料金又は現行供給約款料金の算定時における原価算定期間」と読み替えるものとする。
第二十三条の二　第十六条の規定は、届出事業者に準用する。この場合において、同条第一項及び第四項中「変動額供給約款料金原価」とあるのは「変動額届出供給約款料金原価」と、同条第二項及び第三項中「特別変動額」とあるのは「届出特別変動額」と、同条第二項中「様式第八第一表」とあるのは「様式第十一の二第一表」と、同条第三項中「供給約款料金変動額」とあるのは「届出供給約款料金変動額」と、同条第四項中「様式第八第二表」とあるのは「様式第十一の二第二表」と読み替えるものとする。	（新設）
第二十三条の三　第十七条の規定は、届出事業者に準用する。同条第一項及び第四項中「変動額供給約款料金原価」とあるのは「変動額届出供給約款料金原価」と、同条第二項及び第三項中「特殊変動額」とあるのは「届出特殊変動額」と、同条第二項中「様式第九第一表」とあるのは、「様式第十一の三第一表」と、同条第三項中「供給約款料金変動額」とあるのは「届出供給約款料金変動額」と、同条第四項中「様式第九第二表」とあるのは「様式第十一の三第二表」と読み替えるものとする。	（新設）
（供給約款変動額届出料金の設定）	（供給約款変動額届出料金の設定）
第二十四条　第十四条の規定は、前三条の旧一般ガスみなしガス小売事業者に準用する。この場合において、同条中「供給約款認可料金」とあるのは「供給約款変動額届出料金」と、「供給約款料金原価」とあるのは「変動額届出供給約款料金原価」と、「原価算定期間」とあるのは「現行供給約款料金の算定時における原価算定期間又は原資算定期間」と読み替えるものとする。	**第二十四条**　第十四条の規定は、前条の旧一般ガスみなしガス小売事業者に準用する。この場合において、同条中「供給約款認可料金」とあるのは「供給約款変動額届出料金」と、「供給約款料金原価」とあるのは「変動額届出供給約款料金原価」と、「原価算定期間」とあるのは「現行供給約款料金の算定時における原価算定期間若しくは原資算定期間」と読み替えるものとする。

（事業者の定める算定方法）

第二十八条　旧一般ガスみなしガス小売事業者は、当該旧一般ガスみなしガス小売事業者の事業実施に係る特別な状況が存在する場合であって、当該状況を勘案せずに供給約款料金を算定することが合理的でないと認められる場合においては、第九条から第十四条まで（これらの規定を第二十一条第二項、第二十二条又は第二十四条において準用する場合を含む。）の規定にかかわらず、適正かつ合理的な範囲内において、これらの規定の趣旨に基づくものであって、これらの規定とは異なる算定方法を定めることができる。この場合において、旧一般ガスみなしガス小売事業者は当該算定方法を、様式第十四に整理しなければならない。

別表第１（第４条、第５条、第６条、第７条関係）

第１表

総原価の分類及び算定方法（営業費等）

⑴　営業費

項　　目	算　　定　　方　　法
（略）	（略）
合成メタン等調達費相当金	ガス事業法施行規則第二十条の四の規定に基づき通知された回収すべき合成メタン等調達費の額を基に原価算定期間又は原資算定期間を踏まえて算定する。
需要調査・開拓費	Ａ．（略） Ｂ．需要開拓費 当該事業者が新たな導管の整備を検討する周辺地域及び当該事業者が過去５年以内（一般ガス導管事業者間の供給区域を連結する導管及び特定導管にあっては、過去15年以内）に敷設した既存導管の周辺地域における年間開発ガス量（増分需要）を想定し、託送料金収入額増加額から合成メタン等調達費相当金に係る収入額を除いた額の５年分の１／２として算定した額の範囲内における適正な見積額とする。
（略）	（略）

㈠　（略）

（※１）～（※３）　（略）

⑵　（略）

第３表

総原価の分類及び算定方法（控除項目）

項　　目	算　　定　　方　　法
（略）	（略）

（事業者の定める算定方法）

第二十八条　旧一般ガスみなしガス小売事業者は、当該旧一般ガスみなしガス小売事業者の事業実施に係る特別な状況が存在する場合であって、当該状況を勘案せずに供給約款料金を算定することが合理的でないと認められる場合においては、第九条から第十四条まで（これらの規定を第二十一条第二項又は第二十二条において準用する場合を含む。）の規定にかかわらず、適正かつ合理的な範囲内において、これらの規定の趣旨に基づくものであって、これらの規定とは異なる算定方法を定めることができる。この場合において、旧一般ガスみなしガス小売事業者は当該算定方法を、様式第十四に整理しなければならない。

別表第１（第４条、第５条、第６条、第７条関係）

第１表

総原価の分類及び算定方法（営業費等）

⑴　営業費

項　　目	算　　定　　方　　法
（略）	（略）
バイオガス調達費	ガス小売事業者のバイオガス調達に係る契約を踏まえて適正に算定した額から、ガス小売事業者の原料コストと製造コストを合計して得た額を減じた適正な見積額とする。
需要調査・開拓費	Ａ．（略） Ｂ．需要開拓費 当該事業者が新たな導管の整備を検討する周辺地域及び当該事業者が過去５年以内（一般ガス導管事業者間の供給区域を連結する導管及び特定導管にあっては、過去15年以内）に敷設した既存導管の周辺地域における年間開発ガス量（増分需要）を想定し、託送料金収入額増加額の５年分の１／２として算定した額の範囲内における適正な見積額とする。
（略）	（略）

㈠　（略）

（※１）～（※３）　（略）

⑵　（略）

第３表

総原価の分類及び算定方法（控除項目）

項　　目	算　　定　　方　　法
（略）	（略）

関係事業者間取引収益	関係事業者間取引収益（需給調整費、合成メタン等調達費相当金及び需要調査・開拓費としてそれぞれ算定された額のうち、事業者の導管部門（託送供給等関連業務に関する部門をいう。）以外の部門が導管部門から得る収入に相当する額（特別関係導管事業者がいる場合にあっては、事業者が特別関係導管事業者から得る収入額）をいう。以下同じ。）は、実状に応じた適正な見積額とする。
（略）	（略）

㈱１．・２．　（略）

別表第３（第９条関係）

第２表

供給販売費の機能別原価への配分基準表

項目		直課	帰属（括弧内は例示）	配賦
（略）	（略）	（略）	（略）	
諸経費	（略）	（略）	（略）	
	合成メタン等調達費相当金	託送供給特定原価に直課		
	（略）	（略）	（略）	
（略）		（略）	（略）	

第４表

その他費の機能別原価への配分基準表

項目		直課	帰属	配賦
（略）		（略）	（略）	（略）
関係事業者間取引収益	（略）			（略）
	合成メタン等調達費相当金に係るもの	従量原価より控除		
	（略）	（略）		
（略）		（略）	（略）	（略）

関係事業者間取引収益	関係事業者間取引収益（需給調整費、バイオガス調達費及び需要調査・開拓費としてそれぞれ算定された額のうち、事業者の導管部門（託送供給等関連業務に関する部門をいう。）以外の部門が導管部門から得る収入に相当する額（特別関係導管事業者がいる場合にあっては、事業者が特別関係導管事業者から得る収入額）をいう。以下同じ。）は、実状に応じた適正な見積額とする。
（略）	（略）

㈱１．・２．　（略）

別表第３（第９条関係）

第２表

供給販売費の機能別原価への配分基準表

項目		直課	帰属（括弧内は例示）	配賦
（略）	（略）	（略）	（略）	
諸経費	（略）	（略）	（略）	
	バイオガス調達費	託送供給特定原価に直課		
	（略）	（略）	（略）	
（略）		（略）	（略）	

第４表

その他費の機能別原価への配分基準表

項目		直課	帰属	配賦
（略）		（略）	（略）	（略）
関係事業者間取引収益	（略）			（略）
	バイオガス調達費に係るもの	従量原価より控除		
	（略）	（略）		
（略）		（略）	（略）	（略）

様式第２（第４条、第５条関係）
第１表

営業費等算定総括表

（原価算定期間：　年　月～　年　月）　（単位：千円）

項目		金額	備考
原材料費	原料費		
	加熱燃料費		
	補助材料費		
	計		
労務費	役員給与		
	給料		
	雑給		
	賞与手当		
	法定福利費		
	厚生福利費		
	退職手当		
	計		
諸経費	修繕費		
	電力料		
	水道料		
	使用ガス費		
	消耗品費		
	運賃		
	旅費交通費		
	通信費		
	保険料		
	賃借料		
	委託作業費		
	租税課金（法人税・地方法人税・住民税（法人税割）を除く。）		
	試験研究費		
	教育費		
	需要開発費		
	たな卸減耗費		
	固定資産除却費		
	貸倒償却		
	雑費	＜　＞ ＜　＞	
	需給調整費		
	合成メタン等調達費相当金		
	需要調査・開拓費		
	事業者間精算費		
	計		
減価償却費			
営業外費用			
法人税・地方法人税・住民税（法人税割に限る。）			
合計			

（注）１．雑費の上段＜　＞には寄付金に係る費用を、下段＜　＞には団体費に係る費用を内数として記載すること。
２．備考欄には、適宜算定の基礎となる数値等を記載すること。
３．該当事項がない欄は、省略すること。

様式第二、第四及び第五を次のように改める。

第２表

営業費等算定明細表

（原価算定期間：　　年　　月～　　年　　月）　　（単位：千円）

項　　目	年度	原価算定期間計	備　　考
原料費			
加熱燃料費			
補助材料費			
役員給与			
給料			
雑給			
賞与手当			
法定福利費			
厚生福利費			
退職手当			
修繕費			
電力料			
水道料			
使用ガス費			
消耗品費			
運賃			
旅費交通費			
通信費			
保険料			
賃借料			
委託作業費			
租税課金（法人税・地方法人税・住民税（法人税割）を除く。）			
試験研究費			
教育費			
需要開発費			
たな卸減耗費			
固定資産除却費			
貸倒償却			
雑費	＜　　＞ ＜　　＞	＜　　＞ ＜　　＞	
需給調整費			
合成メタン等調達費相当金			
需要調査・開拓費			
事業者間精算費			
減価償却費			
営業外費用			
法人税・地方法人税・住民税（法人税割に限る。）			
合　　計			

(注)　１．原価算定期間に応じて年度別に欄を設け記載すること（以下この表において同じ。）。
　　２．雑費の上段＜　＞には寄付金に係る費用を、下段＜　＞には団体費に係る費用を内数として記載すること。
　　３．備考欄には適宜算定の基礎となる数値等を記載すること（以下この表において同じ。）。
　　４．該当事項がない欄は、省略すること（以下この表において同じ。）。

（営業費等項目別算定明細表）

１．原材料費

			年度	原価算定期間計	備　考
原料費	原料油費	消費量（kℓ）			
		消費単価（円／41.8605MJ）			
		消費額（千円）			
	原料ガス費	消費量（kℓ）			
		消費単価（円／41.8605MJ）			
		消費額（千円）			
加熱燃料費（千円）					
補助材料費（千円）					

２．労務費　（単位：千円）

		前年度実績	年度	原価算定期間計	備　考
役員給与					
給料	基準内賃金　イ				
	基準外賃金　ロ				
	基準外率（％）ロ／イ				
	平均人員				
	月平均単価				
	計				
雑給	平均人員				
	月平均単価				
	計				
賞与手当					
法定福利費	健康保険料				
	厚生年金保険料				
	雇用保険料				
	労災保険料				
	（何）				
	その他				
	計				
厚生福利費	安全衛生費				
	（何）				
	その他				
	計				
退職手当	退職給付引当金繰入				
	（何）				
	その他				
	計				
合　計					

３．修繕費　　（単位：千円）

		直近実績			年度	原価算定期間計	備考
		年度	年度	平均修繕費率			
製造費	期首帳簿原価						
	経常修繕費						
採取費	期首帳簿原価						
	経常修繕費						
供給販売費	期首帳簿原価						
	経常修繕費						
一般管理費	期首帳簿原価						
	経常修繕費						
基準修繕費計							
ガスメーター							
合計							

４．租税課金　　（単位：千円）

	年度	原価算定期間計	備考
事業税			
固定資産税・都市計画税			
道路占用料			
（何）			
合計			

５．法人税・地方法人税・住民税　　（単位：千円）

	年度	原価算定期間計	備考
法人税			
地方法人税			
住民税（法人税割に限る）			
合計			

６．減価償却費　　（単位：千円）

	年度	原価算定期間計	備考
建物			
構築物			
機械装置			
導管・ガスメーター			
車両運搬具			
工具器具備品			
資産除去債務相当資産			
無形固定資産			
合計			

７．その他経費関係　（単位：千円）

		直近実績			年度	原価算定期間計	備考
		年度	年度	年度			
電力料	購入電力量(kWh)						
	支払電力料						
	（何）						
	その他						
	計						
水道料	支払水道料						
	（何）						
	その他						
	計						
使用ガス費							
消耗品費	事務・作業用消耗品						
	工具・備品						
	印刷代						
	ガスメーター						
	（何）						
	その他						
	計						
運賃	原料運搬費						
	（何）						
	その他						
	計						
旅費交通費	交通費						
	（何）						
	その他						
	計						
通信費	電信・電話料						
	郵送費						
	（何）						
	その他						
	計						
保険料	損害保険料						
	（何）						
	計						

賃借料	電算機賃借料						
	事務・作業機器賃借料						
	土地・建物賃借料						
	車両リース料						
	（何）						
	その他						
	計						
委託作業費	建物清掃費						
	銀行口座等手数料						
	開栓・閉栓手数料						
	安全点検手数料						
	システム関係委託費						
	（何）						
	その他						
	計						
試験研究費							
教育費							
需要開発費	広報費						
	（何）						
	その他						
	計						
たな卸減耗費							
固定資産除却費	製造設備除却費						
	供給設備除却費						
	業務設備除却費						
	計						
貸倒償却							
雑費		＜　＞ ＜　＞	＜　＞ ＜　＞	＜　＞ ＜　＞	＜　＞ ＜　＞	＜　＞ ＜　＞	
合　　計							

（注）雑費の上段＜　＞には寄付金に係る数値を、下段＜　＞には団体費に係る数値を内数として記載すること。

８．需給調整費

		単　位	年度	原価算定期間計	備考
調整力コスト	必要調整力	㎥／h			
	調整力コスト	千円			
振替供給コスト	調整力単価	円／㎥・h			
	振替供給能力	㎥／h			
	振替供給コスト	千円			
合計		千円			

９．需要調査・開拓費

			単　位	年度	原価算定期間計	備考
需要調査費			千円			
需要開拓費	年間開発ガス量	年度敷設導管分	千㎥			
		計	千㎥			
	託送料金収入増加額		千円			
	原価算入限度額（増加額×5×1/2）		千円			
	原価算入額		千円			
合計			千円			

（注）年間開発ガス量を算定する導管敷設年度に応じて年度別に欄を設けて記載すること。

１０．営業外費用関係

(1)株式交付費償却・社債発行費償却　　（単位：千円）

	年度	原価算定期間計	備　　考
株式交付費償却			
社債発行費償却			
合　　計			

（注）該当事項がない欄は、省略すること。

(2)営業外費用その他　　（単位：千円）

	年度	原価算定期間計	備　　考
（何）			
合　　計			

様式第４（第７条関係）

第１表

控除項目算定総括表

（原価算定期間：　　年　　月～　　年　　月）　　（単位：千円）

項　　目	金　　額	備　　考
営業雑益		
関係事業者間取引収益		
雑収入		
事業者間精算収益		
合　　計		

（注）備考欄には、適宜算定の基礎となる数値等を記載すること。

第２表

控除項目算定明細表

（単位：千円）

		年度	原価算定期間計	備考
営業雑益	器具販売			
	ガスメーター賃貸料			
	（何）			
	計			
関係事業者間取引収益	需給調整収益			
	合成メタン等調達費相当金収益			
	需要調査・開拓収益			
	計			
雑収入	賃貸料			
	遅収加算金			
	（何）			
	その他			
	計			
合　　計				

（注）１．原価算定期間に応じて年度別に欄を設け記載すること（以下この表において同じ。）。

２．賃貸料については、レートベースへ算入した投資額から生じた収益を記載すること。

３．備考欄には、適宜算定の根拠となる数値等を記載すること。

様式第５（第８条、第９条、第11条、第12条、第13条関係）
第１表

総　原　価　整　理　表

（単位：千円）

項目			製造費	供給販売費	一般管理費	その他費	合計
営業費	原材料費	原料費				－	
		加熱燃料費				－	
		補助材料費				－	
		計				－	
	労務費	役員給与				－	
		給料				－	
		雑給				－	
		賞与手当				－	
		法定福利費				－	
		厚生福利費				－	
		退職手当				－	
		計				－	
	諸経費	修繕費				－	
		電力料				－	
		水道料				－	
		使用ガス費				－	
		消耗品費				－	
		運賃				－	
		旅費交通費				－	
		通信費				－	
		保険料				－	
		賃借料				－	
		委託作業費				－	
		租税課金				－	
		試験研究費				－	
		教育費				－	
		需要開発費				－	
		たな卸減耗費				－	
		固定資産除却費				－	
		貸倒償却				－	
		雑費				－	
		需給調整費				－	
		合成メタン等調達費相当金				－	
		需要調査・開拓費				－	
		事業者間精算費				－	
		計				－	
	減価償却費					－	
営業外費用			－	－	－		
法人税・地方法人税・住民税			－	－	－		
事業報酬			－	－	－		
小　計　（A）							
控除項目		営業雑益	－	－	－		
		関係事業者間取引収益	－	－	－		
		雑収入	－	－	－		
		事業者間精算収益	－	－	－		
計　（B）			－	－	－		
合計（総原価）(C)＝(A)－(B)			－	－	－	－	

（注）１．該当事項がない欄は、省略すること。
　　２．中小事業者は、供給販売費と一般管理費とを合わせて記載することができる。

第２表

機能別原価整理表

（単位：千円）

機能別原価項目			金　　額
従量原価			
製造需要原価	ＬＮＧ工場	受入原価	
		貯蔵原価	
		圧送原価	
		気化原価	
		熱調原価	
	小　　計		
	その他工場原価		
	計		
ホルダー原価			
供給需要原価	高圧導管原価		
	中圧導管原価		
	中圧Ａ導管原価		
	中圧Ｂ導管原価		
	低圧導管原価		
	計		
需要家原価	供給管原価		
	メーター原価		
	検針原価（検針票投函に係る費用を除く。）		
	検針原価（検針票投函に係る費用に限る。）		
	集金原価		
	内管保安原価		
	巡回保安原価		
	需要家サービス原価		
	業務用関連原価		
	大口・卸供給特定原価		
	託送供給特定原価		
	小口供給特定原価		
	計		
合　　計　　（総原価）			

（注）１．記入に当たっては各事業者の原価整理の項目に合わせて、欄を加えて記載することができる。

２．託送供給約款制定事業者を除く事業者においては、検針票投函に係る費用を含むガスメーターの検針に係る費用を「検針原価」として分類し、内管保安原価を巡回保安原価に含めて分類するものとする。第２表補足において同じ。

３．各項目に該当事項がない欄は、空欄とすること。

４．総原価の項目ごとに、機能別原価に配分した比率については、第２表補足において記載すること。

第２表補足

総原価の項目別の機能別原価への配分率表

（単位：％）

項目 / 機能別原価項目			製造費				供給販売費			一般管理費			その他費						
			原材料費	労務費	諸経費	減価償却費	労務費	諸経費	減価償却費	労務費	諸経費	減価償却費	営業外費用	事業報酬	法人税・地方法人税・住民税	控除項目			
																営業雑益	関係事業者間取引収益	雑収入	事業者間精算収益
従量原価																			
製造需要原価	LNG工場	受入原価																	
		貯蔵原価																	
		圧送原価																	
		気化原価																	
		熱調原価																	
		小計																	
	その他工場原価																		
	計																		
ホルダー原価																			
供給需要原価	高圧導管原価																		
	中圧導管原価																		
	中圧Ａ導管原価																		
	中圧Ｂ導管原価																		
	低圧導管原価																		
	計																		
需要家原価	供給官原価																		
	メーター原価																		
	検針原価（検針票投函に係る費用を除く。）																		
	検針原価（検針票投函に係る費用に限る。）																		
	集金原価																		
	内管保安原価																		
	巡回保安原価																		
	需要家サービス原価																		
	業務用関連原価																		
	大口・卸供給特定原価																		
	託送供給特定原価																		
	小口供給特定原価																		
	計																		
合計（総原価）			100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00

（注）１．本表は、総原価の項目ごとに、機能別原価に配分した比率を記載すること。

２．各項目別の機能別構成比は、小数点以下第３位を四捨五入し記載すること。

３．記入に当たっては各事業者の原価整理の項目に合わせて、欄を加えて記載することができる。

４．各項目に該当事項がない欄は、省略すること。

５．中小事業者は、供給販売費と一般管理費とを合わせて記載することができる。

第３表

部門別原価整理表

（単位：千円）

部門別原価の項目	金　　額
小口供給部門原価	
大口・卸供給部門原価	
合計	

（注）該当事項がないときは、空欄とすること。

第４表

小口供給部門原価整理表

（単位：千円）

部門別原価の項目		金　　額
小口供給部門原価		
	規制需要料金原価	
	非規制需要料金原価	

（注）該当事項がないときは、空欄とすること。

第５表

供給約款料金原価整理表

（単位：千円）

機能別原価項目			金　額
従量原価			
製造需要原価	ＬＮＧ工場	受入原価	
		貯蔵原価	
		圧送原価	
		気化原価	
		熱調原価	
	小　計		
	その他工場原価		
	計		
需要家原価	検針原価 （検針票投函に係る費用に限る。）		
	集金原価		
	巡回保安原価		
	需要家サービス原価		
	業務用関連原価		
	小口供給特定原価		
	計		
規制需要託送供給費用相当額			
供給約款料金原価合計			

（注）１．記入に当たっては各事業者の原価整理の項目に合わせて、欄を加えて記入することができる。

２．規制需要託送供給費用相当額の欄には、第13条第２項の規定に基づき算定した額を記載すること。

３．各項目に該当事項がない欄は、省略すること。

４．託送供給非関連原価を項目ごとに規制需要料金原価に配分した比率については、第５表補足において記載すること。

第５表補足

託送供給非関連原価の規制需要料金原価への配分率表

（単位：％）

機能別原価項目			比　　率
従量原価			
製造需要原価	ＬＮＧ工場	受入原価	
		貯蔵原価	
		圧送原価	
		気化原価	
		熱調原価	
	小　　計		
	その他工場原価		
	計		
需要家原価	検針原価 （検針票投函に係る費用に限る。）		
	集金原価		
	巡回保安原価		
	需要家サービス原価		
	業務用関連原価		
	小口供給特定原価		
	計		
合　　計（規制需要料金原価合計）			

（注）１．記入に当たっては各事業者の原価整理の項目に合わせて、欄を加えて記入することができる。
２．該当事項がない欄は、省略とすること。
３．本表は、託送供給非関連原価を項目ごとに規制需要料金原価に配分した比率を記載すること。
４．配分率は、小数点以下第３位を四捨五入し記載すること。

第６表

供給約款料金原価整理表

（単位：千円）

機能別原価項目			金　　額
従量原価			
製造需要原価	ＬＮＧ工場	受入原価	
		貯蔵原価	
		圧送原価	
		気化原価	
		熱調原価	
	小　　計		
	その他工場原価		
	計		
ホルダー原価			
供給需要原価	高圧導管原価		
	中圧導管原価		
	中圧Ａ導管原価		
	中圧Ｂ導管原価		
	低圧導管原価		
	計		
需要家原価	供給管原価		
	メーター原価		
	検針原価		
	集金原価		
	巡回保安原価		
	需要家サービス原価		
	業務用関連原価		
	小口供給特定原価		
	計		
供給約款料金原価合計			

（注）１．記入に当たっては各事業者の原価整理の項目に合わせて、欄を加えて記入することができる。

２．各項目に該当事項がない欄は、省略すること。

３．機能別原価を項目ごとに供給約款料金原価に配分した比率については、第６表補足に記載すること。

第６表補足

機能別原価の項目別の供給約款料金原価への配分率表

（単位：％）

機能別原価項目			比　　率
従量原価			
製造需要原価	ＬＮＧ工場	受入原価	
		貯蔵原価	
		圧送原価	
		気化原価	
		熱調原価	
	小　　計		
	その他工場原価		
	計		
ホルダー原価			
供給需要原価	高圧導管原価		
	中圧導管原価		
	中圧Ａ導管原価		
	中圧Ｂ導管原価		
	低圧導管原価		
	計		
需要家原価	供給管原価		
	メーター原価		
	検針原価		
	集金原価		
	巡回保安原価		
	需要家サービス原価		
	業務用関連原価		
	小口供給特定原価		
	計		
合　　計（供給約款料金原価合計）			

（注）１．記入に当たっては各事業者の原価整理の項目に合わせて、欄を加えて記入することができる。
２．該当事項がない欄は、省略とすること。
３．本表は、機能別原価を項目ごとに供給約款料金原価に配分した比率を記載すること。
４．配分率は、小数点以下第３位を四捨五入し記載すること。

様式第十一の次に次の二様式を加える。

様式第11の２（第23条の２関係）
第１表

届出特別変動額整理表

（単位：千円）

項　目		金　額
届出特別変動額		
	変動前（A）	
	変動後（B）	
差　額(C)=(B)−(A)		

第２表

変動額届出供給約款料金原価整理表

（単位：千円）

	金　額
届出供給約款料金変動額	
現行供給約款料金原価	
変動額届出供給約款料金原価	

様式第11の３（第23条の３関係）
第１表

届出特殊変動額整理表

（単位：千円）

項　　目		金　　額
届出特殊変動額		
	変動前（A）	
	変動後（B）	
差　額(C)=(B)-(A)		

第２表

変動額届出供給約款料金原価整理表

（単位：千円）

	金　　額
届出供給約款料金変動額	
現行供給約款料金原価	
変動額届出供給約款料金原価	

（みなしガス小売事業者部門別収支計算規則の一部改正）

第六条　みなしガス小売事業者部門別収支計算規則（平成二十九年経済産業省令第二十一号）の一部を次の表のように改正する。

（傍線部分は改正部分）

改正後	改正前
別表第１（第２条関係） ガス事業に係る部門別収支配賦方法	**別表第１**（第２条関係） ガス事業に係る部門別収支配賦方法
１　（略）	１　（略）
２　ガス事業に係る収益及び費用のうち、大口供給部門、小口供給部門又はその他部門の収益及び費用として特定できないものは、次の方法によって配賦を行うこと。	２　ガス事業に係る収益及び費用のうち、大口供給部門、小口供給部門又はその他部門の収益及び費用として特定できないものは、次の方法によって配賦を行うこと。
⑴　事業税を除く営業費、営業雑収益、営業雑費用、附帯事業収益、附帯事業費用、営業外費用、受取利息及び受取配当金その他の資金運用に係る収益以外の営業外収益並びに関係事業者間取引収益については、①から⑦までの方法によって⑵に掲げる収益及び費用の各項目に配賦すること。	⑴　事業税を除く営業費、営業雑収益、営業雑費用、附帯事業収益、附帯事業費用、営業外費用、受取利息及び受取配当金その他の資金運用に係る収益以外の営業外収益並びに関係事業者間取引収益については、①から⑦までの方法によって⑵に掲げる収益及び費用の各項目に配賦すること。
①～⑥　（略）	①～⑥　（略）
⑦　関係事業者間取引収益については、内容に応じて、次の基準によって控除すること。	⑦　関係事業者間取引収益については、内容に応じて、次の基準によって控除すること。
（略）	（略）
合成メタン等調達費相当金に係るもの　従量費用より控除	バイオガス調達費に係るもの　従量費用より控除
（略）	（略）
⑵　⑴①から⑦までの配賦をした収益及び費用、事業税（利益に関連する金額を課税標準とするものを除く。）、需給調整費、合成メタン等調達費相当金、需要調査・開拓費、事業者間精算費、事業者間精算収益、資金運用に係る営業外収益、特別損益、法人税等並びに法人税等調整額については、次の基準によって大口供給部門、小口供給部門及びその他部門に配賦すること。	⑵　⑴①から⑦までの配賦をした収益及び費用、事業税（利益に関連する金額を課税標準とするものを除く。）、需給調整費、バイオガス調達費、需要調査・開拓費、事業者間精算費、事業者間精算収益、資金運用に係る営業外収益、特別損益、法人税等並びに法人税等調整額については、次の基準によって大口供給部門、小口供給部門及びその他部門に配賦すること。
（略）	（略）
（略）	（略）
需給調整費、合成メタン等調達費相当金、需要調査・開拓費、事業者間精算費、事業者間精算収益　これらの費用を除く託送供給関連費用を大口供給部門、小口供給部門及びその他部門に配賦して得られた金額比	需給調整費、バイオガス調達費、需要調査・開拓費、事業者間精算費、事業者間精算収益　これらの費用を除く託送供給関連費用を大口供給部門、小口供給部門及びその他部門に配賦して得られた金額比
（略）	（略）
３　（略）	３　（略）
４　ガス事業に係る収益及び費用のうち、１及び２により小口供給部門の収益及び費用として配賦されたもののうち、３により直接配賦したものを除く収益及び費用は、次の基準によって非規制需要部門又は指定旧供給区域等需要部門に配賦を行い、１及び２により大口供給部門に配賦されたもの並びに３及びこの４により非規制需要部門に配賦されたものを一般需要部門として整理すること。	４　ガス事業に係る収益及び費用のうち、１及び２により小口供給部門の収益及び費用として配賦されたもののうち、３により直接配賦したものを除く収益及び費用は、次の基準によって非規制需要部門又は指定旧供給区域等需要部門に配賦を行い、１及び２により大口供給部門に配賦されたもの並びに３及びこの４により非規制需要部門に配賦されたものを一般需要部門として整理すること。
（略）	（略）
（略）	（略）
需給調整費、合成メタン等調達費相当金、需要調査・開拓費、事業者間精算費、事業者間精算収益　これらの費用を除く託送供給関連費用を非規制需要部門又は指定旧供給区域等需要部門に配賦して得られた金額比	需給調整費、バイオガス調達費、需要調査・開拓費、事業者間精算費、事業者間精算収益　これらの費用を除く託送供給関連費用を非規制需要部門又は指定旧供給区域等需要部門に配賦して得られた金額比
（略）	（略）

様式第三（第四条関係）

合成メタン等の利用目標達成計画

経済産業大臣　殿

年　　月　　日

住　所
氏　名

（法人にあっては名称及び代表者の役職名、氏名）

エネルギー供給事業者によるエネルギー源の環境適合利用及び化石エネルギー原料の有効な利用の促進に関する法律第７条第１項の規定に基づき、次のとおり提出します。

Ⅰ　特定エネルギー供給事業者のうち可燃性天然ガス製品の製造をして供給する事業を行う者の名称及び前事業年度におけるその可燃性天然ガス製品の供給量

事業者の名称	
主たる事務所の所在地	〒
前事業年度における その供給量 年　月－　年　月（注）	可燃性天然ガス製品の供給量 メガジュール

（注）前事業年度の期間を具体的に記載すること。
（注）可燃性天然ガス製品の供給量は前事業年度の小売供給量を記載すること。

Ⅱ　合成メタン等の利用の目標とその達成のための計画

⑴　合成メタン等の利用目標

目標年度	令和12年度
令和12年度の可燃性天然ガス製品の小売供給量に対する 合成メタン又はバイオガスを調達して導管に注入する熱量の比率	％

参考

令和６年度の 可燃性天然ガス製品の小売供給量	合成メタン又はバイオガスを 調達して導管に注入する熱量の目安（注）
メガジュール	メガジュール

（注）令和６年度の実績に基づく可燃性天然ガス製品の小売供給量に目標を乗じた量を記載すること。

⑵　目標の達成のための計画

合成メタン等の利用目標達成計画（注）

（注）合成メタン又はバイオガスを調達して導管に注入する目標の達成に向けた計画を具体的に記述すること。その際、合成メタン又はバイオガスの調達先、期間、目標における内訳をそれぞれ記述すること。

（備考）

１　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

２　文字は、かい書でインキ、タイプによる印字等により明確に記入すること。

３　各項目について、欄が不足する場合は、必要に応じて欄を追加して、記載すること。

（エネルギー供給事業者によるエネルギー源の環境適合利用及び化石エネルギー原料の有効な利用の促進に関する法律施行規則の一部改正）

第七条　エネルギー供給事業者によるエネルギー源の環境適合利用及び化石エネルギー原料の有効な利用の促進に関する法律施行規則（平成二十二年経済産業省令第四十三号）の一部を次のように改正する。

様式第三、第四及び第七を次のように改める。

様式第四（第四条関係）

合成メタン等の利用目標達成計画の変更

経済産業大臣　殿

年　月　日

住　所

氏　名

（法人にあっては名称及び代表者の役職名、氏名）

エネルギー供給事業者によるエネルギー源の環境適合利用及び化石エネルギー原料の有効な利用の促進に関する法律第７条第１項の規定に基づき、次のとおり提出します。

Ⅰ　特定エネルギー供給事業者のうち可燃性天然ガス製品の製造をして供給する事業を行う者の名称及び主たる事務所の所在地

事業者の名称	
主たる事務所の所在地	〒

Ⅱ　合成メタン等の利用目標達成計画の変更の具体的内容

変更事項	
変更前	
変更後	
変更年月日	
変更の具体的な理由	

（備考）

１　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

２　文字は、かい書でインキ、タイプによる印字等により明確に記入すること。

様式第七（第五条関係）

ボイル・オフ・ガスの有効利用目標達成計画

経済産業大臣　殿

年　　月　　日

住　所
氏　名
（法人にあっては名称及び代表者の役職名、氏名）

エネルギー供給事業者によるエネルギー源の環境適合利用及び化石エネルギー原料の有効な利用の促進に関する法律第13条第１項の規定に基づき、次のとおり提出します。

Ⅰ　特定燃料製品供給業者のうち可燃性天然ガス製品の製造をして供給する事業を行う者の名称及び前事業年度におけるその可燃性天然ガス製品の製造に使用した可燃性天然ガスの数量

事業者の名称	
主たる事務所の所在地	〒
前事業年度におけるその数量 年　月―　年　月（注）	可燃性天然ガス製品の製造に使用した可燃性天然ガスの数量
	トン

（注）　前事業年度の期間を具体的に記載すること。

Ⅱ　ボイル・オフ・ガスの有効利用に関する措置

(1)　ボイル・オフ・ガスの有効利用の目標

目標年	令和12年度
ボイル・オフ・ガスの利用率	%

(2)　措置の具体的内容

事業所名	所在地	措置の具体的内容

（注）　事業所毎に措置の具体的内容を記載すること。

（備考）

1　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

2　文字は、かい書でインキ、タイプによる印字等により明確に記入すること。

3　各項目について、欄が不足する場合は、必要に応じて欄を追加して、記載すること。

附　則

（施行期日）

第一条　この省令は、令和七年七月十五日から施行する。

（ガス事業会計規則の一部改正に伴う経過措置）

第二条　この省令による改正後のガス事業会計規則の規定は、この省令の施行日以後に開始する事業年度に係る会計の整理について適用する。

（ガス事業託送供給約款料金算定規則の一部改正に伴う経過措置）

第三条　この省令の施行の際現に、電気事業法等の一部を改正する等の法律（平成二十七年法律第四十七号。以下「改正法」という。）附則第十八条第一項若しくはガス事業法（昭和二十九年法律第五十一号。以下「法」という。）第四十八条第一項若しくは第二項に基づく認可を受け、若しくは同条第六項、第九項、第七十六条第一項若しくは第二項の規定により届け出られた、又は第五十条第二項の規定により変更された託送供給約款については、なお従前の例による。

（ガス事業託送供給収支計算規則の一部改正に伴う経過措置）

第四条　この省令による改正後のガス事業託送供給収支計算規則の規定は、この省令の施行日以後に開始する事業年度に係る会計の整理について適用する。

（旧一般ガスみなしガス小売事業者指定旧供給区域等小売供給約款料金算定規則の一部改正に伴う経過措置）

第五条　この省令の施行の際現に、改正法附則第二十四条第一項の規定により認可を受けた指定旧供給区域等小売供給約款又は第二十四条第三項の規定により旧一般ガスみなしガス小売事業者が同条第一項の認可を受けた供給約款とみなされた旧供給約款（同条第三項に規定する旧供給約款をいう。）については、なお従前の例による。

（みなしガス小売事業者部門別収支計算規則の一部改正に伴う経過措置）

第六条　この省令による改正後のみなしガス小売事業者部門別収支計算規則の規定は、この省令の施行日以後に開始する事業年度に係る会計の整理について適用する。

（エネルギー供給事業者によるエネルギー源の環境適合利用及び化石エネルギー原料の有効な利用の促進に関する法律施行規則の一部改正に伴う経過措置）

第七条　この省令による改正後のエネルギー供給事業者によるエネルギー源の環境適合利用及び化石エネルギー原料の有効な利用の促進に関する法律施行規則第四条第二項の規定の令和七年度における適用については、同項中「毎事業年度終了後三月以内」とあるのは「令和八年一月十五日まで」とする。

法規的告示

○経済産業省告示第百十号

ガス事業法施行規則（昭和四十五年通商産業省令第九十七号）第二十条の三第三項の規定に基づき、合成メタン等調達費の額の承認に係る基準を次のように定め、令和七年七月十五日から施行する。

令和七年七月十四日

経済産業大臣　武藤　容治

合成メタン等調達費の額の承認に係る基準

（定義）

第一条　この告示において使用する用語は、ガス事業法（昭和二十九年法律第五十一号）及びガス事業法施行規則（昭和四十五年通商産業省令第九十七号。以下「施行規則」という。）において使用する用語の例による。

（合成メタン等調達費の額の承認申請の適合基準）

第二条　施行規則第二十条の三第三項の告示で定める基準は、次に掲げるものとする。

一　合成メタン等調達費の額が、合成メタン等（合成メタン又はバイオガスをいう。以下同じ。）の生成その他調達に係る費用に相当する額から、調達する合成メタン等の総熱量に熱量換算した量の液化天然ガスの費用に相当する額（液化天然ガス（輸入されたものに限る。）の円建て貿易統計価格（関税法（昭和二十九年法律第六十一号）第百二条第一項第一号の規定に基づく統計により認識することができる価格をいう。第二号チにおいて同じ。）の直近一年間の平均値に基づいて算定される額）を控除したものとなっていること。

二　前号に規定する合成メタン等の生成その他調達に係る費用に相当する額が、次に掲げる事項を勘案して適正かつ合理的に定められていること。

イ　合成メタン等の供給に必要な水素の製造、合成メタンの生成、エネルギーを運搬するための物質又は方法の変換、輸送及び二酸化炭素（二酸化炭素がその大部分を占める流体を含む。）の貯留等に係る設備の建設費の算定額を合計した費用

ロ　合成メタン等の供給の開始後に発生する合成メタン等の継続的な供給に必要な二酸化炭素又は二酸化炭素及び水素の調達、製造、液化及び輸送又は合成メタン等の生成、液化及び輸送等に係る事業運営費に、必要に応じて、費用が発生する国の適切な消費者物価指数の比を乗じたもの

ハ　合成メタン等の供給事業の実施に係る法人税及び固定資産税等

ニ　合成メタン等を生成しようとする者が受けるべき適正な利潤

ホ　合成メタン等を供給しようとする者が受けるべき適正な利潤

ヘ　合成メタン等に係る調達契約によりイからホまでに規定する事項を示すことができない場合にあっては、合成メタン等又は水素その他の合成メタン等の原料の市場価格

ト　合成メタン等の生成その他調達に係る費用に相当する額が、必要に応じて、外国為替及び外国貿易法（昭和二十四年法律第二百二十八号）第七条に基づき、財務大臣が告示する本邦通貨の基準外国為替相場又は外国通貨の本邦通貨に対する裁定外国為替相場（チにおいて「為替相場」という。）に基づいて算定されていること。

チ　過年度における為替相場、費用が発生する国の適切な消費者物価指数、液化天然ガス（輸入されたものに限る。）の円建て貿易統計価格の平均値の額及びルに規定する量等に基づいて算定された合成メタン等調達費に係る費用

リ　一般ガス導管事業者又は特定ガス導管事業者から払い渡された合成メタン等調達費相当金の実績の額

ヌ　ガス小売事業者が調達して導管に注入する合成メタン等の総量（合成メタン等の生成その他調達に係る費用に相当する額の算出の際に用いるものに限る。）

ル　過年度にガス小売事業者が調達して導管に注入した合成メタン等の総量（合成メタン等の生成その他調達に係る費用に相当する額の算出の際に用いるものに限る。）

三　ガス小売事業者が調達して導管に注入する合成メタン等の量（合成メタン等調達費に係るものに限る。）又はガス小売事業者が調達して導管に注入した合成メタン等の量（合成メタン等調達費に係るものに限る。）が、次に掲げる事項を満たすこと。

イ　各年度にガス小売事業者が調達して導管に注入する合成メタン等の量がガス小売事業者のガス小売供給量の５％相当量以下であること。

ロ　各過年度にガス小売事業者が調達して導管に注入した合成メタン等の量がガス小売事業者のガス小売供給量の５％相当量以下であること。

○経済産業省告示第百十一号

エネルギー供給事業者によるエネルギー源の環境適合利用及び化石エネルギー原料の有効な利用の促進に関する法律（平成二十一年法律第七十二号）第三条第四項、第五条第一項及び第十一条第一項の規定に基づき、エネルギー供給事業者によるエネルギー源の環境適合利用及び化石エネルギー原料の有効な利用の促進に関する基本方針等の一部を改正する告示を次のように定める。

令和七年七月十四日　　経済産業大臣　武藤　容治

エネルギー供給事業者によるエネルギー源の環境適合利用及び化石エネルギー原料の有効な利用の促進に関する基本方針等の一部を改正する告示

（エネルギー供給事業者によるエネルギー源の環境適合利用及び化石エネルギー原料の有効な利用の促進に関する基本方針の一部改正）

第一条　エネルギー供給事業者によるエネルギー源の環境適合利用及び化石エネルギー原料の有効な利用の促進に関する基本方針（平成二十八年経済産業省告示第百十一号）の一部を次の表のように改正する。

（傍線部分は改正部分）

改正後	改正前
我が国のエネルギー供給事業者によって供給されるエネルギーの供給源の相当部分を化石燃料が占めており、かつ、エネルギー供給事業に係る環境への負荷を低減することが重要となっている状況に鑑み、エネルギー供給事業者によるエネルギー源の環境適合利用及び化石エネルギー原料の有効な利用が重要となっている。 エネルギー基本計画（令和７年２月18日閣議決定）においても、安全性を大前提に、エネルギーの安定供給を第一として、経済効率性の向上と低コストでのエネルギー供給を実現し、同時に、エネルギーの脱炭素化を進め環境への適合を図ることを基本的視点としている。	我が国のエネルギー供給事業者によって供給されるエネルギーの供給源の相当部分を化石燃料が占めており、かつ、エネルギー供給事業に係る環境への負荷を低減することが重要となっている状況に鑑み、エネルギー供給事業者によるエネルギー源の環境適合利用及び化石エネルギー原料の有効な利用が重要となっている。 エネルギー基本計画（令和３年10月22日閣議決定）においても、安全性を大前提とした上で、エネルギーの安定供給を第一とし、経済効率性の向上による低コストでのエネルギー供給を実現し、同時に、エネルギーの脱炭素化を進め環境への適合を図ることを基本的視点としている。
こうした情勢を踏まえ、エネルギー供給事業者は、太陽光、風力等の再生可能エネルギー源や原子力に加え、水素やアンモニアといった非化石エネルギー源の利用、二酸化炭素の排出を抑制する技術の利用及び化石エネルギー原料の有効な利用の促進に努めることが必要である。 また、国はエネルギー供給事業者によるエネルギー源の環境適合利用及び化石エネルギー原料の有効な利用の促進を図るための施策を講ずることとする。 この基本方針は、このような認識のもと、エネルギー供給事業者によるエネルギー源の環境適合利用及び化石エネルギー原料の有効な利用の促進を総合的に進める見地から必要な事項を定めるものである。	こうした情勢を踏まえ、エネルギー供給事業者は、太陽光、風力等の再生可能エネルギー源や原子力に加え、水素やアンモニアといった非化石エネルギー源の利用、二酸化炭素の排出を抑制する技術の利用及び化石エネルギー原料の有効な利用の促進に努めることが必要である。 また、国はエネルギー供給事業者によるエネルギー源の環境適合利用及び化石エネルギー原料の有効な利用の促進を図るための施策を講ずることとする。 この基本方針は、このような認識のもと、エネルギー供給事業者によるエネルギー源の環境適合利用及び化石エネルギー原料の有効な利用の促進を総合的に進める見地から必要な事項を定めるものである。
第一　エネルギー源の環境適合利用及び化石エネルギー原料の有効な利用のためにエネルギー供給事業者が講ずべき措置に関する基本的な事項 １　エネルギー源の環境適合利用のためにエネルギー供給事業者が講ずべき措置に関する基本的な事項 エネルギー供給事業者が行う事業ごとに、エネルギー源の環境適合利用のためにエネルギー供給事業者が講ずべき措置に関する基本的な事項を示す。 (1)・(2)　（略） (3)　ガス事業者 ①　ガス事業者は、令和12年度において、各ガス事業者のガス小売事業の用に供したガス供給量（以下「ガス小売供給量」という。）の１％相当量の水素及び一酸化炭素若しくは二酸化炭素から合成したメタン（以下「合	第一　エネルギー源の環境適合利用及び化石エネルギー原料の有効な利用のためにエネルギー供給事業者が講ずべき措置に関する基本的な事項 １　エネルギー源の環境適合利用のためにエネルギー供給事業者が講ずべき措置に関する基本的な事項 エネルギー供給事業者が行う事業ごとに、エネルギー源の環境適合利用のためにエネルギー供給事業者が講ずべき措置に関する基本的な事項を示す。 (1)・(2)　（略） (3)　ガス事業者 ①　ガス事業者は、安定供給並びにバイオマスから発生したガス（以下「バイオガス」という。）の賦存量及び経済性等の制約も留意しつつ、バイオガスの導入によるガス供給を拡大するよう取り組むこととする。

成メタン」という。）又はエネルギー供給事業者によるエネルギー源の環境適合利用及び化石エネルギー原料の有効な利用の促進に関する法律施行令（平成21年政令第222号）第４条第７号に規定するバイオマスから発生したガス（以下「バイオガス」という。）を調達して導管に注入するとともに、各ガス事業者の効率的な経営の下における合理的に利用可能な範囲内において、各ガス事業者のガス小売供給量の５％相当量の合成メタン又はバイオガスを調達して導管に注入すること。ただし、合成メタン及びバイオガスの注入量については、各ガス事業者におけるカーボンニュートラルの実現に向けた取組の状況を考慮するものとする。		
②　ガス事業者は、合成メタン又はバイオガスの導入に関連する技術の開発及び向上に取り組むこととする。	②　ガス事業者は、バイオガスの購入要領を策定、公表する等、バイオガスを供給用のガス導管に受け入れるための環境整備に取り組むこととする。	(5)　(1)から(4)までのほか、エネルギー供給事業の特性に応じた施策は次のとおりである。 ①・②　（略） ③　ガス事業 (i)　国は、ガス事業者による合成メタン及びバイオガスの供給並びに利用を促進するため、生産効率の向上等に資する技術開発の支援及びガス事業者が持続的に投資を行うことができる事業環境の整備を行うこととする。 (ii)　地方公共団体は、ガス事業者その他の関係事業者と相互に連携を図ることにより、その地域における合成メタン及びバイオガスの利用促進のために必要な措置を講ずることが望まれる。
（削る）	③　ガス事業者は、バイオガスの利用推進のため、バイオガスを効率的に発生させる技術の開発及び精製設備、貯蔵設備等の技術の向上に取り組むこととする。	（削る）
(4)・(5)　（略）	(4)・(5)　（略）	④　（略）
2　（略）	2　（略）	2　（略）
第二　エネルギー供給事業者によるエネルギー源の環境適合利用及び化石エネルギー原料の有効な利用の促進のための施策に関する基本的な事項	第二　エネルギー供給事業者によるエネルギー源の環境適合利用及び化石エネルギー原料の有効な利用の促進のための施策に関する基本的な事項	
1　エネルギー供給事業者によるエネルギー源の環境適合利用の促進のための施策に関する基本的な事項	1　エネルギー供給事業者によるエネルギー源の環境適合利用の促進のための施策に関する基本的な事項	
(1)～(4)　（略）	(1)～(4)　（略）	(5)　(1)から(4)までのほか、エネルギー供給事業の特性に応じた施策は次のとおりである。 ①・②　（略） ③　ガス事業 (i)　国は、バイオガスの利用促進に係る関係機関に対する情報の提供、バイオガスの原料が下水汚泥や食品廃棄物等多岐にわたることを踏まえた官民の関係主体間の連携を図ることにより、バイオガスの利用促進に向けた環境整備に取り組むこととする。 (ii)　地方公共団体は、バイオガスの原料の多くが管理される下水処理施設、一般廃棄物処理施設等の設置者又は許可権者として、バイオガスの計画的な利用促進のため、その発生及び利用の状況等のガス事業者に対する情報提供を行うことが望まれる。 (iii)　地方公共団体は、その地域の経済的社会的諸条件を考慮しつつ、下水処理施設等での下水汚泥等のエネルギー利用の推進及び地域における食品関連事業者等との連携を図ることにより、バイオガスの利用促進のための必要な措置を講ずることが望まれる。
		④　（略）
		2　（略）

（エネルギー源の環境適合利用に関するガス事業者の判断の基準の一部改正）

第二条　エネルギー源の環境適合利用に関するガス事業者の判断の基準（平成二十九年経済産業省告示第五十九号）の一部を次の表のように改正する。

（傍線部分は改正部分）

改正後	改正前
1．エネルギー源の環境適合利用の目標 ガス事業者は、令和12年度において、次の各号に掲げる事項を目標とする。	1．エネルギー源の環境適合利用の目標 ガス事業者は、平成30年において、一般ガス導管事業者及びガス事業法第２条第８項に規定する特定ガス導管事業者の供給区域内等で、効率的な経営の下においてその合理的な利用を行うために必要な条件を満たす令第４条第７号に規定するバイオマスから発生したガス（以下「バイオガス」という。）の80％以上を利用することを目標とする。
①　各ガス事業者のガス小売事業の用に供したガス供給量（以下「ガス小売供給量」という。）の１％相当量の水素及び一酸化炭素若しくは二酸化炭素から合成したメタン（以下「合成メタン」という。）又は令第４条第７号に規定するバイオマスから発生したガス（以下「バイオガス」という。）を調達して導管に注入すること。	（新設）
②　各ガス事業者の効率的な経営の下における合理的に利用可能な範囲内において、各ガス事業者のガス小売供給量の５％相当量の合成メタン又はバイオガスを調達して導管に注入すること。ただし、合成メタン及びバイオガスの注入量については、各ガス事業者におけるカーボンニュートラルの実現に向けた取組の状況を考慮するものとする。	（新設）
2．推進すべきエネルギー源の環境適合利用の実施方法に関する事項 ガス事業者は、エネルギー源の環境適合利用を推進し、１．①に定める調達及び導管への注入に係る目標の達成に資するものとして次の各号に掲げる事項を実施することとする。	2．推進すべきエネルギー源の環境適合利用の実施方法に関する事項 （新設）
①　ガス事業者は、合成メタン又はバイオガスの調達に係る調査を行い、技術的な評価並びに経済性及び環境性の評価を実施し、その調達の可能性の検証を行うこと。	①　ガス事業者は、下水汚泥、食品廃棄物等から発生するバイオガスを利用した可燃性天然ガス製品を製造し、及び供給するため、定期的に、バイオガスの発生源及び発生量等の調査を行うこととする。
②　ガス事業者は、合成メタン又はバイオガスの導入に関連する技術の開発及び向上に取り組むこと。	②　ガス事業者は、前号の調査により判明したバイオガスを利用するための技術的評価並びに経済性及び環境性の評価を実施し、その利用可能性を検証することとする。
③　ガス事業者は、地方公共団体及び関連事業者と相互に連携を図ることにより、その地域における合成メタン及びバイオガスを有効利用すること。	③　ガス事業者は、バイオガスの調達に当たり、ガスの組成や受入条件、保安等の調達に係る条件を定め、公表することとする。
（削る）	④　ガス事業者は、バイオガスを利用した可燃性天然ガス製品を供給するための品質確保のため、計量、性状等に係る分析等の手法の確立に取り組むこととする。

（化石エネルギー原料の有効な利用に関するガス事業者の判断の基準の一部改正）

第三条　化石エネルギー原料の有効な利用に関するガス事業者の判断の基準（平成二十九年経済産業省告示第六十号）の一部を次の表のように改正する。

（傍線部分は改正部分）

改正後	改正前
1．化石エネルギー源の有効な利用の目標 ガス事業者は、可燃性天然ガス製品の原料である液化天然ガスの有効な利用を図るため、液化天然ガスの貯蔵等にあたって発生するボイル・オフ・ガス（液化天然ガスを貯蔵し、可燃性天然ガス製品を製造するまでの過程において、外部からの熱により自然に発生する可燃性天然ガスをいう。以下「ＢＯＧ」という。）の着実な利用の維持及び向上を図り、令和12年度における通常運転時に発生するＢＯＧの利用率を概ね100％とすることを目標とする。	1．化石エネルギー源の有効な利用の目標 ガス事業者は、可燃性天然ガス製品の原料である液化天然ガスの有効な利用を図るため、液化天然ガスの貯蔵等にあたって発生するボイル・オフ・ガス（液化天然ガスを貯蔵し、可燃性天然ガス製品を製造するまでの過程において、外部からの熱により自然に発生する可燃性天然ガスをいう。以下「ＢＯＧ」という。）の着実な利用の維持及び向上を図り、平成32年における通常運転時に発生するＢＯＧの利用率を概ね100％とすることを目標とする。

附　則

この告示は、令和七年七月十五日から施行する。

公告

諸事項

破産手続開始及び免責許可申立てに関する意見申述期間

破産手続開始・破産手続廃止及び免責許可申立てに関する意見申述期間

破産手続廃止

破産手続廃止及び免責許可決定

破産手続終結

免責許可決定

小規模個人再生による再生計画認可

会社その他の公告

解散公告

当社は、令和七年六月二十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年七月十四日

宮城県多賀城市下馬四丁目一番二五号

有限会社一年三組

代表清算人　森　長一郎

解散公告

当社は、令和七年六月三十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年七月十四日

山形県天童市鍬ノ町二丁目一番四八号アンジェリーナ内

有限会社Ｙ・Ｍ・Ｃ写真企画

清算人　滝口　知香

解散公告

当社は、令和七年六月三十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年七月十四日

山形市成沢西二丁目九番一五号

株式会社エヴァハウジング

代表清算人　加藤真由美

解散公告

当社は、令和七年六月三十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年七月十四日

福島県石川郡石川町字南町一番地

有限会社伊藤薬局

清算人　伊藤　友美

解散公告

当法人は、令和七年五月二十八日開催の社員総会の決議により解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年七月十四日

群馬県前橋市市之関町五八四番地

特定非営利活動法人Ｅｃｏ　Ｃｌｅａｎ　ｕｐ　Ｓｅｒｖｉｃｅ　二一

代表清算人　阿久澤和仁

解散公告

当社は、令和七年六月二十五日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年七月十四日

群馬県伊勢崎市三室町五九〇八番地一〇

株式会社東龍総建

代表清算人　朝生　知花

解散公告

当社は、令和七年五月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年七月十四日

群馬県吾妻郡吾妻町大字岩下五五九番地一

有限会社マルイチ

清算人　黒岩　真二

解散公告

当法人は、令和七年四月十七日をもって解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年七月十四日

埼玉県越谷市越ヶ谷一丁目一二番地一四森田ビル二Ｆ

特定非営利活動法人越谷成年後見支援センター

清算人　多田隈　亨

解散公告

当社は、令和七年四月三十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年七月十四日

埼玉県川口市金山町一二番一号Ｍｉｏ川口

株式会社神保製作所

代表清算人　神保　正勝

解散公告

当社は、令和七年六月五日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年七月十四日

千葉県我孫子市中峠台三五―一二

ＣＨＯＴＴＯ株式会社

代表清算人　西　菜穂子（森本菜穂子）

解散公告

当社は、令和七年五月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年七月十四日

千葉県松戸市上本郷六一八番地一号第八松戸マンション七二〇

鑫震封乾株式会社

代表清算人　盧　翠　翠

解散公告

当社は、令和七年六月十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年七月十四日

東京都台東区浅草橋三丁目二二番二号

有限会社小幡印刷所

清算人　小幡　俊一

解散公告

当法人は、解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年七月十四日

東京都中央区築地一丁目九番九号細川築地ビル六Ｆ

特定非営利活動法人日本ライフリズム分析評価機構

清算人　鎌田　徹

解散公告

当社は、令和七年四月二十五日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年七月十四日

東京都大田区西蒲田八丁目八番二号

株式会社松本工業

代表清算人　小笠原利矩

解散公告

当社は、令和七年五月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年七月十四日

東京都台東区花川戸二丁目一二番一〇号

株式会社梶田商店

代表清算人　梶田　博明

解散公告

当社は、令和七年六月三十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出ください。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年七月十四日

東京都墨田区江東橋三丁目三番七号

株式会社エヌディーシーコーポレーション

代表清算人　松田　宗法

解散公告

当社は、令和七年七月十一日付総社員の同意により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年七月十四日

東京都中央区日本橋一丁目四番一号日本橋一丁目ビルディング

合同会社ダブルオーテン

清算人　三品　貴仙

解散公告

当社は、令和七年六月三十日会社法第三一九条第一項に基づく議決権を行使することができる株主全員の書面による同意により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年七月十四日

東京都渋谷区神宮前三丁目二五番一八号ＴＨＥ・ＳＨＡＲＥ二一七―ａ

株式会社ｓｏｗａｈａ　ｔｏｋｙｏ

代表清算人　柳　圭一郎

解散公告

当社は、令和七年七月九日付総社員の同意により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥いたします。

令和七年七月十四日

東京都千代田区丸の内二丁目二番一号岸本ビルヂング六Ｆ

合同会社ＯＷ２

清算人　村田　洋子

解散公告

当法人は、令和七年七月九日開催の社員総会決議により解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥いたします。

令和七年七月十四日

東京都千代田区丸の内二丁目二番一号岸本ビルヂング六Ｆ　一般社団法人ＯＷ２

代表清算人　村田　洋子

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右記期間内にお申し出がないときは、清算から除斥します。

令和七年七月十四日

東京都町田市南つくし野一丁目八番一一号

株式会社ブロードブロー

代表清算人　豊岡　正浩

解散公告

当会社は、株主総会の決議により令和七年六月三十日付で解散いたしましたので、当会社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年七月十四日

東京都練馬区土支田三丁目一二番一三号

畑野株式会社

代表清算人　畑野　博良

解散公告

当社は、令和七年五月二十七日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年七月十四日

東京都新宿区西新宿三丁目七番二一号

ＮｉｈｏｎｇｏｎｏｍｏｒｉＸ株式会社

代表清算人　朴　晋佑

解散公告

当社は、令和七年六月二十四日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年七月十四日

東京都町田市森野六丁目八七番地五号

ポピーズケアサービス株式会社

代表清算人　久保田真人

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年七月十四日

東京都小金井市貫井南町四丁目二〇番三四号

有限会社山本不動産

清算人　山本　善万

解散公告

当社は、令和七年六月二十五日総社員の同意により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年七月十四日

東京都港区南青山二丁目二番一五号

Ｉｎｖｅｓｔｌｉｎｇｏ　Ｊａｐａｎ合同会社

清算人　大井隆太郎

解散公告

当社は、令和七年三月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年七月十四日

東京都台東区駒形二丁目一番二八号

有限会社中島製作所

清算人　中島　秀人

解散公告

当社は解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年七月十四日

東京都港区港南一丁目二番七〇号

株式会社ＣＷファシリティソリューション

代表清算人　加藤　泰子

解散公告

当社は、総社員の同意により令和七年七月十一日付で解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年七月十四日

東京都千代田区丸の内二丁目五番二号

合同会社馬場先ゲート

清算人　ダブルブリッジ・インフラストラクチャー株式会社

職務執行者　岩崎　義正

解散公告

当社は、総社員の同意により令和七年四月三十日をもって解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年七月十四日

東京都東村山市秋津町五―四―一八二

合同会社Ｉ＆Ｉ　Ｌａｂｏｒａｔｏｒｙ

清算人　岩崎　弘明

解散公告

当社は、令和七年五月三十一日会社法第三一九条第一項に基づく議決権を行使することができる株主全員の書面による同意により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年七月十四日

東京都港区芝三丁目六―一〇芝ＮＡビル五階

株式会社ＧＩＶＥ

代表清算人　岡田隆太郎

解散公告

当社は、令和一年十二月十一日会社法第四七二条第一項の規定により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年七月十四日

東京都豊島区長崎二丁目一四番七号

東豊工産株式会社

代表清算人　小林　貞元

解散公告

当社は、令和七年六月三十日をもって解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年七月十四日

東京都港区芝浦三丁目二番一六号

株式会社ＡＡコーポレーションジャパン

代表清算人　向井　和司

解散公告

当社は、令和七年六月三十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年七月十四日

東京都千代田区丸の内三丁目四番一号

株式会社べる

代表清算人　鈴木　耕二

解散公告

当法人は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第二〇六条第一号の規定により解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年七月十四日

東京都千代田区神田神保町一丁目一一番地

さくら綜合事務所内

ALJ Office Kodenma一般社団法人

代表清算人　牛木　啓貴

解散公告

当社は、令和七年六月二十五日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年七月十四日

神奈川県川崎市幸区小向町五番三号

有限会社川崎建機サービス

清算人　工藤美奈子

解散公告

当社は、令和七年六月三十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年七月十四日

神奈川県横浜市港北区大倉山五丁目三三番一号

有限会社スクリーンクラフト

清算人　千葉　幸夫

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年七月十四日

石川県小松市大領町つ三二番地

有限会社オンタチ

清算人　御舘　守

解散公告

当社は、令和七年六月三十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年七月十四日

長野県東御市滋野乙二三〇〇番地

株式会社ＭＳ　ＰＲＯＪＥＣＴ

代表清算人　宮﨑　昭夫

解散公告

当社は、令和七年六月三十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年七月十四日

長野県東御市滋野乙二三〇〇番地

有限会社歩輸送

清算人　宮﨑　昭夫

解散公告

当社は、令和七年六月二十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年七月十四日

岐阜県中津川市加子母四六三九番地の二

十央工業有限会社

清算人　田口　宗甫

解散公告

当社は、令和七年五月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年七月十四日

静岡県御前崎市塩原新田三一六番地

有限会社揚張石油

清算人　揚張　昭彦

解散公告

当社は、令和七年五月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年七月十四日

浜松市中央区湖東町二三七三番地の六

有限会社静岡県ペットパーク

清算人　黒木　章夫

解散公告

当社は、令和七年五月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年七月十四日

静岡県榛原郡吉田町片岡一七五六番地の六

ライフクリエイション株式会社

代表清算人　二橋　真史

解散公告

当社は、令和七年五月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年七月十四日

静岡県浜松市中央区高林五丁目六番九号

日中商事株式会社

代表清算人　王　　冠

解散公告

当社は、令和七年六月十三日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年七月十四日

名古屋市中区栄三丁目七番四号トーシンサクラビル一〇階

株式会社エル・ディー・シー

代表清算人　吉川　秋芳

解散公告

当社は、令和七年六月十七日株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年七月十四日

滋賀県大津市石山寺二丁目一三番七号

ブルームハウスコンサルタント株式会社

代表清算人　木本　信子

解散公告

当社は、令和七年四月三十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年七月十四日

京都市中京区大宮通蛸薬師下る四坊大宮町一七八番地

株式会社おおき商事

代表清算人　大木　　光

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年七月十四日

大阪市中央区南船場四丁目二番四号日本生命御堂筋ビル九階

株式会社コネクト

代表清算人　岡山　裕介

解散公告

当社は、令和七年六月十七日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年七月十四日

大阪府富田林市若松町一丁目一〇番七号

プレナス富田林五〇三　株式会社シンガ

代表清算人　勝谷　　渉

解散公告

当社は、令和七年六月三十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年七月十四日

大阪市生野区鶴橋一丁目一番三三号

富士金襴ジャパン株式会社

代表清算人　佐藤　隆男

解散公告

当社は、令和七年六月三十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年七月十四日

大阪市中央区博労町四丁目六番一七号第三丸米ビル三一二号

株式会社ティ・エス・テクノ

代表清算人　嶋村　美恵

解散公告

当法人は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第二〇六条第一号の規定により解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年七月十四日

和歌山市中之島八二一番地

一般社団法人全国特殊清掃協会

代表清算人　池内　康二

解散公告

当社は、令和七年六月三十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年七月十四日

岡山県岡山市北区小山五三三番地の一

有限会社長和不動産

清算人　長谷川眞一

解散公告

当社は、令和七年六月三十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年七月十四日

岡山県高梁市東町一八九六番地

有限会社フラワーショップカワムラ

清算人　川村　晴彦

解散公告

当社は、令和七年五月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年七月十四日

岡山県津山市一宮字七五三懸三番三

株式会社Ｗｉｄｅ　Ｂｕｓｉｎｅｓｓ　Ｃｏｎｓｕｌｔｉｎｇ

代表清算人　柳　宏司

解散公告

当法人は、令和七年三月十八日開催の社員総会の決議により解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年七月十四日

岡山県岡山市北区弓之町一三番一〇一

特定非営利活動法人よくなるデイサービスセンター

清算人　大森　和夫

解散公告

当社は、令和七年六月三十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年七月十四日

広島県福山市新市町大字常一九〇番地

有限会社橘高軸箱

清算人　橘高　賢治

解散公告

当社は、令和七年六月二十六日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年七月十四日

広島市南区向洋新町三丁目一九番一二号

株式会社ｎｉｃｏ

代表清算人　間賀田まり

解散公告

当社は、株主総会の決議により、令和七年六月三十日に解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年七月十四日

山口県山陽小野田市大字鴨庄八五番地の一

竜三建設株式会社

代表清算人　金林　幸博

解散公告

当社は、令和七年六月三十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年七月十四日

山口県長門市東深川八八九番地の一

有限会社長門エフシーシー

清算人　村田　正子

解散公告

当社は、令和七年六月三十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年七月十四日

徳島県鳴門市撫養町南浜字馬目木一二一番地六

有限会社アイコール

清算人　齋藤　秀明

解散公告

当社は、令和七年六月十二日の総社員の同意により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年七月十四日

愛媛県東温市上林乙八六〇番地の一

合同会社Ｇｒａｃｉａｓ

清算人　山内　且宣

解散公告

当社は、令和七年六月三十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年七月十四日

北九州市八幡東区大蔵三丁目八番一〇号

株式会社友澤工業

代表清算人　友澤　福美

解散公告

当社は、令和七年六月三十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年七月十四日

福岡県糟屋郡宇美町ゆりが丘四丁目三番九号

有限会社臼井組

清算人　臼井　準治

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年七月十四日

福岡県春日市小倉六丁目六七番地一―六〇七

田本設計株式会社

代表清算人　田本　勇二

第18期決算公告　令和７年６月18日

東京都千代田区丸の内一丁目４番１号

株式会社Gran Manibus

代表取締役

ミゲルアンヘルエステベスアベ

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額（千円）
資産の部	流動資産	455,812
	固定資産	44,189
	資産合計	**500,001**
負債及び純資産の部	流動負債	70,525
	固定負債	3,653
	株主資本	425,823
	資本金	90,000
	資本剰余金	31,727
	利益剰余金	304,096
	利益準備金	500
	その他利益剰余金	303,596
	（うち当期純損失）	（23,059）
	負債・純資産合計	**500,001**

解散公告

当法人は、解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年七月十四日

福岡県北九州市八幡西区下上津役三丁目六番二三号　ＮＰＯ法人ドリームランドセル

清算人　井上　吉子

解散公告

当社は、令和七年六月二十四日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

令和七年七月十四日

福岡県遠賀郡岡垣町大字三吉四〇九番地の一

有限会社中川メカニック企画

清算人　中川　敬

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年七月十四日

佐賀県唐津市相知町伊岐佐丙一二四九番地

株式会社Ｇｒｅｅｎ

代表清算人　川島　広史

解散公告

当社は、令和七年五月三十日開催の株主総会の決議により、令和七年六月三十日をもって解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年七月十四日

大分県大分市富士見が丘東四丁目一四番五―一号　株式会社ＯＬＤ・ＲＩＣＨ

清算人　染矢　初男

解散公告（第一回）

当法人は、令和七年六月十五日開催の集会の決議により令和七年六月十五日解散したので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年七月十四日

東京都板橋区東坂下二丁目三番六号メゾン太陽管理室　メゾン太陽管理組合法人

清算人　半場　慶篤

解散公告（第一回）

当法人は、令和七年二月二十八日開催の総会の決議により解散したので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年七月十四日

大分県杵築市大字杵築七四〇番地の一　農事組合法人狩宿地区みかん生産組合

清算人　伊東　宏之

解散公告（第二回）

当社規約型確定給付企業年金は、令和七年五月一日、厚生労働大臣の承認に基づき終了しましたので、当社規約型確定給付企業年金に債権を有する方は、本公告第一回掲載（令和七年七月七日）の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年七月十四日

青森県青森市原別六丁目一〇番一号　青森スバル自動車株式会社確定給付企業年金

清算人　中村啓四郎

解散公告（第二回）

当法人は、解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告第一回掲載（令和七年七月十一日）の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年七月十四日

東京都大田区田園調布一丁目一一番一四号　田園調布ハイツＢ一〇三号室　医療法人財団博栄会

清算人　吉田　博美

解散公告（第二回）

当法人は、令和七年五月三十一日開催の臨時社員総会の決議により社員が欠亡し、このため同日をもって解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告第一回掲載（令和七年七月十一日）の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年七月十四日

京都市北区紫竹西高縄町九五番地　医療法人伊吹医院

清算人　伊吹　宗晃

令和七年七月十四日

石川県小松市光陽町三一番地九　白鳳電気設備工事株式会社

代表清算人　面　和成

解散公告（第二回）

当法人は、解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告第一回掲載（令和七年七月十日）の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年七月十四日

大阪府交野市森北一丁目二二番六号磐船合同ビル六階　医療法人いかい耳鼻咽喉科

清算人　猪飼　重雅

解散公告（第二回）

当組合は、臨時組合総会の決議により令和七年六月三十日に解散したので、当組合に債権を有する者は、本公告第一回掲載（令和七年七月十一日）の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年七月十四日

佐賀県佐賀市大和町大字東山田四〇一三番地　農事組合法人平野花卉温室組合

清算人　村岡　功

解散公告（第二回）

当法人は、解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告第一回掲載（令和七年七月十一日）の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年七月十四日

鹿児島県奄美市名瀬伊津部町一〇番一二号　医療法人正歯会向井歯科医院

清算人　向井　正則

解散公告（第三回）

当法人は、令和七年五月二十六日、福島地方裁判所相馬支部の命令により解散したので、当法人に債権を有する方は、本公告第一回掲載（令和七年七月十日）の翌日から二箇月以内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年七月十四日

福島県相馬市原釜字大津二三九番地　宗教法人水神宮教会

清算人　弁護士　若杉　裕二

解散公告（第三回）

当社は、平成十四年十二月三日商法第四〇六条ノ三第一項の規定により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告第一回掲載（令和七年七月十日）の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和７年３月期決算公告

令和７年７月14日

福島県二本松市高田100番地

テクノメタル株式会社

代表取締役社長　本田　勉

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	5,318	流動負債	4,727
固定資産	5,326	固定負債	5,570
		株主資本	346
		資本金	100
		資本剰余金	3,019
		資本準備金	589
		その他資本剰余金	2,429
		利益剰余金	△2,772
		利益準備金	287
		その他利益剰余金	△3,059
		（うち当期純損失）	(728)
資産合計	10,644	負債・純資産合計	10,644

第 58 期 決 算 公 告

2025 年 6 月 26 日

秋田県秋田市土崎港東三丁目１番１号

株式会社秋田鉄機

代表取締役社長　佐藤　　隆

貸借対照表の要旨　（2025年３月31日現在）　（単位：千円）

資産の部		負債及び純資産の部	
流動資産	84,052	流動負債	43,943
固定資産	206,531	賞与引当金	22,626
		固定負債	16,408
		退職給付引当金	16,408
		株主資本	230,231
		資本金	10,000
		利益剰余金	220,231
		利益準備金	2,500
		その他利益剰余金	217,731
		（うち当期純利益）	(4,987)
合計	290,583	合計	290,583

第36期決算公告　令和７年７月14日

北海道苫小牧市晴海町41番地

北海道プレカットセンター株式会社

代表取締役　淡中　克己

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	269,669
	固定資産	223,355
	合計	493,024
負純資産債及のび部	流動負債	291,389
	固定負債	103,179
	株主資本	98,455
	資本金	35,000
	利益剰余金	63,455
	その他利益剰余金	63,455
	（うち当期純利益）	(7,142)
	合計	493,024

第９期決算公告　令和７年６月30日

北海道江別市大麻中町26番地22

株式会社岩谷技研

代表取締役　岩谷　圭介

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	1,583,471
	固定資産	251,558
	合計	1,835,029
負純資産債及のび部	流動負債	556,028
	固定負債	140,000
	株主資本	1,139,001
	資本金	450,331
	資本剰余金	1,539,229
	資本準備金	1,389,229
	その他資本剰余金	150,000
	利益剰余金	△850,558
	その他利益剰余金	△850,558
	（うち当期純損失）	(282,277)
	合計	1,835,029

第36期決算公告

令和７年７月14日

アメリカ合衆国ミシガン州

アンアーバー市ウッドリッジ1044番地

ＩＭＲＡ　ＡＭＥＲＩＣＡ，　ＩＮＣ．

日本における代表者　池内　覚

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(千米ドル)
資の産部	流動資産	57,672
	固定資産	19,030
	合計	76,702
負純資産債及のび部	流動負債	2,288
	固定負債	242
	株主資本	74,172
	資本金	18,750
	資本剰余金	13
	利益剰余金	55,409
	その他利益剰余金	55,409
	（うち当期純利益）	(6,619)
	合計	76,702

第７期決算公告　令和７年６月13日
北海道旭川市緑が丘東２条１丁目１番１号
旭川医科大学内
カムイファーマ株式会社
代表取締役社長　尾川　直樹
貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	564,489
	固定資産	2,432
	資産合計	566,921
負債及び純資産の部	流動負債	2,084
	株主資本	564,837
	資本金	90,000
	資本剰余金	832,101
	資本準備金	832,101
	利益剰余金	△357,263
	その他利益剰余金	△357,263
	（うち当期純損失）	(64,257)
	負債・純資産合計	566,921

第73期決算公告　令和７年７月14日
北海道勇払郡むかわ町晴海106番地
株式会社サカマキ
代表取締役　會田　忠行
貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	101,288
	固定資産	177,430
	合計	278,718
負債及び純資産の部	流動負債	157,535
	固定負債	61,060
	株主資本	60,123
	資本金	10,000
	資本剰余金	42,711
	（資本準備金）	(42,711)
	利益剰余金	7,412
	（利益準備金）	(5,000)
	（その他利益剰余金）	(2,413)
	合計	278,718

注）当期純利益　1,354千円

第53期決算公告　令和７年７月14日
札幌市東区北51条東７丁目３番５号
殖産運輸株式会社
代表取締役　村山　昌利
貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	68,107
	固定資産	323,557
	合計	391,664
負債及び純資産の部	流動負債	62,393
	固定負債	263,202
	株主資本	66,069
	資本金	20,000
	利益剰余金	46,069
	利益準備金	2,200
	その他利益剰余金	43,869
	（うち当期純利益）	(253)
	合計	391,664

第24期決算公告
令和７年７月14日
山形県山形市あこや町一丁目２番４号
株式会社バーチャルシティやまがた
代表取締役社長　吉村　和文
貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	18,635
	固定資産	5,072
	資産合計	23,707
負債及び純資産の部	流動負債	2,865
	負債合計	2,865
	株主資本	20,842
	資本金	10,000
	利益剰余金	10,842
	その他利益剰余金	10,842
	（うち当期純利益）	(1,169)
	純資産合計	20,842
	負債・純資産合計	23,707

第65期決算公告　令和７年６月30日
宮城県加美郡加美町字雁原167
株式会社やくらいフーズ
代表取締役　結城　馨
貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(百万円)
資産の部	流動資産	1,347
	固定資産	1,943
	合計	3,291
負債及び純資産の部	流動負債	1,505
	固定負債	914
	株主資本	871
	資本金	20
	利益剰余金	851
	利益準備金	5
	その他利益剰余金	846
	（うち当期純損失）	(21)
	合計	3,291

第37期決算公告
令和７年６月16日
岩手県釜石市港町二丁目１番１号
釜石グレーンセンター株式会社
代表取締役社長　徳永　朋彦
貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	594,617
	固定資産	526,796
	資産合計	1,121,414
負債及び純資産の部	流動負債	70,708
	固定負債	171,804
	株主資本	878,900
	資本金	400,000
	利益剰余金	478,900
	利益準備金	86,733
	その他利益剰余金	392,167
	（うち当期純利益）	(82,802)
	負債・純資産合計	1,121,414

第39期決算公告　2025年７月14日
山形県米沢市春日四丁目２番75号
株式会社ニューメディア
代表取締役社長　金子　敦
貸借対照表の要旨（2025年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	4,536,498
	固定資産	5,015,086
	合計	9,551,585
負債及び純資産の部	流動負債	1,282,800
	固定負債	1,137,927
	株主資本	7,130,857
	資本金	1,086,900
	資本剰余金	1,285
	利益剰余金	6,076,771
	利益準備金	122,509
	その他利益剰余金	5,954,262
	（うち当期純利益）	(795,459)
	自己株式	△34,100
	合計	9,551,585

第11期決算公告
令和７年７月14日
山形県山形市あこや町一丁目２番４号
株式会社全日本プロレス・イノベーション
代表取締役社長　奥出　潔
貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	35,962
	資産合計	35,962
負債及び純資産の部	流動負債	54,583
	負債合計	54,583
	株主資本	△18,620
	資本金	47,000
	利益剰余金	△65,620
	その他利益剰余金	△65,620
	（うち当期純損失）	(43,586)
	純資産合計	△18,620
	負債・純資産合計	35,962

第19期決算公告　令和７年７月14日
山形県山形市あこや町一丁目２番４号
株式会社東北ケーブルテレビネットワーク
代表取締役社長　吉村　和文
貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	56,110
	固定資産	1,196
	資産合計	57,306
負債及び純資産の部	流動負債	60,269
	負債合計	60,269
	株主資本	△2,962
	資本金	70,000
	利益剰余金	△72,962
	その他利益剰余金	△72,962
	（うち当期純利益）	(2,113)
	純資産合計	△2,962
	負債・純資産合計	57,306

第10期決算公告
令和７年６月26日
福島県いわき市四倉町字芳ノ沢１番75
メルテックいわき株式会社
代表取締役　鈴木　智也
貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	549,434
	固定資産	1,505,377
	資産合計	2,054,811
負債及び純資産の部	流動負債	4,048,052
	固定負債	0
	株主資本	△1,993,241
	資本金	90,000
	利益剰余金	△2,083,241
	その他利益剰余金	△2,083,241
	（うち当期純利益）	(360,451)
	負債・純資産合計	2,054,811

第16期決算公告
2025年６月20日
山形県東根市柏原二丁目１番18号Ａ―122
山形中央ハイトラスト株式会社
代表取締役　石川　貴之
貸借対照表の要旨（2025年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	147,430
	固定資産	326
	合計	147,756
負債及び純資産の部	流動負債	20,318
	株主資本	127,438
	資本金	40,000
	利益剰余金	87,438
	利益準備金	2,454
	その他利益剰余金	84,984
	（うち当期純利益）	(18,197)
	合計	147,756

第37期決算公告
令和７年７月14日
山形県天童市東芳賀二丁目２番１号
山形段ボール株式会社
代表取締役　岡村　泰延
貸借対照表の要旨
（令和７年３月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	298,554
	固定資産	631,923
	合計	930,478
負債及び純資産の部	流動負債	638,227
	固定負債	26,732
	株主資本	265,517
	資本金	50,000
	利益剰余金	215,517
	（うち当期純利益）	(△6,082)
	合計	930,478

第73期決算公告

令和７年６月27日
栃木県那須烏山市神長818番地
Astemo那須株式会社
代表取締役社長　松本　　繁

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	246,192
	固定資産	171,475
	合計	417,667
負純資産及のび部	流動負債	108,679
	固定負債	78,490
	株主資本	230,498
	資本金	40,000
	利益剰余金	190,498
	利益準備金	10,000
	その他利益剰余金	180,498
	（うち当期純損失）	(102,783)
	合計	417,667

第54期決算公告

2025年６月19日
茨城県北茨城市中郷町日棚783―16
株式会社茨城サービスエンジニアリング
代表取締役　石崎　雅人

貸借対照表の要旨（2025年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	817,659
	固定資産	307,049
	合計	1,124,708
負純資産及のび部	流動負債	476,235
	固定負債	8,100
	株主資本	637,398
	資本金	20,000
	利益剰余金	617,398
	利益準備金	5,000
	その他利益剰余金	612,398
	（うち当期純利益）	(181,693)
	株式等評価差額金	2,975
	合計	1,124,708

第44期決算公告

令和７年６月25日
茨城県つくば市東新井15番４
筑波リース株式会社
代表取締役　長島　明伸

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	4,135,643
	固定資産	40,393
	合計	4,176,036
負純資産及のび部	流動負債	1,993,628
	固定負債	1,192,855
	株主資本	989,551
	資本金	20,000
	利益剰余金	969,551
	利益準備金	5,000
	その他利益剰余金	964,551
	（うち当期純利益）	(25,022)
	合計	4,176,036

第30期決算公告

令和７年６月27日
千葉県船橋市高瀬町７番９号
株式会社フレッシュダイナー
代表取締役　楠　　学

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	1,745,481
	固定資産	6,127,296
	合計	7,872,778
負純資産及のび部	流動負債	5,669,231
	固定負債	414,070
	株主資本	1,789,476
	資本金	100,000
	利益剰余金	1,689,476
	利益準備金	25,000
	その他利益剰余金	1,664,476
	（うち当期純利益）	(511,953)
	合計	7,872,778

第51期決算公告

令和７年７月14日
群馬県伊勢崎市下植木町538番地
株式会社群馬ＮＴＮ
代表取締役　工藤　隆好

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	234,555
	固定資産	84,275
	合計	318,830
負純資産及のび部	流動負債	153,591
	固定負債	3,773
	株主資本	161,465
	資本金	10,000
	利益剰余金	151,465
	（利益準備金）	(2,500)
	（その他利益剰余金）	(148,966)
	合計	318,830

㈱　当期純利益　8,484千円

第41期決算公告

2025年７月14日
群馬県みどり市笠懸町久宮68番地
株式会社三共エクセル
代表取締役社長　岡部　勝也

貸借対照表の要旨（2025年３月31日現在）

科目		金額(百万円)
資の産部	流動資産	8,655
	固定資産	2,530
	合計	11,185
負純資産及のび部	流動負債	4,640
	固定負債	407
	株主資本	6,137
	資本金	250
	利益剰余金	5,887
	利益準備金	62
	その他利益剰余金	5,825
	（うち当期純利益）	(1,194)
	合計	11,185

決　算　公　告

令和７年７月14日

東京都港区新橋五丁目７番12号
ケミカルビル株式会社

貸借対照表の要旨
（令和７年３月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資の産部	流動資産	213,144
	資産合計	213,144
負純資産及のび部	流動負債	455
	株主資本	212,688
	資本金	93,000
	利益剰余金	119,688
	その他利益剰余金	119,688
	（うち当期純損失）	(5,532)
	負債・純資産合計	213,144

決算公告

令和７年７月14日
東京都港区新橋五丁目７番12号
シュアラスター株式会社

貸借対照表の要旨（令和６年９月30日現在）

科目		金額(百万円)
資の産部	流動資産	1,995
	固定資産	332
	資産合計	2,328
負純資産及のび部	流動負債	233
	賞与引当金	16
	固定負債	3
	退職給付引当金	3
	株主資本	2,090
	資本金	80
	資本剰余金	345
	資本準備金	345
	利益剰余金	1,664
	その他利益剰余金	1,664
	（うち当期純利益）	(336)
	負債・純資産合計	2,328

第２期決算公告

令和７年７月14日
千葉県千葉市美浜区中瀬２丁目６番地１
ワールドビジネスガーデンマリブイースト19階
ＴＳＵＢＡＳＡ―ＡＭＬセンター株式会社
代表取締役　植田　健介

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(円)
資の産部	流動資産	65,351,505
	固定資産	239,497,414
	資産合計	304,848,919
負純資産及のび部	流動負債	170,994,798
	株主資本	133,854,121
	資本金	85,000,000
	資本剰余金	85,000,000
	資本準備金	85,000,000
	利益剰余金	△36,145,879
	その他利益剰余金	△36,145,879
	（うち当期純損失）	(35,472,920)
	負債・純資産合計	304,848,919

第79期決算公告

令和７年５月26日
東京都品川区東大井六丁目14番２号
常盤化学工業株式会社
代表取締役　石塚　大悟

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	679,090
	固定資産	205,542
	資産合計	884,632
負純資産及のび部	流動負債	370,190
	固定負債	368,536
	（退職給付引当金）	(13,425)
	株主資本	145,906
	資本金	48,000
	資本剰余金	1
	利益剰余金	97,906
	利益準備金	12,000
	その他利益剰余金	85,906
	（うち当期純利益）	(499)
	負債・純資産合計	884,632

第69期決算公告

令和７年６月27日
東京都千代田区大手町一丁目６番１号
株式会社メック・ヒューマンリソース
代表取締役　伊藤　健悟

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	508,447
	固定資産	439,680
	資産合計	948,127
負純資産及のび部	流動負債	299,002
	賞与引当金	113,035
	その他	185,967
	株主資本	649,125
	資本金	10,000
	利益剰余金	639,125
	利益準備金	250
	その他利益剰余金	638,875
	（うち当期純利益）	(76,774)
	負債・純資産合計	948,127

第12期決算公告

令和７年６月30日
東京都江東区東陽６丁目３番２号
株式会社エヌエヌビー
代表取締役　石川　　斉

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(百万円)
資の産部	流動資産	1,033
	固定資産	1,914
	合計	2,947
負純資産及のび部	流動負債	1,200
	固定負債	5,890
	株主資本	△4,143
	資本金	2
	利益剰余金	△4,145
	その他利益剰余金	△4,145
	（うち当期純損失）	(87)
	合計	2,947

第123期決算公告　令和７年５月23日
東京都中央区銀座一丁目14番４号
株式会社ダイハツ
代表取締役　井畑　譲治
貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	5,305,954
	固定資産	5,600,265
	合計	10,906,219
負債及び純資産の部	流動負債	4,137,688
	固定負債	1,338,497
	株主資本	5,430,034
	資本金	100,000
	資本剰余金	203,750
	利益剰余金	5,382,186
	利益準備金	90,000
	その他利益剰余金	5,292,186
	（うち当期純利益）	(710,335)
	自己株式	△255,902
	合計	10,906,219

第26期決算公告　令和７年７月14日
東京都千代田区神田錦町三丁目17番地11
マイボイスコム株式会社
代表取締役社長　髙井　和久
貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	801,001
	固定資産	115,681
	合計	916,683
負債及び純資産の部	流動負債	113,263
	株主資本	803,419
	資本金	100,000
	資本剰余金	498,003
	資本準備金	61,835
	利益剰余金	231,590
	利益準備金	664
	その他利益剰余金	230,926
	（うち当期純利益）	(40,071)
	自己株式	△26,174
	合計	916,683

第38期決算公告　令和７年６月13日
東京都品川区東品川４―12―２
ＦＩＴＥＣ株式会社
代表取締役　高橋　泰之
貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(百万円)
資産の部	流動資産	2,963
	固定資産	856
	資産合計	3,819
負債及び純資産の部	流動負債	2,031
	固定負債	511
	株主資本	1,277
	資本金	70
	資本剰余金	45
	資本準備金	45
	利益剰余金	1,162
	利益準備金	15
	その他利益剰余金	1,147
	（うち当期純利益）	(404)
	負債・純資産合計	3,819

第８期決算公告　令和７年７月14日
東京都港区赤坂一丁目12番32号
株式会社カネカソーラーサーキットのお家
代表取締役　安田　寛治
貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	167,606
	固定資産	12,003
	資産合計	179,609
負債及び純資産の部	流動負債	210,843
	賞与引当金	4,727
	固定負債	4,412
	退職給付引当金	4,412
	株主資本	△35,646
	資本金	50,000
	利益剰余金	△85,646
	その他利益剰余金	△85,646
	（うち当期純利益）	(9,900)
	負債・純資産合計	179,609

第７期決算公告
令和７年７月14日
東京都渋谷区東二丁目14番９号
ＭＦロジソリューションズ株式会社
代表取締役　春田　仁
貸借対照表の要旨
（令和７年３月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	266,894
	固定資産	4,247
	資産合計	271,141
負債及び純資産の部	流動負債	62,537
	株主資本	208,604
	資本金	10,000
	利益剰余金	198,604
	その他利益剰余金	198,604
	（うち当期純利益）	(104,856)
	負債・純資産合計	271,141

第３期決算公告　令和７年７月14日
東京都港区赤坂五丁目２番20号
株式会社ミンカブＷｅｂ３ウォレット
代表取締役　竹田　潤
貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(百万円)
資産の部	流動資産	16
	固定資産	41
	資産合計	57
負債及び純資産の部	流動負債	11
	固定負債	20
	株主資本	25
	資本金	109
	資本剰余金	99
	資本準備金	99
	利益剰余金	△184
	その他利益剰余金	△184
	（うち当期純損失）	(5)
	負債・純資産合計	57

第11期決算公告　令和７年７月14日
東京都台東区浅草橋一丁目11番９号
ゼロジーアクト株式会社
代表取締役　小畑　竜
貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	281,783
	固定資産	25,585
	合計	307,368
負債及び純資産の部	流動負債	104,474
	固定負債	67,670
	株主資本	135,224
	資本金	1,000
	利益剰余金	134,224
	利益準備金	250
	その他利益剰余金	133,974
	（うち当期純利益）	(37,160)
	合計	307,368

第６期決算公告
令和７年７月14日
東京都港区芝大門一丁目２番18号
レギュラス株式会社
代表取締役　渡辺　圭司
貸借対照表の要旨
（令和７年３月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	19,137
	固定資産	5,873
	資産合計	25,011
負債及び純資産の部	流動負債	13,994
	固定負債	43,022
	株主資本	△32,005
	資本金	25,000
	利益剰余金	△57,005
	その他利益剰余金	△57,005
	（うち当期純損失）	(25,837)
	負債・純資産合計	25,011

第16期決算公告　令和７年６月24日
東京都世田谷区新町３丁目１番９号
東京ガスライフバル東世田谷株式会社
代表取締役　保谷　貴久
貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	996,274
	固定資産	58,772
	資産合計	1,055,046
負債及び純資産の部	流動負債	240,892
	株主資本	814,154
	資本金	70,000
	資本剰余金	76,160
	資本準備金	76,160
	利益剰余金	667,994
	利益準備金	11,520
	その他利益剰余金	656,474
	（うち当期純利益）	(37,102)
	負債・純資産合計	1,055,046

第18期決算公告　2025年７月14日
東京都渋谷区渋谷三丁目29番14号
株式会社三共プランニング
代表取締役社長　福西　清秀
貸借対照表の要旨（2025年３月31日現在）

科目		金額(百万円)
資産の部	流動資産	972
	固定資産	71
	合計	1,044
負債及び純資産の部	流動負債	199
	固定負債	54
	株主資本	790
	資本金	10
	利益剰余金	780
	利益準備金	2
	その他利益剰余金	777
	（うち当期純利益）	(81)
	合計	1,044

第28期決算公告　2025年７月14日
東京都渋谷区渋谷三丁目29番14号
株式会社ジェイビー
代表取締役社長　毒島　壮
貸借対照表の要旨（2025年３月31日現在）

科目		金額(百万円)
資産の部	流動資産	3,299
	固定資産	64
	合計	3,364
負債及び純資産の部	流動負債	116
	株主資本	3,248
	資本金	364
	資本剰余金	154
	資本準備金	154
	利益剰余金	2,730
	その他利益剰余金	2,730
	（うち当期純利益）	(401)
	合計	3,364

第43期決算公告　2025年７月14日
東京都渋谷区渋谷三丁目29番14号
株式会社ビスティ
代表取締役社長　東郷　裕二
貸借対照表の要旨（2025年３月31日現在）

科目		金額(百万円)
資産の部	流動資産	22,416
	固定資産	1,659
	合計	24,075
負債及び純資産の部	流動負債	5,348
	固定負債	236
	株主資本	18,491
	資本金	450
	資本剰余金	50
	その他資本剰余金	50
	利益剰余金	17,991
	利益準備金	125
	その他利益剰余金	17,866
	（うち当期純利益）	(5,461)
	合計	24,075

第21期決算公告　令和７年６月20日
東京都多摩市落合一丁目34番地
株式会社ベネッセビジネスメイト
代表取締役　渡邉　健
貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	684,741
	固定資産	272,635
	資産合計	957,377
負債及び純資産の部	流動負債	373,685
	役員賞与引当金	2,308
	賞与引当金	109,108
	固定負債	42,258
	株主資本	541,432
	資本金	50,000
	資本剰余金	72,114
	利益剰余金	419,318
	利益準備金	12,500
	（うち当期純利益）	(90,794)
	負債・純資産合計	957,377

第144期決算公告　令和７年７月14日
東京都品川区大崎１丁目２番２号
株式会社金陽社
取締役社長　服部　琢夫
貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(百万円)
資産の部	流動資産	14,834
	固定資産	16,259
	合計	31,094
負債及び純資産の部	流動負債	8,137
	固定負債	324
	株主資本	22,632
	資本金	100
	資本剰余金	1
	利益剰余金	22,546
	利益準備金	25
	その他利益剰余金	22,521
	（うち当期純利益）	(968)
	自己株式	△15
	合計	31,094

第19期決算公告　令和７年７月14日
東京都新宿区神楽坂六丁目８番地
文悠ビルＢ１
Hypertherm Japan株式会社
代表取締役
ジェニファー・アン・リッチオ
貸借対照表の要旨（令和６年12月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	32,323
	固定資産	1,614
	資産合計	33,937
負債及び純資産の部	流動負債	5,908
	（賞与引当金）	(2,571)
	（有給休暇引当金）	(958)
	株主資本	28,028
	資本金	3,000
	利益剰余金	25,028
	その他利益剰余金	25,028
	（当期純利益）	(1,810)
	負債・純資産合計	33,937

第１期決算公告
令和７年７月14日
東京都港区虎ノ門二丁目６番１号
虎ノ門ヒルズステーションタワー18階
Frontier Investments株式会社
代表取締役　加笠研一郎
貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	19,118
	固定資産	45,801,100
	合計	45,820,219
負債及び純資産の部	流動負債	364
	株主資本	45,819,854
	資本金	5
	資本剰余金	45,819,895
	その他資本剰余金	45,819,895
	利益剰余金	△45
	その他利益剰余金	△45
	（うち当期純損失）	(45)
	合計	45,820,219

決算公告
令和７年７月14日
東京都港区新橋二丁目21番１号
株式会社現代マーチャンダイズ
代表取締役　秋山　茂樹
貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	468,181
	固定資産	14,953
	資産合計	483,135
負債及び純資産の部	流動負債	287,801
	固定負債	5,342
	株主資本	189,991
	資本金	8,000
	利益剰余金	181,991
	利益準備金	2,000
	その他利益剰余金	179,991
	（うち当期純利益）	(48,479)
	負債・純資産合計	483,135

第９期決算公告　令和７年６月20日
東京都多摩市落合一丁目34番地
株式会社ベネッセソシアス
代表取締役　須藤　智子
貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	105,407
	固定資産	143,644
	資産合計	249,052
負債及び純資産の部	流動負債	67,954
	役員賞与引当金	1,879
	賞与引当金	8,072
	固定負債	71,246
	株主資本	109,850
	資本金	50,000
	資本剰余金	50,000
	利益剰余金	9,850
	その他利益剰余金	9,850
	（うち当期純利益）	(20,709)
	負債・純資産合計	249,052

第85期決算公告
令和７年６月27日
東京都千代田区丸の内三丁目３番１号
三洋海運株式会社
代表取締役社長　三木　孝幸
貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	4,341,587
	固定資産	2,477,181
	資産合計	6,818,769
負債及び純資産の部	流動負債	787,660
	固定負債	2,185,722
	株主資本	3,845,387
	資本金	75,000
	利益剰余金	3,806,131
	利益準備金	18,750
	その他利益剰余金	3,787,381
	（うち当期純利益）	(275,632)
	自己株式	△35,745
	負債・純資産合計	6,818,769

第７期決算公告
令和７年７月14日
東京都千代田区一ツ橋二丁目６番３号
ソニー生命ビジネスパートナーズ株式会社
代表取締役　梅村　泰三
貸借対照表の要旨
（令和７年３月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	191,555
	固定資産	7,162
	合計	198,718
負債及び純資産の部	流動負債	44,846
	（賞与引当金）	(17,460)
	（役員賞与引当金）	(2,655)
	株主資本	153,871
	資本金	50,000
	利益剰余金	103,871
	その他利益剰余金	103,871
	（うち当期純損失）	(33,009)
	合計	198,718

第11期決算公告
令和７年７月14日
東京都千代田区丸の内一丁目９番１号
ポラリス・アドバイザーズ株式会社
代表取締役　木村　雄治
貸借対照表の要旨
（令和７年３月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	103,944
	固定資産	580,656
	資産合計	684,600
負債及び純資産の部	流動負債	659,599
	株主資本	25,001
	資本金	20,000
	資本剰余金	180,000
	資本準備金	10,000
	利益剰余金	△174,998
	その他利益剰余金	△174,998
	（うち当期純利益）	(1,690)
	負債・純資産合計	684,600

第８期決算公告　令和７年６月18日
東京都千代田区平河町一丁目２番10号
株式会社事業性評価研究所
代表取締役　田井　政晴
貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	22,125
	固定資産	921
	資産合計	23,046
負債及び純資産の部	流動負債	34,428
	負債合計	34,428
	株主資本	△11,381
	資本金	30,000
	利益剰余金	△41,381
	その他利益剰余金	△41,381
	（うち当期純利益）	(1,810)
	純資産合計	△11,381
	負債・純資産合計	23,046

第５期決算公告　令和７年７月14日
東京都中央区日本橋室町一丁目５番５号
ＴＳＵＢＡＳＡアライアンス株式会社
代表取締役　米本　努
貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(円)
資産の部	流動資産	37,844,851
	固定資産	1,732,818
	資産合計	39,577,669
負債及び純資産の部	流動負債	1,994,458
	株主資本	37,583,211
	資本金	10,000,000
	利益剰余金	27,583,211
	その他利益剰余金	27,583,211
	（うち当期純利益）	(4,422,389)
	負債・純資産合計	39,577,669

第６期決算公告　令和７年６月17日
東京都品川区北品川四丁目７―35
株式会社ＥｄＢａｎｋ
代表取締役　山本　善弘
貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(円)
資産の部	流動資産	31,991,554
	固定資産	25,397,478
	有形固定資産	7,455,894
	無形固定資産	4,635,572
	投資その他の資産	13,306,012
	資産合計	57,389,032
負債及び純資産の部	流動負債	40,081,830
	固定負債	8,006,669
	株主資本	9,300,533
	資本金	10,000,000
	利益剰余金	△699,467
	その他利益剰余金	△699,467
	（うち当期純損失）	(6,946,873)
	負債・純資産合計	57,389,032

第６期決算公告　令和７年６月20日
東京都渋谷区神宮前二丁目６番７号３階
南国アールスタジオ株式会社
代表取締役　秦　勝敏
貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	281,581
	固定資産	5,975
	資産合計	287,557
負純資債産及のび部	流動負債	39,252
	固定負債	79
	株主資本	248,226
	資本金	100,000
	資本剰余金	132,967
	（資本準備金）	(108,983)
	利益剰余金	15,258
	利益準備金	264
	その他利益剰余金	14,993
	（うち当期純利益）	(4,353)
	負債・純資産合計	287,557

第８期決算公告
令和７年６月26日
東京都江東区豊洲１丁目１番１号
キャナルベンチャーズ株式会社
代表取締役ＣＥＯ　松岡　亮介
貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	413,994
	固定資産	38,167
	資産合計	452,161
負純資債産及のび部	流動負債	40,492
	負債合計	40,492
	株主資本	411,669
	資本金	100,000
	利益剰余金	311,669
	その他利益剰余金	311,669
	（うち当期純利益）	(36,073)
	純資産合計	411,669
	負債・純資産合計	452,161

第６期決算公告　令和７年７月14日
東京都千代田区大手町一丁目４番２号
MV Fund Management株式会社
代表取締役　寺山　恭司
貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	142,696
	固定資産	6,032,459
	合計	6,175,156
負純資債産及のび部	流動負債	739,702
	固定負債	7,158,936
	株主資本	△598,565
	資本金	12,500
	資本剰余金	12,500
	資本準備金	12,500
	利益剰余金	△623,565
	その他利益剰余金	△623,565
	（うち当期純損失）	(2,685)
	評価・換算差額等	△1,124,916
	合計	6,175,156

第19期決算公告　令和７年６月13日
東京都渋谷区東１―32―12
株式会社エスビープラニング
代表取締役　関口　猛
貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(百万円)
資の産部	流動資産	3,496
	固定資産	133
	繰延資産	31
	資産合計	3,629
負純資債産及のび部	流動負債	111
	固定負債	39
	株主資本	3,479
	資本金	50
	利益剰余金	3,429
	利益準備金	13
	その他利益剰余金	3,416
	（うち当期純利益）	(480)
	負債・純資産合計	3,629

第52期決算公告　2025年７月14日
東京都新宿区西新宿六丁目14番１号
いずみビルクリエイト株式会社
代表取締役社長　河本　徳之
貸借対照表の要旨（2025年３月31日現在）

科目		金額(百万円)
資の産部	流動資産	2,623
	固定資産	121
	合計	2,745
負純資債産及のび部	流動負債	229
	固定負債	6
	株主資本	2,509
	資本金	20
	資本剰余金	2
	利益剰余金	2,651
	利益準備金	5
	その他利益剰余金	2,646
	（うち当期純利益）	(118)
	自己株式	△164
	合計	2,745

第22期決算公告
令和７年６月６日
東京都港区芝浦４丁目10番16号
株式会社沖ワークウェル
代表取締役　保谷　明子
貸借対照表の要旨
（令和７年３月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資の産部	流動資産	143,049
	固定資産	13,692
	資産合計	156,741
負純資債産及のび部	流動負債	58,391
	固定負債	―
	株主資本	98,350
	資本金	10,000
	利益剰余金	88,350
	利益準備金	2,500
	その他利益剰余金	85,850
	（うち当期純利益）	(3,101)
	負債・純資産合計	156,741

第23期決算公告　令和７年７月14日
東京都千代田区有楽町一丁目１番２号
旭化成テクノシステム株式会社
代表取締役社長　宮崎　努
貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(百万円)
資の産部	流動資産	1,035
	固定資産	242
	合計	1,277
負純資債産及のび部	流動負債	396
	株主資本	881
	資本金	40
	利益剰余金	841
	利益準備金	10
	その他利益剰余金	831
	（うち当期純利益）	(122)
	合計	1,277

第45期決算公告　令和７年７月14日
東京都千代田区有楽町一丁目１番２号
旭化成電子株式会社
代表取締役社長　横山　泰一
貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(百万円)
資の産部	流動資産	881
	固定資産	205
	合計	1,085
負純資債産及のび部	流動負債	644
	固定負債	283
	株主資本	159
	資本金	50
	利益剰余金	109
	利益準備金	13
	その他利益剰余金	96
	（うち当期純利益）	(90)
	合計	1,085

第33期決算公告　令和７年７月14日
東京都千代田区有楽町一丁目１番２号
旭化成マイクロシステム株式会社
代表取締役社長　津田　亮
貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(百万円)
資の産部	流動資産	414
	固定資産	61
	合計	475
負純資債産及のび部	流動負債	314
	固定負債	36
	株主資本	125
	資本金	50
	利益剰余金	75
	利益準備金	13
	その他利益剰余金	62
	（うち当期純利益）	(34)
	合計	475

第10期決算公告　令和７年６月25日
東京都渋谷区渋谷二丁目24番12号
渋谷スクランブルスクエア
株式会社ＸＦＬＡＧ
代表取締役　平山　英輝
貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	4,681
	資産合計	4,681
負純資債産及のび部	流動負債	472
	株主資本	4,209
	資本金	25
	資本剰余金	25
	資本準備金	25
	利益剰余金	4,159
	その他利益剰余金	4,159
	（うち当期純利益）	(1,390)
	負債・純資産合計	4,681

第13期決算公告　令和７年６月25日
東京都渋谷区渋谷二丁目24番12号
渋谷スクランブルスクエア
株式会社イー・マーキュリー
代表取締役　笠原　健治
貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	371
	資産合計	371
負純資債産及のび部	流動負債	90
	株主資本	280
	資本金	500
	資本剰余金	500
	資本準備金	500
	利益剰余金	△719
	その他利益剰余金	△719
	（うち当期純利益）	(46)
	負債・純資産合計	371

第12期決算公告　令和７年６月25日
東京都渋谷区渋谷二丁目24番12号
渋谷スクランブルスクエア
アイ・マーキュリーキャピタル株式会社
代表取締役　新　和博
貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	332,395
	固定資産	0
	資産合計	332,395
負純資債産及のび部	流動負債	747,546
	固定負債	58,181
	株主資本	△605,661
	資本金	50,000
	資本剰余金	50,000
	資本準備金	50,000
	利益剰余金	△705,661
	（うち当期純損失）	(21,162)
	評価・換算差額等	132,328
	負債・純資産合計	332,395

第６期決算公告　令和７年６月25日
東京都渋谷区渋谷二丁目24番12号
渋谷スクランブルスクエア
株式会社ｔｉｐｓｔａｒ
代表取締役　平山　英輝
貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	2,964
	資産合計	**2,964**
負純資債産及のび部	流動負債	194
	株主資本	2,770
	資本金	500
	資本剰余金	500
	資本準備金	500
	利益剰余金	1,770
	その他利益剰余金	1,770
	（うち当期純利益）	(233)
	負債・純資産合計	**2,964**

第６期決算公告　令和７年６月25日
東京都渋谷区渋谷二丁目24番12号
渋谷スクランブルスクエア
株式会社Ｋｅｉｔａｎ
代表取締役　奥山　翔
貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	9,464
	資産合計	**9,464**
負純資債産及のび部	流動負債	196
	株主資本	9,267
	資本金	500
	資本剰余金	500
	資本準備金	500
	利益剰余金	8,267
	その他利益剰余金	8,267
	（うち当期純利益）	(234)
	負債・純資産合計	**9,464**

第８期決算公告　令和７年６月25日
東京都渋谷区渋谷二丁目24番12号
渋谷スクランブルスクエア
株式会社MIXI EMPOWERMENT
代表取締役　坂田　信隆
貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	213,368
	固定資産	55,619
	資産合計	**268,988**
負純資債産及のび部	流動負債	25,262
	賞与引当金	1,680
	固定負債	200,000
	株主資本	43,725
	資本金	5,000
	資本剰余金	5,000
	資本準備金	5,000
	利益剰余金	33,725
	（うち当期純利益）	(18,978)
	負債・純資産合計	**268,988**

第４期決算公告　令和７年６月25日
東京都渋谷区渋谷二丁目24番12号
渋谷スクランブルスクエア
株式会社Ｆａｎｓｔａ
代表取締役　平山　英輝
貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	2,431
	資産合計	**2,431**
負純資債産及のび部	流動負債	194
	株主資本	2,237
	資本金	500
	資本剰余金	500
	資本準備金	500
	利益剰余金	1,237
	その他利益剰余金	1,237
	（うち当期純利益）	(233)
	負債・純資産合計	**2,431**

第４期決算公告　令和７年６月25日
東京都渋谷区渋谷二丁目24番12号
渋谷スクランブルスクエア
株式会社ＴＯＫＹＯ－ＢＡＹアリーナマネジメント
代表取締役　須貝　一貴
貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	1,374,702
	固定資産	2,445,976
	資産合計	**3,820,679**
負純資債産及のび部	流動負債	4,129,317
	固定負債	55,096
	株主資本	△363,733
	資本金	50,000
	資本剰余金	54,000
	資本準備金	50,000
	利益剰余金	△467,733
	（うち当期純損失）	(350,915)
	負債・純資産合計	**3,820,679**

第５期決算公告　令和７年６月25日
東京都渋谷区渋谷二丁目24番12号
渋谷スクランブルスクエア
株式会社MIXI Global Investments
代表取締役　荒木　豪司
貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	1,571,888
	固定資産	93
	資産合計	**1,571,982**
負純資債産及のび部	流動負債	162,691
	固定負債	1,517,050
	株主資本	△107,759
	資本金	15,000
	資本剰余金	15,000
	資本準備金	15,000
	利益剰余金	△137,759
	その他利益剰余金	△137,759
	（うち当期純損失）	(130,310)
	負債・純資産合計	**1,571,982**

第 67 期 決 算 公 告
令和７年７月14日
東京都港区海岸一丁目10番30号
株式会社ヤクルトマテリアル
代表取締役社長　平野　宏一
貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(百万円)
資の産部	流動資産	6,170
	固定資産	871
	合計	**7,042**
負純資債産及のび部	流動負債	650
	固定負債	113
	株主資本	6,278
	資本金	50
	利益剰余金	6,228
	利益準備金	12
	その他利益剰余金	6,215
	（うち当期純利益）	(580)
	合計	**7,042**

第 14 期 決 算 公 告
令和７年６月25日
東京都江戸川区小松川３－４－２
株式会社川尻機械
取締役社長　加藤　太健
貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	226,501
	固定資産	13,497
	資産合計	**239,998**
負純資債産及のび部	流動負債	20,223
	固定負債	57
	株主資本	219,718
	資本金	10,000
	利益剰余金	209,718
	利益準備金	1,200
	その他利益剰余金	208,518
	（うち当期純利益）	(19,692)
	負債・純資産合計	**239,998**

第２期決算公告　令和７年６月25日
東京都渋谷区渋谷二丁目24番12号
渋谷スクランブルスクエア
株式会社ママケア
代表取締役　平山　英輝
貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	6,881
	資産合計	**6,881**
負純資債産及のび部	流動負債	180
	株主資本	6,701
	資本金	21,000
	資本剰余金	21,000
	資本準備金	21,000
	利益剰余金	△35,298
	その他利益剰余金	△35,298
	（うち当期純損失）	(23,280)
	負債・純資産合計	**6,881**

第 40 期 決 算 公 告
令和７年６月17日
東京都中央区日本橋箱崎町20番14号
株式会社アクトファースト
代表取締役社長　根岸　　要
貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	375,141
	固定資産	111,690
	資産合計	**486,831**
負純資債産及のび部	流動負債	50,744
	固定負債	90,334
	株主資本	345,753
	資本金	45,000
	利益剰余金	300,753
	利益準備金	10,070
	その他利益剰余金	290,683
	（うち当期純利益）	(11,788)
	負債・純資産合計	**486,831**

第２期決算公告　令和７年７月14日
東京都品川区東品川二丁目２番８号
スフィアタワー天王洲13階
株式会社天王洲オプティカルカレッジ
代表取締役　田中　祥博
貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	12,510
	資産合計	**12,510**
負純資債産及のび部	流動負債	30,333
	株主資本	△17,822
	資本金	5,000
	利益剰余金	△22,822
	繰越利益剰余金	△22,822
	（うち当期純損失）	(22,816)
	負債・純資産合計	**12,510**

第２期決算公告　令和７年７月14日
東京都中央区京橋三丁目12番２号
Ｇ．Ｇ．Ｅｎｅｒｇｙ株式会社
代表取締役　本岡　功成
貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	156,759
	固定資産	14,996
	資産合計	**171,756**
負純資債産及のび部	流動負債	668
	株主資本	171,087
	資本金	100,000
	資本準備金	100,000
	利益剰余金	△28,912
	その他利益剰余金	△28,912
	（うち当期純損失）	(28,136)
	負債・純資産合計	**171,756**

第29期決算公告　令和７年６月19日
東京都千代田区富士見一丁目８番19号
ナヴィ株式会社
代表取締役　神尾　充宏
貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	800,708
	固定資産	103,679
	資産合計	**904,387**
負債及び純資産の部	流動負債	310,141
	（賞与引当金）	(25,736)
	固定負債	55,708
	（退職給付引当金）	(55,708)
	株主資本	538,538
	資本金	100,000
	利益剰余金	438,538
	その他利益剰余金	438,538
	（うち当期純利益）	(29,742)
	負債・純資産合計	**904,387**

第68期決算公告　令和７年６月19日
東京都世田谷区池尻三丁目10番３号
日本テクニカル・サービス株式会社
代表取締役　日光　毅
貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	1,112,845
	固定資産	694,386
	資産合計	**1,807,232**
負債及び純資産の部	流動負債	521,978
	固定負債	305,768
	株主資本	879,888
	資本金	50,000
	利益剰余金	829,888
	利益準備金	12,500
	その他利益剰余金	817,388
	（うち当期純利益）	(22,933)
	評価・換算差額等	99,598
	有価証券評価差額金	99,598
	負債・純資産合計	**1,807,232**

第24期決算公告　2025年７月14日
東京都墨田区錦糸１－２－１
アルカセントラル17階
エムオーツーリスト株式会社
代表取締役　社長執行役員　坂西　豊
貸借対照表の要旨（2025年３月31日現在）

科目		金額(円)
資産の部	流動資産	5,231,845,761
	固定資産	1,018,375,882
	繰延資産	270,559,243
	合計	**6,250,221,643**
負債及び純資産の部	流動負債	4,824,989,891
	固定負債	626,210,572
	株主資本	799,021,180
	資本金	250,000,000
	利益剰余金	549,021,180
	利益準備金	16,913,000
	その他利益剰余金	532,108,180
	（うち当期純利益）	(284,751,040)
	合計	**6,250,221,643**

第10期決算公告　令和７年７月14日
東京都千代田区富士見１－３－11
ＤｕｐｌｅｘＢ’ｓ４Ｆ
ＡＦＭ株式会社
代表取締役社長　小幡健太郎
貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(円)
資産の部	流動資産	168,566,675
	固定資産	340,868
	資産合計	**168,907,543**
負債及び純資産の部	流動負債	166,563,401
	負債合計	**166,563,401**
	株主資本	2,344,142
	資本金	200,000
	利益剰余金	2,144,142
	その他利益剰余金	2,144,142
	（うち当期純損失）	(3,146,630)
	純資産合計	**2,344,142**
	負債・純資産合計	**168,907,543**

第16期決算公告　令和７年６月20日
東京都渋谷区神宮前三丁目35番８号
ハニービル青山
株式会社Ａｇｏｏｐ
代表取締役　加藤　有祐
貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	501,685
	固定資産	555,979
	資産合計	**1,057,664**
負債及び純資産の部	流動負債	316,958
	賞与引当金	84,663
	株主資本	740,706
	資本金	372,000
	資本剰余金	350,000
	資本準備金	350,000
	利益剰余金	18,706
	その他利益剰余金	18,706
	（うち当期純損失）	(46,420)
	負債・純資産合計	**1,057,664**

第18期決算公告　2025年６月27日
東京都港区六本木六丁目７番６号
森ビル不動産投資顧問株式会社
代表取締役社長　礒部　英之
貸借対照表の要旨（2025年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	512,988
	固定資産	19,300
	合計	**532,288**
負債及び純資産の部	流動負債	27,005
	（うち賞与引当金）	(20,591)
	固定負債	—
	株主資本	505,283
	資本金	200,000
	利益剰余金	305,283
	利益準備金	50,000
	その他利益剰余金	255,283
	（うち当期純利益）	(5,897)
	合計	**532,288**

第４期決算公告　令和７年６月13日
東京都港区港南一丁目７番１号
ＳＯＵＬＡ株式会社
代表取締役社長　木下　直人
貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(百万円)
資産の部	流動資産	405
	固定資産	30
	資産合計	**436**
負債及び純資産の部	流動負債	105
	株主資本	331
	資本金	50
	資本剰余金	50
	資本準備金	50
	利益剰余金	231
	その他利益剰余金	231
	（うち当期純利益）	(98)
	負債・純資産合計	**436**

第55期決算公告　令和７年７月14日
東京都渋谷区恵比寿一丁目18番18号
東京システムズ株式会社
代表取締役社長　本橋　徹
貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	3,719,426
	固定資産	371,649
	資産合計	**4,091,075**
負債及び純資産の部	流動負債	2,175,179
	固定負債	131,743
	株主資本	1,784,153
	資本金	80,000
	利益剰余金	1,704,153
	利益準備金	20,000
	その他利益剰余金	1,684,153
	（うち当期純利益）	(201,963)
	負債・純資産合計	**4,091,075**

第７期決算公告　令和７年７月14日
東京都港区虎ノ門五丁目13番１号
新生キャピタルパートナーズ株式会社
代表取締役　中村　学
貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	223,237
	固定資産	42,966
	資産合計	**266,202**
負債及び純資産の部	流動負債	85,237
	負債合計	**85,237**
	株主資本	177,364
	資本金	9,000
	利益剰余金	168,364
	その他利益剰余金	168,364
	（うち当期純利益）	(32,287)
	評価・換算差額等	3,602
	有価証券評価差額金	3,602
	純資産合計	**180,965**
	負債・純資産合計	**266,202**

第９期決算公告　令和７年６月27日
神奈川県川崎市幸区新川崎７－１
モーションリブ株式会社
代表取締役社長　溝口　貴弘
貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	455,329
	固定資産	54,771
	合計	**510,101**
負債及び純資産の部	流動負債	94,221
	固定負債	39,598
	株主資本	376,280
	資本金	90,000
	資本剰余金	628,278
	資本準備金	490,100
	その他資本剰余金	138,178
	利益剰余金	△341,998
	その他利益剰余金	△341,998
	（うち当期純損失）	(167,842)
	合計	**510,101**

第８期決算公告
令和７年６月20日
東京都千代田区外神田四丁目14番１号
ＪＡカード株式会社
代表取締役社長　有田　吉弘
貸借対照表の要旨
（令和７年３月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	1,512,156
	固定資産	148,226
	合計	**1,660,382**
負債及び純資産の部	流動負債	628,486
	固定負債	16,200
	株主資本	1,015,695
	資本金	100,000
	利益剰余金	915,695
	その他利益剰余金	915,695
	（うち当期純利益）	(64,076)
	合計	**1,660,382**

第22期決算公告
令和７年６月17日
東京都新宿区西新宿三丁目２番11号
株式会社ＩＣカード相互利用センター
代表取締役社長　塚平　英児
貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(百万円)
資産の部	流動資産	6,213
	固定資産	7,455
	資産合計	**13,668**
負債及び純資産の部	流動負債	7,421
	固定負債	3,774
	株主資本	2,469
	資本金	20
	利益剰余金	2,449
	その他利益剰余金	2,449
	（うち当期純利益）	(516)
	評価・換算差額等	2
	繰延ヘッジ損益	2
	負債・純資産合計	**13,668**

第16期決算公告　2025年７月14日
神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目１番４号
エンビジョン株式会社
代表取締役社長　ユーデン・ハリー
貸借対照表の要旨（2025年３月31日現在）

科目		金額(百万円)
資産の部	流動資産	248
	固定資産	85
	合計	333
負債及び純資産の部	流動負債	65
	固定負債	49
	株主資本	219
	資本金	50
	利益剰余金	176
	利益準備金	12
	その他利益剰余金	164
	（うち当期純利益）	(26)
	自己株式	△7
	合計	333

第54期決算公告
令和７年６月24日
神奈川県横浜市金沢区大川３番１号
J―TRECデザインサービス株式会社
代表取締役社長　木村　億尋
貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	353,379
	固定資産	185,170
	合計	538,549
負債及び純資産の部	流動負債	331,083
	固定負債	92,754
	株主資本	114,712
	資本金	30,000
	利益剰余金	84,712
	利益準備金	2,818
	その他利益剰余金	81,894
	（うち当期純利益）	(5,750)
	合計	538,549

第56期決算公告
令和７年６月25日
神奈川県鎌倉市岩瀬平島1285
ミハル通信株式会社
代表取締役社長　岩田　春樹
貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	4,957,737
	固定資産	2,241,045
	合計	7,198,782
負債及び純資産の部	流動負債	2,223,013
	固定負債	115,426
	株主資本	4,836,437
	資本金	90,000
	利益剰余金	4,746,437
	利益準備金	22,500
	その他利益剰余金	4,723,937
	（うち当期純利益）	(218,642)
	評価・換算差額等	23,906
	合計	7,198,782

第７期決算公告
令和７年６月20日
愛知県名古屋市中区錦二丁目２番13号
株式会社名古屋モノづくりメッセ
代表取締役　水方　秀也
貸借対照表の要旨
（令和７年３月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	7,991,118
	固定資産	314
	資産合計	7,991,432
負債及び純資産の部	流動負債	527,261
	固定負債	7,352,243
	株主資本	111,928
	資本金	50,000
	利益剰余金	61,928
	その他利益剰余金	61,928
	（うち当期純利益）	(13,421)
	負債・純資産合計	7,991,432

第１期決算公告　令和７年７月14日
新潟市中央区竜が島１丁目７番14号
日本海アセットマネジメント株式会社
代表取締役　佐藤　紳文
貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	25,070
	固定資産	610,758
	合計	635,828
負債及び純資産の部	流動負債	1,014
	固定負債	4,085
	株主資本	630,729
	資本金	100,000
	資本剰余金	530,000
	資本準備金	530,000
	利益剰余金	729
	繰越利益剰余金	729
	（うち当期純利益）	(729)
	合計	635,828

第８期決算公告　令和７年７月14日
神奈川県川崎市川崎区東扇島３番地
扇島都市ガス供給株式会社
代表取締役社長　長尾　哲人
貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(百万円)
資産の部	流動資産	3,433
	固定資産	11,036
	資産合計	14,469
負債及び純資産の部	流動負債	2,528
	賞与引当金	5
	固定負債	9,889
	株主資本	2,052
	資本金	350
	資本剰余金	350
	資本準備金	350
	利益剰余金	1,352
	その他利益剰余金	1,352
	（うち当期純利益）	(282)
	負債・純資産合計	14,469

第24期決算公告　令和７年７月14日
宮崎県宮崎市橘通東五丁目３番10号
旭化成マイクロテクノロジ株式会社
代表取締役社長　竹原　聡
貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(百万円)
資産の部	流動資産	339
	固定資産	146
	合計	485
負債及び純資産の部	流動負債	211
	固定負債	11
	株主資本	263
	資本金	30
	資本剰余金	160
	その他資本剰余金	160
	利益剰余金	73
	利益準備金	8
	その他利益剰余金	65
	（うち当期純利益）	(36)
	合計	485

第23期決算公告　令和７年６月30日
兵庫県朝来市和田山町筒江字中山165―１
株式会社和田山農産
代表取締役　佐藤　栄次
貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(百万円)
資産の部	流動資産	1,407
	固定資産	1,979
	合計	3,386
負債及び純資産の部	流動負債	943
	固定負債	773
	株主資本	1,669
	資本金	50
	資本剰余金	50
	資本準備金	50
	利益剰余金	1,569
	その他利益剰余金	1,569
	（うち当期純利益）	(182)
	合計	3,386

第77期決算公告　令和７年６月30日
大阪府大阪市西区安治川２丁目１番11号
株式会社イシハラ
代表取締役　小池　明
貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(百万円)
資産の部	流動資産	2,755
	固定資産	199
	合計	2,955
負債及び純資産の部	流動負債	1,411
	固定負債	87
	株主資本	1,405
	資本金	16
	利益剰余金	1,389
	利益準備金	5
	その他利益剰余金	1,384
	（うち当期純利益）	(129)
	評価・換算差額等	50
	合計	2,955

令和６年度決算公告
令和７年７月14日
東京都港区芝公園四丁目１番３号
一般財団法人日本メイスン財団
代表理事　内場　龍一
貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	7,481,980
	固定資産	11,735,221
	合計	19,217,202
負味債財及産びの正部	流動負債	255,949
	固定負債	14,767,821
	負債合計	15,023,771
	指定正味財産	36,278
	一般正味財産	4,157,151
	正味財産合計	4,193,430
	合計	19,217,202

第10期決算公告
令和７年７月14日
東京都中央区築地一丁目５番３号
一般社団法人
ビジネス・エンジニアリング・センター
代表理事　田中　哲史
貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	106,866
	固定資産	99,933
	資産合計	206,799
負債及び純資産の部	流動負債	30,556
	負債合計	30,556
	株主資本	176,243
	利益剰余金	176,243
	（うち当期純利益）	(26,988)
	純資産合計	176,243
	負債・純資産合計	206,799

第75期決算公告　令和７年７月14日
茨城県水戸市笠原町1502番地
株式会社吉田石油
代表取締役社長　吉田光太郎
貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	4,076,612
	固定資産	2,391,355
	資産合計	6,467,967
負味債財及産びの正部	流動負債	1,653,234
	固定負債	396,287
	株主資本	4,418,446
	資本金	80,000
	資本剰余金	60,000
	利益剰余金	4,303,961
	利益準備金	20,000
	その他利益剰余金	4,283,961
	（うち当期純利益）	(236,803)
	自己株式	△25,515
	負債・純資産合計	6,467,967

第 69 期 決 算 公 告

令和７年６月27日
栃木県下野市下古山143番地
東綱橋梁株式会社
代表取締役社長　佐藤　浩

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(百万円)
資の産部	流動資産	1,774
	固定資産	964
	合計	2,738
負純資産及びの部	流動負債	760
	固定負債	121
	株主資本	1,857
	資本金	400
	利益剰余金	1,457
	利益準備金	74
	その他利益剰余金	1,383
	(うち当期純利益)	(123)
	合計	2,738

第 14 期 決 算 公 告

令和７年５月23日
東京都千代田区神田錦町三丁目20番地
一般財団法人
UNITED SPORTS FOUNDATION
代表理事　諸橋　寛子

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	186,141
	固定資産	—
	合計	186,141
負味債財及産びの正部	流動負債	1,682
	固定負債	—
	負債合計	1,682
	基金	—
	指定正味財産	—
	一般正味財産	184,458
	正味財産合計	184,458
	合計	186,141

第 12 期 決 算 公 告

2025年７月14日
東京都千代田区麹町四丁目８番地
一般社団法人全国建設人材協会
代表理事　岡野　稔

貸借対照表の要旨
（2025年３月31日現在）　（単位：百万円）

科目		金額
資の産部	流動資産	197
	合計	197
負純資産及びの部	流動負債	185
	負債合計	185
	株主資本	11
	基本金(基金)	90
	利益剰余金	△79
	その他資本剰余金	△79
	(うち当期純損失)	(18)
	純資産合計	11
	合計	197

第 53 期決算公告

令和７年７月14日
富山県射水市布目沢610番地の３
タカオカパックス株式会社
代表取締役　橋本　淳

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	248,928
	固定資産	274,487
	合計	523,415
負純資産及びの部	流動負債	217,176
	固定負債	3,952
	退職給付引当金	3,952
	株主資本	302,286
	資本金	42,000
	資本剰余金	22,150
	利益剰余金	238,136
	利益準備金	17,500
	その他利益剰余金	220,636
	(うち当期純損失)	(37,188)
	合計	523,415

第 19 期決算公告

令和７年６月４日
富山県黒部市吉田200番地
黒部ツーリズム株式会社
代表取締役　小橋　考児

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	96,262
	固定資産	2,375
	合計	98,637
負純資産及びの部	流動負債	22,894
	固定負債	0
	株主資本	75,743
	資本金	5,000
	資本剰余金	0
	資本準備金	0
	利益剰余金	70,743
	利益準備金	0
	その他利益剰余金	70,743
	(うち当期純利益)	(2,716)
	合計	98,637

第 53 期決算公告

2025年７月14日
東京都港区芝大門一丁目４番８号
菱晃開発株式会社
代表取締役　浅井　泰貴

貸借対照表の要旨（2025年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	625,988
	固定資産	4,083,409
	資産合計	4,709,398
負純資産及びの部	流動負債	265,154
	固定負債	2,969,026
	(退職給付引当金)	(23,331)
	株主資本	1,475,216
	資本金	80,000
	利益剰余金	1,395,216
	利益準備金	20,000
	その他利益剰余金	1,375,216
	(うち当期純利益)	(104,932)
	負債・純資産合計	4,709,398

第 72 期 決 算 公 告

令和７年７月14日
石川県白山市上二口町60番地
イシワラ株式会社
代表取締役　小西　郁夫

貸借対照表の要旨
（令和７年３月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資の産部	流動資産	321,395
	固定資産	4,944
	合計	326,339
負純資産及びの部	流動負債	105,073
	株主資本	221,265
	資本金	10,000
	利益剰余金	211,265
	利益準備金	7,500
	その他利益剰余金	203,765
	(うち当期純利益)	(14,467)
	合計	326,339

第 34 期決算公告

令和７年７月14日
富山県富山市本郷2413番地の１
コマツ富山株式会社
代表取締役社長　久保　賢児

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	2,774,584
	固定資産	4,328,440
	合計	7,103,024
負純資産及びの部	流動負債	2,176,089
	固定負債	1,162,217
	株主資本	3,343,625
	資本金	30,000
	資本剰余金	83,900
	利益剰余金	3,229,725
	別途積立金	1,600,000
	その他利益剰余金	1,629,725
	(うち当期純利益)	(395,127)
	評価・換算差額等	421,092
	合計	7,103,024

第 16 期 決 算 公 告

令和７年６月26日
富山県氷見市島尾1526番地
高岡サポート株式会社
代表取締役社長　濵下　啓雄

貸借対照表の要旨
（令和７年３月31日現在）　（単位：円）

科目		金額
資の産部	流動資産	85,102,768
	固定資産	7,086,706
	合計	92,189,474
負純資産及びの部	流動負債	20,040,196
	固定負債	0
	株主資本	72,149,278
	資本金	10,000,000
	利益剰余金	60,149,278
	利益準備金	1,500,000
	その他利益剰余金	60,649,278
	(うち当期純利益)	(7,609,816)
	合計	92,189,474

第 25 期 決 算 公 告

令和７年７月14日
岐阜県土岐市下石町304番701
ＴＯＴＯオキツモコーティングス株式会社
代表取締役　浅井　昌治

貸借対照表の要旨
（令和７年３月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資の産部	流動資産	204,088
	固定資産	589
	合計	204,677
負純資産及びの部	流動負債	201,867
	固定負債	1,796
	株主資本	1,013
	資本金	100,000
	利益剰余金	△ 98,987
	その他利益剰余金	△ 98,987
	(うち当期純利益)	(25,964)
	合計	204,677

第 60 期決算公告

2025年６月30日
山梨県中央市布施91番地
甲府東洋株式会社
代表取締役　中村　雅洋

貸借対照表の要旨（2025年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	5,893,904
	固定資産	3,068,116
	合計	8,962,019
負純資産及びの部	流動負債	645,333
	固定負債	420,912
	株主資本	7,890,556
	資本金	300,000
	資本剰余金	150,000
	利益剰余金	7,440,556
	利益準備金	68,450
	その他利益剰余金	7,372,106
	(うち当期純利益)	(410,100)
	評価・換算差額等	5,218
	合計	8,962,019

第 74 期 決 算 公 告

令和７年６月23日
石川県能美市大浜町ヤ25番地
株式会社富士精工本社
代表取締役　笹俣　幸弘

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(百万円)
資の産部	流動資産	2,084
	固定資産	1,640
	資産合計	3,724
負純資産及びの部	流動負債	634
	固定負債	51
	株主資本	3,024
	資本金	36
	利益剰余金	2,988
	利益準備金	9
	その他利益剰余金	2,979
	(うち当期純利益)	(134)
	評価・換算差額等	15
	負債・純資産合計	3,724

第54期決算公告　令和７年７月14日
静岡県袋井市広岡1120番地
株式会社相良プラスチック工業所
代表取締役　中島　敏美
貸借対照表の要旨（令和７年３月20日現在）

科目		金額（千円）
資産の部	流動資産	1,862,983
	固定資産	2,779,199
	合計	4,642,182
負債及び純資産の部	流動負債	2,891,210
	固定負債	282,948
	株主資本	1,468,024
	資本金	20,009
	利益剰余金	1,448,015
	利益準備金	7,000
	その他利益剰余金	1,441,015
	（うち当期純利益）	(90,956)
	合計	4,642,182

第45期決算公告
令和７年７月14日
静岡県湖西市白須賀3985番地の940
丹心工業株式会社
代表取締役　仁藤　和馬
貸借対照表の要旨（令和７年３月20日現在）

科目		金額（千円）
資産の部	流動資産	2,547,871
	固定資産	160,727
	資産合計	2,708,598
負債及び純資産の部	流動負債	254,210
	固定負債	89,787
	株主資本	2,364,601
	資本金	10,000
	利益剰余金	2,354,601
	利益準備金	2,500
	その他利益剰余金	2,352,101
	（うち当期純利益）	(45,208)
	負債・純資産合計	2,708,598

第77期決算公告　令和７年６月13日
静岡市清水区興津清見寺町1375―63
港トラック運送株式会社
代表取締役　土橋　正寿
貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額（千円）
資産の部	流動資産	713,283
	固定資産	649,301
	合計	1,362,584
負債及び純資産の部	流動負債	376,408
	固定負債	197,823
	株主資本	788,353
	資本金	60,000
	資本剰余金	30,000
	（資本準備金）	(30,000)
	利益剰余金	698,353
	（利益準備金）	(15,000)
	（その他利益剰余金）	(683,353)
	（うち当期純利益）	(49,998)
	合計	1,362,584

第18期決算公告　令和７年７月14日
名古屋市中区丸の内三丁目20番17号ＫＤＸ桜通ビル
名古屋都市エネルギー株式会社
代表取締役　神谷　泰範
貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額（千円）
資産の部	流動資産	1,426,289
	固定資産	1,395,844
	合計	2,822,133
負債及び純資産の部	流動負債	232,741
	固定負債	210,900
	株主資本	2,378,492
	資本金	490,000
	資本剰余金	490,000
	資本準備金	490,000
	利益剰余金	1,398,492
	その他利益剰余金	1,398,492
	（うち当期純利益）	(84,094)
	合計	2,822,133

第71期決算公告　令和７年６月20日
名古屋市中区錦二丁目18番19号
三井住友銀行名古屋ビル
ニチハマテックス株式会社
代表取締役社長　河内　一弘
貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額（百万円）
資産の部	流動資産	5,100
	固定資産	8,149
	合計	13,249
負債及び純資産の部	流動負債	1,775
	固定負債	879
	株主資本	10,593
	資本金	400
	利益剰余金	10,193
	利益準備金	262
	その他利益剰余金	9,931
	（うち当期純利益）	(710)
	合計	13,249

第23期決算公告　令和７年７月14日
静岡県静岡市葵区宮前町28番地
しずてつジャストライン株式会社
代表取締役社長　田中　尚弘
貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額（千円）
資産の部	流動資産	5,407,373
	固定資産	4,554,032
	資産合計	9,961,406
負債及び純資産の部	流動負債	3,543,937
	固定負債	1,261,422
	株主資本	5,156,046
	資本金	350,000
	利益剰余金	4,806,046
	利益準備金	87,500
	その他利益剰余金	4,718,546
	（うち当期純利益）	(149,844)
	負債・純資産合計	9,961,406

第18期決算公告　令和７年７月14日
愛知県西尾市下羽角町大縄16番地１
日本ＡＰＴ株式会社
代表取締役社長　三宅　隆夫
貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額（百万円）
資産の部	流動資産	417
	固定資産	1,053
	合計	1,470
負債及び純資産の部	流動負債	167
	固定負債	37
	株主資本	1,266
	資本金	480
	資本剰余金	480
	資本準備金	480
	利益剰余金	306
	その他利益剰余金	306
	（うち当期純利益）	(44)
	合計	1,470

第102期決算公告　令和７年７月14日
名古屋市中村区名駅四丁目26番13号
株式会社ティー・エー・エス
代表取締役社長　入川　史郎
貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額（百万円）
資産の部	流動資産	1,087
	固定資産	713
	合計	1,800
負債及び純資産の部	流動負債	612
	固定負債	23
	株主資本	1,165
	資本金	100
	資本剰余金	0
	資本準備金	0
	利益剰余金	1,065
	利益準備金	24
	その他利益剰余金	1,040
	（うち当期純利益）	(357)
	合計	1,800

第20期決算公告　令和７年６月23日
愛知県田原市緑が浜二号１番地25
豊通スメルティングテクノロジー株式会社
代表取締役社長　筒井　亮作
貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額（百万円）
資産の部	流動資産	6,678
	固定資産	5,097
	資産合計	11,775
負債及び純資産の部	流動負債	4,647
	賞与引当金	114
	固定負債	548
	退職給付引当金	341
	株主資本	6,579
	資本金	100
	資本剰余金	119
	利益剰余金	6,360
	その他利益剰余金	6,360
	（うち当期純利益）	(1,037)
	負債・純資産合計	11,775

第82期決算公告　令和７年５月26日
名古屋市中村区名駅南１丁目20番10号
三協株式会社
代表取締役社長　宮崎　一彦
貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額（千円）
資産の部	流動資産	4,141,637
	固定資産	3,152,939
	合計	7,294,576
負債及び純資産の部	流動負債	1,024,047
	固定負債	1,128,258
	株主資本	5,142,271
	資本金	70,000
	資本剰余金	1,000
	利益剰余金	5,071,271
	利益準備金	17,500
	その他利益準備金	5,053,771
	（うち当期純利益）	(202,959)
	合計	7,294,576

第83期決算公告
令和７年６月５日
名古屋市名東区小井堀町904番地
株式会社ゼンノリタケ
代表取締役社長　村瀬　賢治
貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額（千円）
資産の部	流動資産	2,106,680
	固定資産	262,174
	合計	2,368,854
負債及び純資産の部	流動負債	569,459
	固定負債	11,115
	株主資本	1,788,280
	資本金	50,000
	利益剰余金	1,738,280
	利益準備金	43,072
	その他利益剰余金	1,695,208
	（うち当期純利益）	(205,485)
	合計	2,368,854

第３期決算公告
令和７年６月13日
名古屋市東区東片端町８番地
株式会社スズケンインベストメント
代表取締役　山本　裕一
貸借対照表の要旨
（令和７年３月31日現在）　（単位：円）

科目		金額
資産の部	流動資産	9,310,799
	固定資産	10,000
	合計	9,320,799
負債及び純資産の部	流動負債	0
	固定負債	0
	株主資本	9,320,799
	資本金	10,000,000
	利益剰余金	△679,201
	その他利益剰余金	△679,201
	（うち当期純損失）	(164,060)
	合計	9,320,799

第30期決算公告
令和７年６月27日
名古屋市南区大同町２丁目30番地
株式会社大同分析リサーチ
代表取締役社長　羽生田智紀

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	789,701
	固定資産	1,249,770
	合計	2,039,471
負純資産及び部	流動負債	633,313
	固定負債	494,752
	株主資本	911,406
	資本金	75,000
	資本剰余金	75,000
	利益剰余金	761,406
	利益準備金	13,080
	その他利益剰余金	748,326
	（うち当期純利益）	(40,886)
	合計	2,039,471

第96期決算公告
2025年６月18日
愛知県刈谷市野田町場割28番地
株式会社ジェイテクトコーティング
取締役社長　津田　壽成

貸借対照表の要旨（2025年３月31日現在）

科目		金額(百万円)
資の産部	流動資産	3,036
	固定資産	7,179
	合計	10,215
負純資産及び部	流動負債	1,445
	固定負債	1,039
	株主資本	6,184
	資本金	48
	資本剰余金	8
	利益剰余金	6,128
	利益準備金	12
	その他利益剰余金	6,116
	（うち当期純利益）	(102)
	評価・換算差額等	1,547
	合計	10,215

第13期決算公告
令和７年５月26日
名古屋市中村区名駅南１丁目20番10号
三協情報システム株式会社
代表取締役社長　宮崎　一彦

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	85,819
	固定資産	15,396
	合計	101,215
負純資産及び部	流動負債	2,229
	株主資本	98,986
	資本金	10,000
	利益剰余金	88,986
	利益準備金	240
	その他利益準備金	88,746
	（うち当期純利益）	(5,928)
	合計	101,215

第66期決算公告
令和７年６月22日
愛知県豊川市平尾町糠川11番地の31
株式会社東海カントリークラブ
代表取締役社長　神野　吾郎

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	671,862
	固定資産	1,799,298
	合計	2,471,161
負純資産及び部	流動負債	17,677
	株主資本	2,453,483
	資本金	100,000
	資本剰余金	2,290,900
	資本準備金	916,300
	その他資本剰余金	1,374,600
	利益剰余金	62,583
	その他利益剰余金	62,583
	（うち当期純利益）	(6,211)
	合計	2,471,161

第９期決算公告
令和７年５月29日
愛知県小牧市大字下末字野本398番
株式会社バイオス小牧
代表取締役　**廣**部　智己

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	96,097
	固定資産	2,892,956
	資産合計	2,989,054
負純資産及び部	流動負債	904,723
	固定負債	2,584,000
	株主資本	△499,669
	資本金	60,000
	資本剰余金	40,000
	資本準備金	40,000
	利益剰余金	△599,669
	その他利益剰余金	△599,669
	（うち当期純損失）	(266,213)
	負債・純資産合計	2,989,054

第33期決算公告
令和７年６月23日
愛知県小牧市大字岩崎2808番地
日特アルファサービス株式会社
代表取締役　住田　祐司

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	169,933
	固定資産	42,400
	資産合計	212,333
負純資産及び部	流動負債	116,820
	固定負債	38,146
	株主資本	57,367
	資本金	10,000
	利益剰余金	47,367
	利益準備金	2,500
	その他利益剰余金	44,867
	（うち当期純利益）	(14,061)
	負債・純資産合計	212,333

第139期決算公告
2025年７月14日
三重県四日市市末広町17番32号
三栄株式会社
代表取締役社長　渡邊　桂一

貸借対照表の要旨（2025年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	190,712
	固定資産	57,896
	合計	248,608
負純資産及び部	流動負債	39,623
	固定負債	77,436
	株主資本	131,377
	資本金	10,000
	利益剰余金	121,377
	利益準備金	4,300
	その他利益剰余金	117,077
	（うち当期純利益）	(16,150)
	評価・換算差額等	172
	合計	248,608

第12期決算公告
令和７年７月14日
愛知県豊田市柿本町１丁目９番地
株式会社建築設備エンジニアリング
代表取締役社長　久米潤一郎

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	19,095
	固定資産	1,827
	合計	20,922
負純資産及び部	流動負債	8,268
	固定負債	0
	株主資本	12,654
	資本金	4,000
	利益剰余金	8,654
	その他利益剰余金	8,654
	（うち当期純利益）	(4,015)
	合計	20,922

第44期決算公告
令和７年７月14日
愛知県岩倉市川井町浮田30番地
テクノリンク株式会社
代表取締役　中尾　浩章

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	840,612
	固定資産	406,984
	資産合計	1,247,596
負純資産及び部	流動負債	343,278
	固定負債	247,476
	株主資本	647,713
	資本金	60,000
	利益剰余金	587,713
	利益準備金	15,000
	その他利益剰余金	572,713
	（うち当期純利益）	(3,695)
	評価・換算差額等	9,129
	負債・純資産合計	1,247,596

第７期決算公告
令和７年５月23日
北海道函館市東川町13番６号
株式会社箱館アクアソリューション
代表取締役　黒津　健之

貸借対照表の要旨
（令和７年３月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資の産部	流動資産	193,934
	固定資産	5,864
	資産合計	199,799
負純資産及び部	流動負債	159,044
	株主資本	40,755
	資本金	39,000
	利益剰余金	1,755
	その他利益剰余金	1,755
	（うち当期純利益）	(6,198)
	負債・純資産合計	199,799

第53期決算公告
令和７年７月14日
北海道室蘭市東町４丁目12番地
室蘭生コンクリート株式会社
代表取締役　早坂　忠志

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	156,801
	固定資産	75,956
	合計	232,757
負純資産及び部	流動負債	62,359
	固定負債	50,000
	株主資本	120,398
	資本金	20,000
	利益剰余金	100,398
	利益準備金	5,000
	その他利益剰余金	95,398
	（うち当期純利益）	(2,263)
	合計	232,757

第40期決算公告
令和７年７月14日
滋賀県大津市におの浜三丁目１の９
滋賀コープサービス株式会社
代表取締役　西冨　藤明

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	2,558,116
	固定資産	1,292,944
	合計	3,851,060
負純資産及び部	流動負債	839,788
	固定負債	1,957,179
	株主資本	1,054,092
	資本金	33,000
	利益剰余金	1,021,092
	利益準備金	6,431
	その他利益剰余金	1,014,661
	（うち当期純損失）	(6,101)
	合計	3,851,060

第 45 期 決 算 公 告

令和７年７月14日
北海道帯広市西24条北１丁目３番19号
株式会社桃華楽堂
代表取締役　小田　文英

貸借対照表の要旨
（令和７年３月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資の産部	流動資産	75,578
	固定資産	260
	合計	75,838
負純資産及のび部	流動負債	23,438
	株主資本	52,400
	資本金	5,000
	利益剰余金	47,400
	利益準備金	1,250
	その他利益剰余金	46,150
	（うち当期純利益）	(27,177)
	合計	75,838

第 37 期 決 算 公 告

令和７年７月14日
札幌市白石区東札幌２条３丁目３番27号
つうけんビジネス株式会社
代表取締役社長　柴田　修

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	661,005
	固定資産	217,309
	合計	878,314
負純資産及のび部	流動負債	420,432
	固定負債	23,780
	株主資本	420,613
	資本金	20,000
	利益剰余金	400,613
	利益準備金	5,000
	その他利益剰余金	395,613
	（うち当期純利益）	(48,869)
	評価・換算差額等	13,489
	合計	878,314

第 13 期決算公告

令和７年７月14日
北海道石狩市新港中央１丁目202番地１
北海曳船株式会社
代表取締役　田村　啓造

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	98,997
	固定資産	185
	合計	99,182
負純資産及のび部	流動負債	10,320
	株主資本	88,862
	資本金	10,000
	利益剰余金	78,862
	その他利益剰余金	78,862
	（うち当期純利益）	(9,469)
	合計	99,182

第 49 期 決 算 公 告

令和７年７月14日
青森県三沢市大字三沢字下タ沢83番地198
三沢空港ターミナル株式会社
代表取締役社長　泉山　元

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	409,909
	固定資産	243,058
	資産合計	652,967
負純資産及のび部	流動負債	35,752
	固定負債	2,360
	株主資本	614,855
	資本金	380,000
	利益剰余金	234,855
	利益準備金	6,460
	その他利益剰余金	228,395
	（うち当期純利益）	(9,644)
	負債・純資産合計	652,967

第 15 期 決 算 公 告

2025年７月14日
青森市柳川１丁目２番地３号
株式会社ＪＲ東日本青森商業開発
代表取締役社長　真壁まり子

貸借対照表の要旨（2025年３月31日現在）

科目		金額(百万円)
資の産部	流動資産	1,404
	固定資産	1,864
	資産合計	3,268
負純資産及のび部	流動負債	630
	固定負債	1,316
	株主資本	1,322
	資本金	280
	資本剰余金	8
	その他資本剰余金	8
	利益剰余金	1,033
	その他利益剰余金	1,033
	（うち当期純利益）	(54)
	負債・純資産合計	3,268

第 6 期 決 算 公 告

令和７年７月14日
北海道帯広市西24条北１丁目３番19号
桃華楽堂株式会社
代表取締役　小田　豊

貸借対照表の要旨
（令和７年３月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資の産部	流動資産	6,668
	固定資産	13,000
	合計	19,668
負純資産及のび部	流動負債	70
	株主資本	19,598
	資本金	1,000
	利益剰余金	18,598
	その他利益剰余金	18,598
	（うち当期純利益）	(19,735)
	合計	19,668

第 38 期 決 算 公 告

令和７年６月18日
宮城県名取市田高字沢目60番地
仙山テクノクラフト株式会社
代表取締役社長　橋本　浩幸

貸借対照表の要旨
（令和７年３月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資の産部	流動資産	342,708
	固定資産	675,473
	合計	1,018,181
負純資産及のび部	流動負債	164,735
	固定負債	83,361
	株主資本	770,085
	資本金	10,250
	利益剰余金	759,835
	（利益準備金）	(2,562)
	（その他利益剰余金）	(757,272)
	（うち当期純利益）	(30,485)
	合計	1,018,181

第 12 期 決 算 公 告

2025年７月14日
仙台市青葉区一番町三丁目７番１号
東北電力Ｅライフ・パートナーズ株式会社
取締役社長　中村　徹

貸借対照表の要旨（2025年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	1,150,387
	固定資産	104,573
	合計	1,254,961
負純資産及のび部	流動負債	264,343
	固定負債	53,216
	株主資本	937,400
	資本金	31,000
	利益剰余金	906,400
	その他利益剰余金	906,400
	（うち当期純利益）	(29,922)
	合計	1,254,961

第 5 期 決 算 公 告

令和７年６月25日
岩手県盛岡市中央通一丁目２番３号
ｍａｎｏｒｄａいわて株式会社
代表取締役　石川　恒介

貸借対照表の要旨
（令和７年３月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資の産部	流動資産	146,631
	固定資産	296,485
	合計	443,117
負純資産及のび部	流動負債	17,704
	株主資本	425,413
	資本金	70,000
	資本剰余金	360,000
	資本準備金	360,000
	利益剰余金	△4,586
	その他利益剰余金	△4,586
	（うち当期純利益）	(2,485)
	合計	443,117

第 58 期 決 算 公 告

2025年６月13日
茨城県日立市川尻町４丁目12番１号
スミセツパワーライン株式会社
代表取締役　菅野　弘

貸借対照表の要旨（2025年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	554,050
	固定資産	59,557
	合計	613,607
負純資産及のび部	流動負債	322,889
	固定負債	1,970
	株主資本	288,748
	資本金	20,000
	利益剰余金	268,748
	利益準備金	10,000
	その他利益剰余金	258,748
	（うち当期純利益）	(101,338)
	合計	613,607

第 53 期決算公告

2025年６月20日
仙台市青葉区本町二丁目５番１号
東北緑化環境保全株式会社
取締役社長　山形　安生

貸借対照表の要旨（2025年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	5,060,213
	固定資産	2,599,298
	資産合計	7,659,511
負純資産及のび部	流動負債	2,714,994
	固定負債	1,517,348
	負債合計	4,232,343
	株主資本	3,427,168
	資本金	50,000
	利益剰余金	3,377,168
	利益準備金	12,500
	その他利益剰余金	3,364,668
	（うち当期純利益）	(198,669)
	純資産合計	3,427,168
	負債・純資産合計	7,659,511

第 14 期 決 算 公 告

令和７年６月19日
宮城県角田市梶賀字高畑北240番地２
株式会社ジーエスエレテック東北
代表取締役　鈴木　城司

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	411,776
	固定資産	250,382
	合計	662,159
負純資産及のび部	流動負債	228,509
	固定負債	33,395
	株主資本	400,255
	資本金	100,000
	利益剰余金	300,255
	（利益準備金）	(11,930)
	（その他利益剰余金）	(288,324)
	（うち当期純損失）	(59,284)
	合計	662,159

第18期決算公告　2025年６月19日
埼玉県川口市栄町三丁目13番１号
樹モールプラザ306
株式会社川口斎苑サービス
代表取締役　宮嶋　研治
貸借対照表の要旨（2025年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	142,376
	固定資産	6,457
	合計	148,833
負債及び純資産の部	流動負債	38,843
	株主資本	109,990
	資本金	14,000
	資本剰余金	2,800
	資本準備金	2,800
	利益剰余金	93,190
	利益準備金	700
	その他利益剰余金	92,490
	（うち当期純利益）	(10,774)
	合計	148,833

第63期決算公告　令和７年７月14日
栃木県下都賀郡壬生町元町１番63号
クレハ合繊株式会社
代表取締役社長　陶山　浩二
貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(百万円)
資産の部	流動資産	3,307
	固定資産	3,661
	資産合計	6,968
負債及び純資産の部	流動負債	1,231
	固定負債	5
	負債合計	1,237
	株主資本	5,731
	資本金	120
	利益剰余金	5,611
	利益準備金	30
	その他利益剰余金	5,581
	（うち当期純利益）	(1,226)
	純資産合計	5,731
	負債・純資産合計	6,968

第50期決算公告
令和７年７月14日
栃木県鹿沼市茂呂901番地
株式会社ケイピー
代表取締役　前野　恭徳
貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	476,530
	固定資産	670,632
	合計	1,147,162
負債及び純資産の部	流動負債	856,395
	固定負債	6,858
	株主資本	283,909
	資本金	80,000
	資本剰余金	20,000
	資本準備金	20,000
	利益剰余金	183,909
	その他利益剰余金	183,909
	（うち当期純利益）	(14,105)
	合計	1,147,162

第17期決算公告
令和７年７月14日
千葉県香取市佐原イ403番地１
ＰＦＩ佐原リバー株式会社
代表取締役社長　齋藤　寿勝
貸借対照表の要旨
（令和７年３月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	209,079
	合計	209,079
負債及び純資産の部	流動負債	34,495
	固定負債	58,461
	株主資本	116,123
	資本金	33,000
	利益剰余金	83,123
	その他利益剰余金	83,123
	（うち当期純利益）	(5,659)
	合計	209,079

第41期決算公告　令和７年７月14日
さいたま市北区日進町３丁目725番３号
株式会社ホビーベースイエローサブマリン
代表取締役　田中　昇
貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	1,590,582
	固定資産	707,587
	合計	2,298,170
負債及び純資産の部	流動負債	735,747
	固定負債	492,981
	株主資本	1,090,280
	資本金	30,000
	資本剰余金	15,000
	資本準備金	15,000
	利益剰余金	1,046,151
	利益準備金	2,260
	その他利益剰余金	1,043,891
	（うち当期純利益）	(116,718)
	合計	2,298,170

第７期決算公告
令和７年６月27日
埼玉県所沢市宮本町二丁目21番４号
株式会社ところざわ未来電力
代表取締役　林　誠
貸借対照表の要旨
（令和７年３月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	364,737
	固定資産	12,821
	合計	377,558
負債及び純資産の部	流動負債	263,230
	株主資本	114,328
	資本金	10,000
	利益剰余金	104,328
	その他利益剰余金	104,328
	（うち当期純利益）	(21,215)
	合計	377,558

第23期決算公告
2025年７月14日
東京都目黒区下目黒一丁目８番１号
株式会社目黒雅叙園
代表取締役社長　深澤　正生
貸借対照表の要旨（2025年３月31日現在）

科目		金額(百万円)
資産の部	流動資産	884
	固定資産	1,715
	合計	2,599
負債及び純資産の部	流動負債	3,810
	固定負債	250
	株主資本	△ 1,461
	資本金	100
	利益剰余金	△ 1,561
	利益準備金	25
	その他利益剰余金	△ 1,586
	（うち当期純利益）	(664)
	合計	2,599

第21期決算公告　2025年７月14日
千葉県印旛郡酒々井町柏木字桐ノ木12番の８
京成ハーモニー株式会社
代表取締役社長　古屋　彰洋
貸借対照表の要旨（2025年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	70,046
	固定資産	56
	合計	70,103
負債及び純資産の部	流動負債	10,352
	負債合計	10,352
	株主資本	59,750
	資本金	10,000
	利益剰余金	49,750
	その他利益剰余金	49,750
	（うち当期純利益）	(2,146)
	純資産合計	59,750
	合計	70,103

第31期決算公告　令和７年７月14日
千葉県市原市出津西１丁目２番地28
サントク精研株式会社
代表取締役　安藤　喜昭
貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	1,408,622
	固定資産	316,593
	合計	1,725,215
負債及び純資産の部	流動負債	842,050
	（うち賞与引当金）	(9,800)
	固定負債	39,872
	（うち退職引当金）	(39,872)
	株主資本	843,293
	資本金	50,000
	利益剰余金	793,293
	（利益準備金）	(3,954)
	（その他利益剰余金）	(789,339)
	（うち当期純利益）	(17,020)
	合計	1,725,215

第48期決算公告　令和７年７月14日
東京都江東区越中島一丁目１番１号
株式会社SCREEN GPサービス東日本
代表取締役社長　髙岡伸一郎
貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	1,854,038
	固定資産	142,628
	資産合計	1,996,667
負債及び純資産の部	流動負債	920,117
	（うち引当金）	(5,164)
	固定負債	115,488
	（うち引当金）	(109,159)
	株主資本	961,061
	資本金	70,000
	利益剰余金	891,061
	利益準備金	17,500
	その他利益剰余金	873,561
	（うち当期純利益）	(360,360)
	負債・純資産合計	1,996,667

第６期決算公告　令和７年６月20日
東京都渋谷区千駄ヶ谷一丁目５番３号
ＪＡＭテクノロジーズ株式会社
代表取締役　佐藤　達也
貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	454,337
	固定資産	85,784
	資産合計	540,121
負債及び純資産の部	流動負債	315,273
	固定負債	62,283
	負債合計	377,556
	株主資本	162,565
	資本金	40,000
	利益剰余金	122,565
	その他利益剰余金	122,565
	（うち当期純利益）	(44,872)
	純資産合計	162,565
	負債・純資産合計	540,121

第５期決算公告　2025年６月19日
東京都千代田区富士見二丁目13番３号
株式会社Gotcha Games
代表取締役社長　成田　聖
貸借対照表の要旨（2025年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	1,035,036
	固定資産	78,329
	合計	1,113,366
負債及び純資産の部	流動負債	102,619
	株主資本	1,010,747
	資本金	100,000
	資本剰余金	792,819
	資本準備金	100,000
	その他資本剰余金	692,819
	利益剰余金	117,927
	その他利益剰余金	117,927
	（うち当期純利益）	(7,840)
	合計	1,113,366

第18期決算公告　令和７年６月19日

東京都港区虎ノ門一丁目17番１号
ＮＳフィナンシャルマネジメントコンサルティング株式会社
代表取締役社長　住元　秀嗣

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額（百万円）
資産の部	流動資産	295
	固定資産	4
	合計	298
負債及び純資産の部	流動負債	54
	固定負債	1
	株主資本	242
	資本金	45
	資本剰余金	45
	資本準備金	45
	利益剰余金	152
	その他利益剰余金	152
	（うち当期純利益）	(59)
	合計	298

第14期決算公告　令和７年６月25日

東京都台東区元浅草３丁目20番１号
タカラハイツ２Ｆ
株式会社アンビリアル
代表取締役社長　川股　　将

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額（千円）
資産の部	流動資産	24,402
	固定資産	88,507
	資産合計	112,910
負債及び純資産の部	流動負債	28,024
	固定負債	60,000
	株主資本	24,885
	資本金	100,000
	資本剰余金	16,250
	資本準備金	16,250
	利益剰余金	△ 91,364
	その他利益剰余金	△ 91,364
	（うち当期純損失）	(11,624)
	負債・純資産合計	112,910

第４期決算公告

令和７年６月23日
東京都新宿区西新宿一丁目26番２号
株式会社アセットリアルティマネジメント
代表取締役　久保　哲郎

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額（千円）
資産の部	流動資産	22,043
	固定資産	1,779
	繰延資産	47,576
	合計	71,399
負債及び純資産の部	流動負債	11,717
	株主資本	59,682
	資本金	100,000
	資本剰余金	50,000
	資本準備金	50,000
	利益剰余金	△ 90,317
	その他利益剰余金	△ 90,317
	（うち当期純損失）	(11,505)
	合計	71,399

第３期決算公告

令和７年６月24日
東京都港区芝大門二丁目11番８号
株式会社Crown Bioscience Japan
代表取締役　ジョン・グー

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額（千円）
資産の部	流動資産	256,207
	固定資産	2,849
	合計	259,056
負債及び純資産の部	流動負債	59,889
	固定負債	—
	株主資本	199,166
	資本金	100,000
	資本剰余金	—
	利益剰余金	99,166
	その他利益剰余金	99,166
	（繰越利益剰余金）	(99,166)
	（うち当期純利益）	(60,163)
	合計	259,056

第21期決算公告　令和７年６月27日

東京都目黒区目黒１―24―12
オリックス目黒ビル２Ｆ
株式会社フードコネクション
代表取締役　船木　純一

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額（千円）
資産の部	流動資産	588,441
	固定資産	134,562
	合計	723,003
負債及び純資産の部	流動負債	253,389
	（賞与引当金）	(21,785)
	固定負債	288,191
	株主資本	181,422
	資本金	15,000
	利益剰余金	166,422
	その他利益剰余金	166,422
	（うち当期純利益）	(94,583)
	合計	723,003

第36期決算公告　令和７年６月10日

東京都千代田区内神田一丁目14番６号
東レ・ウルトラスエード・マーケティング株式会社
代表取締役社長　園田　克之

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額（千円）
資産の部	流動資産	248,444
	固定資産	52,409
	資産合計	300,853
負債及び純資産の部	流動負債	269,550
	固定負債	5,735
	負債合計	275,286
	株主資本	25,566
	資本金	20,000
	利益剰余金	5,566
	その他利益剰余金	5,566
	（うち当期純利益）	(27,189)
	純資産合計	25,566
	負債・純資産合計	300,853

第20期決算公告　2025年７月14日

東京都中央区日本橋二丁目16番５号
リスモン・マッスル・データ株式会社
代表取締役　藤本　太一

貸借対照表の要旨（2025年３月31日現在）

科目		金額（千円）
資産の部	流動資産	99,034
	固定資産	180,575
	合計	279,609
負債及び純資産の部	流動負債	20,901
	固定負債	2,967
	株主資本	255,740
	資本金	30,000
	資本剰余金	82,418
	資本準備金	49,997
	その他資本剰余金	32,420
	利益剰余金	143,321
	その他利益剰余金	143,321
	（うち当期純損失）	(837)
	合計	279,609

第98期決算公告　令和７年６月26日

東京都千代田区内神田二丁目15―11
三昭株式会社
代表取締役　花田　知人

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額（千円）
資産の部	流動資産	861,255
	固定資産	203,481
	合計	1,064,736
負債及び純資産の部	流動負債	244,724
	固定負債	67,132
	株主資本	752,880
	資本金	93,750
	資本剰余金	30,512
	利益剰余金	653,100
	利益準備金	23,438
	その他利益剰余金	629,662
	（うち当期純利益）	(77,396)
	自己株式	△24,482
	合計	1,064,736

第３期決算公告　2025年７月14日

東京都港区赤坂五丁目３番１号
株式会社ＳＰ　ＥＸＰＥＲＴ’Ｓ
代表取締役　窪田　　充

貸借対照表の要旨（2025年３月31日現在）

科目		金額（千円）
資産の部	流動資産	1,116,676
	固定資産	507,208
	合計	1,623,884
負債及び純資産の部	流動負債	423,693
	賞与引当金	6,340
	役員賞与引当金	10,821
	株主資本	1,200,190
	資本金	100,000
	資本剰余金	100,000
	資本準備金	100,000
	利益剰余金	1,000,190
	その他利益剰余金	1,000,190
	（うち当期純利益）	(346,029)
	合計	1,623,884

第11期決算公告　令和７年７月14日

東京都港区芝五丁目34番６号
富士フイルムサービスリンク株式会社
代表取締役　西村　義人

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額（千円）
資産の部	流動資産	2,048,035
	固定資産	2,067,562
	合計	4,115,597
負債及び純資産の部	流動負債	1,475,213
	（賞与引当金）	(3,076)
	（役員賞与引当金）	(1,805)
	固定負債	227,044
	株主資本	2,413,339
	資本金	100,000
	利益剰余金	2,313,339
	利益準備金	10,911
	その他利益剰余金	2,302,428
	（うち当期純損失）	(29,521)
	合計	4,115,597

第７期決算公告

2025年７月14日
東京都江東区新木場１丁目７番22号
株式会社ティンバースケープ
代表取締役社長　勝田幸仁朗

貸借対照表の要旨
（2025年３月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	63,765
	固定資産	130
	合計	63,895
負債及び純資産の部	流動負債	12,219
	（うち賞与引当金）	(875)
	株主資本	51,675
	資本金	40,000
	利益剰余金	11,675
	その他利益剰余金	11,675
	（うち当期純利益）	(7,059)
	合計	63,895

第34期決算公告　2025年７月14日

東京都千代田区丸の内二丁目７番２号
株式会社メタルワンチューブラー
代表取締役　井上　賀央

貸借対照表の要旨（2025年３月31日現在）

科目		金額（千円）
資産の部	流動資産	3,808,028
	固定資産	22,662
	合計	3,830,690
負債及び純資産の部	流動負債	2,819,748
	（うち賞与引当金）	(13,445)
	株主資本	1,010,942
	資本金	30,000
	利益剰余金	980,942
	利益準備金	7,500
	その他利益剰余金	973,442
	（うち当期純利益）	(819,180)
	合計	3,830,690

第８期決算公告

2025年７月14日
東京都港区赤坂五丁目３番１号
株式会社博報堂マーケティングシステムズ
代表取締役　横山　陽史

貸借対照表の要旨（2025年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	679,193
	固定資産	63,422
	合計	742,615
負純資産及び部	流動負債	322,231
	（賞与引当金）	(114,973)
	（役員賞与引当金）	(6,469)
	株主資本	420,383
	資本金	100,000
	資本剰余金	100,000
	資本準備金	100,000
	利益剰余金	220,383
	その他利益剰余金	220,383
	（うち当期純利益）	(57,622)
	合計	742,615

第13期決算公告

2025年７月14日
東京都港区赤坂五丁目３番１号
株式会社トイロ
代表取締役　鈴木　元康

貸借対照表の要旨
（2025年３月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資の産部	流動資産	12,698
	合計	12,698
負純資産及び部	流動負債	595
	（役員賞与引当金）	(163)
	株主資本	12,103
	資本金	3,000
	利益剰余金	9,103
	その他利益剰余金	9,103
	（うち当期純損失）	(1,568)
	合計	12,698

第24期決算公告

2025年７月14日
東京都千代田区丸の内二丁目５番１号
株式会社博報堂コンサルティング
代表取締役　土屋　亮

貸借対照表の要旨
（2025年３月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資の産部	流動資産	1,570,217
	固定資産	172,507
	合計	1,742,724
負純資産及び部	流動負債	770,120
	（賞与引当金）	(88,920)
	株主資本	972,604
	資本金	100,000
	利益剰余金	872,604
	利益準備金	25,000
	その他利益剰余金	847,604
	（うち当期純利益）	(437,396)
	合計	1,742,724

第４期決算公告

2025年７月14日
東京都港区虎ノ門四丁目１番１号
株式会社Ｎｏ　Ｃｏｍｐａｎｙ
代表取締役　秋山　真

貸借対照表の要旨
（2025年３月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資の産部	流動資産	200,823
	固定資産	1,918
	繰延資産	913
	合計	203,655
負純資産及び部	流動負債	104,085
	（賞与引当金）	(400)
	株主資本	99,570
	資本金	20,000
	利益剰余金	79,570
	その他利益剰余金	79,570
	（うち当期純利益）	(10,964)
	合計	203,655

第21期決算公告

令和７年６月25日
東京都渋谷区渋谷二丁目７番５号
株式会社ラピス
代表取締役　大海　啓一

貸借対照表の要旨
（令和７年３月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資の産部	流動資産	229,107
	固定資産	90,813
	合計	319,920
負純資産及び部	流動負債	130,253
	固定負債	34,672
	株主資本	154,995
	資本金	16,000
	利益剰余金	138,995
	その他利益剰余金	138,995
	（うち当期純損失）	(19,255)
	合計	319,920

第３期決算公告

令和７年７月14日
東京都新宿区西新宿六丁目14番１号
スミセイ・アセット・マネジメント株式会社
代表取締役　橋本　孝平

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	448,984
	固定資産	29,174
	繰延資産	39,032
	合計	517,191
負純資産及び部	流動負債	77,350
	株主資本	439,841
	資本金	100,000
	資本剰余金	100,000
	資本準備金	100,000
	利益剰余金	239,841
	その他利益剰余金	239,841
	（うち当期純利益）	(161,816)
	合計	517,191

第45期決算公告

令和７年７月14日
東京都八丈島八丈町大賀郷2839番地２号
八丈島空港ターミナルビル株式会社
代表取締役　原　浩

貸借対照表の要旨
（令和７年３月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資の産部	流動資産	717,697
	固定資産	706,192
	合計	1,423,889
負純資産及び部	流動負債	110,729
	固定負債	159,815
	株主資本	1,153,345
	資本金	300,000
	利益剰余金	853,345
	その他利益剰余金	853,345
	（うち当期純利益）	(26,017)
	合計	1,423,889

第２期決算公告

令和７年６月20日
東京都渋谷区恵比寿四丁目20番３号
株式会社ＡＲＲＯＶＡ
代表取締役社長　河合　佑介

貸借対照表の要旨
（令和７年３月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資の産部	流動資産	87,260
	固定資産	727
	合計	87,987
負純資産及び部	流動負債	34,514
	株主資本	53,473
	資本金	75,000
	資本剰余金	75,000
	資本準備金	75,000
	利益剰余金	△96,527
	その他利益剰余金	△96,527
	（うち当期純損失）	(96,527)
	合計	87,987

第12期決算公告

令和７年６月20日
東京都品川区上大崎二丁目15番19号
ＭＧ目黒駅前
ＭｅｄｉａＭａｔｈ　Ｊａｐａｎ株式会社
代表取締役社長　貞岡　裕達

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	59,227
	固定資産	1,711
	合計	60,939
負純資産及び部	流動負債	124,811
	株主資本	△63,872
	資本金	15,087
	資本剰余金	15,087
	資本準備金	15,087
	利益剰余金	△94,046
	その他利益剰余金	△94,046
	（うち当期純損失）	(1,458)
	合計	60,939

第21期決算公告

令和７年６月20日
東京都新宿区西新宿七丁目５番25号
株式会社アクロス・シティ
代表取締役　並木　伸夫

貸借対照表の要旨（令和７年４月30日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	5,232,738
	固定資産	4,892,136
	繰延資産	666
	資産合計	10,125,541
負純資産及び部	流動負債	2,222,196
	固定負債	3,302,689
	株主資本	4,600,655
	資本金	98,000
	利益剰余金	4,502,655
	その他利益剰余金	4,502,655
	（うち当期純利益）	(390,443)
	負債・純資産合計	10,125,541

第17期決算公告

令和７年６月30日
東京都墨田区業平三丁目14番４号
東武不動産株式会社
代表取締役　田中　浩

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(百万円)
資の産部	流動資産	5,437
	固定資産	10,888
	資産合計	16,325
負純資産及び部	流動負債	4,634
	固定負債	5,646
	株主資本	4,491
	資本金	100
	利益剰余金	4,391
	その他利益剰余金	4,391
	（うち当期純利益）	(574)
	評価・換算差額等	1,554
	その他有価証券評価差額金	1,554
	負債・純資産合計	16,325

第16期決算公告

令和７年７月14日
東京都千代田区永田町２丁目11番１号
ＬＣＲ不動産投資顧問株式会社
代表取締役　山本　明宏

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	376,078
	固定資産	30,114
	資産合計	406,192
負純資産及び部	流動負債	86,051
	固定負債	0
	株主資本	320,141
	資本金	80,000
	利益剰余金	240,141
	利益準備金	20,000
	その他利益剰余金	220,141
	（うち当期純利益）	(209,019)
	負債・純資産合計	406,192

第13期決算公告　令和７年６月24日
東京都千代田区内神田１－５－16
第２福利久ビル６階
株式会社ＮＰＣ
代表取締役社長　森久保隆彦
貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(円)
資産の部	流動資産	60,065,600
	固定資産	2,763,676
	資産合計	**62,829,276**
負債及び純資産の部	流動負債	1,792,635
	固定負債	0
	株主資本	61,036,641
	資本金	25,000,000
	資本剰余金	25,000,000
	資本準備金	25,000,000
	利益剰余金	11,036,641
	その他利益剰余金	11,036,641
	（うち当期純利益）	（1,573,955）
	負債・純資産合計	**62,829,276**

第８期決算公告　令和７年６月23日
東京都中央区築地一丁目13番１号
日本南アフリカクロム株式会社
代表取締役　天野　毅
貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	220,314
	固定資産	0
	資産合計	**220,314**
負債及び純資産の部	流動負債	1,508
	固定負債	0
	株主資本	218,806
	資本金	100,000
	資本剰余金	122,212
	資本準備金	122,212
	利益剰余金	△3,406
	その他利益剰余金	△3,406
	（うち当期純損失）	（3,578）
	負債・純資産合計	**220,314**

第２期決算公告　令和７年６月６日
東京都新宿区西新宿七丁目５番25号
株式会社アクロス・シティ ホールディングス
代表取締役　並木　伸夫
貸借対照表の要旨（令和７年４月30日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	78,608
	固定資産	8,320,581
	資産合計	**8,399,190**
負債及び純資産の部	流動負債	122,873
	固定負債	4,507,585
	株主資本	3,768,730
	資本金	98,000
	資本剰余金	3,596,724
	利益剰余金	74,006
	その他利益剰余金	74,006
	（うち当期純利益）	（54,583）
	負債・純資産合計	**8,399,190**

第１期決算公告
令和７年７月14日
東京都千代田区霞が関三丁目２番６号
東京倶楽部ビルディング11階
レーザーセーフジャパン株式会社
代表取締役　イアン・コストレー
貸借対照表の要旨
（令和７年３月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	1,750
	固定資産	619
	合計	**2,369**
負債及び純資産の部	流動負債	6,346
	株主資本	△3,977
	資本金	3,000
	利益剰余金	△6,977
	その他利益剰余金	△6,977
	（うち当期純損失）	（4,574）
	合計	**2,369**

第１期決算公告
令和７年７月14日
東京都中央区日本橋一丁目４番１号
一般社団法人ＳＨソラシード
代表理事　三品　貴仙
貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(円)
資産の部	流動資産	1,114,401
	固定資産	300,000
	資産合計	**1,414,401**
負債及び純資産の部	流動負債	164,100
	負債合計	**164,100**
	基金等	1,250,301
	基金	1,380,000
	利益剰余金	△129,699
	その他利益剰余金	△129,699
	（うち当期純損失）	（129,699）
	純資産合計	**1,250,301**
	負債・純資産合計	**1,414,401**

第18期決算公告
令和７年７月14日
東京都港区愛宕二丁目５番１号
ＷＥＳＴＭＯＮＴ　ＪＡＰＡＮ
ＩＮＶＥＳＴＭＥＮＴＳ株式会社
代表取締役　フェレッド・マンガルジ
貸借対照表の要旨
（令和７年３月31日現在）　（単位：円）

科目		金額
資産の部	流動資産	94,339,599
	固定資産	27,461,166
	合計	**121,800,765**
負債及び純資産の部	流動負債	61,125,439
	株主資本	60,675,326
	資本金	10,000,000
	利益剰余金	50,675,326
	その他利益剰余金	50,675,326
	（うち当期純利益）	（33,164,765）
	合計	**121,800,765**

第９期決算公告
令和７年７月14日
東京都渋谷区渋谷二丁目11番５号
アイ・エフ・ディー株式会社
代表取締役　加藤　保光
貸借対照表の要旨（令和６年８月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	111,882
	固定資産	1,918
	資産合計	**113,800**
負債及び純資産の部	流動負債	19,339
	株主資本	94,461
	資本金	5,000
	利益剰余金	89,461
	その他利益剰余金	89,461
	（うち当期純利益）	（15,075）
	負債・純資産合計	**113,800**

第14期決算公告
令和７年７月14日
東京都港区虎ノ門４丁目１番１号
株式会社ポケットコンシェルジュ
代表取締役　池田　博之
貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	1,811,208
	固定資産	644,233
	合計	**2,455,441**
負債及び純資産の部	流動負債	706,827
	固定負債	1,050,000
	株主資本	698,614
	資本金	100,001
	資本剰余金	94,678
	資本準備金	94,678
	利益剰余金	503,935
	その他利益剰余金	503,935
	（うち当期純利益）	（503,935）
	合計	**2,455,441**

第14期決算公告
令和７年６月26日
東京都港区北青山二丁目５番１号
株式会社食料マネジメントサポート
代表取締役　吉田　敬
貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	116,091
	固定資産	10,684
	合計	**126,775**
負債及び純資産の部	流動負債	69,921
	株主資本	56,855
	資本金	10,000
	利益剰余金	46,855
	利益準備金	2,500
	その他利益剰余金	44,355
	（うち当期純利益）	（43,831）
	合計	**126,775**

第26期決算公告
令和７年６月23日
神奈川県横浜市戸塚区吉田町292番地
株式会社日立ゆうあんどあい
代表取締役　大岩　一郎
貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	514,710
	固定資産	85,203
	資産合計	**599,913**
負債及び純資産の部	流動負債	381,557
	固定負債	7,375
	株主資本	210,981
	資本金	10,000
	資本剰余金	20,375
	利益剰余金	180,606
	利益準備金	2,500
	その他利益剰余金	178,106
	（うち当期純利益）	（96,831）
	負債・純資産合計	**599,913**

第23期決算公告
令和７年６月27日
神奈川県横浜市緑区いぶき野１番地21
高住研キヨタ株式会社
代表取締役社長　坂巻　道修
貸借対照表の要旨
（令和７年３月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	131,610
	固定資産	19,908
	合計	**151,518**
負債及び純資産の部	流動負債	87,694
	（うち賞与引当金）	（14,418）
	固定負債	5,319
	株主資本	58,506
	資本金	10,000
	利益剰余金	48,506
	その他利益剰余金	48,506
	（うち当期純損失）	（11,033）
	合計	**151,518**

第51期決算公告　令和７年７月14日
神奈川県川崎市川崎区宮前町８－15
ユニオン測量株式会社
代表取締役　大口　隆弘
貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	250,095
	固定資産	89,746
	合計	**339,840**
負債及び純資産の部	流動負債	43,507
	賞与引当金	4,224
	固定負債	45,691
	株主資本	249,222
	資本金	10,000
	利益剰余金	239,222
	利益準備金	800
	その他利益剰余金	238,422
	（うち当期純利益）	（33,967）
	評価・換算差額等	1,419
	合計	**339,840**

第12期決算公告　令和７年６月25日
福井県鯖江市横越町第10号34番地１
株式会社Ａ　Ｉｎｃ.
代表取締役社長　川股　将
貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	4,149,194
	固定資産	317,567
	資産合計	4,466,762
負債及び純資産の部	流動負債	2,460,157
	（うち引当金）	(382,362)
	固定負債	60,000
	株主資本	1,946,605
	資本金	10,000
	資本剰余金	208,605
	資本準備金	208,605
	利益剰余金	1,728,000
	その他利益剰余金	1,728,000
	（うち当期純利益）	(1,025,632)
	負債・純資産合計	4,466,762

第39期決算公告
令和７年７月14日
新潟県新潟市北区葛塚3306－１
株式会社越後酒造場
代表取締役　東　秀男
貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	66,080
	固定資産	4,645
	合計	70,725
負債及び純資産の部	流動負債	118,748
	固定負債	31,750
	株主資本	△79,773
	資本金	20,000
	利益剰余金	△99,773
	その他利益剰余金	△99,773
	（うち当期純損失）	(7,823)
	合計	70,725

第８期決算公告　令和７年６月27日
神奈川県川崎市幸区堀川町580番地
ネクスティシステムデザイン株式会社
代表取締役社長　萩原　健男
貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	713,497
	固定資産	183,692
	合計	897,188
負債及び純資産の部	流動負債	364,870
	固定負債	85,947
	株主資本	446,372
	資本金	144,000
	資本剰余金	144,000
	資本準備金	144,000
	利益剰余金	158,372
	利益準備金	0
	その他利益剰余金	158,372
	（うち当期純利益）	(158,372)
	合計	897,188

第10期決算公告
令和７年７月14日
長野県長野市松岡二丁目27番１号
ながの環境テクノロジー株式会社
取締役社長　佐藤　庸介
貸借対照表の要旨
（令和７年３月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	801,638
	固定資産	1,409
	合計	803,048
負債及び純資産の部	流動負債	182,117
	株主資本	620,931
	資本金	200,000
	資本剰余金	200,000
	利益剰余金	220,931
	その他利益剰余金	220,931
	（うち当期純利益）	(42,536)
	合計	803,048

第14期決算公告　令和７年６月25日
福井県鯖江市横越町第10号34番地１
株式会社Ｃ　Ｉｎｃ.
代表取締役社長　松下　勇作
貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	11,503
	固定資産	1,685
	資産合計	13,188
負債及び純資産の部	流動負債	6,150
	固定負債	10,000
	株主資本	△ 2,961
	資本金	40,000
	資本剰余金	101,147
	資本準備金	101,147
	利益剰余金	△ 144,108
	その他利益剰余金	△ 144,108
	（うち当期純損失）	(3,184)
	負債・純資産合計	13,188

第９期決算公告
令和７年６月25日
福井県鯖江市横越町第10号34番地１
株式会社Ｂ　Ｉｎｃ.
代表取締役社長　田中　浩二
貸借対照表の要旨
（令和７年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	41,313
	資産合計	41,313
負債及び純資産の部	流動負債	64,504
	固定負債	66,549
	株主資本	△ 89,740
	資本金	1,000
	利益剰余金	△ 90,740
	その他利益剰余金	△ 90,740
	（うち当期純損失）	(22,833)
	負債・純資産合計	41,313

第15期決算公告
令和７年６月27日
愛知県一宮市奥町字宮東53番地
一宮環境テクノロジー株式会社
取締役社長　縣　勇次
貸借対照表の要旨
（令和７年３月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	245,951
	固定資産	2,939
	合計	248,891
負債及び純資産の部	流動負債	50,078
	固定負債	2,197
	株主資本	196,615
	資本金	200,000
	利益剰余金	△3,384
	その他利益剰余金	△3,384
	（うち当期純利益）	(679)
	合計	248,891

第14期決算公告
令和７年７月14日
愛知県岡崎市戸崎町字越舞28番５
株式会社トチスマコーポレーション
代表取締役　山本　直人
貸借対照表の要旨
（令和６年９月30日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	6,652
	固定資産	6,962
	合計	13,614
負債及び純資産の部	流動負債	127,028
	株主資本	△113,414
	資本金	8,000
	利益剰余金	△121,414
	その他利益剰余金	△121,414
	（うち当期純損失）	(17,451)
	合計	13,614

第59期決算公告　令和７年７月14日
静岡県静岡市清水区日の出町４番18号
東海曳船株式会社
代表取締役　田村　啓造
貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	325,992
	固定資産	10,480
	合計	336,472
負債及び純資産の部	流動負債	20,016
	固定負債	32,826
	株主資本	283,631
	資本金	10,000
	利益剰余金	273,631
	利益準備金	2,500
	その他利益剰余金	271,131
	（うち当期純利益）	(40,193)
	合計	336,472

第21期決算公告
令和７年６月25日
三重県松阪市高町559番地10
アジアコンサルタント株式会社
代表取締役　川口　陽
貸借対照表の要旨
（令和７年３月31日現在）　（単位：円）

科目		金額
資産の部	流動資産	158,607,480
	固定資産	136,462,892
	合計	295,070,372
負債及び純資産の部	流動負債	48,879,931
	固定負債	17,862,908
	株主資本	228,327,533
	資本金	10,000,000
	利益剰余金	218,327,533
	その他利益剰余金	218,327,533
	（うち当期純利益）	(11,273,155)
	合計	295,070,372

第66期決算公告　令和７年６月20日
三重県名張市八幡1300番40
三元化成株式会社
代表取締役社長　石丸　太
貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	352,346
	固定資産	679,137
	合計	1,031,483
負債及び純資産の部	流動負債	307,365
	固定負債	289,531
	株主資本	434,587
	資本金	100,000
	資本剰余金	169,158
	資本準備金	9,158
	その他資本剰余金	160,000
	利益剰余金	165,429
	その他利益剰余金	165,429
	（うち当期純損失）	(6,909)
	合計	1,031,483

第36期決算公告　令和７年６月13日
愛知県刈谷市若松町一丁目95番地
名鉄刈谷ビル３Ｆ
株式会社サンスタッフ
代表取締役社長　川瀧　悟
貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	1,543,880
	固定資産	584,895
	合計	2,128,775
負債及び純資産の部	流動負債	892,811
	固定負債	421,411
	株主資本	814,553
	資本金	20,000
	利益剰余金	794,553
	利益準備金	5,000
	その他利益剰余金	789,553
	（うち当期純利益）	(133,197)
	合計	2,128,775

第６期決算公告

令和７年７月14日
京都市南区吉祥院八反田町32番地
株式会社もみじ薬局
代表取締役　田中　辰男

貸借対照表の要旨
（令和６年９月30日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資の産部	流動資産	81,073
	固定資産	47,746
	合計	128,819
負純資産及のび部	流動負債	199,741
	固定負債	29,546
	株主資本	△100,467
	資本金	5,000
	利益剰余金	△105,467
	その他利益剰余金	△105,467
	（うち当期純損失）	(21,218)
	合計	128,819

第48期決算公告

令和７年７月14日
滋賀県守山市勝部４－２－17
近畿ニチレキ工事株式会社
代表取締役　林田　恒策

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(円)
資の産部	流動資産	1,656,878,523
	固定資産	242,279,767
	合計	1,899,158,290
負純資産及のび部	流動負債	773,301,104
	固定負債	843,542
	株主資本	1,125,013,644
	資本金	50,000,000
	利益剰余金	1,084,963,644
	利益準備金	17,500,000
	その他利益剰余金	1,067,463,644
	（うち当期純利益）	(193,993,280)
	自己株式	△9,950,000
	合計	1,899,158,290

第76期決算公告

令和７年６月26日
三重県北牟婁郡紀北町中里658番地
海洋ゴム株式会社
代表取締役社長　倉島　重保

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	1,755,351
	固定資産	1,617,245
	合計	3,372,596
負純資産及のび部	流動負債	2,213,031
	固定負債	187,587
	株主資本	971,204
	資本金	36,000
	資本剰余金	4,853
	利益剰余金	930,350
	利益準備金	9,000
	その他利益剰余金	921,350
	（うち当期純利益）	(231,827)
	評価・換算差額等	774
	合計	3,372,596

第77期決算公告

2025年６月18日
大阪市此花区梅町２丁目４番72号
東永運輸株式会社
代表取締役社長　山下　英樹

貸借対照表の要旨（2025年３月31日現在）

科目		金額(百万円)
資の産部	流動資産	191
	固定資産	177
	合計	368
負純資産及のび部	流動負債	103
	固定負債	72
	（内退職給付引当金）	(51)
	株主資本	104
	資本金	20
	利益剰余金	84
	利益準備金	0
	その他利益剰余金	84
	（内当期純利益）	(26)
	評価・換算差額等	87
	合計	368

第24期決算公告

令和７年７月14日
大阪府茨木市庄１丁目28番10号
フジテックマイスター株式会社
代表取締役　豊田　浩則

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	151,420
	固定資産	689
	合計	152,109
負純資産及のび部	流動負債	93,340
	固定負債	—
	株主資本	58,769
	資本金	10,000
	資本剰余金	1,966
	その他資本剰余金	1,966
	利益剰余金	46,803
	利益準備金	2,500
	その他利益剰余金	44,303
	（うち当期純利益）	(17,904)
	合計	152,109

第35期決算公告

2025年６月26日
京都市南区西九条北ノ内町５番３
株式会社ケイ・ケイ・ディ商事
代表取締役社長　森本　卓壽

貸借対照表の要旨
（2025年３月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資の産部	流動資産	228,134
	固定資産	181,394
	合計	409,528
負純資産及のび部	流動負債	17,321
	固定負債	30,115
	株主資本	362,091
	資本金	70,000
	利益剰余金	292,091
	その他利益剰余金	292,091
	（うち当期純利益）	(23,235)
	合計	409,528

第43期決算公告

令和７年６月20日
大阪市中央区南船場四丁目３番11号
豊通マテックス株式会社
代表取締役社長　佐伯　浩二

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(百万円)
資の産部	流動資産	5,446
	固定資産	277
	合計	5,724
負純資産及のび部	流動負債	3,873
	固定負債	135
	株主資本	1,715
	資本金	90
	資本剰余金	127
	資本準備金	127
	利益剰余金	1,497
	利益準備金	22
	その他利益剰余金	1,475
	（うち当期純利益）	(440)
	合計	5,724

第16期決算公告

令和７年７月14日
大阪市北区中之島二丁目３番18号
株式会社ケイ・エム　トランスダーム
代表取締役　田邉　明紀

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	265,641
	固定資産	—
	合計	265,641
負純資産及のび部	流動負債	6,898
	固定負債	—
	株主資本	258,743
	資本金	300,000
	資本剰余金	300,000
	資本準備金	300,000
	利益剰余金	△ 341,257
	その他利益剰余金	△ 341,257
	（当期純利益）	(17,310)
	合計	265,641

第36期決算公告

令和７年６月19日
大阪府豊中市服部元町１－９－20
株式会社ケーシップ
代表取締役　野田　英司

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	130,656
	固定資産	6,208
	資産合計	136,864
負純資産及のび部	流動負債	41,270
	固定負債	294,298
	負債合計	335,568
	株主資本	△ 198,703
	資本金	55,000
	利益剰余金	△ 253,703
	その他利益剰余金	△ 253,703
	（うち当期純利益）	(1,761)
	純資産合計	△ 198,703
	負債・純資産合計	136,864

第16期決算公告

令和７年６月27日
大阪府豊中市原田西町２番２－１
T&Iリサイクルフォレスト株式会社
取締役社長　大嶌　　収

貸借対照表の要旨
（令和７年３月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資の産部	流動資産	479,971
	固定資産	13,752
	合計	493,723
負純資産及のび部	流動負債	165,940
	固定負債	0
	株主資本	327,782
	資本金	100,000
	利益剰余金	227,782
	その他利益剰余金	227,782
	（うち当期純利益）	(39,338)
	合計	493,723

第25期決算公告

令和７年６月19日
大阪府枚方市枚方公園町１番１号
株式会社京阪レジャーサービス
代表取締役　三宅　裕一

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	134,483
	合計	134,483
負純資産及のび部	流動負債	70,512
	賞与引当金	16,852
	その他	53,660
	固定負債	15,134
	退職給付引当金	15,134
	株主資本	48,836
	資本金	30,000
	利益剰余金	18,836
	その他利益剰余金	18,836
	（うち当期純利益）	(8,294)
	合計	134,483

第38期決算公告

令和７年７月14日
大阪市中央区島之内一丁目４番７号
株式会社ワイエムエス
代表取締役　猪股　美紀

貸借対照表の要旨（令和６年８月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	1,362,570
	固定資産	472,549
	合計	1,835,119
負純資産及のび部	流動負債	414,904
	固定負債	15,017
	株主資本	1,405,197
	資本金	20,000
	利益剰余金	1,393,197
	利益準備金	5,000
	その他利益剰余金	1,388,197
	（うち当期純利益）	(15,294)
	自己株式	△8,000
	合計	1,835,119

第122期決算公告　令和７年６月17日
兵庫県西宮市鳴尾浜１丁目１番地の12
阪神タクシー株式会社
代表取締役社長　福浦　秀哉
貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	741,358
	固定資産	879,917
	合計	1,621,275
負債及び純資産の部	流動負債	281,308
	賞与引当金	48,110
	固定負債	126,777
	退職給付引当金	65,507
	株主資本	1,213,190
	資本金	100,000
	利益剰余金	1,113,190
	利益準備金	25,000
	その他利益剰余金	1,088,190
	（うち当期純利益）	(41,138)
	合計	1,621,275

第21期決算公告
令和７年６月27日
神戸市中央区神戸空港４番２
神戸空港給油施設株式会社
代表取締役　須藤　晃
貸借対照表の要旨
（令和７年３月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	281,685
	固定資産	92,430
	合計	374,115
負債及び純資産の部	流動負債	22,991
	固定負債	—
	株主資本	351,124
	資本金	40,000
	利益剰余金	311,124
	その他利益剰余金	311,124
	（うち当期純利益）	(50,769)
	合計	374,115

第78期決算公告　令和７年６月24日
大阪市西淀川区姫里２丁目６番26号
新和興業株式会社
代表取締役　佐藤　敏夫
貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	10,768,669
	固定資産	635,134
	繰延資産	764
	合計	11,404,567
負債及び純資産の部	流動負債	2,732,010
	固定負債	362,009
	株主資本	8,310,548
	資本金	50,000
	利益剰余金	8,260,548
	利益準備金	12,500
	その他利益剰余金	8,248,048
	（うち当期純利益）	(549,014)
	合計	11,404,567

第68期決算公告　令和７年７月14日
兵庫県南あわじ市賀集野田407番地
パナソニックエナジー南淡株式会社
代表取締役社長　中田　秀明
貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(百万円)
資産の部	流動資産	8,851
	固定資産	6,540
	資産合計	15,392
負債及び純資産の部	流動負債	6,017
	固定負債	0
	株主資本	9,375
	資本金	40
	資本剰余金	32
	利益剰余金	9,303
	利益準備金	16
	その他利益剰余金	9,287
	（うち当期純利益）	(907)
	自己株式	0
	負債・純資産合計	15,392

第３期決算公告　令和７年６月30日
兵庫県西宮市上ケ原一番町１番155号
株式会社ＫＧＶＣ
代表取締役　藤田　忠弘
貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	21,879
	固定資産	325,000
	合計	346,879
負債及び純資産の部	流動負債	1,010
	固定負債	229,623
	株主資本	116,246
	資本金	100,000
	資本剰余金	25,000
	資本準備金	25,000
	利益剰余金	△8,753
	その他利益剰余金	△8,753
	（うち当期純損失）	(3,941)
	合計	346,879

第83期決算公告　令和７年７月14日
兵庫県尼崎市北大物町20番１号
ナイス株式会社
貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	5,441,419
	固定資産	4,934,368
	繰延資産	630
	合計	10,376,419
負債及び純資産の部	流動負債	2,163,733
	固定負債	590,614
	株主資本	7,536,355
	資本金	150,000
	資本剰余金	25,000
	利益剰余金	7,361,355
	利益準備金	37,500
	その他利益剰余金	7,323,855
	（うち当期純利益）	(611,205)
	評価・換算差額等	85,715
	合計	10,376,419

第36期決算公告　令和７年７月14日
兵庫県神戸市中央区海岸通５番地
神戸曳船株式会社
代表取締役　髙松　一憲
貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	1,014,802
	固定資産	113,522
	合計	1,128,325
負債及び純資産の部	流動負債	15,033
	固定負債	40,092
	株主資本	1,073,199
	資本金	50,000
	利益剰余金	1,023,199
	利益準備金	500
	その他利益剰余金	1,022,699
	（うち当期純利益）	(52,763)
	合計	1,128,325

第58期決算公告　令和７年７月14日
兵庫県神戸市中央区海岸通５番地
日本栄船株式会社
代表取締役　田村　啓造
貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	7,503,585
	固定資産	3,940,053
	合計	11,443,637
負債及び純資産の部	流動負債	2,981,118
	固定負債	298,544
	株主資本	8,165,586
	資本金	134,203
	資本剰余金	466,541
	利益剰余金	7,564,842
	利益準備金	18,900
	その他利益剰余金	7,545,942
	（うち当期純利益）	(667,714)
	評価・換算差額等	△1,610
	合計	11,443,637

第33期決算公告　令和７年６月５日
兵庫県姫路市飾磨区中島3059番地の13
株式会社ニシハリマ宇部
代表取締役　北岸　一宏
貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(百万円)
資産の部	流動資産	489
	固定資産	301
	合計	790
負債及び純資産の部	流動負債	96
	固定負債	18
	株主資本	676
	資本金	30
	資本剰余金	405
	利益剰余金	241
	その他利益剰余金	241
	（うち当期純利益）	(62)
	合計	790

第13期決算公告
令和７年７月14日
岡山県津山市南方中1834番地２
津山圏域環境テクノロジー株式会社
取締役社長　今井　一也
貸借対照表の要旨
（令和７年３月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	360,852
	固定資産	170
	合計	361,022
負債及び純資産の部	流動負債	119,052
	固定負債	—
	株主資本	241,970
	資本金	200,000
	利益剰余金	41,970
	その他利益剰余金	41,970
	（うち当期純利益）	(1,249)
	合計	361,022

第３期決算公告
令和７年７月14日
兵庫県尼崎市御園町24番地
尼崎第一ビル402号
メディカルインベストメント株式会社
代表取締役　岩崎　裕昭
貸借対照表の要旨
（令和６年５月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	1,159
	固定資産	229,861
	合計	231,020
負債及び純資産の部	流動負債	290,795
	株主資本	△59,774
	資本金	1
	利益剰余金	△59,775
	その他利益剰余金	△59,775
	（うち当期純損失）	(20,147)
	合計	231,020

第41期決算公告　令和７年７月14日
兵庫県神戸市中央区海岸通５番地
生田＆マリン株式会社
代表取締役　田村　啓造
貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	468,283
	固定資産	58,755
	合計	527,038
負債及び純資産の部	流動負債	174,289
	固定負債	9,383
	株主資本	343,366
	資本金	26,500
	利益剰余金	316,866
	利益準備金	4,105
	その他利益剰余金	312,761
	（うち当期純利益）	(12,248)
	合計	527,038

第34期決算公告　令和７年６月24日
岡山市北区表町一丁目５番１号
表町第一開発ビル株式会社
代表取締役　野田　英樹
貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	111,331
	固定資産	582,129
	合計	693,460
負債及び純資産の部	流動負債	57,338
	固定負債	237,775
	（退職給付引当金）	(4,766)
	株主資本	398,347
	資本金	30,000
	利益剰余金	371,347
	利益準備金	2,673
	その他利益剰余金	368,674
	（うち当期純利益）	(8,447)
	自己株式	△3,000
	合計	693,460

第26期決算公告
令和７年６月25日
岡山県倉敷市中庄2230番地の７
三愛オブリガスサービス中国株式会社
代表取締役　清水　幸一
貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	37,018
	固定資産	12,149
	合計	49,167
負債及び純資産の部	流動負債	44,034
	固定負債	7,812
	株主資本	△2,679
	資本金	15,000
	利益剰余金	△17,679
	その他利益剰余金	△17,679
	（うち当期純利益）	(472)
	合計	49,167

第45期決算公告　令和７年６月25日
岡山県倉敷市中庄2230番地の７
三愛オブリガス中国株式会社
代表取締役　清水　幸一
貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	738,779
	固定資産	272,956
	合計	1,011,735
負債及び純資産の部	流動負債	637,034
	固定負債	200,776
	株主資本	173,926
	資本金	20,000
	資本剰余金	4,000
	利益剰余金	149,925
	利益準備金	1,000
	その他利益剰余金	148,925
	（うち当期純利益）	(9,905)
	合計	1,011,735

第14期決算公告
令和７年７月14日
岡山県岡山市北区本町６番36号
株式会社天満屋ホテルズアンドリゾーツ
代表取締役社長　伊原木一衛
貸借対照表の要旨（令和７年２月28日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	80,847
	固定資産	8,135
	合計	88,983
負債及び純資産の部	流動負債	125,220
	固定負債	2,878,462
	株主資本	△2,914,699
	資本金	50,000
	資本剰余金	50,000
	資本準備金	50,000
	利益剰余金	△3,014,699
	その他利益剰余金	△3,014,699
	（うち当期純損失）	(1,306,615)
	合計	88,983

第93期決算公告　2025年６月27日
岡山県倉敷市連島町矢柄四の町4630番地
倉敷化工株式会社
代表取締役社長　深野　幸一
貸借対照表の要旨（2025年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	14,269,253
	固定資産	8,857,503
	繰延資産	884
	合計	23,127,639
負債及び純資産の部	流動負債	6,465,099
	固定負債	607,310
	株主資本	16,030,678
	資本金	309,600
	利益剰余金	15,721,078
	利益準備金	77,400
	その他利益剰余金	15,643,678
	（うち当期純利益）	(1,288,907)
	評価・換算差額等	24,552
	合計	23,127,639

第24期決算公告
令和７年６月24日
岡山県笠岡市鋼管町９番２
株式会社フルファイン
代表取締役社長　青木　誠治
貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	933,895
	固定資産	1,077,931
	合計	2,011,826
負債及び純資産の部	流動負債	310,727
	固定負債	690,000
	株主資本	1,011,099
	資本金	480,000
	利益剰余金	531,099
	その他利益剰余金	531,099
	（うち当期純利益）	(12,289)
	合計	2,011,826

決算公告　令和７年７月14日
広島市南区大州五丁目１番10号
株式会社デルタライフ
代表取締役　藤田　剛
貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	5,922,909
	固定資産	15,231,684
	合計	21,154,593
負債及び純資産の部	流動負債	6,308,390
	固定負債	1,122,280
	株主資本	13,723,922
	資本金	12,000
	資本剰余金	13,362,061
	その他資本剰余金	13,362,061
	利益剰余金	349,861
	利益準備金	3,000
	その他利益剰余金	346,861
	（うち当期純利益）	(62,452)
	合計	21,154,593

第58期決算公告　2025年６月６日
岡山市南区築港栄町31番10号
ＤＯＷＡ興産株式会社
代表取締役社長　富川　宏
貸借対照表の要旨（2025年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	135,647
	固定資産	140,799
	合計	276,446
負債及び純資産の部	流動負債	52,182
	（うち賞与引当金）	(8,851)
	固定負債	12,447
	（うち退職給付引当金）	(12,447)
	株主資本	211,817
	資本金	100,000
	利益剰余金	111,817
	その他利益剰余金	111,817
	（うち当期純利益）	(7,346)
	合計	276,446

第17期決算公告
2025年６月26日
岡山市南区海岸通１丁目３番１号
バイオディーゼル岡山株式会社
代表取締役　弘末希世史
貸借対照表の要旨（2025年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	130,319
	固定資産	529,453
	合計	659,772
負債及び純資産の部	流動負債	2,306,651
	（うち賞与引当金）	(5,753)
	株主資本	△1,646,879
	資本金	99,000
	利益剰余金	△1,745,879
	その他利益剰余金	△1,745,879
	（うち当期純損失）	(794,452)
	合計	659,772

第47期決算公告
令和７年７月14日
山口県防府市大字植松492番地
トヨタエルアンドエフ山口株式会社
代表取締役　坪倉　昭雄
貸借対照表の要旨
（令和７年３月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	2,471,672
	固定資産	438,905
	資産合計	2,910,577
負債及び純資産の部	流動負債	505,741
	固定負債	250,970
	株主資本	2,153,866
	資本金	60,000
	利益剰余金	2,093,866
	その他利益剰余金	2,093,866
	（うち当期純利益）	(138,827)
	負債・純資産合計	2,910,577

第21期決算公告
令和７年７月14日
広島県庄原市上原町2620番地７
株式会社庄原やすらぎ会館
代表取締役社長　志和橋　肇
貸借対照表の要旨
（令和７年３月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	18,195
	固定資産	6,944
	合計	25,139
負債及び純資産の部	流動負債	1,369
	固定負債	—
	株主資本	23,770
	資本金	10,000
	利益剰余金	13,770
	利益準備金	700
	その他利益剰余金	13,070
	（うち当期純利益）	(99)
	合計	25,139

第68期決算公告　令和７年７月14日
広島市西区己斐本町一丁目14番14号
広島総合開発株式会社
代表取締役　渡辺　茂雄
貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	1,014,979
	固定資産	2,627,732
	合計	3,642,712
負債及び純資産の部	流動負債	43,315
	固定負債	827,152
	株主資本	2,771,670
	資本金	56,000
	利益剰余金	2,715,670
	利益準備金	14,000
	その他利益剰余金	2,701,670
	（うち当期純利益）	(48,723)
	評価・換算差額等	573
	有価証券評価差額金	573
	合計	3,642,712

第54期決算公告

令和７年７月14日
香川県仲多度郡多度津町桜川２丁目１―40
四国塗装株式会社
代表取締役　枝園　眞明

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	182,504
	固定資産	21,059
	合計	203,563
負債及び純資産の部	流動負債	63,358
	固定負債	48,955
	株主資本	91,250
	資本金	15,000
	利益剰余金	76,250
	利益準備金	3,750
	その他利益剰余金	72,500
	（うち当期純利益）	(11,097)
	合計	203,563

第24期決算公告

2025年７月14日
香川県高松市鶴市町949番地１
株式会社プレックス
代表取締役　元木　孝治

貸借対照表の要旨（2025年３月31日現在）

科目		金額(百万円)
資産の部	流動資産	2,579
	固定資産	176
	合計	2,755
負債及び純資産の部	流動負債	625
	（うち賞与引当金）	(54)
	固定負債	97
	株主資本	2,033
	資本金	20
	利益剰余金	2,013
	その他利益剰余金	2,013
	（うち当期純利益）	(212)
	合計	2,755

第41期決算公告

令和７年７月14日
山口県宇部市大字東須恵3897番地の２
ＵＩＣコンサルタント株式会社
代表取締役　千谷　孝之

貸借対照表の要旨
（令和７年３月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	985,283
	固定資産	525,065
	資産合計	1,510,348
負債及び純資産の部	流動負債	186,186
	固定負債	2,996
	株主資本	1,321,165
	資本金	50,000
	利益剰余金	1,271,165
	利益準備金	12,500
	その他利益剰余金	1,258,665
	（うち当期純利益）	(43,062)
	負債・純資産合計	1,510,348

第96期決算公告

令和７年７月14日
福岡県北九州市門司区港町１番５号
グリーンシッピング株式会社
代表取締役社長　津江　耕治

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	3,205,920
	固定資産	3,009,585
	合計	6,215,505
負債及び純資産の部	流動負債	1,261,836
	固定負債	432,611
	株主資本	4,484,756
	資本金	172,000
	利益剰余金	4,312,756
	利益準備金	43,000
	その他利益剰余金	4,269,756
	（うち当期純利益）	(310,824)
	その他有価証券評価差額金	36,302
	合計	6,215,505

第10期決算公告

令和７年６月19日
北九州市小倉北区浅野３丁目８番１号
株式会社北九州パワー
代表取締役　富高　紳夫

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	1,892,683
	固定資産	17,969
	合計	1,910,652
負債及び純資産の部	流動負債	694,905
	固定負債	3,084
	退職給付引当金	3,084
	株主資本	1,212,663
	資本金	99,200
	利益剰余金	1,113,463
	利益準備金	7,360
	その他利益剰余金	1,106,103
	（うち当期純利益）	(298,254)
	合計	1,910,652

第53期決算公告

令和７年７月14日
愛媛県松山市大手町２丁目３番地４号
伯方塩業株式会社
代表取締役　石丸　一三

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	1,572,963
	固定資産	2,523,815
	合計	4,096,779
負債及び純資産の部	流動負債	132,419
	固定負債	680,000
	株主資本	3,284,360
	資本金	94,480
	利益剰余金	3,240,580
	利益準備金	9,155
	その他利益剰余金	3,231,424
	（うち当期純損失）	(170,326)
	自己株式	△50,700
	合計	4,096,779

第29期決算公告

令和７年６月23日
佐賀県佐賀市川副町大字犬井道9476番地187
三愛アビエーションサービス株式会社
代表取締役　須藤　晃

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	1,090,425
	固定資産	201,468
	合計	1,291,893
負債及び純資産の部	流動負債	170,850
	固定負債	2,000
	株主資本	1,119,043
	資本金	40,000
	利益剰余金	1,079,043
	利益準備金	7,920
	その他利益剰余金	1,071,123
	（うち当期純利益）	(194,218)
	合計	1,291,893

第4期決算公告

令和７年７月14日
福岡市中央区大手門一丁目８番３号
株式会社ＦＦＧ成長投資
代表取締役　東　慶太

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	79,445
	固定資産	5,778
	資産合計	85,223
負債及び純資産の部	流動負債	16,707
	賞与引当金	454
	株主資本	68,515
	資本金	25,000
	資本剰余金	25,000
	資本準備金	25,000
	利益剰余金	18,515
	その他利益剰余金	18,515
	（うち当期純利益）	(8,917)
	負債・純資産合計	85,223

第32期決算公告

令和７年７月14日
北九州市小倉北区米町一丁目２番26号
日産トレーディングオペレーションジャパン株式会社
代表取締役社長　北尾　憲一

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(百万円)
資産の部	流動資産	482
	固定資産	91
	資産合計	573
負債及び純資産の部	流動負債	370
	賞与引当金	145
	株主資本	203
	資本金	20
	利益剰余金	183
	別途積立金	40
	その他利益剰余金	143
	（うち当期純利益）	(139)
	評価・換算差額等	0
	負債・純資産合計	573

第29期決算公告

令和７年６月25日
熊本県上益城郡益城町小谷1802番地の２
熊本エアポートサービス株式会社
代表取締役社長　久本　正則

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	402,572
	固定資産	64,175
	合計	466,747
負債及び純資産の部	流動負債	162,634
	固定負債	14,532
	株主資本	289,581
	資本金	20,000
	利益剰余金	269,581
	利益準備金	6,000
	その他利益剰余金	263,581
	（うち当期純利益）	(27,007)
	合計	466,747

第20期決算公告

令和７年７月14日
長崎県五島市三井楽町濱ノ畔3158番地
株式会社五島列島酒造
代表取締役　三﨑清一郎

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(円)
資産の部	流動資産	99,562,098
	固定資産	34,589,567
	資産合計	134,151,665
負債及び純資産の部	流動負債	32,391,673
	固定負債	44,739,860
	株主資本	57,020,132
	資本金	26,520,000
	資本剰余金	520,000
	資本準備金	520,000
	利益剰余金	29,980,132
	利益準備金	734,650
	その他利益剰余金	29,245,482
	（うち当期純利益）	(5,227,140)
	負債・純資産合計	134,151,665

第85期決算公告

令和７年７月14日
長崎県佐世保市相浦町1563番地
佐世保魚市場株式会社
代表取締役　井上　正人

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	751,687
	固定資産	365,938
	合計	1,117,625
負債及び純資産の部	流動負債	762,350
	固定負債	323,387
	株主資本	31,031
	資本金	90,000
	資本剰余金	30,000
	利益剰余金	△87,318
	その他利益剰余金	△87,318
	（うち当期純損失）	(18,924)
	自己株式	△1,651
	評価・換算差額等	857
	合計	1,117,625

第16期決算公告

令和７年７月14日
大分県別府市石垣東一丁目７番38―307号
別杵速見環境テクノロジー株式会社
取締役社長　中島　秀延

貸借対照表の要旨
（令和７年３月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資の産部	流動資産	682,039
	固定資産	10,272
	合計	692,312
負純資産及び部	流動負債	395,554
	固定負債	1,595
	株主資本	295,162
	資本金	80,000
	利益剰余金	215,162
	その他利益剰余金	215,162
	（うち当期純利益）	(15,218)
	合計	692,312

第69期決算公告

令和７年６月27日
大分県中津市大字是則700番地
ＴＯＴＯサニテクノ株式会社
代表取締役社長　山﨑　政男

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(百万円)
資の産部	流動資産	9,870
	固定資産	10,197
	資産合計	20,068
負純資産及び部	流動負債	8,034
	固定負債	393
	株主資本	11,641
	資本金	100
	資本剰余金	9,031
	資本準備金	9,031
	利益剰余金	2,510
	利益準備金	25
	その他利益剰余金	2,485
	（うち当期純利益）	(545)
	負債・純資産合計	20,068

第６期決算公告

令和７年６月26日
熊本県熊本市西区春日三丁目26番47号
株式会社ＪＲ熊本シティ
代表取締役社長　永田　史朗

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(百万円)
資の産部	流動資産	3,194
	固定資産	8,313
	合計	11,507
負純資産及び部	流動負債	2,861
	固定負債	5,630
	株主資本	3,016
	資本金	100
	資本剰余金	2,400
	資本準備金	2,400
	利益剰余金	516
	その他利益剰余金	516
	（うち当期純利益）	(368)
	合計	11,507

第16期決算公告

令和７年７月14日　千葉市中央区本千葉町９番21号
株式会社ＣＮホールディングス
代表取締役社長　山本　　功

貸借対照表の要旨　（令和７年３月31日現在）　（単位：千円）

資産の部		負債及び純資産の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	3,800,443	流動負債	2,353,021
固定資産	10,761,768	固定負債	3,627,230
		（役員退職引当金）	(3,100)
		株主資本	8,581,960
		資本金	175,000
		資本剰余金	2,809,409
		資本準備金	37,604
		その他資本剰余金	2,771,805
		利益剰余金	5,597,551
		利益準備金	21,896
		その他利益剰余金	5,575,655
		（うち当期純利益）	(639,416)
資産合計	14,562,212	負債・純資産合計	14,562,212

第16期決算公告

令和７年６月26日　栃木県小山市大字梁2333番地29
メルテック株式会社
代表取締役　鈴木　智也

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	555	流動負債	2,298
固定資産	3,424	賞与引当金	33
		その他	2,265
		固定負債	42
		役員退職引当金	7
		その他	35
		株主資本	1,638
		資本金	90
		資本剰余金	348
		その他資本剰余金	348
		利益剰余金	1,200
		その他利益剰余金	1,200
		（うち当期純利益）	(417)
資産合計	3,979	負債・純資産合計	3,979

第６期決算公告

令和７年６月19日　東京都渋谷区神宮前二丁目34番17号
株式会社タイムチケット
代表取締役　各務　正人

貸借対照表の要旨　（令和７年３月31日現在）　（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	673,274	流動負債	206,448
固定資産	128,058	株主資本	615,217
		資本金	100,000
		資本剰余金	985,918
		資本準備金	90,000
		その他資本剰余金	895,919
		利益剰余金	△470,701
		その他利益剰余金	△470,701
		（うち当期純利益）	(57,886)
		評価・換算差額等	△20,333
		有価証券評価差額金	△20,333
資産合計	801,332	負債・純資産合計	801,332

第14期決算公告

令和７年６月５日
東京都千代田区大手町１－２－１
Ｏｔｅｍａｃｈｉ　Ｏｎｅタワー11階
Point72 Japan Limited
日本における代表者　加藤　　敬

貸借対照表の要旨
（令和６年12月31日現在）　（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	10,653,386	流動負債	3,116,459
固定資産	2,194,508	固定負債	2,706,163
		株主資本	7,025,272
		資本金	197,377
		資本剰余金	6,763,685
		その他資本剰余金	6,763,685
		利益剰余金	64,210
		その他利益剰余金	64,210
		（うち当期純利益）	(3,825,228)
資産合計	12,847,894	負債・純資産合計	12,847,894

第65期決算公告

令和７年７月14日　東京都大田区羽田空港三丁目４番２号
ＡＮＡエアポートサービス株式会社
代表取締役　荒木　光彦

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	14,468	流動負債	9,076
固定資産	297	（賞与引当金）	(4,559)
繰延資産	3,158	固定負債	2,999
		退職給付引当金	2,982
		役員退職慰労引当金	5
		株主資本	5,851
		資本金	100
		資本剰余金	38
		資本準備金	30
		利益剰余金	5,713
		利益準備金	19
		その他利益剰余金	5,694
		（うち当期純利益）	(218)
資産合計	17,927	負債・純資産合計	17,927

第40期決算公告

令和７年６月23日
東京都中央区京橋二丁目18番３号宝町清水ビル
株式会社テクネット
代表取締役社長　米田　俊博

貸借対照表の要旨　（令和７年３月31日現在）　（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	3,113,558	流動負債	1,814,885
固定資産	36,595	（賞与引当金）	(11,160)
		（完成工事補償引当金）	(1,092)
		固定負債	55,333
		（退職給付引当金）	(55,333)
		株主資本	1,279,934
		資本金	50,000
		利益剰余金	1,229,934
		利益準備金	18,982
		その他利益剰余金	1,210,952
		（うち当期純利益）	(328,028)
資産合計	3,150,153	負債・純資産合計	3,150,153

第 8 期 決 算 公 告

令和７年６月20日　東京都中央区日本橋兜町17番地１号
日本橋ロイヤルプラザ706
ソシウム株式会社
代表取締役　堀本　勝久

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）（単位：千円）

資産の部		負債及び純資産の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	36,017	流動負債	4,049
固定資産	853	株主資本	△72,217
		資本金	94,998
		資本剰余金	433,026
		資本準備金	260,012
		その他資本剰余金	173,014
		利益剰余金	△600,241
		その他利益剰余金	△600,241
		（うち当期純損失）	（74,768）
		新株予約権	105,040
資産合計	36,871	負債・純資産合計	36,871

第 117 期 決 算 公 告

令和７年７月14日　東京都台東区東上野二丁目７番５号
株式会社関東日立
代表取締役　植田　哲朗

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	13,069,278	流動負債	9,501,501
固定資産	1,178,541	（賞与引当金）	（514,899）
		固定負債	669,125
		（退職給付引当金）	（669,125）
		株主資本	4,077,193
		資本金	100,000
		資本剰余金	1,310,155
		資本準備金	67,083
		その他資本剰余金	1,243,072
		利益剰余金	2,667,037
		利益準備金	15,250
		その他利益剰余金	2,651,787
		（うち当期純利益）	（731,122）
資産合計	14,247,819	負債・純資産合計	14,247,819

第 25 期 決 算 公 告

令和７年６月27日　東京都千代田区紀尾井町３番６号
株式会社イーウェル
代表取締役　大湊　　卓

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	8,952	流動負債	12,624
固定資産	5,097	賞与引当金	154
		コイン引当金	173
		その他	12,297
		固定負債	80
		株主資本	1,344
		資本金	499
		資本剰余金	149
		資本準備金	149
		利益剰余金	694
		その他利益剰余金	694
		（うち当期純利益）	（572）
資産合計	14,050	負債・純資産合計	14,050

第 16 期 決 算 公 告

2025年６月20日　東京都中央区京橋二丁目２番１号
アイピーロジック株式会社
代表取締役社長　新井　宏久

貸借対照表の要旨（2025年３月31日現在）（単位：百万円）

資産の部		負債及び純資産の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	397	流動負債	179
固定資産	0	固定負債	125
		株主資本	93
		資本金	8
		資本剰余金	538
		その他資本剰余金	538
		利益剰余金	205
		利益準備金	2
		その他利益剰余金	203
		（うち当期純利益）	（68）
		自己株式	△658
資産合計	397	負債・純資産合計	397

第 37 期 決 算 公 告

令和７年７月14日
東京都品川区東品川二丁目２番８号スフィアタワー天王洲27階
株式会社オンデーズ
代表取締役　海山　丈司

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	3,831,692	流動負債	10,648,153
固定資産	6,179,546	有給休暇引当金	131,349
		固定負債	2,535,490
		退職給付引当金	21,775
		株主資本	△3,172,405
		資本金	30,000
		資本剰余金	519,900
		資本準備金	499,900
		その他資本剰余金	20,000
		利益剰余金	△3,722,305
		繰越利益剰余金	△3,722,305
		（うち当期純損失）	（154,490）
資産合計	10,011,238	負債・純資産合計	10,011,238

第 10 期 決 算 公 告

令和７年７月14日
東京都北区田端新町一丁目１番14号
エアロセンス株式会社
代表取締役　佐部浩太郎

貸借対照表の要旨
（令和７年３月31日現在）（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	529,506	流動負債	306,993
固定資産	7,464	固定負債	44,620
		株主資本	182,532
		資本金	100,000
		資本剰余金	473,043
		資本準備金	473,043
		利益剰余金	△390,510
		その他利益剰余金	△390,510
		（うち当期純損失）	（226,150）
		新株予約権	2,824
資産合計	536,971	負債・純資産合計	536,971

第 39 期 決 算 公 告

令和７年７月14日　東京都千代田区内幸町二丁目１番１号
双日ロジスティクス株式会社
代表取締役　蕪木　洋子

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	1,307,986	流動負債	210,400
固定資産	87,710	賞与引当金	86,824
		固定負債	87,008
		退職給付引当金	68,697
		株主資本	1,098,296
		資本金	100,000
		資本剰余金	873,606
		資本準備金	873,606
		利益剰余金	124,690
		その他利益剰余金	124,690
		（うち当期純利益）	（20,121）
		評価・換算差額等	△6
		繰延ヘッジ損益	△6
資産合計	1,395,697	負債・純資産合計	1,395,697

第 5 期 決 算 公 告

令和７年７月14日
東京都品川区東品川二丁目２番８号スフィアタワー天王洲27階
株式会社オンデーズコンタクト
代表取締役　海山　丈司

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	40,430	流動負債	21,349
固定資産	71	商品引当金	4,634
繰延資産	200	固定負債	85,631
		株主資本	△66,279
		資本金	39,002
		資本剰余金	17,787
		資本準備金	17,787
		利益剰余金	△123,069
		繰越利益剰余金	△123,069
		（うち当期純損失）	（25,421）
資産合計	40,701	負債・純資産合計	40,701

第 80 期 決 算 公 告

令和７年７月14日　東京都中央区日本橋堀留町一丁目２番10号
ＭＣ山三ポリマーズ株式会社
代表取締役　古賀　康介

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）（単位：千円）

資産の部		負債及び純資産の部	
流動資産	6,884,841	流動負債	5,770,435
固定資産	82,736	賞与引当金	32,600
		固定負債	82,847
		退職給付引当金	46,463
		株主資本	1,106,652
		資本金	30,000
		資本剰余金	20,000
		資本準備金	20,000
		利益剰余金	1,056,652
		利益準備金	6,800
		その他利益剰余金	1,049,852
		（うち当期純利益）	（298,576）
		評価・換算差額等	7,643
資産合計	6,967,577	負債・純資産合計	6,967,577

第 55 期 決 算 公 告

令和７年６月17日　東京都港区芝公園二丁目６番３号
株式会社ケーネス
代表取締役社長　二階堂義則

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	25,159	流動負債	3,466
固定資産	7,942	賞与引当金	334
		固定負債	630
		退職給付慰労引当金	553
		株主資本	29,005
		資本金	90
		資本剰余金	10
		資本準備金	10
		利益剰余金	28,905
		利益準備金	22
		その他利益剰余金	28,883
		（うち当期純利益）	（1,913）
資産合計	33,101	負債・純資産合計	33,101

第 73 期 決 算 公 告

令和７年６月25日
神奈川県小田原市中町３丁目５番10号
中谷商工株式会社
代表取締役　遠藤　博和

貸借対照表の要旨
（令和７年３月31日現在）（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	2,219,706	流動負債	1,326,808
固定資産	2,169,126	固定負債	1,274,294
		株主資本	1,787,730
		資本金	90,000
		資本剰余金	△17,800
		その他資本剰余金	△17,800
		利益剰余金	1,717,894
		利益準備金	22,500
		その他利益剰余金	1,695,394
		（うち当期純利益）	（164,536）
		自己株式	△2,364
資産合計	4,388,832	負債・純資産合計	4,388,832

第 66 期 決 算 公 告

令和７年６月26日
神奈川県横浜市鶴見区矢向一丁目13番11号
谷川油化興業株式会社
代表取締役社長　小川　伸二

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	1,028,623	流動負債	556,032
固定資産	1,762,182	固定負債	161,705
		株主資本	2,072,502
		資本金	30,000
		利益剰余金	2,042,502
		利益準備金	7,500
		その他利益剰余金	2,035,002
		（うち当期純利益）	（49,871）
		評価・換算差額等	566
		その他有価証券評価差額金	566
資産合計	2,790,805	負債・純資産合計	2,790,805

第 25 期 決 算 公 告

令和７年６月17日　名古屋市中区金山一丁目12番14号
株式会社フルハシ環境総合研究所
代表取締役　浅井　豊司

貸借対照表の要旨
（令和７年３月31日現在）（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	93,382	流動負債	13,722
固定資産	2,112	賞与引当金	3,747
		その他	9,975
		固定負債	16,562
		役員退職慰労引当金	14,400
		退職給与引当金	2,162
		株主資本	65,211
		資本金	40,000
		利益剰余金	25,211
		利益準備金	1,440
		その他利益剰余金	23,771
		（うち当期純利益）	（3,833）
資産合計	95,494	負債・純資産合計	95,494

第 54 期 決 算 公 告

令和７年７月14日　横浜市中区新山下三丁目11番41号
山昭運輸株式会社
代表取締役　中谷　　亨

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	34,929	流動負債	14,379
固定資産	7,621	固定負債	396
		（役員退職慰労引当金）	（396）
		株主資本	27,774
		資本金	10,000
		資本剰余金	47,980
		資本準備金	23,990
		その他資本剰余金	23,990
		利益剰余金	△30,205
		その他利益剰余金	△30,205
		（うち当期純損失）	（12,539）
資産合計	42,551	負債・純資産合計	42,551

第 13 期 決 算 公 告

令和７年７月14日
沖縄県那覇市松山２－１－12合人社那覇松山ビル３階
ＯＷＮＤＡＹＳ株式会社
代表取締役　海山　丈司

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	7,294,222	流動負債	951,661
固定資産	905,109	固定負債	1,923,090
		株主資本	5,324,580
		資本金	100,000
		資本剰余金	3,336,044
		資本準備金	1,716,522
		その他資本剰余金	1,619,522
		利益剰余金	1,888,535
		繰越利益剰余金	1,888,535
		（うち当期純損失）	（11,009）
資産合計	8,199,331	負債・純資産合計	8,199,331

在東京カナダ大使館清掃サービスに関するＲＦＰ（提案依頼書）のお知らせ

弊社は、カナダ外務省（DFATD）より、在東京カナダ大使館および大使館員の居住用物件の施設管理業務を受託しております。

2025年７月中旬に、在東京カナダ大使館における清掃サービス（オフィススペース、共用部分、宿舎およびレクリエーションセンター（ジム、プールなど）の総合的な清掃業務）に関するRFP（提案依頼書）の発行を予定しております。この業務には、日常清掃業務に加え、定期特別清掃も含まれます。

つきましては、RFPに関心をお持ちの業者様は、2025年７月18日（金）までに、jonathan.lherault@jll.com宛にメールにてご連絡をお願いいたします。メールには、担当窓口となる方のご連絡先詳細をご記載ください。

後日、ご登録いただいた担当者様宛に、RFPに関する詳細情報をお送りいたします。

ジョーンズラングラサール（JLL）
オペレーションチーム所属
レロ・ジョナタン

第 54 期 決 算 公 告

令和７年６月25日　富山県富山市新総曲輪２番21号
株式会社富山県農協共済福祉事業団
代表取締役社長　此川　智晴

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	296,013	流動負債	53,676
固定資産	502,587	賞与引当金	2,945
		その他	50,731
		固定負債	54,424
		退職給付引当金	54,424
		株主資本	690,500
		資本金	100,000
		資本剰余金	300,000
		資本準備金	80,000
		その他資本剰余金	220,000
		利益剰余金	290,500
		その他利益剰余金	290,500
		（うち当期純損失）	（41,811）
資産合計	798,600	負債・純資産合計	798,600

第 38 期 決 算 公 告

令和７年６月27日　富山県富山市大手町６番14号
株式会社富山市民プラザ
代表取締役社長　京田　憲明

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	1,395	流動負債	179
固定資産	4,550	賞与引当金	11
		その他	168
		固定負債	1,476
		退職給付引当金	53
		その他	1,422
		株主資本	4,289
		資本金	100
		資本剰余金	3,450
		その他資本剰余金	3,450
		利益剰余金	739
		その他利益剰余金	739
		（うち当期純利益）	（8）
資産合計	5,945	負債・純資産合計	5,945

第 57 期 決 算 公 告

令和７年７月14日
富山市高木3000番地
サクラパックスホールディングス株式会社
代表取締役　橋本　淳

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	134,303	流動負債	2,025,893
固定資産	9,124,345	固定負債	1,949,068
		株主資本	5,283,687
		資本金	39,200
		資本剰余金	4,350,890
		資本準備金	14,000
		その他資本剰余金	4,336,890
		利益剰余金	1,060,566
		利益準備金	6,062
		その他利益剰余金	1,054,503
		（うち当期純利益）	（11,278）
		自己株式	△166,968
資産合計	9,258,649	負債・純資産合計	9,258,649

第 77 期 決 算 公 告

令和７年７月14日
富山市高木3000番地
サクラパックス株式会社
代表取締役　橋本　淳

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	8,969,660	流動負債	2,162,793
固定資産	3,755,012	（賞与引当金）	（133,790）
		固定負債	372,940
		退職給付引当金	372,940
		株主資本	10,188,938
		資本金	96,000
		資本剰余金	535
		資本準備金	535
		利益剰余金	10,092,403
		利益準備金	24,000
		その他利益剰余金	10,068,403
		（うち当期純利益）	（446,331）
資産合計	12,724,672	負債・純資産合計	12,724,672

第 53 期 決 算 公 告

令和７年７月14日
岐阜県多治見市長瀬町３番地
エヌジーケイ・ライフ株式会社
代表取締役社長　神藤　英明

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	1,607,984	流動負債	266,270
固定資産	1,866,917	賞与引当金	16,662
		固定負債	2,812,117
		退職給付引当金	14,317
		株主資本	396,514
		資本金	50,000
		資本剰余金	294,165
		その他資本剰余金	294,165
		利益剰余金	52,348
		利益準備金	2,500
		その他利益剰余金	49,848
		（うち当期純利益）	（26,757）
資産合計	3,474,902	負債・純資産合計	3,474,902

第 76 期 決 算 公 告

令和７年６月26日　長野県上田市前山１番地
オルガン針株式会社
代表取締役社長　増島　良介

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）（単位：百万円）

資産の部		負債及び純資産の部	
流動資産	10,948	流動負債	3,855
固定資産	7,348	固定負債	2,332
有形固定資産	2,562	負債合計	6,187
無形固定資産	28	株主資本	11,835
投資等	4,757	資本金	300
		資本剰余金	426
		利益剰余金	11,108
		利益準備金	138
		その他利益剰余金	10,970
		（うち当期純利益）	（942）
		評価・換算差額等	273
		純資産合計	12,109
資産合計	18,296	負債・純資産合計	18,296

第 59 期 決 算 公 告

令和７年６月13日
名古屋市中村区名駅三丁目28番12号大名古屋ビルヂング８階
ＴＫサポート株式会社
代表取締役社長　藤井　康博

貸借対照表の要旨
（令和７年３月31日現在）　（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	171,978	流動負債	47,448
固定資産	12,292	賞与引当金	5,270
有形固定資産	8,636	固定負債	12,159
無形固定資産	1,556	役員退職給与引当金	12,159
投資その他の資産	2,099	株主資本	124,662
		資本金	60,000
		資本剰余金	40,000
		資本準備金	40,000
		利益剰余金	24,662
		利益準備金	24,662
		（うち当期純利益）	（7,781）
資産合計	184,270	負債・純資産合計	184,270

第 15 期 決 算 公 告

令和７年７月14日　愛知県安城市北山崎町築地１番地
株式会社ＵＡＣＪ押出加工安城
代表取締役　伊藤　秀徳

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	2,579	流動負債	2,991
固定資産	4,746	固定負債	2,412
有形固定資産	4,615	うち退職給付引当金	257
無形固定資産	4	株主資本	1,597
投資その他の資産	128	資本金	410
		資本剰余金	850
		資本準備金	400
		その他資本剰余金	450
		利益剰余金	337
		その他利益剰余金	337
		（うち当期純利益）	（88）
		評価・換算差額等	325
		土地再評価差額金	325
資産合計	7,325	負債・純資産合計	7,325

第 65 期 決 算 公 告

令和７年６月18日　愛知県豊橋市賀茂町字天神前３番地７

旭 精 機 株 式 会 社

代表取締役社長　安達　裕光

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）（単位：百万円）

資産の部		負債及び純資産の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	3,465	流動負債	1,729
固定資産	1,948	固定負債	15
有形固定資産	1,712	**負債合計**	**1,744**
投資その他の資産	236	株主資本	3,669
		資本金	300
		資本剰余金	290
		利益剰余金	3,079
		利益準備金	47
		その他利益剰余金	3,032
		（うち当期純利益）	（145）
		純資産合計	**3,669**
資産合計	**5,413**	**負債・純資産合計**	**5,413**

第 62 期 決 算 公 告

令和７年６月19日

愛知県名古屋市中区丸の内一丁目17―19

株 式 会 社 羽 根

代表取締役　尾無　　茂

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	7,990,629	流動負債	4,131,811
固定資産	2,560,761	固定負債	254,747
		株主資本	6,164,832
		資本金	40,000
		利益剰余金	6,124,832
		利益準備金	11,000
		その他利益剰余金	6,113,832
		（うち当期純利益）	（432,559）
資産合計	**10,551,390**	**負債・純資産合計**	**10,551,390**

第 66 期 決 算 公 告

令和７年７月14日　愛知県大府市北崎町井田118番地

株式会社富士プレス

代表取締役社長　髙羽　直樹

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	3,107,040	流動負債	6,590,651
固定資産	6,488,178	固定負債	829,666
投資その他の資産	3,454,428	**負債合計**	**7,420,318**
		株主資本	2,174,900
		資本金	52,000
		資本剰余金	2,400
		（うち資本準備金）	（2,400）
		利益剰余金	2,120,500
		利益準備金	10,600
		繰越利益剰余金	2,109,900
		（うち当期純利益）	（117,638）
		純資産合計	**2,174,900**
資産合計	**9,595,219**	**負債・純資産合計**	**9,595,219**

第 63 期 決 算 公 告

令和７年７月14日

愛知県小牧市大字下末字長田800番地１

株式会社日本精機商会

代表取締役　石丸　　修

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）（単位：百万円）

資産の部		負債及び純資産の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	13,317	流動負債	3,239
固定資産	1,435	固定負債	10
		株主資本	11,408
		資本金	30
		資本剰余金	5
		（うち資本準備金）	（5）
		利益剰余金	11,403
		（利益準備金）	（6）
		（その他利益剰余金）	（11,397）
		（うち当期純利益）	（341）
		自己株式	△30
		評価・換算差額等	94
資産合計	**14,753**	**負債・純資産合計**	**14,753**

第 35 期 決 算 公 告

令和７年７月14日　札幌市白石区北郷２条14丁目３番18号

株式会社ネクスコ・メンテナンス北海道

代表取締役　楠　　文隆

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	2,049,057	流動負債	1,716,153
固定資産	2,272,576	固定負債	119,200
		負債合計	**1,835,353**
		株主資本	2,486,280
		資本金	43,000
		利益剰余金	2,443,280
		利益準備金	10,750
		その他利益剰余金	2,432,530
		（うち当期純利益）	（151,777）
		純資産合計	**2,486,280**
資産合計	**4,321,633**	**負債・純資産合計**	**4,321,633**

第 51 期 決 算 公 告

令和７年７月14日　京都市南区吉祥院西ノ庄猪之馬場町１番地

株式会社ＧＳユアサケミカル

代表取締役社長　赤松　和也

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	587,993	流動負債	255,945
固定資産	393,860	賞与引当金	22,413
		その他	233,532
		固定負債	30,269
		退職給付引当金	30,269
		株主資本	695,639
		資本金	49,000
		利益剰余金	646,639
		利益準備金	12,250
		その他利益剰余金	634,389
		（うち当期純利益）	（62,344）
資産合計	**981,853**	**負債・純資産合計**	**981,853**

第 57 期 決 算 公 告

令和７年６月19日　札幌市中央区北４条西１丁目１番地

ホクレン運輸株式会社

代表取締役社長　戸田　弘二

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	3,665,138	流動負債	1,721,741
固定資産	1,320,323	（賞与引当金）	（64,866）
		固定負債	249,050
		役員退職慰労引当金	40,522
		退職給付引当金	208,528
		株主資本	3,014,670
		資本金	54,000
		資本剰余金	14,000
		資本準備金	14,000
		利益剰余金	2,946,670
		利益準備金	5,000
		その他利益剰余金	2,941,670
		（うち当期純利益）	（100,442）
資産合計	**4,985,461**	**負債・純資産合計**	**4,985,461**

第 63 期 決 算 公 告

令和７年６月27日　札幌市手稲区曙５条５丁目１番10号

株式会社ＮＩＣＨＩＪＯ

代表取締役　宮澤　和孝

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）（単位：千円）

資産の部		負債及び純資産の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	11,276,594	流動負債	5,582,317
固定資産	4,990,967	（賞与引当金）	（403,252）
		（製品保証等引当金）	（454,459）
		固定負債	224,980
		退職給付引当金	224,980
		株主資本	10,460,264
		資本金	120,000
		利益剰余金	10,340,264
		利益準備金	30,000
		その他利益剰余金	10,310,264
		（うち当期純利益）	（1,639,583）
資産合計	**16,267,561**	**負債・純資産合計**	**16,267,561**

第 31 期 決 算 公 告

令和７年７月14日

福島県いわき市小名浜字辰巳町43番地の１
株式会社いわき市観光物産センター
代表取締役社長　下山田松人

貸借対照表の要旨　（令和７年３月31日現在）　（単位：千円）

資産の部		負債及び純資産の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	285,449	流動負債	96,104
固定資産	413,164	固定負債	59,658
有形固定資産	124,099	**負債の部合計**	**155,762**
無形固定資産	367	株主資本	542,851
投資その他の資産	288,698	資本金	100,000
		資本金資本準備金減少差益	397,500
		利益剰余金	45,351
		その他利益剰余金	45,351
		（うち当期純損失）	（29,497）
		純資産の部合計	**542,851**
資産合計	**698,613**	**負債・純資産合計**	**698,613**

第 44 期 決 算 公 告

令和７年６月20日　宮城県仙台市泉区西田中字松下24番16
通研エンジニアリングサービス株式会社
代表取締役社長　南波　紀次

貸借対照表の要旨　（令和７年３月31日現在）　（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	251,795	流動負債	53,074
固定資産	85,583	固定負債	49,632
繰延資産	0	株主資本	234,672
		資本金	12,500
		資本剰余金	500
		（資本準備金）	（500）
		利益剰余金	222,772
		（利益準備金）	（3,125）
		（その他利益剰余金）	（219,647）
		（うち当期純利益）	（21,359）
		自己株式	△1,100
資産合計	**337,378**	**負債・純資産合計**	**337,378**

第 115 期 決 算 公 告

2025年６月26日　東京都品川区南品川六丁目４番６号
三和テッキ株式会社
代表取締役社長　野島　　正

貸借対照表の要旨　（2025年３月31日現在）　（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	13,441	流動負債	2,709
固定資産	9,464	固定負債	613
		株主資本	18,914
		資本金	423
		資本剰余金	160
		資本準備金	160
		利益剰余金	18,557
		その他利益剰余金	18,557
		（うち当期純利益）	（833）
		自己株式	△227
		評価・換算差額等	668
		その他有価証券評価差額金	668
資産合計	**22,906**	**負債純資産合計**	**22,906**

第 58 期 決 算 公 告

令和７年６月12日

埼玉県東松山市新郷88番地26
株式会社山本製作所
代表取締役　正木　　昇

貸借対照表の要旨
（令和７年３月31日現在）　（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	7,135,193	流動負債	4,273,561
固定資産	3,298,684	固定負債	971,907
有形固定資産	1,849,213	株主資本	5,187,896
無形固定資産	12,520	資本金	98,000
投資その他の資産	1,436,950	利益剰余金	5,089,896
		利益準備金	24,500
		その他利益剰余金	5,065,396
		（うち当期純利益）	（90,246）
		評価・換算差額等	513
		その他有価証券評価差額金	513
資産合計	**10,433,878**	**負債・純資産合計**	**10,433,878**

第 32 期 決 算 公 告

令和７年７月14日　東京都葛飾区柴又二丁目21番11号
株式会社ホンダドリームジャパン
代表取締役　三好　　優

貸借対照表の要旨　（令和７年３月31日現在）　（単位：千円）

資産の部		負債及び純資産の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	8,496,397	流動負債	4,488,124
固定資産	1,062,833	（賞与引当金）	（348,326）
		固定負債	408,492
		（退職給付引当金）	（408,492）
		株主資本	4,662,613
		資本金	120,000
		資本剰余金	1,352,096
		資本準備金	130,000
		その他資本剰余金	1,222,096
		利益剰余金	3,190,517
		利益準備金	210
		その他利益剰余金	3,190,307
		（うち当期純利益）	（500,700）
資産合計	**9,559,231**	**負債・純資産合計**	**9,559,231**

第 30 期 決 算 公 告

令和７年６月20日　東京都千代田区岩本町一丁目13番５号
株式会社ティー・アンド・ティー
代表取締役　會田由己夫

貸借対照表の要旨　（令和７年３月31日現在）　（単位：千円）

資産の部		負債及び純資産の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	381,396	流動負債	26,508
固定資産	4,337	賞与引当金	248
		固定負債	8,250
		役員退職慰労引当金	8,250
		株主資本	350,975
		資本金	20,000
		利益剰余金	347,515
		利益準備金	5,000
		その他利益剰余金	342,515
		（うち当期純利益）	（43,748）
		自己株式	△16,540
資産合計	**385,733**	**負債・純資産合計**	**385,733**

第 8 期 決 算 公 告

令和７年７月14日

東京都千代田区丸の内二丁目１番１号
ＴＥＰＣＯｉ―フロンティアズ株式会社
代表取締役社長　菊池　英俊

貸借対照表の要旨
（令和７年３月31日現在）　（単位：千円）

資産の部		負債及び純資産の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	157,223	流動負債	111,990
固定資産	40,597	固定負債	―
		株主資本	85,830
		資本金	25,000
		資本剰余金	25,000
		（資本準備金）	（25,000）
		利益剰余金	35,830
		（利益準備金）	（―）
		（その他利益剰余金）	（35,830）
		（うち当期純損失）	（80,635）
資産合計	**197,821**	**負債・純資産合計**	**197,821**

第 49 期 決 算 公 告

2025年７月14日

東京都千代田区紀尾井町３番23号
ピーアールコンビナート株式会社
代表取締役　国友　千鶴

貸借対照表の要旨　（2025年３月31日現在）　（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	867,251	流動負債	64,995
固定資産	19,140	（賞与引当金）	（8,389）
		（役員賞与引当金）	（974）
		株主資本	818,774
		資本金	10,000
		利益剰余金	808,774
		利益準備金	2,500
		その他利益剰余金	806,274
		（うち当期純利益）	（25,671）
		評価・換算差額等	2,623
		その他有価証券評価差額金	2,623
資産合計	**886,392**	**負債・純資産合計**	**886,392**

第 72 期 決 算 公 告

令和７年６月18日

名古屋市西区上名古屋四丁目11番６号
中央電機工事株式会社
代表取締役社長　辻　　一也

貸 借 対 照 表 の 要 旨
（令和７年３月31日現在）　（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	1,007,742	流動負債	160,635
固定資産	238,181	固定負債	12,229
		株主資本	1,030,944
		資本金	20,000
		利益剰余金	1,010,944
		利益準備金	11,720
		その他利益剰余金	999,224
		（うち当期純利益）	（126,052）
		評価・換算差額等	42,115
		その他有価証券評価差額金	42,115
資産合計	1,245,923	負債・純資産合計	1,245,923

第 26 期 決 算 公 告

令和７年７月14日　東京都新宿区四谷二丁目12番地５
四谷ＩＳＹビル７階
株式会社ＰＴＰ
代表取締役　籠屋　　健

貸 借 対 照 表 の 要 旨
（令和７年３月31日現在）　（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	405,312	流動負債	49,021
固定資産	58,309	賞与引当金	5,289
		固定負債	1,186
		株主資本	413,414
		資本金	100,000
		資本剰余金	260,752
		資本準備金	260,752
		利益剰余金	52,661
		その他利益剰余金	52,661
		（うち当期純利益）	（33,393）
資産合計	463,621	負債・純資産合計	463,621

第 4 期 決 算 公 告

令和７年７月14日

大阪府堺市南区赤坂台一丁58番１号
株式会社ＴｅＴｏＴｅ
代表取締役　宮崎　　寛

貸 借 対 照 表 の 要 旨
（令和７年３月31日現在）　（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	17,838	流動負債	7,210
固定資産	12,999	固定負債	23,325
繰延資産	247	株主資本	549
		資本金	21,000
		資本剰余金	△ 9,000
		資本準備金	9,000
		その他資本剰余金	△ 18,000
		利益剰余金	△ 11,450
		その他利益剰余金	△ 11,450
		（うち当期純損失）	（1,957）
資産合計	31,085	負債・純資産合計	31,085

第 43 期 決 算 公 告

令和７年６月30日　名古屋市熱田区三本松町１番１号
株式会社日車ビジネスアソシエイツ
代表取締役　西村　浩人

貸借対照表の要旨　（令和７年３月31日現在）　（単位：千円）

資産の部		負債及び純資産の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	465,643	流動負債	36,770
固定資産	27,537	（うち賞与引当金）	（3,464）
		固定負債	43,743
		（うち退職給付引当金）	（43,743）
		株主資本	412,667
		資本金	90,000
		資本剰余金	80,000
		利益剰余金	242,667
		（利益準備金）	（2,360）
		（その他利益剰余金）	（240,307）
資産合計	493,181	負債・純資産合計	493,181

（注）当期純利益　6,167千円

第 67 期 決 算 公 告

2025年６月17日　大阪市淀川区十三東１丁目10番17号
株式会社カネカサンスパイス
代表取締役社長　南泉　喜行

貸借対照表の要旨　（2025年３月31日現在）　（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	12,086	流動負債	5,822
固定資産	4,883	固定負債	454
有形固定資産	3,258	負債合計	6,276
無形固定資産	187	株主資本	10,285
投資その他の資産	1,439	資本金	200
		利益剰余金	10,085
		利益準備金	50
		その他利益剰余金	10,035
		（うち当期純利益）	（1,189）
		評価・換算差額等	408
		その他有価証券評価差額金	408
		純資産合計	10,694
資産合計	16,970	負債・純資産合計	16,970

第 73 期 決 算 公 告

令和７年７月14日

大阪市西淀川区御幣島６丁目９番25号
阪神電線株式会社
代表取締役　長澤　　健

貸 借 対 照 表 の 要 旨
（令和７年３月31日現在）　（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	4,613	流動負債	1,662
固定資産	711	（うち短期借入金）	（55）
投資等	731	負債合計	1,662
		株主資本	4,393
		資本金	82
		利益剰余金	4,311
		利益準備金	129
		その他利益剰余金	4,182
		（うち当期純利益）	（325）
		純資産合計	4,393
資産合計	6,055	負債・純資産合計	6,055

第 38 期 決 算 公 告

令和７年６月６日　大阪府大阪市北区中崎西２丁目４番12号
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・セキスイシステムズ
代表取締役社長　平井　律子（谷奥　律子）

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	5,047	流動負債	1,678
固定資産	1,444	固定負債	1,658
		（内退職給付引当金）	（1,637）
		負債合計	3,336
		株主資本	3,156
		資本金	100
		資本剰余金	20
		資本準備金	20
		利益剰余金	3,036
		利益準備金	15
		その他利益剰余金	3,021
		（内当期純利益）	（494）
		純資産合計	3,156
資産合計	6,492	負債・純資産合計	6,492

第 76 期 決 算 公 告

令和７年６月19日　堺市堺区出島海岸通４丁５番29号
角野産業株式会社
代表取締役　正元　　裕

貸借対照表の要旨　（令和７年３月31日現在）　（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	1,298,326	流動負債	332,978
固定資産	634,776	（うち賞与引当金）	（20,500）
有形固定資産	590,313	固定負債	63,846
無形固定資産	1,856	（うち退職給付引当金）	（15,773）
投資その他の資産	42,607	負債合計	396,824
		株主資本	1,536,278
		資本金	10,000
		利益剰余金	1,526,278
		利益準備金	2,500
		その他利益剰余金	1,523,778
		（うち当期純利益）	（30,720）
		純資産合計	1,536,278
資産合計	1,933,102	負債・純資産合計	1,933,102

第 30 期 決 算 公 告

令和７年６月16日　神戸市中央区脇浜海岸通１丁目５番１号
株式会社国際健康開発センタービル
代表取締役社長　中森慶太郎

貸借対照表の要旨
（令和７年３月31日現在）　（単位：千円）

資産の部		負債及び純資産の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	501,883	流動負債	91,870
固定資産	1,806,450	固定負債	717,752
有形固定資産	1,804,840	負債合計	809,622
無形固定資産	933	株主資本	1,498,711
投資その他の資産	676	資本金	179,000
		利益剰余金	1,319,711
		利益準備金	17,005
		その他利益剰余金	1,302,706
		（うち当期純利益）	（66,173）
		純資産合計	1,498,711
資産合計	2,308,333	負債・純資産合計	2,308,333

第 22 期 決 算 公 告

令和７年６月18日　大阪市北区西天満２－４－４
株式会社セキスイビジネスアソシエイツ
代表取締役社長　佐藤　隆士

貸借対照表の要旨　（令和７年３月31日現在）　（単位：千円）

資産の部		負債及び純資産の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	1,071,349	流動負債	542,984
固定資産	184,000	賞与引当金	106,355
		その他	436,629
		固定負債	151,859
		退職給付引当金	151,859
		株主資本	560,506
		資本金	50,000
		利益剰余金	510,506
		利益準備金	12,500
		その他利益剰余金	498,006
		（うち当期純利益）	（144,451）
資産合計	1,255,349	負債・純資産合計	1,255,349

第 67 期 決 算 公 告

令和７年７月14日　兵庫県姫路市花田町一本松90番地の１
トヨタカローラ姫路株式会社
代表取締役社長　瀧川　祥也

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	5,984	流動負債	7,009
固定資産	7,101	固定負債	2,464
		株主資本	2,961
		資本金	50
		資本剰余金	58
		資本準備金	58
		利益剰余金	2,853
		利益準備金	27
		その他利益剰余金	2,826
		（うち当期純利益）	（596）
		評価・換算差額等	651
		その他有価証券評価差額金	651
資産合計	13,085	負債・純資産合計	13,085

第 51 期 決 算 公 告

令和７年６月23日　兵庫県神戸市東灘区向洋町西４丁目１番地
ダイヘンスタッド株式会社
代表取締役　奥村　尚也

貸借対照表の要旨　（令和７年３月31日現在）　（単位：千円）

資産の部		負債及び純資産の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	1,979,339	流動負債	838,912
固定資産	1,075,351	賞与引当金	65,845
		固定負債	205,245
		退職給付引当金	82,824
		株主資本	2,005,646
		資本金	250,000
		利益剰余金	1,755,646
		利益準備金	62,500
		その他利益剰余金	1,693,146
		（うち当期純利益）	（169,994）
		評価・換算差額等	4,887
資産合計	3,054,691	負債・純資産合計	3,054,691

第 19 期 決 算 公 告

2025年６月25日　岡山市南区海岸通１丁目３番１号
エコシステム岡山株式会社
代表取締役　川邉　誠

貸借対照表の要旨　（2025年３月31日現在）　（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	448,856	流動負債	1,256,080
固定資産	1,963,929	（うち賞与引当金）	（19,531）
		固定負債	32,695
		（うち退職給付引当金）	（32,695）
		株主資本	1,124,010
		資本金	100,000
		資本剰余金	740,391
		資本準備金	25,000
		その他資本剰余金	715,391
		利益剰余金	283,619
		その他利益剰余金	283,619
		（うち当期純利益）	（166,053）
資産合計	2,412,785	負債・純資産合計	2,412,785

第 17 期 決 算 公 告

令和７年６月20日　鳥取県鳥取市寺町50番地
株式会社鳥取県情報センター
代表取締役社長　吉村　文宏

貸借対照表の要旨　（令和７年３月31日現在）　（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	4,615,339	流動負債	1,370,927
固定資産	2,299,821	固定負債	629,237
		負債合計	2,000,164
		株主資本	4,914,996
		資本金	80,000
		資本剰余金	1,230,312
		その他資本剰余金	1,230,312
		利益剰余金	3,782,541
		利益準備金	5,678
		その他利益剰余金	3,776,863
		（うち当期純利益）	（214,113）
		自己株式	△177,857
		純資産合計	4,914,996
資産合計	6,915,160	負債・純資産合計	6,915,160

第 5 期 決 算 公 告

2025年７月14日　広島市中区紙屋町一丁目３番８号
ひろぎんＩＴソリューションズ株式会社
代表取締役社長　柳田　剛

貸借対照表の要旨　（2025年３月31日現在）　（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	1,237,054	流動負債	572,660
固定資産	659,410	賞与引当金	111,501
		固定負債	704,565
		退職給付引当金	508,511
		役員退職慰労引当金	50,963
		株主資本	619,238
		資本金	100,000
		資本剰余金	410,760
		その他資本剰余金	410,760
		利益剰余金	108,478
		利益準備金	25,000
		その他利益剰余金	83,478
		（うち当期純利益）	（81,666）
資産合計	1,896,465	負債・純資産合計	1,896,465

第 19 期 決 算 公 告

2025年６月10日　岡山市南区海岸通１丁目３番１号
ＤＯＷＡエレクトロニクス岡山株式会社
代表取締役　氏原　尚

貸借対照表の要旨　（2025年３月31日現在）　（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	2,077,133	流動負債	1,687,329
固定資産	4,842,745	（うち賞与引当金）	（95,933）
		固定負債	788,573
		（うち退職給付引当金）	（788,573）
		株主資本	4,443,976
		資本金	100,000
		資本剰余金	1,296,169
		資本準備金	25,000
		その他資本剰余金	1,271,169
		利益剰余金	3,047,807
		その他利益剰余金	3,047,807
		（うち当期純損失）	（1,066,117）
資産合計	6,919,878	負債・純資産合計	6,919,878

第 38 期 決 算 公 告

令和７年７月14日

広島市佐伯区五日市港二丁目２番１号
コベルコ建機エンジニアリング株式会社
代表取締役　寺坂　穣二

貸借対照表の要旨　（令和７年３月31日現在）　（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	541,500	流動負債	175,168
固定資産	75,198	賞与引当金	33,668
		固定負債	79,491
		退職給付引当金	79,491
		株主資本	362,039
		資本金	47,500
		資本剰余金	3,000
		資本準備金	3,000
		利益剰余金	311,539
		利益準備金	15,800
		その他利益剰余金	295,739
		（うち当期純利益）	（10,967）
資産合計	616,699	負債・純資産合計	616,699

第 28 期 決 算 公 告

令和７年７月14日

広島県三次市畠敷町918番地５
株式会社ジェイエイアスク
代表取締役社長　名越　千晴

貸借対照表の要旨
（令和７年３月31日現在）　（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	709,716	流動負債	43,550
固定資産	263,318	賞与引当金	6,346
繰延資産	94	固定負債	58,527
		退職給付引当金	35,701
		役員退職慰労引当金	500
		株主資本	871,051
		資本金	35,000
		利益剰余金	836,051
		利益準備金	3,045
		その他利益剰余金	833,006
		（うち当期純利益）	（33,492）
資産合計	973,128	負債・純資産合計	973,128

第 24 期 決 算 公 告

令和７年６月27日

宮崎県宮崎市大字富吉1223番地
株式会社エーコープみやざき
代表取締役社長　安川雄一郎

貸借対照表の要旨　（令和７年３月31日現在）　（単位：千円）

資産の部		負債及び資本の部	
流動資産	2,092,808	流動負債	2,130,960
固定資産	1,689,234	固定負債	1,097,481
有形固定資産	1,472,592	負債合計	3,228,441
無形固定資産	18,596	株主資本	553,601
投資その他の資産	198,046	資本金	50,000
		資本剰余金	380,000
		資本準備金	380,000
		利益剰余金	123,601
		利益準備金	6,560
		その他利益剰余金	117,041
		（うち当期純利益）	（11,643）
		純資産合計	553,601
資産合計	3,782,042	負債・純資産合計	3,782,042

第 6 期 決 算 公 告

2025年７月14日

福岡県糸島市泊723番地１
株式会社ピュール
代表取締役　井上　一郎

貸借対照表の要旨　（2025年３月31日現在）　（単位：千円）

資産の部		負債及び純資産の部	
流動資産	2,498,174	流動負債	1,482,642
固定資産	7,483,264	賞与引当金	44,204
		受注損失引当金	383
		固定負債	4,486,689
		株主資本	4,004,099
		資本金	10,000
		資本剰余金	5,392,000
		その他資本剰余金	5,392,000
		利益剰余金	△1,397,900
		その他利益剰余金	△1,397,900
		（うち当期純損失）	（182,830）
		新株予約権	8,007
資産合計	9,981,439	負債・純資産合計	9,981,439

第 68 期 決 算 公 告

令和７年７月14日　札幌市中央区北12条西23丁目２番５号
株式会社札幌振興公社
代表取締役　栗崎　寿也

貸借対照表の要旨　（令和７年３月31日現在）　（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	1,634,035	流動負債	1,632,444
固定資産	11,883,781	固定負債	9,460,547
有形固定資産	11,447,586	（退職給付引当金）	（104,222）
無形固定資産	4,664	負債合計	11,092,991
投資その他の資産	431,531	株主資本	2,424,825
		資本金	100,000
		資本剰余金	462,600
		利益剰余金	1,862,225
		利益準備金	42,330
		その他利益剰余金	1,819,895
		（うち当期純利益）	（47,133）
		純資産合計	2,424,825
資産合計	13,517,817	負債・純資産合計	13,517,817

第 19 期 決 算 公 告

令和７年６月27日
沖縄県浦添市港川512―55ゆがふＢｉｚタワー３Ｆ
西日本高速道路総合サービス沖縄株式会社
代表取締役社長　中村　順

貸借対照表の要旨
（令和７年３月31日現在）　（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	1,118	流動負債	486
固定資産	187	（賞与引当金）	（78）
		固定負債	82
		株主資本	737
		資本金	60
		資本剰余金	10
		資本準備金	10
		利益剰余金	667
		利益準備金	5
		その他利益剰余金	662
		（うち当期純利益）	（99）
資産合計	1,306	負債・純資産合計	1,306

第 8 期 決 算 公 告

令和７年６月26日

長野市市場３番地43
株式会社丸水長野県水
代表取締役社長　小林　徳幸

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	4,283	流動負債	3,838
固定資産	2,613	固定負債	557
有形固定資産	1,841	負債合計	4,395
無形固定資産	19	株主資本	2,447
投資その他の資産	752	資本金	98
繰延資産	0	資本剰余金	0
		利益剰余金	2,349
		利益準備金	25
		圧縮積立金	23
		その他利益剰余金	2,302
		（うち当期純利益）	（532）
		評価・換算差額等	54
		純資産合計	2,501
資産合計	6,895	負債・純資産合計	6,895

第 102 期 決 算 公 告

令和７年７月14日

東京都港区虎ノ門４－１－１
株式会社万平ホテル
代表取締役社長　佐々木一郎

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	895	流動負債	177
預金	52	固定負債	1,045
その他	843	負債合計	1,222
固定資産	1,553	株主資本	1,226
有形固定資産	52	資本金	100
無形固定資産	3	資本剰余金	411
投資その他の資産	1,498	資本準備金	2
		その他資本剰余金	409
		利益剰余金	715
		利益準備金	23
		その他利益剰余金	692
		（うち当期純損失）	（12）
		純資産合計	1,226
資産合計	2,448	負債・純資産合計	2,448

第18期決算公告

令和７年６月20日
宮崎市橘通東４丁目１番２号
株式会社ＭＲＴアド
代表取締役社長　長友　亮太

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	736,390
	固定資産	70,660
	資産合計	807,050
負債及び純資産の部	流動負債	378,141
	固定負債	24,946
	株主資本	403,963
	資本金	10,000
	利益剰余金	393,963
	利益準備金	940
	その他利益剰余金	393,023
	（うち当期純利益）	(26,657)
	負債・純資産合計	807,050

第26期決算公告

令和７年７月14日
栃木県宇都宮市中岡本町字丸山2713番１
株式会社ＪＡグリーンとちぎ
代表取締役　古澤　伸明

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	5,632	流動負債	2,136
固定資産	2,392	賞与引当金	59
		その他	2,076
		固定負債	314
		退職給付引当金	188
		役員退職慰労引当金	0
		その他	125
		株主資本	5,575
		資本金	530
		利益剰余金	5,045
		利益準備金	37
		その他利益剰余金	5,007
資産合計	8,025	負債・純資産合計	8,025

損益計算書の要旨
（自　令和６年４月１日　至　令和７年３月31日）
（単位：百万円）

科目	金額
売上高	9,226
売上原価	8,864
売上総利益	361
販売費及び一般管理費	172
営業利益	189
営業外収益	45
営業外費用	19
経常利益	215
特別利益	5
特別損失	0
税引前当期純利益	220
法人税、住民税及び事業税	77
法人税等調整額	△10
当期純利益	153

第39期決算公告

令和７年７月１日
宮崎市大字広原1247番地４
宮崎紙業株式会社
代表取締役　鬼塚　順三

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	185,606
	固定資産	58,887
	合計	244,494
負債及び純資産の部	流動負債	23,791
	固定負債	29,715
	株主資本	190,986
	資本金	10,000
	資本剰余金	2,500
	利益剰余金	178,486
	その他利益剰余金	178,486
	（うち当期純利益）	(9,462)
	合計	244,494

第78期決算公告

令和７年６月30日　東京都江東区東陽６丁目３番２号
ソントン食品株式会社
代表取締役　石川紳一郎

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	4,998	流動負債	4,030
固定資産	6,381	固定負債	899
有形固定資産	3,889	株主資本	6,350
無形固定資産	24	資本金	2,270
投資その他の資産	2,468	資本剰余金	2,381
		その他資本剰余金	2,381
		利益剰余金	1,698
		利益準備金	567
		その他利益剰余金	1,130
		評価・換算差額等	99
		その他有価証券評価差額金	99
資産合計	11,379	負債・純資産合計	11,379

損益計算書の要旨
（自　令和６年４月１日　至　令和７年３月31日）
（単位：百万円）

科目	金額
売上高	15,355
売上原価	13,905
売上総利益	1,449
販売費及び一般管理費	1,508
営業損失	58
営業外収益	62
営業外費用	34
経常損失	31
特別利益	0
特別損失	7
税引前当期純損失	38
法人税、住民税及び事業税	8
法人税等調整額	△16
当期純損失	31

第22期決算公告　令和７年７月14日

鹿児島県熊毛郡中種子町増田2692番地64
種子島空港ターミナルビル株式会社
代表取締役　田渕川寿広

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	116,829
	固定資産	202,791
	合計	319,621
負債及び純資産の部	流動負債	24,266
	固定負債	35,175
	株主資本	260,179
	資本金	100,000
	資本剰余金	156,492
	資本準備金	31,500
	その他資本剰余金	124,992
	利益剰余金	3,686
	その他利益剰余金	3,686
	（うち当期純利益）	(2,454)
	合計	319,621

第32期決算公告

2025年６月17日
東京都新宿区市谷加賀町一丁目１番１号
株式会社ＤＮＰプロアカウンティング
代表取締役　中野　晃治

貸借対照表の要旨
（2025年３月31日現在）（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	32,129	流動負債	31,789
固定資産	333	固定負債	144
		負債合計	31,934
		株主資本	529
		資本金	30
		利益剰余金	499
		利益準備金	7
		その他利益剰余金	492
		純資産合計	529
資産合計	32,463	負債・純資産合計	32,463

損益計算書の要旨
（自　2024年４月１日　至　2025年３月31日）
（単位：百万円）

科目	金額
売上高	1,624
売上原価	1,466
売上総利益	158
販売費及び一般管理費	90
営業利益	67
営業外損益	1
経常利益	68
税引前当期純利益	68
法人税、住民税及び事業税	20
法人税等調整額	3
当期純利益	44

第34期決算公告　令和７年７月14日

鹿児島市東千石町14番10号
南国テレホン株式会社
代表取締役社長　津田　洋介

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	1,466,594
	固定資産	617,340
	合計	2,083,934
負債及び純資産の部	流動負債	397,730
	（賞与引当金）	(46,508)
	固定負債	34,916
	（退職給付引当金）	(668)
	株主資本	1,651,288
	資本金	3,000
	利益剰余金	1,648,288
	利益準備金	10,000
	その他利益剰余金	1,638,288
	（当期純利益）	(73,524)
	合計	2,083,934

第２期決算公告

令和７年７月14日
東京都港区元赤坂一丁目１番７－807号
特定目的会社コリビングワン
取締役　菊地　耕平

貸借対照表の要旨
（令和７年３月31日現在）（単位：百万円）

資産の部		負債の部	
特定資産	1,330	流動負債	16
流動資産	1,330	固定負債	855
その他の資産	133	負債合計	871
流動資産	114	純資産の部	
繰延資産	20	社員資本	592
		特定資本金	0
		優先資本金	586
		剰余金	6
		当期未処分利益	6
		純資産合計	592
資産合計	1,463	負債・純資産合計	1,463

損益計算書の要旨
（自　令和６年４月１日　至　令和７年３月31日）
（単位：百万円）

科目	金額
営業収益	58
営業費用	47
営業利益	11
営業外収益	0
営業外費用	—
経常利益	11
税引前当期純利益	11
法人税、住民税及び事業税	0
当期純利益	10
前期繰越損失	4
当期未処分利益	6

第２期決算公告

令和７年７月14日
東京都港区元赤坂一丁目１番７－807号
西淀川物流特定目的会社
取締役　菊地　耕平

貸借対照表の要旨
（令和７年３月31日現在）（単位：百万円）

資産の部		負債の部	
特定資産	—	流動負債	325
その他の資産	1,014	固定負債	—
流動資産	1,013	**負債合計**	**325**
繰延資産	1	**純資産の部**	
		社員資本	689
		特定資本金	0
		優先資本金	692
		剰余金	△3
		当期未処理損失	3
		純資産合計	**689**
資産合計	**1,014**	**負債・純資産合計**	**1,014**

損益計算書の要旨
（自　令和６年８月１日　至　令和７年３月31日）
（単位：百万円）

科目	金額
営業収益	—
営業費用	2
営業損失	2
営業外収益	0
営業外費用	—
経常損失	2
税引前当期純損失	2
法人税、住民税及び事業税	0
当期純損失	2
前期繰越損失	1
当期未処理損失	3

第53期決算公告

令和７年７月14日
鹿児島市松原町12番32号
鹿児島森田ポンプ株式会社
代表取締役　尾曲　昭二

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額（千円）
資産の部	流動資産	861,188
	固定資産	123,910
	合計	**985,098**
負債及び純資産の部	流動負債	377,536
	固定負債	23,732
	株主資本	583,830
	資本金	10,000
	利益剰余金	573,830
	利益準備金	2,500
	その他利益剰余金	571,330
	（うち当期純利益）	（47,955）
	合計	**985,098**

第１期決算公告

令和７年７月14日
東京都港区元赤坂一丁目１番７－807号
特定目的会社コンバース
取締役　菊地　耕平

貸借対照表の要旨
（令和７年３月31日現在）（単位：百万円）

資産の部		負債の部	
特定資産	3,851	流動負債	26
流動資産	3,851	固定負債	2,492
その他の資産	129	**負債合計**	**2,517**
流動資産	89	**純資産の部**	
繰延資産	40	社員資本	1,462
		特定資本金	0
		優先資本金	1,429
		剰余金	34
		当期未処分利益	34
		純資産合計	**1,462**
資産合計	**3,980**	**負債・純資産合計**	**3,980**

損益計算書の要旨
（自　令和６年５月１日　至　令和７年３月31日）
（単位：百万円）

科目	金額
営業収益	112
営業費用	77
営業利益	35
営業外収益	0
営業外費用	—
経常利益	35
税引前当期純利益	35
法人税、住民税及び事業税	1
当期純利益	34
当期未処分利益	34

第63期決算公告

令和７年７月14日
鹿児島市南栄四丁目２番
南九州酒販株式会社
取締役社長　竹下　幸男

貸借対照表の要旨
（令和７年３月31日現在）（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	6,480,968
	固定資産	7,178,432
	合計	**13,659,400**
負債及び純資産の部	流動負債	3,718,037
	固定負債	433,340
	株主資本	9,508,022
	資本金	50,000
	利益剰余金	9,458,022
	利益準備金	12,500
	その他利益剰余金	9,445,522
	（うち当期純利益）	（117,230）
	合計	**13,659,400**

第１期決算公告

2025年７月14日
東京都千代田区丸の内１丁目４番１号
東京共同会計事務所内
さくら・ホールディング特定目的会社
取締役　北川　久芳

貸借対照表の要旨（2025年３月31日現在）（単位：百万円）

資産の部		負債及び純資産の部	
特定資産	399,822	流動負債	8,584
その他の資産	33,644	固定負債	342,809
流動資産	30,835	**負債合計**	**351,394**
固定資産	2,612	社員資本	82,072
繰延資産	195	特定資本金	0
		優先資本金	82,947
		剰余金	△874
		当期未処理損失	874
		純資産合計	**82,072**
資産合計	**433,466**	**負債・純資産合計**	**433,466**

損益計算書の要旨
（自　2024年11月14日　至　2025年３月31日）
（単位：百万円）

科目	金額
営業収益	1,363
営業費用	2,091
営業損失	727
営業外収益	—
営業外費用	146
経常損失	873
税引前当期純損失	873
法人税、住民税及び事業税	0
当期純損失	874

第24期決算公告

令和７年７月14日
鹿児島市南栄四丁目２番
食品流通株式会社
取締役社長　竹下　幸男

貸借対照表の要旨
（令和７年３月31日現在）（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	120,610
	固定資産	19,652
	合計	**140,263**
負債及び純資産の部	流動負債	73,829
	株主資本	66,433
	資本金	20,000
	利益剰余金	46,433
	利益準備金	5,000
	その他利益剰余金	41,433
	（うち当期純損失）	（10,026）
	合計	**140,263**

第１期決算公告

令和７年７月14日
東京都港区虎ノ門二丁目６番１号
虎ノ門ヒルズステーションタワー18階
ＦＭホールディングス株式会社
代表取締役　加笠研一郎

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	10,404,925	流動負債	261,086
固定資産	77,275,541	固定負債	43,020,034
		負債合計	**43,281,120**
		株主資本	44,399,346
		資本金	100,000
		資本剰余金	45,701,100
		その他資本剰余金	45,701,100
		利益剰余金	△1,401,753
		その他利益剰余金	△1,401,753
		純資産合計	**44,399,346**
資産合計	**87,680,467**	**負債・純資産合計**	**87,680,467**

損益計算書の要旨
（自　令和６年11月１日　至　令和７年３月31日）
（単位：千円）

科目	金額
販売費及び一般管理費	56,017
営業損失	56,017
営業外収益	138,632
営業外費用	1,483,965
経常損失	1,401,350
税引前当期純損失	1,401,350
法人税、住民税及び事業税	403
当期純損失	1,401,753

第10期決算公告

令和７年６月27日
沖縄県那覇市上之屋一丁目18番36号
株式会社セキュアイノベーション
代表取締役社長　栗田　智明

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額（千円）
資産の部	流動資産	594,965
	固定資産	63,895
	資産合計	**658,860**
負債及び純資産の部	流動負債	250,359
	固定負債	108,886
	株主資本	299,255
	資本金	101,000
	資本剰余金	20,000
	資本準備金	20,000
	利益剰余金	178,255
	その他利益剰余金	178,255
	（うち当期純利益）	（68,706）
	新株予約権	359
	負債・純資産合計	**658,860**

第４期決算公告

令和７年６月13日
沖縄県浦添市牧港五丁目２番１号
株式会社おきでんＣｐｌｕｓＣ
代表取締役社長　宮城喜一郎

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(円)
資の産部	流動資産	64,629,672
	固定資産	126,507,771
	資産合計	191,137,443
負純資債及産のび部	流動負債	284,176,020
	固定負債	—
	株主資本	△93,038,577
	資本金	35,000,000
	資本剰余金	35,000,000
	資本準備金	35,000,000
	利益剰余金	△163,038,577
	その他利益剰余金	△163,038,577
	（うち当期純損失）	（49,808,943）
	負債・純資産合計	191,137,443

第26期決算公告

令和７年６月19日　東京都港区芝大門２丁目２番11号
ケイミューシポレックス株式会社
代表取締役　青野　義道

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	7,275	流動負債	4,505
固定資産	7,101	（賞与引当金）	（231）
		固定負債	1,712
		（退職給付引当金）	（1,626）
		株主資本	8,157
		資本金	5,000
		利益剰余金	3,157
		利益準備金	305
		その他利益剰余金	2,852
		評価・換算差額等	1
		その他有価証券評価差額金	1
資産合計	14,376	負債・純資産合計	14,376

損益計算書の要旨
（自　令和６年４月１日　至　令和７年３月31日）
（単位：百万円）

科目	金額
売上高	14,979
売上原価	10,697
売上総利益	4,281
販売費及び一般管理費	3,431
営業利益	850
営業外収益	41
営業外費用	25
経常利益	867
特別利益	20
特別損失	546
税引前当期純利益	341
法人税、住民税及び事業税	145
法人税等調整額	12
当期純利益	182

第33期決算公告

令和７年６月27日
沖縄県中頭郡西原町字小那覇1438番地１
株式会社石川酒造場
代表取締役　樽岡　誠

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(百万円)
資の産部	流動資産	623
	固定資産	669
	資産合計	1,293
負純資債及産のび部	流動負債	126
	固定負債	8
	株主資本	1,159
	資本金	33
	利益剰余金	1,125
	利益準備金	8
	その他利益剰余金	1,117
	（うち当期純利益）	（119）
	負債・純資産合計	1,293

第44期決算公告

令和７年７月14日　東京都新宿区揚場町１番21号
丸紅テツゲン株式会社
代表取締役社長　秋山　邦彦

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）（単位：百万円）

資産の部		負債・純資産の部	
流動資産	36,972	流動負債	31,590
固定資産	535	うち賞与引当金	159
有形固定資産	110	固定負債	54
無形固定資産	32	株主資本	5,846
投資その他の資産	393	資本金	557
		利益剰余金	5,289
		利益準備金	139
		その他利益剰余金	5,150
		評価・換算差額等	17
		その他有価証券評価差額金	16
		繰延ヘッジ損益	1
資産合計	37,507	負債・純資産合計	37,507

損益計算書の要旨
（自　令和６年４月１日　至　令和７年３月31日）
（単位：百万円）

科目	金額
売上高	7,179
売上原価	2,239
売上総利益	4,940
販売費及び一般管理費	2,014
営業利益	2,926
営業外収益	161
営業外費用	933
経常利益	2,154
税引前当期純利益	2,154
法人税、住民税及び事業税	653
法人税等調整額	11
当期純利益	1,490

第32期決算公告

2025年６月19日
沖縄県那覇市久茂地一丁目６番３号
株式会社琉球総合保険サポート
代表取締役　渡嘉敷　靖

貸借対照表の要旨（2025年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	279,143
	固定資産	391,204
	資産合計	670,347
負純資債及産のび部	流動負債	69,046
	固定負債	124,914
	株主資本	476,387
	資本金	30,000
	利益剰余金	500,387
	利益準備金	7,500
	その他利益剰余金	492,887
	（うち当期純利益）	（61,411）
	自己株式	△54,000
	負債・純資産合計	670,347

第９期決算公告

令和７年７月14日　東京都中央区日本橋一丁目13番１号
野村アジアパシフィック・ホールディングス株式会社
代表取締役　岸田　吉史

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	12,034	流動負債	125,894
固定資産	258,857	負債合計	125,894
投資その他の資産	258,857	株主資本	144,997
		資本金	10
		資本剰余金	121,091
		資本準備金	10
		その他資本剰余金	121,081
		利益剰余金	23,896
		その他利益剰余金	23,896
		純資産合計	144,997
資産合計	270,892	負債・純資産合計	270,892

損益計算書の要旨
（自　令和６年４月１日　至　令和７年３月31日）
（単位：百万円）

科目	金額
営業収益	3,450
営業費用	1,118
営業利益	2,331
営業外収益	6
営業外費用	0
経常利益	2,338
特別損失	219
税引前当期純利益	2,118
法人税、住民税及び事業税	△528
法人税等調整額	△38
当期純利益	2,686

第３期決算公告

令和７年７月14日
千葉県船橋市前原東五丁目32番１号
公益財団法人石脇奨学財団
代表理事　石脇　秀夫

貸借対照表の要旨
（令和７年３月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資の産部	流動資産	4,858
	固定資産	334,032
	合計	338,890
負味債財及産びの正部	流動負債	888
	負債合計	888
	指定正味財産	334,032
	特定資産充填額	334,032
	一般正味財産	3,970
	正味財産合計	338,002
	合計	338,890

第29期決算公告

令和７年７月14日
東京都千代田区有楽町一丁目１番２号
旭化成エレクトロニクス株式会社
代表取締役社長　篠宮　秀行

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	47,253	流動負債	18,277
固定資産	22,129	固定負債	7,657
有形固定資産	7,350	株主資本	43,448
無形固定資産	2,135	資本金	3,171
投資その他の資産	12,644	資本剰余金	12,427
		資本準備金	12,427
		利益剰余金	27,850
		その他利益剰余金	27,850
資産合計	69,381	負債・純資産合計	69,381

損益計算書の要旨
（令和６年４月１日から　令和７年３月31日まで）
（単位：百万円）

科目	金額
売上高	65,736
売上原価	37,376
売上総利益	28,359
販売費及び一般管理費	20,416
営業利益	7,944
営業外収益	830
営業外費用	152
経常利益	8,621
特別利益	1,312
特別損失	2,550
税引前当期純利益	7,384
法人税、住民税及び事業税	1,120
法人税等調整額	186
当期純利益	6,077

第 44 期 決 算 公 告

令和７年６月25日　東京都板橋区大山西町３番12号

株式会社関東マツダ

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）（単位：百万円）

資産の部		負債及び純資産の部	
流動資産	17,306	流動負債	39,043
固定資産	51,944	固定負債	3,500
有形固定資産	48,934	（退職給付引当金）	(2,749)
無形固定資産	448	（環境対策引当金）	(10)
投資その他の資産	2,562	株主資本	26,708
		資本金	3,022
		資本剰余金	11,952
		（資本準備金）	(1,795)
		（その他資本剰余金）	(10,157)
		利益剰余金	11,734
		（その他利益剰余金）	(11,734)
資産合計	69,250	負債・純資産合計	69,250

損益計算書の要旨
（自　令和６年４月１日　至　令和７年３月31日）
（単位：百万円）

科目	金額
売上高	93,811
売上原価	72,330
売上総利益	21,480
販売費及び一般管理費	19,851
営業利益	1,629
営業外収益	376
営業外費用	147
経常利益	1,857
特別利益	430
特別損失	215
税引前当期純利益	2,072
法人税、住民税及び事業税	542
法人税等調整額	151
当期純利益	1,379

第 17 期 決 算 公 告

令和７年７月14日

東京都港区芝二丁目28番11号
芝ＭＫビル９階
公益財団法人山口内分泌疾患研究振興財団
代表理事　山口　誠

貸借対照表の要旨
（令和７年３月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資の産部	流動資産	3,568
	固定資産	129,236
	合計	132,805
負味債財及産びの正部	流動負債	7
	負債合計	7
	指定正味財産	146,533
	一般正味財産	△13,735
	正味財産合計	132,798
	合計	132,805

第１期決算公告

令和７年７月14日
東京都渋谷区代々木五丁目59番５号
株式会社ＣｏｍｐｌｅＣｕｒｅ
代表取締役　土屋　政幸

貸借対照表の要旨（令和７年４月30日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	77,825
	固定資産	38,013
	繰延資産	994
	資産合計	116,833
負純債資及産びの部	流動負債	12,773
	株主資本	103,384
	資本金	175,000
	資本剰余金	175,000
	資本準備金	175,000
	利益剰余金	△246,615
	その他利益剰余金	△246,615
	（うち当期純損失）	(246,615)
	新株予約権	675
	負債・純資産合計	116,833

資本金の額の減少公告

当社は、資本金の額を一億六千五百万円減少することにいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年七月十四日
東京都渋谷区代々木五丁目五九番五号
株式会社ＣｏｍｐｌｅＣｕｒｅ
代表取締役　土屋　政幸

第 14 期 決 算 公 告

令和７年７月14日

大阪市西区新町一丁目１番17号
公益財団法人長瀬科学技術振興財団
代表理事　安場　直樹

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	3,225
	固定資産	3,820,294
	合計	3,823,519
負味債財及産びの正部	流動負債	—
	固定負債	—
	負債合計	—
	指定正味財産	2,763,500
	一般正味財産	1,060,019
	正味財産合計	3,823,519
	合計	3,823,519

第 55 期決算公告

令和７年７月14日
東京都目黒区青葉台二丁目２番７号
株式会社髙會堂青葉台
代表取締役　藤澤　知之

貸借対照表の要旨（令和７年２月28日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	404,706
	固定資産	272,098
	資産合計	676,805
負純債資及産びの部	流動負債	1,214
	負債合計	1,214
	株主資本	675,590
	資本金	30,000
	資本剰余金	950,000
	資本準備金	950,000
	利益剰余金	△304,409
	その他利益剰余金	△304,409
	（うち当期純損失）	(6,736)
	純資産合計	675,590
	負債・純資産合計	676,805

準備金の額の減少公告

当社は、資本準備金の額を金九億五千万円減少することにいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、当社の最終の貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年七月十四日
東京都目黒区青葉台二丁目二番七号
株式会社髙會堂青葉台
代表取締役　藤澤　知之

第 48 期 決 算 公 告

令和７年６月25日
兵庫県尼崎市西本町北通３丁目93番地
尼崎信用金庫別館内
一般財団法人尼信地域振興財団
理事長　作田　誠司

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(百万円)
資の産部	流動資産	42
	固定資産	1,000
	合計	1,042
負味債財及産びの正部	流動負債	1
	固定負債	—
	負債合計	1
	基金	—
	指定正味財産	860
	一般正味財産	181
	正味財産合計	1,041
	合計	1,042

第　１　期　決　算　公　告

令和７年７月14日
神奈川県横浜市西区南幸一丁目１番１号
株式会社ＮＪＭ１
代表取締役　野島　廣司

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	8,685,977	流動負債	9,349,073
固定資産	11,414,606	短期借入金	8,000,000
		関連会社短期借入金	1,200,000
		その他	149,073
		固定負債	10,800,000
		関連会社長期借入金	10,800,000
		負債合計	20,149,073
		株主資本	△48,489
		資本金	100
		利益剰余金	△48,589
		その他利益剰余金	△48,589
		純資産合計	△48,489
資産合計	20,100,583	負債・純資産合計	20,100,583

損益計算書の要旨
（自　令和６年９月13日　至　令和７年３月31日）
（単位：千円）

科目	金額
販売費及び一般管理費	19,870
営業損失	19,870
営業外収益	417
営業外費用	29,136
経常損失	48,589
税引前当期純損失	48,589
法人税、住民税及び事業税	—
当期純損失	48,589

第 12 期 決 算 公 告

令和７年６月22日

神戸市中央区下山手通５丁目５番16号
一般社団法人オーガニック認証センター
代表理事　水上　洋介

貸借対照表の要旨
（令和７年３月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資の産部	流動資産	13,212
	固定資産	1,800
	合計	15,013
負純債資及産びの部	流動負債	3,068
	固定負債	430
	利益剰余金	11,514
	その他利益剰余金	11,514
	（うち当期純利益）	(1,318)
	合計	15,013

第27期決算公告　令和７年６月13日

北海道石狩市新港中央２丁目756番地13
北菱イーピーエス株式会社
代表取締役社長　池内　靖夫

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	226,112
	固定資産	97,682
	資産合計	**323,794**
負債及び純資産の部	流動負債	337,716
	固定負債	65,416
	株主資本	△79,338
	資本金	50,000
	利益剰余金	△129,338
	利益準備金	180
	その他利益剰余金	△129,518
	（うち当期純損失）	(812)
	負債・純資産合計	**323,794**

第45期決算公告

2025年７月14日
静岡県浜松市中央区砂山町６番地の１
浜松ターミナル開発株式会社
代表取締役社長　滝澤　一博

貸借対照表の要旨（2025年３月31日現在）（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	1,720	流動負債	964
固定資産	4,022	（うち賞与引当金）	(9)
有形固定資産	3,976	固定負債	1,485
無形固定資産	16	（うち退職給付引当金）	(51)
投資その他の資産	30	株主資本	3,294
		資本金	600
		利益剰余金	2,702
		その他利益剰余金	2,702
		自己株式	△8
資産合計	**5,743**	**負債・純資産合計**	**5,743**

損益計算書の要旨
（2024年４月１日から2025年３月31日まで）
（単位：百万円）

科目	金額
売上高	2,146
売上原価	1,473
売上総利益	672
販売費及び一般管理費	389
営業利益	283
営業外収益	9
営業外費用	0
経常利益	292
特別損失	76
税引前当期純利益	215
法人税、住民税及び事業税	41
法人税等調整額	22
当期純利益	151

第53期決算公告　令和７年６月25日

山形県天童市大字久野本字日光1059―４
最上電機株式会社
代表取締役社長　伊豆田智三

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	279
	固定資産	588
	資産合計	**867**
負債及び純資産の部	流動負債	430
	固定負債	21
	株主資本	416
	資本金	404
	資本剰余金	778
	資本準備金	778
	利益剰余金	△766
	利益準備金	94
	その他利益剰余金	△860
	（うち当期純利益）	(7)
	負債・純資産合計	**867**

第31期決算公告　令和７年７月14日

大阪市中央区城見二丁目１番61号
株式会社毛髪クリニックリーブ２１
代表取締役　岡村　勝正

貸借対照表の要旨（令和６年９月30日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	771,480
	固定資産	2,611,222
	資産合計	**3,382,703**
負債及び純資産の部	流動負債	3,830,121
	固定負債	630,005
	負債合計	**4,460,126**
	株主資本	△ 1,077,423
	資本金	40,000
	利益剰余金	△ 1,117,423
	利益準備金	10,000
	その他利益剰余金	△ 1,127,423
	（うち当期純利益）	(254,236)
	純資産合計	**△ 1,077,423**
	負債・純資産合計	**3,382,703**

資本金の額の減少公告

当社は、資本金の額を三千万円減少し一千万円とすることにいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年七月十四日
大阪市中央区城見二丁目一番六一号
株式会社毛髪クリニックリーブ２１
代表取締役　岡村　勝正

第25期決算公告

令和７年７月14日
茨城県神栖市東和田35番地
共同過酸化水素株式会社
代表取締役　堺谷ひさし

貸借対照表の要旨
（令和７年３月31日現在）（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	1,527,119
	固定資産	612,096
	資産合計	**2,139,215**
負債及び純資産の部	流動負債	1,658,974
	株主資本	480,241
	資本金	480,000
	利益剰余金	241
	その他利益剰余金	241
	（うち当期純利益）	(0)
	負債・純資産合計	**2,139,215**

第37期決算公告

令和７年６月26日
東京都千代田区丸の内一丁目８番３号
三菱商事プラスチック株式会社
代表取締役社長　早澤　幸雄

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）（単位：百万円）

資産の部		負債及び純資産の部	
流動資産	68,305	流動負債	52,408
固定資産	7,665	固定負債	4,829
有形固定資産	41	株主資本	17,740
無形固定資産	1,572	資本金	647
投資その他の資産	6,051	資本剰余金	2,111
		利益剰余金	14,981
		利益準備金	161
		その他利益剰余金	14,819
		評価・換算差額等	993
		その他有価証券評価差額金	1,006
		繰延ヘッジ損益	△13
資産合計	**75,971**	**負債・純資産合計**	**75,971**

損益計算書の要旨
（自　令和６年４月１日　至　令和７年３月31日）
（単位：百万円）

科目	金額
売上高	78,989
売上原価	71,123
売上総利益	7,866
販売費及び一般管理費	3,789
営業利益	4,076
営業外収益	359
営業外費用	147
経常利益	4,289
特別利益	1,122
特別損失	1,493
税引前当期純利益	3,919
法人税、住民税及び事業税	929
法人税等調整額	20
当期純利益	2,969

第６期決算公告

令和７年６月24日
東京都港区元赤坂１丁目２番７号
デジタルクロージング株式会社
代表取締役社長　御子柴良太

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	40,277
	固定資産	562
	合計	**40,839**
負債及び純資産の部	流動負債	4,101
	固定負債	―
	株主資本	36,738
	資本金	35,000
	資本剰余金	35,000
	利益剰余金	△ 33,262
	その他利益剰余金	△ 33,262
	（うち当期純利益）	(1,396)
	合計	**40,839**

第53期決算公告

2025年６月25日　東京都千代田区神田美土代町７番地
丸紅ケミックス株式会社
代表取締役社長　真野　亮一

貸借対照表の要旨（2025年３月31日現在）（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	27,953	流動負債	25,525
固定資産	1,374	固定負債	204
有形固定資産	194	株主資本	3,530
無形固定資産	68	資本金	650
投資その他の資産	1,111	資本剰余金	9
		資本準備金	9
		利益剰余金	2,871
		利益準備金	153
		その他利益剰余金	2,718
		評価・換算差額等	67
		その他有価証券評価差額金	96
		繰延ヘッジ損益	△29
資産合計	**29,328**	**負債・純資産合計**	**29,328**

損益計算書の要旨
（自　2024年４月１日　至　2025年３月31日）
（単位：百万円）

科目	金額
収益	22,315
商品の販売等に係る原価	16,668
売上総利益	5,646
販売費及び一般管理費	2,996
営業利益	2,649
営業外損益	△46
経常利益	2,603
特別損益	217
税引前当期純利益	2,821
法人税、住民税及び事業税	859
当期純利益	1,961

第７期決算公告

令和７年７月14日　東京都渋谷区渋谷三丁目８番12号
渋谷第一生命ビルディング８階
株式会社ＱＯＬｅａｄ
代表取締役社長　江口　武彦

貸借対照表の要旨
（令和７年３月31日現在）　（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	1,179,576	流動負債	557,438
固定資産	1,531,249	株主資本	2,153,387
		資本金	1,750,000
		資本剰余金	1,750,000
		資本準備金	1,750,000
		利益剰余金	△1,346,612
		その他利益剰余金	△1,346,612
資産合計	2,710,825	負債・純資産合計	2,710,825

損益計算書の要旨
（自　令和６年４月１日　至　令和７年３月31日）
（単位：千円）

科目	金額
売上高	2,151,513
売上原価	1,909,639
売上総損失	241,873
販売費及び一般管理費	552,333
営業損失	310,459
営業外収益	5
営業外費用	32
経常損失	310,486
税引前当期純損失	310,486
法人税、住民税及び事業税	△76,133
当期純損失	232,057

第１期決算公告

令和７年７月14日
東京都港区六本木一丁目３番41号
アークヒルズサイド１階
株式会社ｔｅｎ　ｇｒｏｗｔｈ
代表取締役　西村　　淳

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額（千円）
資産の部	流動資産	1,535
	固定資産	253
	資産合計	1,789
負債及び純資産の部	流動負債	14,772
	株主資本	△12,982
	資本金	1,000
	利益剰余金	△13,982
	その他利益剰余金	△13,982
	（うち当期純損失）	（13,982）
	負債・純資産合計	1,789

第17期決算公告

令和７年７月14日　東京都港区虎ノ門二丁目６番１号
Hunter特定目的会社
取締役　長尾　　誠

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）（単位：百万円）

資産の部		負債及び純資産の部	
特定資産	20,673	流動負債	509
信託預金	574	固定負債	16,540
信託建物	2,369	負債合計	17,050
信託建物附属設備	25	社員資本	4,344
信託構築物等	13	特定資本金	651
信託土地	17,665	優先資本金	3,718
投資有価証券	24	剰余金	△25
その他の資産	721	当期未処理損失	25
流動資産	580		
固定資産	116		
投資その他の資産	116		
繰延資産	24	純資産合計	4,344
資産合計	21,395	負債・純資産合計	21,395

損益計算書の要旨
（自　令和６年12月17日　至　令和７年３月31日）
（単位：百万円）

科目	金額
営業収益	1
営業費用	26
営業損失	24
営業外収益	0
営業外費用	0
経常損失	24
税引前当期純損失	24
法人税、住民税及び事業税	0
当期純損失	25

第45期決算公告

2025年６月30日
石川県野々市市横宮町３番１号
株式会社北陸マツダ
代表取締役社長　趙　　祥庚

貸借対照表の要旨（2025年３月31日現在）

科目		金額（百万円）
資産の部	流動資産	2,102
	固定資産	8,723
	資産合計	10,825
負債及び純資産の部	流動負債	4,896
	固定負債	655
	株主資本	5,274
	資本金	330
	資本剰余金	1,303
	資本準備金	1,303
	利益剰余金	3,640
	その他利益剰余金	3,640
	（うち当期純利益）	（27）
	負債・純資産合計	10,825

第42期決算公告

令和７年６月６日
福井県福井市豊島一丁目６番１号
福井ケーブルテレビ株式会社
代表取締役社長　菊田　裕文

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	4,145	流動負債	795
固定資産	3,667	賞与引当金	49
有形固定資産	3,189	固定負債	713
無形固定資産	16	退職給付引当金	201
投資その他の資産	461	株主資本	6,286
		資本金	600
		利益剰余金	5,686
		利益準備金	150
		その他利益剰余金	5,536
		評価・換算差額等	16
		その他有価証券評価差額金	16
資産合計	7,812	負債・純資産合計	7,812

損益計算書の要旨
（自　令和６年４月１日　至　令和７年３月31日）
（単位：百万円）

科目	金額
売上高	5,391
売上原価	4,080
売上総利益	1,311
販売費及び一般管理費	1,054
営業利益	256
営業外収益	39
営業外費用	6
経常利益	288
税引前当期純利益	288
法人税、住民税及び事業税	108
法人税等調整額	△25
当期純利益	205

第29期決算公告

令和７年６月20日
長野県長野市風間2452番地
ベイクックコーポレーション株式会社
代表取締役社長　塩沢　　均

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額（千円）
資産の部	流動資産	1,995,519
	固定資産	1,184,529
	資産合計	3,180,049
負債及び純資産の部	流動負債	1,385,922
	固定負債	760,729
	株主資本	1,033,398
	資本金	450,000
	資本剰余金	450,000
	利益剰余金	223,398
	利益準備金	22,500
	その他利益剰余金	200,898
	（うち当期純利益）	（74,079）
	自己株式	△90,000
	負債・純資産合計	3,180,049

第25期決算公告

令和７年６月18日
三重県津市大倉12番19号
株式会社青山高原ウインドファーム
代表取締役社長　長谷　祐児

貸借対照表の要旨
（令和７年３月31日現在）（単位：百万円）

資産の部		負債及び純資産の部	
流動資産	1,735	流動負債	2,304
固定資産	10,264	固定負債	4,605
有形固定資産	10,099	負債合計	6,909
無形固定資産	8	株主資本	5,089
投資その他の資産	156	資本金	1,940
		資本剰余金	1,500
		資本準備金	1,500
		利益剰余金	1,649
		その他利益剰余金	1,649
		純資産合計	5,089
資産合計	11,999	負債・純資産合計	11,999

損益計算書の要旨
（自　令和６年４月１日　至　令和７年３月31日）
（単位：百万円）

科目	金額
売上高	3,509
売上原価	2,209
売上総利益	1,300
販売費及び一般管理費	135
営業利益	1,165
営業外収益	1
営業外費用	121
経常利益	1,044
税引前当期純利益	1,044
法人税、住民税及び事業税	227
法人税等調整額	62
当期純利益	754

第58期決算公告

令和７年６月23日
長野県長野市大字中御所176番地
株式会社第一法規カスタマー・サービス
代表取締役社長　小林　輝政

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額（千円）
資産の部	流動資産	47,796
	固定資産	3,633
	合計	51,429
負債及び純資産の部	流動負債	23,558
	固定負債	4,497
	株主資本	23,374
	資本金	20,000
	資本剰余金	20,000
	資本準備金	20,000
	利益剰余金	△16,625
	利益準備金	7,500
	その他利益剰余金	△24,125
	（うち当期純利益）	（3,984）
	合計	51,429

第43期決算公告

令和７年６月26日
京都市南区吉祥院向田西町１番地
株式会社京滋マツダ
代表取締役　田嶋　誠治

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	4,705,263
	固定資産	8,295,722
	資産合計	13,000,985
負債及び純資産の部	流動負債	3,912,024
	固定負債	730,898
	株主資本	8,358,063
	資本金	200,000
	資本剰余金	1,176,240
	資本準備金	1,176,240
	利益剰余金	6,981,823
	その他利益剰余金	6,981,823
	（うち当期純利益）	（424,757）
	負債・純資産合計	13,000,985

第45期決算公告

2025年６月25日
大阪府吹田市千里万博公園１番８号
大阪モノレール株式会社
代表取締役社長　谷口　友英

貸借対照表の要旨
（2025年３月31日現在）　（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
流動資産	9,820	流動負債	7,105
固定資産	41,628	固定負債	14,964
軌道業固定資産	35,861	負債合計	22,069
兼業固定資産	2,501	（純資産の部）	
建設仮勘定	2,577	株主資本	29,378
投資その他の資産	687	資本金	14,538
		利益剰余金	14,840
		その他利益剰余金	14,840
		純資産合計	29,378
資産合計	51,448	負債・純資産合計	51,448

損益計算書の要旨
（自　2024年４月１日　至　2025年３月31日）
（単位：百万円）

科目	金額
営業収益	11,244
営業費用	8,508
営業利益	2,736
営業外収益	40
営業外費用	209
経常利益	2,567
特別利益	72
特別損失	10
税引前当期純利益	2,629
法人税、住民税及び事業税	807
法人税等調整額	△　18
当期純利益	1,840

第114期決算公告

令和７年７月14日
大阪市西成区津守２丁目１番41号
株式会社大阪送風機製作所
代表取締役社長　奏山聡一郎

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	1,939,956
	固定資産	264,033
	合計	2,203,990
負債及び純資産の部	流動負債	704,121
	固定負債	238,788
	株主資本	1,261,080
	資本金	41,050
	資本剰余金	10,480
	利益剰余金	1,209,550
	別途積立金	300,000
	その他利益剰余金	909,550
	（うち当期純利益）	（236,725）
	合計	2,203,990

決　算　公　告

令和７年７月14日
大阪市東淀川区東中島四丁目11番６号
エルスイッチ株式会社
代表取締役　金森　勇祐

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）（単位：千円）

資産の部			負債及び純資産の部	
科目	金額		科目	金額
流動資産	632,722		流動負債	39,710
固定資産	1,008,505		固定負債	1,104,735
			負債合計	1,144,445
			株主資本	496,782
			資本金	80,000
			利益剰余金	416,782
			その他利益剰余金	416,782
			純資産合計	496,782
資産合計	1,641,227		負債・純資産合計	1,641,227

損益計算書の要旨
（自　令和６年４月１日　至　令和７年３月31日）
（単位：千円）

科目	金額
売上高	418,842
売上原価	63,992
売上総利益	354,849
販売費及び一般管理費	284,063
営業利益	70,786
営業外収益	1,429
営業外費用	18,507
経常利益	53,708
特別損失	0
税引前当期純利益	53,708
法人税、住民税及び事業税	15,756
当期純利益	37,952

第25期決算公告

令和７年６月23日
福岡市中央区那の津５丁目３番１号
ＪＡ北九州ファーム株式会社
代表取締役社長　坂爪　義弘

貸借対照表の要旨
（令和７年３月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	2,750,844
	固定資産	2,613,653
	合計	5,364,497
負債及び純資産の部	流動負債	2,228,959
	固定負債	2,135,085
	株主資本	1,000,453
	資本金	343,600
	利益剰余金	656,853
	利益準備金	6,419
	その他利益剰余金	650,434
	（うち当期純利益）	（57,169）
	合計	5,364,497

決　算　公　告

令和７年７月14日
神戸市中央区八幡通三丁目１番15号
ゴールドウッズ株式会社
代表取締役　金森　勇祐

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）（単位：千円）

資産の部			負債及び純資産の部	
科目	金額		科目	金額
流動資産	371,263		流動負債	385,961
固定資産	2,733,317		固定負債	1,826,755
			負債合計	2,212,716
			株主資本	891,863
			資本金	80,000
			資本剰余金	107,000
			資本準備金	107,000
			利益剰余金	704,863
			その他利益剰余金	704,863
			純資産合計	891,863
資産合計	3,104,580		負債・純資産合計	3,104,580

損益計算書の要旨
（自　令和６年４月１日　至　令和７年３月31日）
（単位：千円）

科目	金額
売上高	641,681
売上原価	87,311
売上総利益	554,370
販売費及び一般管理費	400,979
営業利益	153,390
営業外収益	25,942
営業外費用	24,697
経常利益	154,635
特別損失	1,427
税引前当期純利益	153,207
法人税、住民税及び事業税	54,236
当期純利益	98,970

第５期決算公告

2025年７月14日
福岡市中央区天神二丁目５番28号
株式会社ＮＣＢベンチャーキャピタル
代表取締役　林　弘喜

貸借対照表の要旨（2025年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	164,076
	固定資産	11,894
	資産合計	175,970
負債及び純資産の部	流動負債	52,570
	株主資本	123,380
	資本金	30,000
	利益剰余金	93,380
	繰越利益剰余金	93,380
	（うち当期純利益）	（32,133）
	評価・換算差額等	19
	その他有価証券評価差額金	19
	負債・純資産合計	175,970

令和６年度決算公告

令和７年７月14日
愛媛県松山市朝生田町一丁目３番10号
社会医療法人仁友会
理事長　田中　敬二

貸借対照表の要旨
（令和７年３月31日現在）　（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	1,170,850	流動負債	797,450
固定資産	3,477,731	賞与引当金	119,948
有形固定資産	3,021,961	その他	677,502
無形固定資産	8,881	固定負債	419,860
その他の資産	446,888	負債合計	1,217,310
		積立金	3,422,152
		設立等積立金	514,674
		繰越利益積立金	2,907,477
		評価・換算差額等	9,120
		純資産合計	3,431,272
資産合計	4,648,582	負債・純資産合計	4,648,582

損益計算書の要旨
（自　令和６年４月１日　至　令和７年３月31日）
（単位：千円）

科目	金額
事業収益	4,901,419
事業費用	4,794,130
事業利益	107,289
事業外収益	64,685
事業外費用	45,485
経常利益	126,488
特別損失	20,218
税引前当期純利益	106,269
法人税、住民税及び事業税	1,002
当期純利益	105,267

第 38 期 決 算 公 告

令和７年６月23日

愛媛県今治市大西町新町甲945番地

株式会社カナックス

代表取締役　石水　　泰

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）（単位：百万円）

資産の部		負債及び純資産の部	
流動資産	88,379	流動負債	63,033
固定資産	16,861	固定負債	944
有形固定資産	1,031	株主資本	39,675
無形固定資産	121	資本金	225
投資その他の資産	15,708	利益剰余金	39,450
		利益準備金	56
		その他利益剰余金	39,394
		評価・換算差額等	1,586
		その他有価証券評価差額金	1,863
		土地再評価差額金	△276
資産合計	105,240	負債・純資産合計	105,240

損益計算書の要旨

（自　令和６年４月１日　至　令和７年３月31日）

（単位：百万円）

科目	金額
売上高	144,364
売上原価	141,560
売上総利益	2,803
販売費及び一般管理費	1,567
営業利益	1,235
営業外収益	877
営業外費用	636
経常利益	1,476
特別損益	△8
税引前当期純利益	1,468
法人税、住民税及び事業税	441
法人税等調整額	△2
当期純利益	1,030

第 70 期決算公告

令和７年７月14日

北九州市八幡西区穴生３―10―24

菊竹産業株式会社

代表取締役　菊竹　泰平

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額（千円）
資産の部	流動資産	922,580
	固定資産	1,542,983
	合計	2,465,563
負債及び純資産の部	流動負債	668,409
	固定負債	106,691
	株主資本	1,659,990
	資本金	30,000
	利益剰余金	1,629,990
	利益準備金	7,500
	その他利益剰余金	1,622,490
	（うち当期純損失）	(6,550)
	評価・換算差額等	30,473
	有価証券評価差額金	30,473
	合計	2,465,563

第 6 期 決 算 公 告

令和７年７月14日　鹿児島県姶良郡湧水町木場3102

ＭＥＣ　Ｉｎｄｕｓｔｒｙ株式会社

代表取締役　森下　喜隆

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	1,478,977	流動負債	5,707,751
固定資産	7,481,856	賞与引当金	22,043
繰延資産	63,842	固定負債	400,506
		退職給付引当金	56,656
		負債合計	6,108,258
		株主資本	2,916,418
		資本金	3,600,000
		資本剰余金	3,600,000
		資本準備金	3,600,000
		利益剰余金	△4,283,581
		その他利益剰余金	△4,283,581
		純資産合計	2,916,418
資産合計	9,024,676	負債・純資産合計	9,024,676

損益計算書の要旨

（自　令和６年４月１日　至　令和７年３月31日）

（単位：千円）

科目	金額
売上高	1,709,522
売上原価	2,925,691
売上総損失	1,216,169
販売費及び一般管理費	654,405
営業損失	1,870,574
営業外収益	14,397
営業外費用	47,628
経常損失	1,903,806
税引前当期純損失	1,903,806
法人税、住民税及び事業税	4,045
法人税等調整額	△31,724
当期純損失	1,876,127

第 40 期決算公告

2025年７月14日

福岡市東区箱崎ふ頭６―８―41

株式会社三協デリカ

代表取締役　野﨑　裕二

貸借対照表の要旨（2025年３月31日現在）

科目		金額（百万円）
資産の部	流動資産	2,448
	固定資産	1,865
	合計	4,313
負債及び純資産の部	流動負債	1,239
	固定負債	73
	株主資本	3,001
	資本金	30
	資本剰余金	90
	資本準備金	90
	利益剰余金	2,881
	その他利益剰余金	2,881
	（内当期利益）	(280)
	合計	4,313

決　算　公　告

令和７年７月14日

東京都千代田区富士見二丁目４番６号

株式会社ラストラム・ミュージック エンタテインメント

代表取締役　村田　積治

貸借対照表の要旨（令和６年12月31日現在）

科目		金額（百万円）
資産の部	流動資産	3,414
	固定資産	408
	合計	3,822
負債及び純資産の部	流動負債	432
	株主資本	3,390
	資本金	22
	資本剰余金	18
	その他資本剰余金	18
	利益剰余金	4,060
	その他利益剰余金	4,060
	（うち当期純利益）	(336)
	自己株式	△710
	合計	3,822

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

令和七年七月十四日

（甲）東京都千代田区富士見二丁目四番六号
株式会社ラストラム・ミュージックエンタテインメント
代表取締役　村田　積治

（乙）東京都千代田区富士見二丁目四番六号
宝五号館ビルＢ一Ｆ
有限会社フィラメントミュージックパブリシャーズ
代表取締役　村田　積治

第 72 期決算公告

2025年７月14日

福岡市博多区東光寺町一丁目13番５号

三軌建設株式会社

代表取締役　前川　聡幸

貸借対照表の要旨（2025年３月31日現在）

科目		金額（百万円）
資産の部	流動資産	12,457
	固定資産	4,895
	資産合計	17,353
負債及び純資産の部	流動負債	4,904
	固定負債	255
	株主資本	11,953
	資本金	110
	利益剰余金	11,843
	利益準備金	27
	その他利益剰余金	11,815
	（うち当期純利益）	(1,518)
	評価・換算差額等	239
	負債・純資産合計	17,353

第 39 期決算公告

令和７年７月14日

愛知県一宮市千秋町浅野羽根字古金島９番地の１

株式会社ティジェイ天気予報

代表取締役　大前　陽子

貸借対照表の要旨（令和６年12月31日現在）

科目		金額（千円）
資産の部	流動資産	389,500
	固定資産	2,452,877
	合計	2,842,377
負債及び純資産の部	流動負債	760,110
	株主資本	2,082,267
	資本金	20,400
	資本剰余金	793,033
	その他資本剰余金	793,033
	利益剰余金	1,268,834
	利益準備金	5,100
	その他利益剰余金	1,263,734
	（うち当期純利益）	(41,483)
	合計	2,842,377

資本金の額の減少公告

当社は、資本金の額を一千四十万円減少し、一千万円とすることにいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記の通りです。

令和七年七月十四日

愛知県一宮市千秋町浅野羽根字古金島九番地の一
株式会社ティジェイ天気予報
代表取締役　大前　陽子

第 52 期決算公告

令和７年７月14日

福岡市中央区渡辺通２丁目９番３号

西技測量設計株式会社

代表取締役社長　前畠　龍三

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額（千円）
資産の部	流動資産	2,067,585
	固定資産	309,455
	合計	2,377,040
負債及び純資産の部	流動負債	109,675
	固定負債	150,834
	退職給付引当金	150,834
	株主資本	2,116,531
	資本金	10,000
	利益剰余金	2,106,531
	利益準備金	2,500
	その他利益剰余金	2,104,031
	（うち当期純利益）	(98,307)
	合計	2,377,040

資本金の額の減少公告

当社は、資本金の額を株式発行による増額後一億三千百十万円減少し四百十万円とすることにいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年七月十四日

大阪府大阪市中央区谷町二丁目四番五号谷町センタービル四階

ＯＢＳコンサルティング株式会社

代表取締役　川上　章夫

第９期決算公告

令和７年７月14日

大阪府大阪市中央区谷町２丁目４番５号谷町センタービル４階

ＯＢＳコンサルティング株式会社

代表取締役　川上　章夫

貸借対照表の要旨（令和６年11月30日現在）

科目		金額(円)
資の産部	流動資産	9,659,465
	固定資産	11,598,960
	繰延資産	870,558
	資産合計	**22,128,983**
負純資産及び債のび部	流動負債	7,247,436
	固定負債	132,368,600
	株主資本	△ 117,487,053
	資本金	46,000,000
	利益剰余金	△ 163,487,053
	その他利益剰余金	△ 163,487,053
	（うち当期純損失）	(2,259,108)
	負債・純資産合計	**22,128,983**

第８期決算公告

令和７年７月14日

福岡県福岡市中央区舞鶴１－１－27

株式会社ｔｅｎ

代表取締役　西村　淳

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(百万円)
資の産部	流動資産	510
	固定資産	608
	資産合計	**1,118**
負純資産及び債のび部	流動負債	568
	（うち賞与引当金）	(38)
	固定負債	451
	株主資本	99
	資本金	10
	利益剰余金	89
	その他利益剰余金	89
	（うち当期純利益）	(74)
	負債・純資産合計	**1,118**

資本金の額の減少公告

当社は、資本金の額を五千三百三十五万円減少し一千万円とすることにいたしました。

効力発生日は令和七年九月一日であり、株主総会の決議は、令和七年七月一日に終了しております。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年七月十四日

奈良県生駒郡斑鳩町稲葉西一丁目一番二五号

ヴィガーＫ２株式会社

代表取締役　永武　賢二

第17期決算公告

令和７年７月14日

奈良県生駒郡斑鳩町稲葉西一丁目１番25号

ヴィガーＫ２株式会社

代表取締役　永武　賢二

貸借対照表の要旨

（令和７年３月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資の産部	流動資産	126,216
	固定資産	79,036
	合計	**205,253**
負純資産及び債のび部	流動負債	68,970
	固定負債	108,658
	株主資本	27,624
	資本金	63,350
	利益剰余金	△ 35,725
	その他利益剰余金	△ 35,725
	（うち当期純利益）	(12,459)
	合計	**205,253**

第34期決算公告

令和７年６月23日

福岡市中央区大名２丁目４番22号

西日本ビル株式会社

代表取締役社長　中園　幸滋

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	941,437
	固定資産	6,027,198
	資産合計	**6,968,635**
負純資産及び債のび部	流動負債	405,672
	固定負債	3,977,323
	株主資本	2,527,952
	資本金	100,000
	資本剰余金	276,663
	利益剰余金	2,151,288
	その他利益剰余金	2,151,288
	（うち当期純利益）	(151,703)
	評価・換算差額等	57,687
	負債・純資産合計	**6,968,635**

資本金の額の減少公告

当社は、資本金の額を四億円減少し五千万円とすることにいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年七月十四日

山口県下関市南部町三一－二

下関グランドホテル株式会社

代表取締役　入谷　珠代

第56期決算公告

令和７年７月14日

山口県下関市南部町31番２号

下関グランドホテル株式会社

代表取締役　入谷　珠代

貸借対照表の要旨

（令和７年３月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資の産部	流動資産	128,795
	固定資産	6,170
	合計	**134,966**
負純資産及び債のび部	流動負債	869,174
	株主資本	△734,208
	資本金	450,000
	利益剰余金	△1,184,208
	その他利益剰余金	△1,190,408
	（うち当期純利益）	(19,673)
	合計	**134,966**

第31期決算公告

令和７年６月17日

福岡県筑後市大字久富字一丁畑1328番２

筑後ガスセンター株式会社

代表取締役　中溝　芳則

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	33,930
	固定資産	299
	資産合計	**34,230**
負純資産及び債のび部	流動負債	6,447
	固定負債	—
	株主資本	27,782
	資本金	10,000
	資本剰余金	1,060
	資本準備金	1,060
	利益剰余金	16,722
	利益準備金	1,440
	その他利益剰余金	15,282
	（うち当期純利益）	(2,518)
	負債・純資産合計	**34,230**

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

（甲）http://www.sunnymart.co.jp/profile/ir_koukoku

（乙）左記のとおりです。

令和七年七月十四日

高知市山手町八一番地

（甲）株式会社サニーマート

代表取締役　中村　彰宏

高知市中久万二三八番地四

（乙）株式会社ウイル

代表取締役　中村　暢男

第22期決算公告

令和７年７月14日

高知市中久万238番地４

株式会社ウイル

代表取締役　中村　暢男

貸借対照表の要旨（令和６年９月30日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	1,078,296
	固定資産	1,100,942
	合計	**2,179,239**
負純資産及び債のび部	流動負債	1,114,632
	固定負債	1,502,929
	株主資本	△438,321
	資本金	30,000
	資本剰余金	684
	資本準備金	684
	利益剰余金	△469,006
	利益準備金	5,800
	その他利益剰余金	△474,806
	（うち当期純損失）	(405,636)
	合計	**2,179,239**

令和６年度決算公告

令和７年６月30日

岩手県盛岡市中央通二丁目８番21号

一般財団法人

岩手県市町村職員健康福利機構

理事長　平野　公三

貸借対照表の要旨

（令和７年３月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資の産部	流動資産	1,133,268
	固定資産	6,545,668
	合計	**7,678,936**
負味債財及産びの正部	流動負債	97,726
	固定負債	3,611,568
	負債合計	**3,709,294**
	指定正味財産	100,000
	一般正味財産	3,869,642
	正味財産合計	**3,969,642**
	合計	**7,678,936**

第 11 期 決 算 公 告

令和７年７月14日

東京都目黒区下目黒二丁目１番14―101号

神鋼商事メタルズ株式会社

代表取締役　木場　　豊

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	5,731,609
	固定資産	567,953
	合計	**6,299,562**
負債及び純資産の部	流動負債	5,148,810
	賞与引当金	63,642
	固定負債	44,913
	退職給付引当金	44,901
	株主資本	1,103,800
	資本金	30,000
	資本剰余金	133,522
	その他資本剰余金	133,522
	利益剰余金	940,278
	利益準備金	7,500
	その他利益剰余金	932,778
	（うち当期純利益）	(106,375)
	評価・換算差額等	2,037
	その他有価証券評価差額金	2,037
	合計	**6,299,562**

第 89 期 決 算 公 告

令和７年６月27日

東京都世田谷区池尻二丁目11番３号

日鋪建設株式会社

代表取締役社長　日高　真吾

貸借対照表の要旨

（令和７年３月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資の産部	流動資産	7,387,578
	固定資産	733,419
	資産合計	**8,120,997**
負債及び純資産の部	流動負債	2,822,850
	賞与引当金	109,531
	完成工事補償引当金	880
	工事損失引当金	4,027
	その他	2,708,412
	固定負債	199,123
	退職給付引当金	184,765
	役員退職慰労引当金	8,350
	その他	6,008
	負債合計	**3,021,973**
	株主資本	5,056,708
	資本金	50,000
	利益剰余金	5,006,708
	利益準備金	12,500
	その他利益剰余金	4,994,208
	（うち当期純利益）	(518,234)
	評価・換算差額等	42,316
	その他有価証券評価差額金	42,316
	純資産合計	**5,099,024**
	負債・純資産合計	**8,120,997**

第 39 期決算公告　令和７年７月14日

北海道旭川市金星町１丁目１番50号

株式会社旭川保健医療情報センター

代表取締役社長　加藤　章広

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	353,277
	固定資産	175,434
	有形固定資産	16,466
	無形固定資産	15,959
	投資その他の資産	143,008
	資産合計	**528,712**
負債及び純資産の部	流動負債	50,980
	固定負債	72,580
	（退職給付引当金）	(69,905)
	（役員退職慰労引当金）	(2,200)
	株主資本	405,151
	資本金	304,825
	資本剰余金	23,149
	その他資本剰余金	23,149
	利益剰余金	160,100
	利益準備金	502
	その他利益剰余金	159,597
	（うち当期純利益）	(19,403)
	自己株式	△82,923
	負債・純資産合計	**528,712**

第 60 期 決 算 公 告

令和７年６月13日

東京都中央区日本橋本町４－８－16

トクヤマ通商株式会社

代表取締役　藤川　和哉

貸借対照表の要旨

（令和７年３月31日現在）（単位：百万円）

科目		金額
資の産部	流動資産	16,733
	固定資産	2,479
	資産合計	**19,212**
負債及び純資産の部	流動負債	13,284
	賞与引当金	65
	その他	13,219
	固定負債	1,627
	役員退職慰労引当金	5
	その他	1,622
	負債合計	**14,911**
	株主資本	4,102
	資本金	95
	資本剰余金	195
	資本準備金	35
	その他資本剰余金	160
	利益剰余金	3,812
	その他利益剰余金	3,812
	（うち当期純利益）	(444)
	評価・換算差額等	199
	その他有価証券評価差額金	199
	純資産合計	**4,301**
	負債・純資産合計	**19,212**

第 24 期 決 算 公 告

令和７年７月14日

東京都港区赤坂七丁目１番１号

トライベック株式会社

代表取締役　後藤　　洋

貸借対照表の要旨

（令和７年３月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資の産部	流動資産	1,095,309
	固定資産	541,691
	資産合計	**1,637,001**
負債及び純資産の部	流動負債	314,796
	賞与引当金	72,540
	固定負債	82,874
	役員退職慰労引当金	78,068
	負債合計	**397,670**
	株主資本	1,239,009
	資本金	310,000
	資本剰余金	410,162
	資本準備金	269,976
	その他資本剰余金	140,185
	利益剰余金	521,160
	その他利益剰余金	521,160
	（うち当期純損失）	(636,070)
	自己株式	△2,314
	評価・換算差額等	321
	その他有価証券評価差額金	321
	純資産合計	**1,239,330**
	負債・純資産合計	**1,637,001**

第 23 期 決 算 公 告

令和７年７月14日

東京都中央区築地五丁目５番12号

エイチアールワン株式会社

代表取締役　武谷　　啓

貸借対照表の要旨

（令和７年３月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資の産部	流動資産	2,401,103
	固定資産	1,295,003
	資産合計	**3,696,106**
負債及び純資産の部	流動負債	1,096,689
	賞与引当金	342,003
	受注損失引当金	23,726
	その他	730,960
	固定負債	153,815
	退職給付引当金	153,815
	負債合計	**1,250,503**
	株主資本	2,445,603
	資本金	100,000
	資本剰余金	1,118,200
	資本準備金	439,750
	その他資本剰余金	678,450
	利益剰余金	1,483,763
	その他利益剰余金	1,483,763
	（うち当期純利益）	(116,008)
	自己株式	△256,360
	純資産合計	**2,445,603**
	負債・純資産合計	**3,696,106**

第 72 期 決 算 公 告

令和７年７月14日

横浜市中区山下町23番地

日土地山下町ビル７階

トナミ国際物流株式会社

代表取締役　吉田　博之

貸借対照表の要旨

（令和７年３月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資の産部	流動資産	1,700,040
	固定資産	501,660
	資産合計	**2,201,700**
負債及び純資産の部	流動負債	833,413
	（賞与引当金）	(33,208)
	固定負債	143,432
	（退職給付引当金）	(79,992)
	（役員退職慰労引当金）	(14,667)
	株主資本	1,224,842
	資本金	60,000
	資本剰余金	24,000
	資本準備金	24,000
	利益剰余金	1,140,842
	利益準備金	15,000
	その他利益剰余金	1,125,842
	（うち当期純利益）	(248,587)
	評価・換算差額等	12
	その他有価証券評価差額金	12
	負債・純資産合計	**2,201,700**

第 54 期 決 算 公 告

令和７年７月11日

神奈川県平塚市八重咲町３－３

株式会社ジェイエーアメニティーハウス

代表取締役社長　小野　忠久

貸借対照表の要旨

（令和７年３月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	8,842,393
	固定資産	903,349
	有形固定資産	812,512
	無形固定資産	90,837
	投資等	215,873
	資産合計	**9,961,616**
負債及び純資産の部	流動負債	5,131,581
	（うち賞与引当金）	(113,593)
	固定負債	300,109
	（うち役員退給引当金）	(3,640)
	（うち退職給与引当金）	(87,956)
	（うち貸倒引当金）	(34,512)
	（うち製品保証引当金）	(174,000)
	負債合計	**5,431,690**
	株主資本	4,529,926
	資本金	110,000
	利益剰余金	4,419,926
	利益準備金	27,500
	その他利益剰余金	4,392,426
	（うち当期純利益）	(396,812)
	純資産合計	**4,529,926**
	負債・純資産合計	**9,961,616**

第 51 期 決 算 公 告

令和７年７月14日

東京都新宿区高田馬場２丁目16番11号

ヰゲタハイム株式会社

代表取締役　山下　泰介

貸借対照表の要旨

（令和７年３月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資の産部	流動資産	516,698
	固定資産	200,131
	資産合計	**716,829**
負債及び純資産の部	流動負債	108,448
	（賞与引当金）	(10,894)
	（完成工事補償引当金）	(4,000)
	固定負債	61,803
	（退職給付引当金）	(48,836)
	（長期修繕引当金）	(6,600)
	株主資本	546,578
	資本金	50,000
	資本剰余金	50,000
	（資本準備金）	(50,000)
	利益剰余金	446,578
	（その他利益剰余金）	(446,578)
	（うち当期純利益）	(7,246)
	負債・純資産合計	**716,829**

第 8 期 決 算 公 告

2025年７月14日

東京都中央区日本橋堀留町二丁目２番１号

Ｎｅｘｔ　Ｐｏｗｅｒ株式会社

代表取締役社長　舩津　啓介

貸借対照表の要旨

（2025年３月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	12,232,280
	固定資産	30,791,935
	有形固定資産	13,526,655
	無形固定資産	16,976,468
	投資その他の資産	288,811
	資産合計	**43,024,216**
負債及び純資産の部	流動負債	6,890,645
	賞与引当金	32,634
	その他	6,858,010
	固定負債	2,543,479
	退職給付引当金	61,999
	その他	2,481,479
	負債合計	**9,434,125**
	株主資本	33,590,090
	資本金	100,000
	資本剰余金	27,397,565
	資本準備金	22,978,186
	その他資本剰余金	4,419,379
	利益剰余金	6,092,525
	利益準備金	3,253,564
	その他利益剰余金	2,838,960
	（うち当期純利益）	(1,621,871)
	純資産合計	**33,590,090**
	負債・純資産合計	**43,024,216**

第 36 期 決 算 公 告

令和７年７月14日

群馬県太田市下田島町1012番地

ＭＳＳステンレスセンター株式会社

代表取締役社長　小林　正弘

貸借対照表の要旨

（令和７年３月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資の産部	流動資産	4,152,915
	固定資産	354,392
	資産合計	**4,507,307**
負債及び純資産の部	流動負債	2,460,264
	賞与引当金	30,000
	固定負債	135,571
	退職給付引当金	106,071
	負債合計	**2,595,835**
	株主資本	1,910,805
	資本金	424,000
	資本剰余金	357,260
	資本準備金	100,000
	その他資本剰余金	257,260
	利益剰余金	1,129,545
	利益準備金	6,000
	その他利益剰余金	1,123,545
	（うち当期純利益）	(46,306)
	評価・換算差額等	665
	その他有価証券評価差額金	665
	純資産合計	**1,911,471**
	負債・純資産合計	**4,507,307**

第 27 期 決 算 公 告

2025年６月30日

山口県防府市鐘紡町４番１号

株式会社ベルポリエステルプロダクツ

代表取締役社長　西野　幸策

貸借対照表の要旨

（2025年３月31日現在）　（単位：百万円）

科目		金額
資産の部	流動資産	6,872
	固定資産	4,697
	有形固定資産	4,440
	無形固定資産	25
	投資その他の資産	232
	資産合計	**11,569**
負債及び純資産の部	流動負債	7,145
	賞与引当金	183
	その他	6,962
	固定負債	687
	退職給付引当金	265
	その他	422
	負債合計	**7,832**
	株主資本	3,737
	資本金	490
	資本剰余金	480
	資本準備金	480
	利益剰余金	2,767
	その他利益剰余金	2,767
	（うち当期純利益）	(155)
	純資産合計	**3,737**
	負債・純資産合計	**11,569**

第 26 期 決 算 公 告

令和７年７月14日

神奈川県横須賀市小川町26―９

株 式 会 社 建 新

代表取締役　大口　隆弘

貸借対照表の要旨

（令和７年３月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資の産部	流動資産	20,735,094
	固定資産	1,190,560
	資産合計	**21,925,654**
負債及び純資産の部	流動負債	13,987,780
	賞与引当金	18,143
	固定負債	4,025,531
	株主資本	3,912,678
	資本金	90,000
	資本剰余金	370,000
	その他資本剰余金	370,000
	利益剰余金	3,452,678
	利益準備金	22,500
	その他利益剰余金	3,430,178
	（うち当期純利益）	(1,056,327)
	評価・換算差額等	△334
	その他有価証券評価差額金	△334
	負債・純資産合計	**21,925,654**

第 91 期 決 算 公 告

2025年７月14日

東京都江東区新木場１丁目７番22号

物 林 株 式 会 社

代表取締役社長　淡中　克己

貸借対照表の要旨

（2025年３月31日現在）　（単位：百万円）

科目		金額
資の産部	流動資産	9,980
	固定資産	1,571
	合計	**11,551**
負債及び純資産の部	流動負債	7,618
	（うち賞与引当金）	(95)
	固定負債	660
	（うち退職給付引当金）	(263)
	（うち役員退職慰労引当金）	(26)
	株主資本	3,277
	資本金	50
	利益剰余金	3,227
	利益準備金	12
	その他利益剰余金	3,215
	（うち当期純利益）	(305)
	評価・換算差額等	△3
	繰延ヘッジ損益	△3
	合計	**11,551**

第 77 期 決 算 公 告

令和７年７月14日

東京都墨田区江東橋三丁目14番５号

株式会社錦糸町ステーションビル

代表取締役社長　今田　幸宏

貸借対照表の要旨

（令和７年３月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資の産部	流動資産	6,592,473
	固定資産	6,871,994
	資産合計	**13,464,468**
負債及び純資産の部	流動負債	1,110,320
	（賞与引当金）	(34,192)
	固定負債	1,553,893
	（退職給付引当金）	(61,674)
	負債合計	**2,664,214**
	株主資本	10,800,254
	資本金	160,000
	資本剰余金	40,000
	資本準備金	40,000
	利益剰余金	10,600,254
	利益準備金	26,600
	その他利益剰余金	10,573,654
	（うち当期純利益）	(453,122)
	純資産合計	**10,800,254**
	負債・純資産合計	**13,464,468**

第 82 期 決 算 公 告

2025年６月25日

愛媛県新居浜市西原町３丁目５番３号

住鉱物流株式会社

代表取締役　大河原秀夫

貸借対照表の要旨

（2025年３月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資の産部	流動資産	3,680,669
	固定資産	1,041,232
	資産合計	**4,721,901**
負債及び純資産の部	流動負債	1,065,755
	（賞与引当金）	(79,267)
	固定負債	157,357
	（退職給付引当金）	(118,478)
	（特別修繕引当金）	(37,379)
	負債合計	**1,223,112**
	株主資本	3,498,161
	資本金	50,000
	利益剰余金	3,448,161
	利益準備金	12,500
	その他利益剰余金	3,435,661
	（うち当期純利益）	(480,893)
	評価・換算差額等	628
	その他有価証券評価差額金	628
	純資産合計	**3,498,789**
	負債・純資産合計	**4,721,901**

第63期決算公告

令和７年７月14日

香川県高松市鶴市町2025番地３

株式会社トーカイ

代表取締役　松尾　隆之

貸借対照表の要旨

（令和７年３月31日現在）（単位：百万円）

科目		金額
資の産部	流動資産	7,553
	固定資産	4,460
	資産合計	**12,014**
負債及び純資産の部	流動負債	1,254
	（うち賞与引当金）	(174)
	（うち役員賞与引当金）	(8)
	固定負債	512
	（うち退職給付引当金）	(453)
	（うち役員退職慰労引当金）	(22)
	負債合計	**1,766**
	株主資本	10,232
	資本金	56
	資本剰余金	1,988
	資本準備金	86
	その他資本剰余金	1,902
	利益剰余金	8,187
	利益準備金	14
	その他利益剰余金	8,173
	（うち当期純利益）	(910)
	評価・換算差額等	15
	その他有価証券評価差額金	15
	純資産合計	**10,247**
	負債・純資産合計	**12,014**

第 72 期 決 算 公 告

令和７年７月14日

広島市中区光南六丁目３番81号

大亜工業株式会社

取締役社長　小林　達郎

貸借対照表の要旨

（令和７年３月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	2,800,229
	固定資産	1,015,048
	有形固定資産	903,249
	無形固定資産	6,948
	投資その他の資産	104,851
	合計	**3,815,278**
負債及び純資産の部	流動負債	1,380,270
	賞与引当金	33,118
	固定負債	547,109
	退職給付引当金	171,323
	負債の部合計	**1,927,379**
	株主資本	1,862,291
	資本金	95,000
	資本剰余金	298,644
	資本準備金	152,144
	その他資本剰余金	146,500
	利益剰余金	1,469,080
	利益準備金	59,740
	その他利益剰余金	1,409,340
	（うち当期純利益）	(169,865)
	自己株式	△ 434
	評価・換算差額等	25,606
	その他有価証券評価差額金	25,606
	純資産の部合計	**1,887,898**
	合計	**3,815,278**

第62期決算公告

2025年６月26日

北海道旭川市緑が丘東１条４丁目２番14号

株式会社コンピューター・ビジネス

代表取締役　阿久津秀人

貸借対照表の要旨（2025年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	1,645,167
	固定資産	720,939
	繰延資産	226
	資産合計	**2,366,334**
負債及び純資産の部	流動負債	516,646
	（賞与引当金）	(71,282)
	固定負債	51,922
	（役員退職慰労引当金）	(12,997)
	（修繕引当金）	(7,363)
	負債合計	**568,568**
	株主資本	1,797,765
	資本金	100,000
	資本剰余金	50,000
	資本準備金	50,000
	利益剰余金	1,647,765
	利益準備金	25,000
	その他利益剰余金	1,622,765
	（うち当期純利益）	(173,169)
	純資産合計	**1,797,765**
	負債・純資産合計	**2,366,334**

第12期決算公告

令和７年７月14日　京都府綾部市とよさか町１番地

住友理工ホースステックス株式会社

代表取締役　松田　健資

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	7,107	流動負債	6,520
固定資産	5,141	固定負債	1,263
		負債合計	**7,783**
		株主資本	4,465
		資本金	3,000
		資本剰余金	529
		資本準備金	182
		その他資本剰余金	347
		利益剰余金	936
		利益準備金	200
		その他利益剰余金	736
		純資産合計	**4,465**
資産合計	**12,248**	**負債・純資産合計**	**12,248**

損益計算書の要旨
（自　令和６年４月１日　至　令和７年３月31日）
（単位：百万円）

科目	金額
売上高	14,481
売上原価	11,896
売上総利益	2,586
販売費及び一般管理費	2,363
営業利益	223
営業外収益	246
営業外費用	170
経常利益	298
特別利益	—
特別損失	—
税引前当期純利益	298
法人税、住民税及び事業税	110
法人税等調整額	△15
当期純利益	202

第26期決算公告

2025年６月24日　福岡市中央区薬院三丁目２番23号

株式会社キューデン・インターナショナル

代表取締役　満吉　隆志

貸借対照表の要旨（2025年３月31日現在）（単位：百万円）

資産の部		負債及び純資産の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	31,938	流動負債	3,619
固定資産	123,173	固定負債	30,424
有形固定資産	90	**負債合計**	**34,043**
無形固定資産	15	株主資本	119,756
投資その他の資産	123,067	資本金	64,486
		資本剰余金	49,232
		資本準備金	49,232
		利益剰余金	6,037
		その他利益剰余金	6,037
		評価・換算差額等	1,311
		その他有価証券評価差額金	1,311
		純資産合計	**121,067**
資産合計	**155,111**	**負債・純資産合計**	**155,111**

損益計算書の要旨
（自　2024年４月１日　至　2025年３月31日）
（単位：百万円）

科目	金額
売上高	6,104
売上原価	257
売上総利益	5,846
販売費及び一般管理費	3,170
営業利益	2,676
営業外収益	841
営業外費用	1,256
経常利益	2,261
税引前当期純利益	2,261
法人税、住民税及び事業税	1,812
法人税等調整額	△3,577
当期純利益	4,025

第13期決算公告

令和７年７月14日　東京都港区六本木７丁目18番18号 住友不動産六本木通ビル

ジープラ株式会社

代表取締役　鶴谷　武親

貸借対照表の要旨　（令和７年３月31日現在）　（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	264,848	流動負債	152,175
固定資産	256,306	株主資本	368,811
		資本金	100,000
		資本剰余金	126,999
		資本準備金	125,103
		その他資本剰余金	1,896
		利益剰余金	141,811
		その他利益剰余金	141,811
		（うち当期純損失）	(187,892)
		評価・換算差額等	168
		その他有価証券評価差額金	168
資産合計	**521,155**	**負債・純資産合計**	**521,155**

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

令和七年七月十四日

（甲）東京都港区六本木七丁目一八番一八号　ジープラ株式会社　代表取締役　鶴谷　武親

（乙）東京都港区六本木七丁目一八番一八号　住友不動産六本木通ビル　GDS株式会社　代表取締役　北澤　健吾

https://k.secure.freee.co.jp/companies/704646/announces

（甲）左記のとおりです。

（乙）

第17期決算公告

令和７年７月14日　新潟市中央区上近江１丁目１番32号

新潟中央ホンダ販売株式会社

代表取締役社長　髙橋　信男

貸借対照表の要旨　（令和７年３月31日現在）　（単位：千円）

資産の部		負債及び純資産の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	2,957,712	流動負債	2,450,756
固定資産	1,770,640	（うち賞与引当金）	(10,570)
		固定負債	300,000
		株主資本	1,977,596
		資本金	30,000
		資本剰余金	269,976
		資本準備金	269,976
		利益剰余金	1,677,620
		利益準備金	9,000
		その他利益剰余金	1,668,620
		（うち当期純利益）	(356,536)
資産合計	**4,728,352**	**負債・純資産合計**	**4,728,352**

吸収分割公告

左記会社は吸収分割して甲の不動産管理事業に関して有する権利義務を及び乙に承継させました。この会社分割に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。なお、乙の株主総会の承認決議は令和七年九月一日でありますが、甲の最終貸借対照表の要旨は、乙の確定した最終事業年度はありません。

令和七年七月十四日

新潟市中央区上近江一丁目一番三二号　新潟中央ホンダ販売株式会社　代表取締役　髙橋　信男

（甲）

新潟市中央区上近江一丁目一番三二号　新潟中央ホンダ販売株式会社　代表取締役　髙橋　信男

（乙）NCホールディングス株式会社　代表取締役　髙橋　信男

優先資本金の額の減少公告

当社は、資産の流動化に関する法律第百九条の規定に基づき、優先資本金の額を二億一二一五万八七一三円減少することにいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、当社の最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年七月十四日

東京都港区六本木一丁目六番一号泉ガーデンタワー

クイーンズウェイ特定目的会社

取締役　髙橋　通彰

第２期決算公告

令和７年７月14日

東京都港区六本木一丁目６番１号泉ガーデンタワー

クイーンズウェイ特定目的会社

取締役　髙橋　通彰

貸借対照表の要旨

（令和６年12月31日現在）　（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
特定資産	18,597	流動負債	135
流動資産	147	固定負債	13,380
固定資産	18,450	**負債合計**	**13,515**
その他資産	448	社員資本	5,530
流動資産	395	特定資本金	0
固定資産	5	優先資本金	5,767
繰延資産	48	剰余金	△237
		当期未処理損失	237
		純資産合計	**5,530**
資産合計	**19,045**	**負債・純資産合計**	**19,045**

損益計算書の要旨

（自　令和６年１月１日　至　令和６年12月31日）

（単位：百万円）

科目	金額
営業収益	549
営業費用	616
営業損失	68
営業外収益	0
営業外費用	一
経常損失	67
税引前当期純損失	67
法人税、住民税及び事業税	1
当期純損失	69
前期繰越損失	168
当期未処理損失	237

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年七月十四日

静岡県沼津市大手町五丁目六番七号

（甲）スルガ総合保険株式会社

代表取締役　松浦　孝秋

東京都渋谷区広尾一丁目六番一〇号

（乙）株式会社オカノコーポレーション

代表取締役　岡野　曜子

第35期決算公告　令和７年７月14日

東京都渋谷区広尾一丁目６番10号

株式会社オカノコーポレーション

代表取締役　岡野　曜子

貸借対照表の要旨（令和６年６月30日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	4,400
	固定資産	145
	合計	**4,545**
負純資債及産びの部	流動負債	30,070
	株主資本	△25,524
	資本金	3,000
	利益剰余金	△28,524
	（うち当期純損失）	（529）
	合計	**4,545**

第98期決算公告　令和７年７月14日

静岡県沼津市大手町五丁目６番７号

スルガ総合保険株式会社

代表取締役　松浦　孝秋

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	1,855,217
	固定資産	12,586
	合計	**1,867,804**
負純資債及産びの部	流動負債	12,491
	株主資本	1,855,313
	資本金	36,000
	利益剰余金	1,819,313
	利益準備金	41,000
	その他利益剰余金	1,778,313
	（うち当期純損失）	（46,216）
	合計	**1,867,804**

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしましたので公告します。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年七月十四日

大阪市住之江区柴谷二丁目五番一四号

（甲）株式会社成和工業

代表取締役　浅田　徹

大阪府貝塚市三ツ松二三六四番地一

（乙）株式会社セイワリース

代表取締役　浅田　徹

第10期決算公告

令和７年７月14日

大阪府貝塚市三ツ松2364番地１

株式会社セイワリース

代表取締役　浅田　徹

貸借対照表の要旨

（令和６年８月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資の産部	流動資産	132,918
	固定資産	28,785
	合計	**161,704**
負純資債及産びの部	流動負債	110,428
	固定負債	38,791
	株主資本	12,484
	資本金	5,000
	利益剰余金	7,484
	その他利益剰余金	7,484
	（うち当期純損失）	（18,581）
	合計	**161,704**

第23期決算公告

令和７年７月14日

大阪市住之江区柴谷二丁目５番14号

株式会社成和工業

代表取締役　浅田　徹

貸借対照表の要旨

（令和７年２月28日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資の産部	流動資産	505,605
	固定資産	396,204
	合計	**901,809**
負純資債及産びの部	流動負債	136,651
	固定負債	536,515
	株主資本	228,643
	資本金	30,000
	利益剰余金	198,643
	その他利益剰余金	198,643
	（うち当期純利益）	（82,009）
	合計	**901,809**

吸収分割及び準備金の額の減少公告

当社（甲）は、吸収分割により太陽シールパック株式会社（乙、住所和歌山市西浜一六六〇番地七〇〇）の管理部門における不動産管理、総務、経理、財務及び経営企画の業務に関する権利義務の一部を承継することにいたしました。

また、甲は資本準備金の額を八億六七〇一万五八六四円減少し〇円とすることにいたしました。

この会社分割及び準備金の額の減少に異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は次のとおりです。

令和七年七月十四日

和歌山市西浜一六六〇番地七〇〇

尽道株式会社

代表取締役　糟谷　雅隆

第69期決算公告　令和７年７月14日

和歌山市西浜1660番地700

太陽シールパック株式会社

代表取締役　糟谷　雅隆

貸借対照表の要旨（令和６年８月20日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	2,209,357
	固定資産	1,991,427
	資産合計	**4,200,784**
負純資債及産びの部	流動負債	1,253,493
	賞与引当金	35,575
	固定負債	1,235,398
	株主資本	1,711,893
	資本金	20,000
	利益剰余金	1,691,893
	利益準備金	5,000
	その他利益剰余金	1,686,893
	（うち当期純利益）	（1,177）
	負債・純資産合計	**4,200,784**

第10期決算公告　令和７年７月14日

和歌山市西浜1660番地700

尽道株式会社

代表取締役　糟谷　雅隆

貸借対照表の要旨（令和６年８月20日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	3,673
	固定資産	1,046,907
	資産合計	**1,050,580**
負純資債及産びの部	流動負債	498
	株主資本	1,050,081
	資本金	1,000
	資本剰余金	867,015
	資本準備金	867,015
	利益剰余金	182,065
	その他利益剰余金	182,065
	（うち当期純利益）	（3）
	負債・純資産合計	**1,050,580**

第 19 期 決 算 公 告

令和７年６月24日

長野県塩尻市大字片丘字俎原9637番地３

ＤＯＷＡパワーデバイス株式会社

代表取締役　小山内英世

貸借対照表の要旨　（令和７年３月31日現在）　（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	2,517,312	流動負債	1,334,040
固定資産	3,151,939	（うち賞与引当金）	(72,488)
		固定負債	266,058
		（うち退職引当金）	(266,058)
		株主資本	4,069,153
		資本金	100,000
		資本剰余金	112,150
		資本準備金	25,000
		その他資本剰余金	87,150
		利益剰余金	3,857,003
		その他利益剰余金	3,857,003
		（うち当期純損失）	(4,596)
資産合計	5,669,251	負債・純資産合計	5,669,251

第 28 期 決 算 公 告

2025年６月30日

長野県松本市梓川倭3862番地の１

信州ミルクランド株式会社

代表取締役社長　佐藤圭一郎

貸借対照表の要旨　（2025年３月31日現在）　（単位：千円）

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	1,103,749	流動負債	1,472,988
固定資産	1,686,964	固定負債	944,021
有形固定資産	1,651,950	**負債合計**	**2,417,009**
無形固定資産	15,660	株主資本	373,704
投資等	19,354	資本金	100,000
		資本剰余金	20,000
		その他資本剰余金	20,000
		利益剰余金	253,704
		その他利益剰余金	253,704
		（うち当期純利益）	(57,246)
		純資産合計	**373,704**
資産合計	2,790,713	負債・純資産合計	2,790,713

第 70 期 決 算 公 告

令和７年７月14日

東京都中央区銀座１―14―７

重車輌工業株式会社

代表取締役社長　澤田　元宏

貸借対照表の要旨　（令和７年３月31日現在）　（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	3,707,321	流動負債	2,024,719
固定資産	1,846,725	（うち賞与引当金）	(21,912)
		（うち引当金）	(2,000)
		固定負債	1,526,832
		（うち退職給付引当金）	(96,494)
		株主資本	2,002,495
		資本金	10,000
		利益剰余金	2,043,246
		利益準備金	2,500
		その他利益剰余金	2,040,746
		（うち当期純利益）	(220,328)
		自己株式	△50,750
資産合計	5,554,047	負債・純資産合計	5,554,047

第 7 期 決 算 公 告

令和７年７月14日

福岡市西区九大新町４番１号

ＫＡＩＣＯ株式会社

代表取締役　大和　建太

貸借対照表の要旨　（令和７年３月31日現在）　（単位：千円）

資産の部		負債及び純資産の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	627,413	流動負債	18,064
固定資産	303,861	株主資本	912,902
繰延資産	542	資本金	54,998
		資本剰余金	1,005,545
		資本準備金	44,998
		その他資本剰余金	960,547
		利益剰余金	△147,641
		その他利益剰余金	△147,641
		（うち当期純損失）	(147,641)
		新株予約権	850
資産合計	931,817	負債・純資産合計	931,817

第 6 期 決 算 公 告

2025年７月14日

群馬県伊勢崎市寿町20番地

サンデン・リテールシステム株式会社

代表取締役社長　森　　益哉

貸借対照表の要旨

（2025年３月31日現在）　（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	20,190	流動負債	19,877
固定資産	16,943	賞与引当金	459
		製品保証引当金	282
		固定負債	11,112
		関係会社事業損失引当金	128
		負債合計	**30,990**
		株主資本	6,124
		資本金	100
		資本剰余金	3,672
		資本準備金	2,930
		その他資本剰余金	742
		利益剰余金	2,351
		その他利益剰余金	2,351
		評価・換算差額等	19
		その他有価証券評価差額金	19
		純資産合計	**6,143**
資産合計	37,134	負債・純資産合計	37,134

損益計算書の要旨

（自　2024年４月１日　至　2025年３月31日）　（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
売上高	48,844	経常利益	269
売上原価	38,180	特別損失	62
売上総利益	10,664	税引前当期純利益	207
販売費及び一般管理費	9,675	法人税、住民税及び事業税	39
営業利益	988	法人税等調整額	△ 1,497
営業外収益	170	当期純利益	1,665
営業外費用	889		

第 53 期 決 算 公 告

令和７年７月14日

東京都世田谷区新町二丁目19番２号

株式会社ホンダモビリティ南関東

代表取締役　高橋宗一郎

貸借対照表の要旨

（令和７年３月31日現在）　（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	84,536	流動負債	66,848
固定資産	40,644	賞与引当金	3,842
		役員賞与引当金	3
		固定負債	1,784
		退職給付引当金	1,710
		役員退任慰労引当金	15
		負債合計	**68,633**
		株主資本	56,547
		資本金	480
		資本剰余金	9,563
		資本準備金	1,787
		その他資本剰余金	7,775
		利益剰余金	46,504
		利益準備金	39
		その他利益剰余金	46,465
		純資産合計	**56,547**
資産合計	125,181	負債・純資産合計	125,181

損益計算書の要旨

（自　令和６年４月１日　至　令和７年３月31日）　（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
売上高	266,279	経常利益	14,658
売上原価	208,647	特別利益	525
売上総利益	57,631	特別損失	94
販売費及び一般管理費	43,329	税引前当期純利益	15,090
営業利益	14,302	法人税、住民税及び事業税	4,417
営業外収益	367	法人税等調整額	△ 132
営業外費用	11	当期純利益	10,805

第 22 期 決 算 公 告

令和７年７月14日　東京都千代田区大手町二丁目２番２号

株式会社野村資本市場研究所

取締役社長　稲井田洋右

貸借対照表の要旨

（令和７年３月31日現在）　（単位：千円）

資産の部		負債の部	
流動資産	805,811	流動負債	305,948
固定資産	40,243	（賞与引当金）	（92,201）
		負債合計	305,948
		純資産の部	
		株主資本	540,106
		資本金	110,000
		利益剰余金	430,106
		（利益準備金）	（27,500）
		（その他利益剰余金）	（402,606）
		純資産合計	540,106
資産合計	846,055	負債・純資産合計	846,055

損益計算書の要旨

（自　令和６年４月１日　至　令和７年３月31日）　（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
売上高	1,092,077	法人税、住民税及び事業税	12,912
売上総利益	1,092,077	法人税等調整額	△　991
販売管理費	1,071,476	当期純利益	9,869
営業利益	20,600		
営業外収益	1,246		
経常利益	21,847		
特別利益	15		
特別損失	72		
税引前当期純利益	21,790		

第 79 期 決 算 公 告

令和７年７月14日　東京都港区芝浦四丁目９番25号

丸紅シーフーズ株式会社

取締役社長　矢野　雅之

貸借対照表の要旨

（令和７年３月31日現在）　（単位：百万円）

資産の部		負債及び純資産の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	27,400	流動負債	17,968
固定資産	3,374	賞与引当金	264
有形固定資産	1,500	固定負債	817
無形固定資産	99	退職給付引当金	535
投資その他の資産	1,774	役員退職慰労引当金	49
		負債合計	18,785
		株主資本	11,498
		資本金	640
		利益剰余金	10,857
		利益準備金	160
		その他利益剰余金	10,696
		評価・換算差額等	491
		その他有価証券評価差額金	486
		繰延ヘッジ損益	5
		純資産合計	11,989
資産合計	30,775	負債・純資産合計	30,775

損益計算書の要旨

（自　令和６年４月１日　至　令和７年３月31日）　（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
売上高	92,272	経常利益	1,531
売上原価	87,944	特別損失	0
売上総利益	4,327	税引前当期純利益	1,530
販売費及び一般管理費	3,264	法人税・住民税及び事業税	392
営業利益	1,063	法人税等調整額	△47
営業外収益	485	当期純利益	1,185
営業外費用	17		

第 3 期 決 算 公 告

2025年６月25日　神奈川県横浜市中区山下町33番地

ウエインズトヨタ神奈川株式会社

代表取締役　宮原　漢二

貸借対照表の要旨

（2025年３月31日現在）　（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	188,349	流動負債	108,950
固定資産	9,649	賞与引当金	2,875
		役員賞与引当金	57
		その他	106,018
		固定負債	60,334
		退職給付引当金	7,457
		その他	52,877
		負債合計	169,285
		株主資本	28,713
		資本金	10
		資本剰余金	20
		その他資本剰余金	20
		利益剰余金	28,683
		利益準備金	2
		その他利益剰余金	28,681
		純資産合計	28,713
資産合計	197,998	負債・純資産合計	197,998

損益計算書の要旨

（自　2024年４月１日　至　2025年３月31日）　（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
売上高	299,005	営業外損益	520
売上原価	251,587	経常利益	14,045
金融収益	8,404	特別損益	104
手数料収入	8,733	税引前当期純利益	14,149
売上総利益	64,555	法人税、住民税及び事業税	4,874
販売費及び一般管理費	51,030	法人税等調整額	△725
営業利益	13,525	当期純利益	10,000

第 88 期 決 算 公 告

令和７年６月25日

宮城県仙台市宮城野区日の出町二丁目３番７号

宮城トヨタ自動車株式会社

代表取締役社長　後藤　　誠

貸借対照表の要旨

（令和７年３月31日現在）　（単位：百万円）

資産の部		負債及び純資産の部	
流動資産	49,300	流動負債	36,108
固定資産	8,815	（賞与引当金）	（631）
		固定負債	4,898
		（退職給付引当金）	（3,452）
		（役員退職慰労引当金）	（1,207）
		株主資本	15,435
		資本金	40
		資本剰余金	3,529
		資本準備金	13
		その他資本剰余金	3,516
		利益剰余金	11,866
		利益準備金	30
		その他利益剰余金	11,836
		評価・換算差額等	1,672
		その他有価証券評価差額金	1,672
資産合計	58,115	負債・純資産合計	58,115

損益計算書の要旨

（自　令和６年４月１日　至　令和７年３月31日）　（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
売上高	58,795	経常利益	1,212
売上原価	45,118	特別利益	193
売上総利益	13,677	特別損失	3
販売費及び一般管理費	12,751	税引前当期純利益	1,402
営業利益	926	法人税、住民税及び事業税	771
営業外収益	628	法人税等調整額	7
営業外費用	342	当期純利益	624

第 62 期 決 算 公 告

令和７年６月20日　福岡市博多区東光寺町一丁目１番１号

株式会社トヨタレンタリース福岡

代表取締役社長　金子　直幹

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）（単位：千円）

資産の部		負債及び純資産の部	
流動資産	2,702,212	流動負債	17,405,324
固定資産	23,981,877	（うち賞与引当金）	（138,946）
		固定負債	3,942,309
		（うち退職給付引当金）	（1,218,875）
		（うち役員退職慰労引当金）	（70,120）
		負債合計	21,347,633
		株主資本	5,329,214
		資本金	50,000
		資本剰余金	25,000
		資本準備金	25,000
		利益剰余金	5,254,214
		その他利益剰余金	5,254,214
		評価・換算差額等	7,241
		その他有価証券評価差額金	7,241
		純資産合計	5,336,456
資産合計	26,684,089	負債・純資産合計	26,684,089

損益計算書の要旨（自　令和６年４月１日　至　令和７年３月31日）（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
売上高	16,616,324	特別利益	—
売上原価	11,615,731	特別損失	545,719
売上総利益	5,000,592	税引前当期純利益	1,532,283
販売費及び一般管理費	2,882,818	法人税、住民税及び事業税	507,179
営業利益	2,117,774	法人税等調整額	10,620
営業外収益	64,792	当期純利益	1,014,482
営業外費用	104,564		
経常利益	2,078,002		

第 89 期 決 算 公 告

2025年６月25日　神奈川県横浜市中区山下町33番地

ウエインズアセット株式会社

代表取締役　宮原　漢二

貸借対照表の要旨

（2025年３月31日現在）　（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	13,089	流動負債	8,560
固定資産	105,390	賞与引当金	9
		役員賞与引当金	10
		その他	8,541
		固定負債	27,811
		役員退職慰労引当金	633
		その他	27,177
		負債合計	36,372
		株主資本	67,363
		資本金	400
		資本剰余金	8,276
		その他資本剰余金	8,276
		利益剰余金	59,392
		利益準備金	100
		その他利益剰余金	59,292
		自己株式	△705
		評価・換算差額等	14,744
		その他有価証券評価差額金	7,942
		土地再評価差額金	6,802
		純資産合計	82,108
資産合計	118,480	負債・純資産合計	118,480

損益計算書の要旨

（自　2024年４月１日　至　2025年３月31日）　（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
売上高	7,679	経常利益	1,031
売上原価	6,552	特別利益	45
売上総利益	1,127	特別損失	135
販売費及び一般管理費	438	税引前当期純利益	941
営業利益	688	法人税、住民税及び事業税	285
営業外収益	494	法人税等調整額	235
営業外費用	151	当期純利益	420

第 77 期 決 算 公 告

令和７年６月27日　大阪市福島区福島一丁目４番26号

大阪ダイハツ販売株式会社

代表取締役　三宮　士郎

貸借対照表の要旨

（令和７年３月31日現在）　（単位：百万円）

資産の部		負債及び純資産の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	12,096	流動負債	17,000
固定資産	23,716	賞与引当金	559
繰延資産	39	固定負債	13,858
		退職給付引当金	2,885
		役員退職慰労引当金	164
		株主資本	4,306
		資本金	80
		資本剰余金	190
		その他資本剰余金	190
		利益剰余金	4,036
		利益準備金	67
		その他利益剰余金	3,969
		評価・換算差額等	687
		その他有価証券評価差額金	687
資産合計	35,852	負債・純資産合計	35,852

損益計算書の要旨

（自　令和６年４月１日　至　令和７年３月31日）　（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
売上高	34,110	営業外費用	316
売上原価	24,612	経常利益	588
売上総利益	9,498	税引前当期純利益	588
販売費及び一般管理費	8,850	法人税、住民税及び事業税	40
営業利益	648	法人税等調整額	177
営業外収益	256	当期純利益	370

第 48 期 決 算 公 告

2025年７月14日　神奈川県横浜市戸塚区川上町91番地１

日産トレーデイング株式会社

代表取締役社長　石井　毅

貸借対照表の要旨　（2025年３月31日現在）　（単位：百万円）

資産の部		負債及び純資産の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	115,448	流動負債	45,570
固定資産	2,180	賞与引当金	472
有形固定資産	230	固定負債	—
無形固定資産	116	退職給付引当金	—
投資その他の資産	1,834	負債合計	45,570
		株主資本	72,130
		資本金	320
		利益剰余金	71,810
		利益準備金	80
		その他利益剰余金	71,730
		評価・換算差額等	△ 71
		その他有価証券評価差額金	△ 79
		繰延ヘッジ損益	7
		純資産合計	72,058
資産合計	117,629	負債・純資産合計	117,629

損益計算書の要旨　（自　2024年４月１日　至　2025年３月31日）　（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
売上高	16,437	経常利益	28,585
売上原価	—	特別利益	—
売上総利益	16,437	特別損失	209
販売費及び一般管理費	5,830	税引前当期純利益	28,375
営業利益	10,606	法人税、住民税及び事業税	5,283
営業外収益	18,015	当期純利益	23,091
営業外費用	37		

決　　算　　公　　告

令和７年７月14日

神戸市兵庫区荒田町四丁目８番５号

株式会社カナモリコーポレーション

代表取締役　金森　勇祐

連結貸借対照表の要旨

（令和７年３月31日現在）（単位：千円）

資産の部		負債及び純資産の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	1,707,735	流動負債	310,885
固定資産	9,188,143	固定負債	7,391,369
		負債合計	**7,702,254**
		株主資本	3,193,625
		資本金	95,000
		資本剰余金	556,931
		利益剰余金	2,541,694
		純資産合計	**3,193,625**
資産合計	**10,895,879**	**負債・純資産合計**	**10,895,879**

連結損益計算書の要旨

（自　令和６年４月１日　至　令和７年３月31日）

（単位：千円）

科目	金額
売上高	2,446,808
売上原価	391,987
売上総利益	2,054,820
販売費及び一般管理費	1,653,531
営業利益	401,288
営業外収益	142,528
営業外費用	106,375
経常利益	437,442
特別利益	16,272
特別損失	186,085
税金等調整前当期純利益	267,629
法人税、住民税及び事業税	138,406
当期純利益	129,223

貸借対照表の要旨

（令和７年３月31日現在）（単位：千円）

資産の部		負債及び純資産の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	1,907,236	流動負債	1,870,963
固定資産	7,132,246	固定負債	4,456,933
		負債合計	**6,327,896**
		株主資本	2,711,586
		資本金	95,000
		資本剰余金	629,791
		資本準備金	629,791
		利益剰余金	1,986,794
		その他利益剰余金	1,986,794
		純資産合計	**2,711,586**
資産合計	**9,039,483**	**負債・純資産合計**	**9,039,483**

損益計算書の要旨

（自　令和６年４月１日　至　令和７年３月31日）

（単位：千円）

科目	金額
売上高	2,003,960
売上原価	494,316
売上総利益	1,509,644
販売費及び一般管理費	1,376,850
営業利益	132,793
営業外収益	110,401
営業外費用	63,888
経常利益	179,306
特別利益	195,025
特別損失	184,177
税引前当期純利益	190,153
法人税、住民税及び事業税	62,694
当期純利益	127,459

第75期決算公告

令和７年６月18日

京都市下京区室町通綾小路上る鶏鉾町498番地

ウライ株式会社

代表取締役社長　森田　亮

貸借対照表の要旨

（令和７年３月31日現在）（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	3,581,210
	固定資産	4,688,927
	有形固定資産	476,893
	無形固定資産	400
	投資その他の資産	4,211,634
	資産合計	**8,270,138**
負債及び純資産の部	流動負債	2,773,509
	賞与引当金	80,000
	売上割戻引当金	5,899
	返品調整引当金	19,932
	その他	2,667,677
	固定負債	367,298
	役員退職慰労引当金	64,012
	その他	303,286
	負債合計	**3,140,807**
	株主資本	6,505,949
	資本金	30,000
	資本剰余金	3,454,972
	資本準備金	30,000
	その他資本剰余金	3,424,972
	利益剰余金	3,020,977
	利益準備金	220,000
	その他利益剰余金	2,800,977
	（うち当期純損失）	（177,122）
	評価・換算差額等	△1,376,618
	その他有価証券評価差額金	333,430
	土地再評価差額金	△1,710,049
	純資産合計	**5,129,330**
	負債・純資産合計	**8,270,138**

決　　算　　公　　告

令和７年７月14日

大阪市東成区東小橋一丁目11番26号

コスモ株式会社

代表取締役　森　　堅次

貸借対照表の要旨

（令和７年３月31日現在）（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	949,473
	固定資産	611,571
	資産合計	**1,561,045**
負債及び純資産の部	流動負債	267,592
	固定負債	256,511
	負債合計	**524,104**
	株主資本	1,010,826
	資本金	50,000
	資本剰余金	103,000
	資本準備金	3,000
	その他資本剰余金	100,000
	利益剰余金	876,306
	利益準備金	44,000
	その他利益剰余金	832,306
	（うち当期純利益）	（20,179）
	自己株式	△ 18,480
	評価・換算差額等	26,114
	その他有価証券評価差額金	26,114
	純資産合計	**1,036,940**
	負債・純資産合計	**1,561,045**

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は次のとおりです。

令和七年七月十四日

大阪市東成区東小橋一丁目一一番二六号

（甲）コスモ株式会社

代表取締役　森　堅次

大阪市東成区東小橋一丁目一一番二六号

（乙）株式会社コスモトラスト

代表取締役　森　堅次

決　　算　　公　　告

令和７年７月14日

大阪市東成区東小橋一丁目11番26号

株式会社コスモトラスト

代表取締役　森　　堅次

貸借対照表の要旨

（令和６年９月30日現在）（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	39,956
	固定資産	10
	資産合計	**39,966**
負債及び純資産の部	流動負債	12,325
	負債合計	**12,325**
	株主資本	27,641
	資本金	10,000
	利益剰余金	17,641
	その他利益剰余金	17,641
	（うち当期純利益）	（2,613）
	純資産合計	**27,641**
	負債・純資産合計	**39,966**

第76期決算公告

2025年６月25日

福岡市中央区渡辺通四丁目10番10号

林兼石油株式会社

代表取締役社長　山本　義一

貸借対照表の要旨

（2025年３月31日現在）（単位：百万円）

科目		金額
資産の部	流動資産	10,839
	固定資産	4,281
	有形固定資産	2,828
	無形固定資産	87
	投資その他の資産	1,365
	資産合計	**15,120**
負債及び純資産の部	流動負債	8,925
	賞与引当金	75
	修繕引当金	0
	その他	8,850
	固定負債	2,379
	退職給付引当金	472
	役員退職引当金	67
	修繕引当金	220
	その他	1,619
	負債合計	**11,304**
	株主資本	3,583
	資本金	100
	資本剰余金	129
	その他資本剰余金	129
	利益剰余金	3,354
	利益準備金	44
	その他利益剰余金	3,309
	（うち当期純利益）	（394）
	評価・換算差額等	232
	その他有価証券評価差額金	232
	純資産合計	**3,815**
	負債・純資産合計	**15,120**